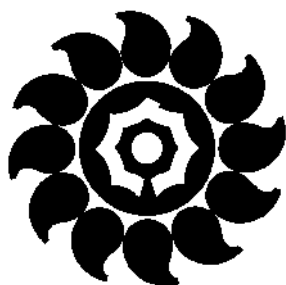


令和7年度

事務報告書



向日市

令和 7 年度 向日市事務報告書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度における各部門の主要な施策の成果を報告します。

令和 8 年 8 月 2 4 日

向日市長 安 田 守

目 次

I 決 算 の 概 要	13
第1 各会計決算総括表	15
第2 一 般 会 計	19
決 算 の 概 要	
1 決算額の推移	
2 市税の推移	
3 歳入歳出決算状況	
4 地方債現在高	
5 債務負担行為	
6 一時借入金	
7 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	
第3 国民健康保険事業特別会計	39
1 決算額の推移	
2 歳入歳出決算状況	
第4 後期高齢者医療特別会計	45
1 決算額の推移	
2 歳入歳出決算状況	
第5 介護保険事業特別会計	49
1 決算額の推移	
2 歳入歳出決算状況	
第6 水道事業会計	55
1 決算額の推移	
2 収益的収入及び支出	
3 資本的収入及び支出	
4 企業債現在高	
第7 公共下水道事業会計	61
1 決算額の推移	
2 収益的収入及び支出	
3 資本的収入及び支出	
4 企業債現在高	
II 事務事業の概要	67
第1 一般会計	69

(款) 1 議 会 費	(項) 1 議 会 費	
(目) 1 議 会 費		73
① 議員人件費	(議会事務局)	
③ 議会活動費		
(款) 2 総 務 費	(項) 1 総務管理費	
(目) 1 一般管理費		79
② 儀式交際費	(秘 書 課)	
③ 秘書事務費		
④ 庶務事務費	(総 務 課)	
⑤ 職員人事研修費	(人 事 課)	
⑥ 福利厚生費		
⑦ 友好交流費	(秘 書 課)	
⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費	(広聴協働課)	
⑨ 人権啓発事業費		
(目) 2 文書広報費		86
① 文書管理事務費	(総 務 課)	
② 広 報 費	(企画広報課)	
③ 広 聴 費	(広聴協働課)	
(目) 3 財政管理費		89
① 財政事務費	(財 政 課)	
(目) 4 会計管理費		92
① 会計事務費	(会 計 課)	
(目) 5 財産管理費		93
① 財産管理費	(財産管理課)	
② 庁舎維持管理費		
③ 車両管理費		
(目) 6 企 画 費		96
① 企画推進費	(企画広報課)	
② 情報管理費	(総 務 課)	
③ 協働推進事業費	(広聴協働課)	
④ I T 推進事業費	(デジタル戦略課)	
⑤ 文化創造推進費	(文化推進課)	
⑥ 男女共同参画推進事業費	(広聴協働課)	
⑧ ふるさと納税推進費	(産業振興課)	
(目) 8 公平委員会費		106
① 公平委員会費	(公平委員会事務局)	
(目) 9 自治振興費		107
① 自治振興費	(総 務 課)	
(目) 10 コミュニティセンター費		107
① コミュニティセンター管理費	(総 務 課)	

(目) 12 女性活躍センター費	108
① 女性活躍センター管理運営費	(広聴協働課)
(目) 13 市民会館管理費	110
② 市民会館管理運営費	(市民会館)
(目) 14 諸 費	110
③ 地域防犯推進事業費	(防災安全課)
(項) 2 徴 税 費	
(目) 1 税務総務費	111
② 税務事務費	(税務課・固定資産評価審査委員会)
(目) 2 賦課徴収費	112
① 市税賦課事務費	(税 務 課)
② 収納事務費	
(項) 3 戸籍住民基本台帳費	
(目) 1 戸籍住民基本台帳費	123
② 戸籍住民基本台帳費	(市 民 課)
(項) 4 選 挙 費	
(目) 1 選挙管理委員会費	126
② 委員会費	(選挙管理委員会)
(目) 2 選挙啓発費	127
① 選挙啓発費	(選挙管理委員会)
(目) 3 参議院議員通常選挙費	127
① 選挙事務費	(選挙管理委員会)
(目) 4 京都府知事選挙費	127
① 選挙事務費	(選挙管理委員会)
(目) 5 衆議院議員総選挙費	127
① 選挙事務費	(選挙管理委員会)
(項) 5 統計調査費	
(目) 1 統計調査総務費	128
② 統計事務費	(企画広報課)
(目) 2 基幹統計調査費	128
③ 学校基本調査事務費	(企画広報課)
⑤ 国勢調査事務費	
(項) 6 監査委員費	
(目) 1 監査委員費	129
② 監査委員費	(監査事務局)

(款) 3 民 生 費	(項) 1 社会福祉費	
(目) 1 社会福祉総務費		133
③ 社会福祉援護費	(地域福祉課)	
④ 民生委員活動費		
⑤ 福祉団体助成費		
⑥ 社会福祉協議会費		
⑦ 福祉医療費	(医療保険課)	
⑧ 社会福祉基金積立金費	(地域福祉課)	
⑨ 国民健康保険事業費	(医療保険課)	
⑩ 乙訓福祉施設事務組合費	(障がい者支援課)	
⑪ 民間福祉施設運営助成費		
(目) 2 老人福祉費		136
① 老人福祉事業費	(高齢介護課)	
② 老人医療費	(医療保険課)	
③ 後期高齢者医療費		
④ シルバー人材センター費	(高齢介護課)	
⑤ 介護保険事業特別会計繰出金		
⑥ 重度心身障がい老人健康管理助成事業費	(医療保険課)	
(目) 3 老人福祉センター費		141
② 老人福祉センター桜の径運営費	(老人福祉センター桜の径)	
③ 老人福祉センター琴の橋運営費	(老人福祉センター琴の橋)	
(目) 4 障がい福祉費		144
① 障がい者自立支援給付費	(障がい者支援課)	
② 障がい者生活支援事業費		
(目) 5 国民年金費		154
① 国民年金事務費	(市 民 課)	
(目) 6 福祉会館費		155
① 福祉会館管理費	(地域福祉課)	
(目) 7 住民税非課税世帯支援給付金費		155
② 住民税非課税世帯支援給付金費	(地域福祉課)	
(目) 8 定額減税補足給付金費		156
② 定額減税補足給付金費	(税 務 課)	
	(項) 2 児童福祉費	
(目) 1 児童福祉総務費		156
② 児童委員活動費	(地域福祉課)	
③ 児童福祉対策費	(子育て支援課)	
④ 母子福祉対策費	(子育て支援課・子ども家庭課)	
⑤ 認可外保育所助成費	(子育て支援課)	
⑥ 京都子育て支援医療費	(医療保険課)	
⑦ 病児・病後児保育事業費	(子育て支援課)	

(目) 2 児童措置費	159
① 児童手当費	(子育て支援課)
② 児童扶養手当給付費	
(目) 3 保育所管理費	159
② 保育所管理運営費	(子育て支援課)
③ 子育て支援事業費	(子育て支援課・子ども家庭課)
(目) 4 委託児童運営費	167
① 民間保育所運営補助事業費	(子育て支援課)
② 保育士確保対策事業	
(目) 5 子育てのための施設等利用給付費	170
① 子育てのための施設等利用給付費	(子育て支援課)
(目) 6 子ども家庭総合支援拠点費	171
① 子ども家庭総合支援拠点費	(子ども家庭課)
(目) 7 物価高対応子育て応援手当費	173
② 物価高対応子育て応援手当費	(子育て支援課)
(項) 3 生活保護費	
(目) 1 生活保護総務費	173
② 法施行事務費	(地域福祉課)
(目) 2 扶 助 費	173
① 生活保護費	(地域福祉課)
(項) 4 災害救助費	
(目) 1 災害救助費	174
① 災害救助費	(地域福祉課)
(款) 4 衛 生 費 (項) 1 保健衛生費	
(目) 1 保健衛生総務費	177
② 保健衛生事務費	(健康推進課)
③ 地域医療対策費	
④ 献血推進対策費	
⑤ 保健センター等管理運営費	
(目) 2 予 防 費	178
① 感染症対策費	(健康推進課)
(目) 3 成人保健費	181
① 成人保健事業費	(健康推進課)
(目) 4 母子保健費	186
① 母子保健事業費	(健康推進課)
② 養育医療給付事業費	(医療保険課)
(目) 5 健康増進施設費	192
① 健康増進施設管理運営費	(地域福祉課・生涯学習課)
(目) 6 環境衛生費	192
① 環境政策事業費	(衛生環境課)
② ゼロカーボン推進費	(ゼロカーボン推進課)

	(項) 2 清 掃 費	
(目) 1 清掃総務費		197
② 乙訓環境衛生組合費	(衛生環境課)	
(目) 2 塵芥処理費		197
① 塵芥収集費	(衛生環境課)	
(目) 3 し尿処理費		200
① し尿収集費	(衛生環境課)	
(款) 5 労 働 費	(項) 1 労 働 諸 費	
(目) 1 労働諸費		203
① 勤労者住宅資金融資費	(地域福祉課)	
② 労働諸事業費		
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農 業 費	
(目) 1 農業委員会費		207
① 委員会運営費	(農業委員会事務局)	
(目) 3 農業振興費		208
① 農業振興対策費	(産業振興課)	
(目) 4 農 地 費		209
① 土地改良事業費	(産業振興課)	
	(項) 2 林 業 費	
(目) 1 林業振興費		210
① 林業振興費	(産業振興課)	
(款) 7 商 工 費	(項) 1 商 工 費	
(目) 2 商工振興費		213
① 商工振興対策費	(産業振興課)	
② 金融対策費		
(目) 3 消費生活費		215
① 消費生活対策費	(産業振興課)	
(目) 4 観 光 費		215
① 観光推進費	(産業振興課)	
(款) 8 土 木 費	(項) 1 土木管理費	
(目) 1 土木総務費		221
② 土木管理費	(道路整備課)	
	(項) 2 道路橋梁費	
(目) 2 道路橋梁維持費		222
① 道路等維持管理費	(道路整備課)	

(目) 3 道路新設改良費	223
① 道路新設改良費	(道路整備課)
② 私道整備費	
(項) 3 河 川 費	
(目) 1 河川総務費	227
① 河川等整備費	(道路整備課)
(項) 4 都市計画費	
(目) 1 都市計画総務費	227
② 都市計画審議会費	(都市計画課)
③ 都市計画事務・調査費	
④ 公共施設営繕事務費	(公共建物整備課)
⑤ 交通政策事業費	(まちづくり推進課)
(目) 2 公園費	232
① 公園緑化推進事業費	(都市計画課)
(目) 4 街路事業費	233
① 街路整備事業費	(道路整備課)
(目) 5 まちづくり推進費	233
① まちづくり推進費	(まちづくり推進課・道路整備課・地区公民館)
(項) 5 住 宅 費	
(目) 1 住宅管理費	235
① 市営住宅維持管理事業費	(公共建物整備課)
② 住宅耐震診断・改修事業費	
(款) 9 消 防 費 (項) 1 消 防 費	
(目) 1 常備消防費	239
① 組合消防費	(防災安全課)
(目) 2 非常備消防費	239
① 消防団活動費	(防災安全課)
(目) 3 消防施設費	241
① 消防施設整備費	(防災安全課)
(目) 4 災害対策費	242
② 災害対策事業費	(防災安全課)
(款) 10 教 育 費 (項) 1 教育総務費	
(目) 1 教育委員会費	247
① 教育委員会運営費	(文 教 課)
(目) 2 事務局費	248
② 事務局運営費	(学校教育課)
(目) 3 幼児教育振興費	248
① 幼児教育振興費	(文 教 課)

(項) 2小 学 校 費	
(目) 1 学校管理費	248
① 学校管理運営費	(学校教育課)
② 学校給食管理費	
③ 健康管理費	
④ 教育研究費	
⑤ 学校施設管理費	(文教課・公共建物整備課)
(目) 2 教育振興費	251
① 特別支援学級費	(学校教育課)
② 教育助成費	
③ ひまわり教育費	
(項) 3中 学 校 費	
(目) 1 学校管理費	253
① 学校管理運営費	(学校教育課)
② 学校給食管理費	
③ 健康管理費	
④ 教育研究費	
⑤ 学校施設管理費	(文教課・公共建物整備課)
(目) 2 教育振興費	256
① 特別支援学級費	(学校教育課)
② 教育助成費	
③ ひまわり教育費	
(項) 4社会教育費	
(目) 1 社会教育総務費	258
② 社会教育委員費	(生涯学習課)
③ 社会教育活動費	
④ 青少年健全育成費	
(目) 2 中央公民館費	261
② 公民館運営費	(中央公民館)
(目) 3 地区公民館費	262
① 地区公民館費	(中央公民館)
(目) 4 文化財保護費	263
② 文化財保護事業費	(文教課・文化推進課)
(目) 5 留守家庭児童会育成費	273
① 留守家庭児童会育成費	(生涯学習課)
(目) 6 図 書 館 費	274
② 図書館管理運営費	(図 書 館)
③ 読書推進事業費	
(目) 7 資 料 館 費	278
② 資料館運営費	(文化資料館)
③ 文化活動推進事業費	
④ 調査収集展示事業費	

(目) 8 天文館費	281
① 天文館管理運営費	(天文館)
(項) 5 保健体育費	
(目) 1 保健体育総務費	284
② スポーツ健康増進事業費	(生涯学習課)
第2 国民健康保険事業特別会計	287
国民健康保険事業	(医療保険課) 289
(款) 1 総務費	(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費	291
① 国民健康保険事務管理費	(医療保険課)
(目) 2 連合会負担金	291
① 諸負担金	(医療保険課)
(項) 2 徴収費	
(目) 1 賦課徴収費	291
① 賦課徴収事務費	(医療保険課)
(項) 3 運営協議会費	
(目) 1 運営協議会費	293
① 運営協議会費	(医療保険課)
(款) 2 保険給付費	(医療保険課) 293
(款) 3 国民健康保険事業費納付金	(医療保険課) 293
(款) 4 保健事業費	(項) 1 保健事業費
(目) 1 保健衛生普及費	294
① 保健衛生普及費	(医療保険課・健康推進課)
(項) 2 特定健康診査等事業費	
(目) 1 特定健康診査等事業費	295
① 特定健康診査等事業費	(医療保険課・健康推進課)
第3 後期高齢者医療特別会計	297
後期高齢者医療	(医療保険課) 299
(款) 1 総務費	(項) 1 総務管理費
(目) 1 一般管理費	300
① 一般管理費	(医療保険課)
(項) 2 徴収費	
(目) 1 徴収事務費	300
① 徴収事務費	(医療保険課)
(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金	(医療保険課) 301
第4 介護保険事業特別会計	303
○ 認定者数等	
○ 介護保険給付決定状況	
介護保険事業	(高齢介護課・老人福祉センター桜の径) 308

(款) 1 総 務 費	(項) 1 総務管理費	
(目) 1 一般管理費		308
① 認定事務費	(高齡介護課)	
② 資格管理事務費		
	(項) 2 徴 収 費	
(目) 1 賦課徴収費		309
① 賦課徴収事務費	(高齡介護課)	
	(項) 3 介護認定審査会費	
(目) 1 介護認定調査費		310
① 介護認定調査費	(高齡介護課)	
(目) 2 認定審査会共同設置負担金		310
① 認定審査会共同設置負担金	(高齡介護課)	
	(項) 5 計画策定委員会費	
(目) 1 計画策定委員会費		310
① 計画策定委員会費	(高齡介護課)	
(款) 2 保険給付費	(項) 1 介護サービス等諸費 (高齡介護課)	310
	(項) 2 介護予防サービス等諸費 (高齡介護課)	310
	(項) 3 その他諸費 (高齡介護課)	310
	(項) 4 高額介護サービス等費 (高齡介護課)	310
	(項) 5 特定入所者介護サービス等費 (高齡介護課)	310
(款) 3 地域支援事業費	(項) 1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	
(目) 1 介護予防・日常生活支援サービス事業費		311
① 介護予防・日常生活支援サービス事業費	(高齡介護課)	
(目) 2 介護予防ケアマネジメント事業費		311
① 介護予防ケアマネジメント事業費	(高齡介護課)	
	(項) 2 一般介護予防事業費	
(目) 1 一般介護予防事業費		312
① 一般介護予防事業費	(高齡介護課・老人福祉センター桜の径)	
	(項) 3 包括的支援事業・任意事業費	
(目) 1 地域包括支援事業費		313
① 地域包括支援センター運営費	(高齡介護課)	
② 地域包括支援センター運営協議会費		
(目) 2 任意事業費		314
① 支援事業費	(高齡介護課)	
(目) 3 生活支援体制整備事業費		314
① 生活支援体制整備事業費	(高齡介護課)	
(目) 4 認知症総合支援事業費		315
① 認知症総合支援事業費	(高齡介護課)	
(目) 5 在宅医療・介護連携推進事業費		315
① 在宅医療・介護連携推進事業費	(高齡介護課)	
(款) 4 基金積立金	(項) 1 基金積立金	
(目) 1 介護保険給付費基金積立金	(高齡介護課)	315

(款) 6 諸 支 出 金	(項) 1 償還金及び還付加算金	
(目) 1 第 1 号被保険者保険料還付金	(高齢介護課)	315
(目) 2 償 還 金	(高齢介護課)	315
	(項) 3 繰 出 金	
(目) 1 一般会計繰出金	(高齢介護課)	315
第 5	大字寺戸財産区特別会計	317
	大字寺戸財産区	(財産管理課) 319
第 6	物集女財産区特別会計	321
	物集女財産区	(財産管理課) 323
第 7	水道事業会計	325
	水道事業	(上下水道施設課・浄水場・公営企業課) 327
第 8	公共下水道事業会計	333
	公共下水道事業	(上下水道施設課・公営企業課) 335

I 決算の概要

第 1 各会計決算総括表

○会計別決算状況

会 計 区 分		令和7年度 決 算 額 (A) (千円)	令和6年度 決 算 額 (B) (千円)	差 引 (A)－(B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)		
一 般 会 計		歳 入 総 額	28,626,545	26,211,411	2,415,134	9.2	
		歳 出 総 額	26,538,161	24,549,889	1,988,272	8.1	
		歳入歳出差引額	2,088,384	1,661,522	426,862	25.7	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	歳 入 総 額	4,776,389	4,848,751	△ 72,362	△ 1.5	
		歳 出 総 額	4,690,937	4,788,194	△ 97,257	△ 2.0	
		歳入歳出差引額	85,452	60,557	24,895	41.1	
	後期高齢者 医療特別会計	歳 入 総 額	1,217,090	1,137,696	79,394	7.0	
		歳 出 総 額	1,170,174	1,096,475	73,699	6.7	
		歳入歳出差引額	46,916	41,221	5,695	13.8	
	介護保険事業 特別会計	歳 入 総 額	5,595,651	5,377,473	218,178	4.1	
		歳 出 総 額	5,344,888	5,195,614	149,274	2.9	
		歳入歳出差引額	250,763	181,859	68,904	37.9	
	大字寺戸 財産区特別会計	歳 入 総 額	12,901	11,193	1,708	15.3	
		歳 出 総 額	11,041	7,334	3,707	50.5	
		歳入歳出差引額	1,860	3,859	△ 1,999	△ 51.8	
	物集女財産区 特別会計	歳 入 総 額	10,227	2,974	7,253	243.9	
		歳 出 総 額	9,799	1,722	8,077	469.0	
		歳入歳出差引額	428	1,252	△ 824	△ 65.8	
	合 計		歳 入 総 額	40,238,803	37,589,498	2,649,305	7.0
			歳 出 総 額	37,765,000	35,639,228	2,125,772	6.0
			歳入歳出差引額	2,473,803	1,950,270	523,533	26.8

水 道 事 業 会 計	収益的収入	1,303,780	1,309,171	△ 5,391	△ 0.4
	収益的支出	1,215,608	1,270,791	△ 55,183	△ 4.3
	資本的収入	229,006	337,345	△ 108,339	△ 32.1
	資本的支出	735,313	510,725	224,588	44.0
公 共 下 水 道 事業会計	収益的収入	1,580,136	1,582,936	△ 2,800	△ 0.2
	収益的支出	1,567,490	1,557,913	9,577	0.6
	資本的収入	401,581	427,089	△ 25,508	△ 6.0
	資本的支出	1,000,265	1,168,228	△ 167,963	△ 14.4

第 2 一 般 会 計

令和7年度 向日市一般会計決算の概要

○ 不安定な国際情勢の影響により、原油価格や電気・ガス料金、食材料費の上昇など、物価高騰が市民の皆様や事業者の方々に深刻な影響を及ぼしている厳しい状況の中、限られた財源の中で、官民連携によるまちづくりなどの推進や、子育て、高齢者・障がい者福祉、生活道路、下水道雨水事業などの社会資本整備、さらには、文化財保護を推進するなど、市政の発展に取り組んできたところである。

特に、JR向日町駅東口開設推進事業では、令和7年10月にJR向日町駅の橋上駅舎の一部供用を開始したほか、向日庵（旧寿岳家住宅）や史跡物集女城跡の買い上げなど、歴史を活かした活力と魅力あるまちづくりを推進した。

加えて、令和7年度は、「第3次ふるさと向日市創生計画」における計画年度の初年度であり、市民の皆様が安心、安全、健康に暮らしていただけるよう、そして、本市がより一層発展していけるよう、「第3次ふるさと向日市創生計画」の施策の柱に基づき事業を進めてきたところである。

主な事業としては、史跡長岡宮跡大極殿東面回廊地区保全整備事業、向日庵（旧寿岳家住宅）買上事業、史跡物集女城跡買上事業、道路整備推進事業、JR向日町駅東口開設推進事業、ゼロカーボン推進事業、防災力強化事業、水道管路の耐震化事業、水道料金及び下水道使用料の基本料金減免を実施し、歴史を活かした活力と魅力あるまちづくりの推進を図った。

また、保育環境改善事業、こどもの生活・学習支援事業、第1留守家庭児童会増築事業、民間放課後児童クラブに対する運営等補助事業、5～6年生の自習室拡充事業、若年がん患者在宅療養支援事業、がん患者のアピアランスケア支援事業、学校給食費保護者負担軽減事業、第2向陽小学校改築事業、寺戸公民館整備事業、新市民温水プール整備事業により、人と暮らしに明るくやさしいまちづくりの推進を図った。

さらに、被爆80年平和祈念事業、自治体DX推進事業、ご当地ナンバープレートデザイン更新事業により、信頼と協働で市民の声が届くまちづくりの推進を図った。

○決算規模

歳入	286億2,654万5千円	前年比 9.2%増
歳出	265億3,816万1千円	前年比 8.1%増

実質収支

歳入歳出差引額は20億8,838万4千円、実質収支は19億6,205万2千円、実質収支比率は14.00%となった。

単年度収支

令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億9,723万8千円となった。

実質単年度収支

実質単年度収支は、財政調整基金を2億78万9千円積み立てたことにより、5億9,802万7千円となった。

歳入

令和7年度の歳入決算額は286億2,654万5千円で、前年度に比べて24億1,513万4千円、9.2%増となった。

市税は、市民税や固定資産税が増収したことなどにより、93億3,899万8千円で、前年度に比べ1億1,833万4千円、1.3%増となった。

地方交付税は、37億3,816万3千円で、前年度に比べ0.8%の減、分担金及び負担金は、1億4,877万4千円で、前年度に比べ3.2%の増となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金が減となったものの、社会資本整備総合交付金、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金が増となったことなどにより、66億5,411万1千円で、前年度に比べ22.6%の増となった。

府支出金は障がい者自立支援給付費等負担金や子どものための教育・保育給付府費交付金等が増となったこと等により、20億8,012万6千円で、前年度に比べ8.1%の増となった。

財産収入は、基金に係る利子が増となったことなどにより4,423万1千円で、前年度に比べ97.5%の増となった。

寄附金は、宅地開発に伴う一般寄附金が増になったものの、ふるさと向日市応援寄附金が減となったこと等により、3億1,912万3千円で、前年度に比べ11.2%の減となった。

繰入金は、他会計繰入金等が増となったこと等により、1億2,804万1千円で、前年度に比べ21.4%の増となった。

市債は、18億2,680万円で、小学校施設環境改善債や臨時財政対策債が減となったものの、都市再生整備事業債や減収補てん債が増となったことにより、前年度に比べ194.6%の増となった。

この結果、令和7年度末現在の市債残高は、前年度に比べ3億4,990万8千円増の160億6,849万8千円となった。

なお、令和7年度末現在の財政調整基金は、前年度に比べ2億78万9千円増の29億4,557万2千円となった。

歳出

歳出決算額は、265億3,816万1千円で、前年度に比べ19億8,827万2千円、8.1%の増となった。人件費は、46億9,753万3千円で、給与改定に伴う給与、職員手当等の増により、前年度に比べ8.0%の増となった。

扶助費は、77億6,552万7千円で、児童手当や障がい者自立支援給付費、物価高対応子育て応援手当費が増となったことなどにより、前年度に比べ0.7%の増となった。

公債費は、15億4,693万2千円で、前年度に比べ1.3%の増となり、実質公債費比率（3か年平均）は、前年度と同様の1.9%となった。

これらを合わせた義務的経費は、140億999万2千円で、前年度に比べ3.1%の増となった。

普通建設事業費は、31億2,588万7千円で、JR向日町駅東口開設推進事業や史跡物集女城跡買上事業等が増となったことから、前年度に比べ150.6%の増となった。

補助費等は、28億9,805万2千円で、市税過誤納還付金や公共下水道会計への補助が増となったことから前年度に比べ2.3%の増となった。

積立金は、8億1,443万円で、公共施設整備基金積立金等の減により、前年度に比べ43.1%の減となった。

投資及び出資金、貸付金は、2 億 8,853 万 9 千円で、公共下水道事業への出資金が増加したことにより、前年度に比べ 104.7%の増となった。

繰出金は、22 億 8,993 万 7 千円で、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことにより、前年度に比 2.0%の増となった。

財政指標について、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.3%で、前年度から 1.0 ポイント増となった。これは、前年度に比べ、歳出で社会福祉に係る扶助費や人件費などの経常的経費が増となり、歳入で地方特例交付金や地方交付税などが減となったことによるものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定される健全化判断比率、資金不足比率については、財政・経営状況を改善する計画の策定を義務づけられる数値には至っていない。

今後においては扶助費や公債費に加え、老朽化が進む公共施設の維持補修等の経常的経費の増加が見込まれ、また、将来のまちづくりを見据えた都市基盤整備やいつ起こるとも分からない災害対策等に備える施策を進めていかななくてはならず、引き続き国・府の補助金や財政措置の有利な地方債、その他自主財源などの歳入確保に努め、限られた財源の適正配分と事業効果の最大化を図り、効率的な行財政運営を行い、健全財政を維持しつつ、必要な施策を進めていかなければならない。

1 決算額の推移

年度	決 算 額 (千円)		歳入歳出 差 引 額 (千円)	伸 び 率 (%)	単位当たり決算額 (円)		3月31日現在 (住基)	
					1人当たり	1世帯当たり	人口 (人)	世 帯 数
21	歳 入	16,081,832	348,728	8.3	294,642	712,153	54,581	22,582
	歳 出	15,733,104		8.1	288,252	696,710		
22	歳 入	16,925,122	412,989	5.2	311,204	747,378	54,386	22,646
	歳 出	16,512,133		5.0	303,610	729,141		
23	歳 入	17,424,794	463,181	3.0	322,401	769,748	54,047	22,637
	歳 出	16,961,613		2.7	313,831	749,287		
24	歳 入	17,299,592	430,578	△ 0.7	319,298	755,705	54,180	22,892
	歳 出	16,869,014		△ 0.5	311,351	736,896		
25	歳 入	17,486,094	661,101	1.1	322,087	756,941	54,290	23,101
	歳 出	16,824,993		△ 0.3	309,910	728,323		
26	歳 入	18,742,489	455,541	7.2	344,082	802,024	54,471	23,369
	歳 出	18,286,948		8.7	335,719	782,530		
27	歳 入	18,069,197	816,992	△ 3.6	327,186	757,047	55,226	23,868
	歳 出	17,252,205		△ 5.7	312,393	722,817		
28	歳 入	19,012,057	796,664	5.2	337,016	774,422	56,413	24,550
	歳 出	18,215,393		5.6	322,894	741,971		
29	歳 入	19,207,972	722,941	1.0	335,915	768,165	57,181	25,005
	歳 出	18,485,031		1.5	323,272	739,253		
30	歳 入	19,892,693	772,677	3.6	346,020	787,299	57,490	25,267
	歳 出	19,120,016		3.4	332,580	756,719		
元	歳 入	20,685,737	737,040	4.0	361,083	817,101	57,288	25,316
	歳 出	19,948,697		4.3	348,218	787,988		
2	歳 入	29,277,259	907,505	41.5	511,304	1,147,588	57,260	25,512
	歳 出	28,369,754		42.2	495,455	1,112,016		
3	歳 入	25,337,571	1,733,829	△ 13.5	446,273	995,856	56,776	25,443
	歳 出	23,603,742		△ 16.8	415,735	927,711		
4	歳 入	25,056,018	1,885,316	△ 1.1	442,201	977,987	56,662	25,620
	歳 出	23,170,702		△ 1.8	408,928	904,399		
5	歳 入	25,189,684	1,785,112	△ 0.6	446,404	976,420	56,428	25,798
	歳 出	23,404,572		△ 0.8	414,769	907,224		
6	歳 入	26,211,411	1,661,522	4.1	467,718	1,015,513	56,041	25,811
	歳 出	24,549,889		4.9	438,070	951,141		
7	歳 入	28,626,545	2,088,384	9.2	513,711	1,105,571	55,725	25,893
	歳 出	26,538,161		8.1	476,234	1,024,916		

(注) 単位当たり決算額は、円未満四捨五入です。

2 市税の推移

年 度	決 算 額 (千円)		歳出合計に占める 市 税 の 割 合 (%)	市 民 1 人 当 た り の 市 税 (円)	3 月 31 日 現 在 住 基 人 口 (人)
	歳 出 合 計	市 税			
18	14,056,860	6,485,120	46.1	117,875	55,017
19	14,435,347	7,122,772	49.3	129,895	54,835
20	14,556,476	7,208,354	49.5	131,818	54,684
21	15,733,104	7,185,791	45.7	131,654	54,581
22	16,512,133	6,868,920	41.6	126,299	54,386
23	16,961,613	6,916,166	40.8	127,966	54,047
24	16,869,014	7,008,688	41.5	129,359	54,180
25	16,824,993	7,022,946	41.7	129,360	54,290
26	18,286,948	7,232,597	39.6	132,779	54,471
27	17,252,205	7,320,118	42.4	132,548	55,226
28	18,215,393	7,478,798	41.1	132,572	56,413
29	18,485,031	7,638,192	41.3	133,579	57,181
30	19,120,016	7,842,771	41.0	136,420	57,490
元	19,948,697	8,116,249	40.7	141,675	57,288
2	28,369,754	7,860,278	27.7	137,273	57,260
3	23,603,742	8,557,875	36.3	150,731	56,776
4	23,170,702	8,316,968	35.9	146,782	56,662
5	23,404,572	8,900,110	38.0	157,725	56,428
6	24,549,889	9,220,664	37.6	164,534	56,041
7	26,538,161	9,338,998	35.2	167,591	55,725

(注) 市民1人当たりの市税は、円未満四捨五入です。

3 歳入歳出決算状況

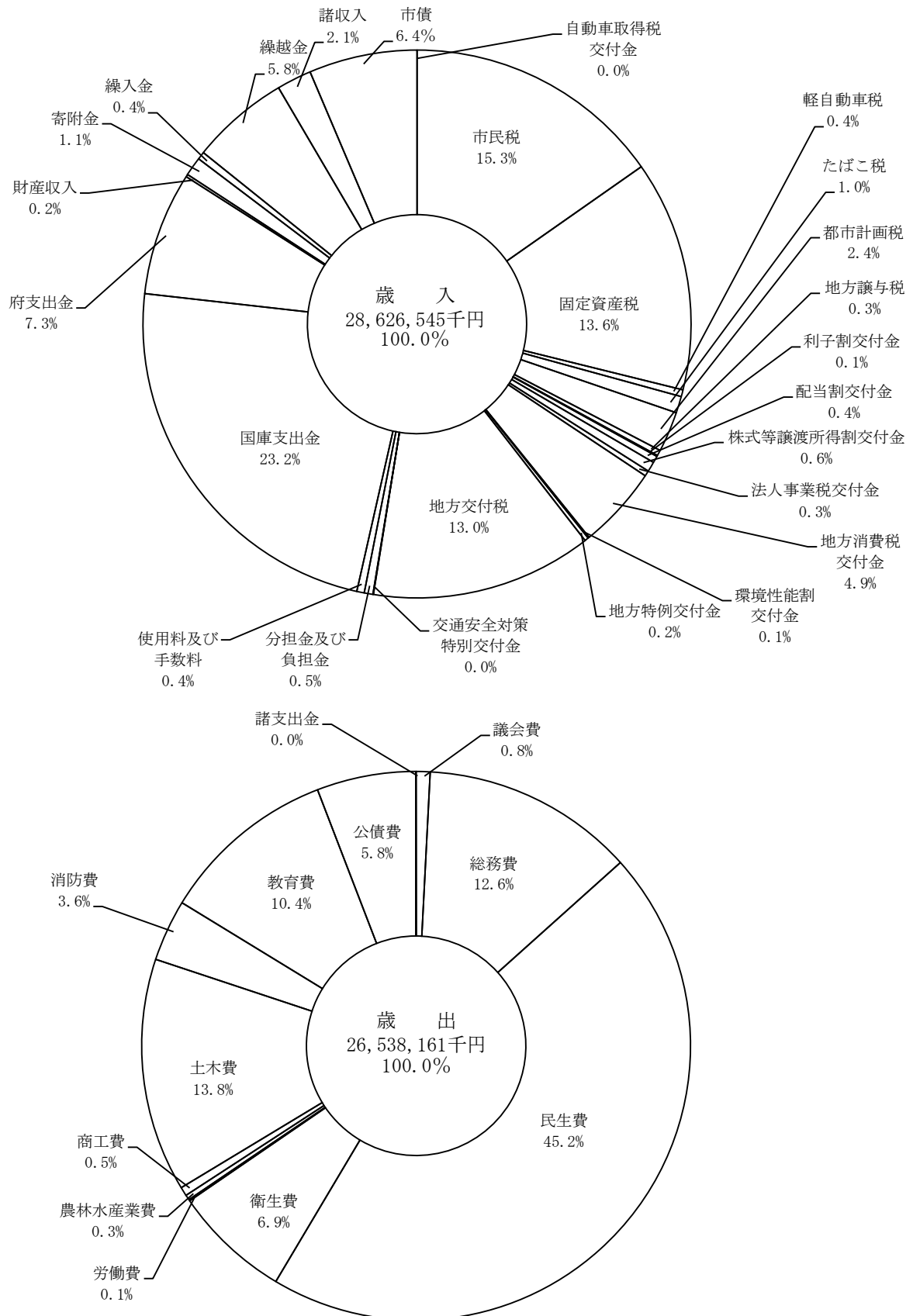
(1) 歳 入

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 市 税	9,338,998	32.7	9,220,664	35.2	118,334	1.3
市 民 税	4,367,930	15.3	4,333,473	16.5	34,457	0.8
固 定 資 産 税	3,895,289	13.6	3,827,110	14.6	68,179	1.8
軽 自 動 車 税	112,220	0.4	104,808	0.4	7,412	7.1
た ば こ 税	284,111	1.0	285,153	1.1	△ 1,042	△ 0.4
都 市 計 画 税	679,448	2.4	670,120	2.6	9,328	1.4
2 地 方 譲 与 税	94,679	0.3	93,149	0.4	1,530	1.6
3 利 子 割 交 付 金	20,380	0.1	5,232	0.0	15,148	289.5
4 配 当 割 交 付 金	114,263	0.4	112,773	0.4	1,490	1.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	168,939	0.6	140,643	0.5	28,296	20.1
6 法 人 事 業 税 金	93,593	0.3	93,351	0.4	242	0.3
7 地 方 消 費 税 金	1,390,668	4.9	1,287,754	4.9	102,914	8.0
8 環 境 性 能 割 金	18,666	0.1	20,103	0.1	△ 1,437	△ 7.1
9 地 方 特 例 交 付 金	64,793	0.2	328,892	1.3	△ 264,099	△ 80.3
10 地 方 交 付 税	3,738,163	13.0	3,767,686	14.3	△ 29,523	△ 0.8
普 通 交 付 税	3,417,797	11.9	3,466,794	13.2	△ 48,997	△ 1.4
特 別 交 付 税	320,366	1.1	300,892	1.1	19,474	6.5
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	0	0.0	0	—
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,575	0.0	5,105	0.0	470	9.2
12 分 担 金 及 び 金	148,774	0.5	144,137	0.5	4,637	3.2
13 使 用 料 及 び 料	126,881	0.4	126,609	0.5	272	0.2
14 国 庫 支 出 金	6,654,111	23.2	5,426,576	20.7	1,227,535	22.6
15 府 支 出 金	2,080,126	7.3	1,925,022	7.3	155,104	8.1
16 財 産 収 入	44,231	0.2	22,398	0.1	21,833	97.5
17 寄 附 金	319,123	1.1	359,353	1.4	△ 40,230	△ 11.2
18 繰 入 金	128,041	0.4	105,467	0.4	22,574	21.4
19 繰 越 金	1,661,523	5.8	1,785,113	6.8	△ 123,590	△ 6.9
20 諸 収 入	588,218	2.1	621,384	2.4	△ 33,166	△ 5.3
21 市 債	1,826,800	6.4	620,000	2.4	1,206,800	194.6
22 自 動 車 取 得 税 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	28,626,545	100.0	26,211,411	100.0	2,415,134	9.2

(2) 歳 出 (目的別)

款	令和 7 年 度		令和 6 年 度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	215,976	0.8	212,678	0.9	3,298	1.6
2 総 務 費	3,329,898	12.6	3,652,719	15.0	△ 322,821	△ 8.8
3 民 生 費	11,991,842	45.2	11,885,239	48.4	106,603	0.9
4 衛 生 費	1,829,307	6.9	1,806,411	7.4	22,896	1.3
5 労 働 費	24,663	0.1	24,740	0.1	△ 77	△ 0.3
6 農 林 水 産 業 費	78,176	0.3	70,676	0.3	7,500	10.6
7 商 工 費	137,248	0.5	134,899	0.5	2,349	1.7
8 土 木 費	3,649,054	13.8	2,024,775	8.2	1,624,279	80.2
9 消 防 費	963,880	3.6	843,870	3.4	120,010	14.2
10 教 育 費	2,767,778	10.4	2,362,552	9.6	405,226	17.2
11 公 債 費	1,546,932	5.8	1,527,798	6.2	19,134	1.3
12 諸 支 出 金	3,407	0.0	3,532	0.0	△ 125	△ 3.5
歳 出 合 計	26,538,161	100.0	24,549,889	100.0	1,988,272	8.1

令和7年度歳入歳出決算款別構成比表



(3) 歳 出 (性質別)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
人 件 費	4,697,533	17.7	4,348,784	17.7	348,749	8.0
うち職員給	2,510,647	9.5	2,347,228	9.6	163,419	7.0
扶 助 費	7,765,527	29.3	7,708,621	31.4	56,906	0.7
公 債 費	1,546,932	5.8	1,527,798	6.3	19,134	1.3
元利償還金	1,546,932	5.8	1,527,798	6.3	19,134	1.3
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	—	—
小計（義務的経費）	14,009,992	52.8	13,585,203	55.4	424,789	3.1
普 通 建 設 事 業 費	3,125,887	11.8	1,247,443	5.1	1,878,444	150.6
補助事業	2,446,807	9.2	985,403	4.0	1,461,404	148.3
単独事業	679,080	2.6	262,040	1.1	417,040	159.2
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補助事業	—	—	—	—	—	—
単独事業	—	—	—	—	—	—
小計（投資的経費）	3,125,887	11.8	1,247,443	5.1	1,878,444	150.6
物 件 費	3,014,092	11.3	2,946,321	12.0	67,771	2.3
維 持 補 修 費	97,232	0.4	118,882	0.5	△ 21,650	△ 18.2
補 助 費 等	2,898,052	10.9	2,834,177	11.5	63,875	2.3
一部事務組合金 負担	1,452,609	5.5	1,480,049	6.0	△ 27,440	△ 1.9
そ の 他	1,445,443	5.4	1,354,128	5.5	91,315	6.7
積 立 金	814,430	3.1	1,432,273	5.8	△ 617,843	△ 43.1
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	288,539	1.1	140,931	0.6	147,608	104.7
繰 出 金	2,289,937	8.6	2,244,659	9.1	45,278	2.0
小 計 （ そ の 他 ）	9,402,282	35.4	9,717,243	39.5	△ 314,961	△ 3.2
合 計	26,538,161	100.0	24,549,889	100.0	1,988,272	8.1

(4) 歳 出 (款・節別)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水産業費	商 工 費
1 報 酬	85,025,479	165,845,381	382,105,647	33,104,429		5,518,860	5,764,757
2 給 料	27,089,868	483,460,644	579,571,439	112,817,643		16,041,300	4,440,144
3 職 員 手 当 等	48,840,779	399,073,667	510,266,433	88,303,391		12,138,239	9,532,585
4 共 済 費	32,523,299	192,104,600	268,740,066	43,216,522		6,362,729	2,394,511
5 災 害 補 償 費		206,300					
7 報 償 費	3,795	30,212,292	9,441,748	9,489,015		905,000	42,820
8 旅 費	1,455,170	4,313,434	2,364,520	376,200	360	242,200	288,220
9 交 際 費	192,000	1,057,772				11,000	
10 需 用 費	3,377,191	79,792,526	102,587,625	13,385,489	3,000	532,977	1,681,706
11 役 務 費	383,576	190,651,066	31,969,944	5,445,195	2,000	283,855	190,549
12 委 託 料	3,935,464	281,470,228	886,788,137	760,913,547		9,735,330	7,012,417
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,242,233	263,208,894	9,731,420	5,721,576		483,720	245,110
14 工 事 請 負 費		2,007,500	4,460,000	44,679,400		7,837,500	8,995,800
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	6,347,000	42,309,009	17,394,688	9,533,735		38,390	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,559,692	200,881,164	2,035,899,401	622,781,410	4,657,867	11,653,944	26,231,744
19 扶 助 費		100,000	5,733,215,334	13,291,342			
20 貸 付 金					20,000,000		70,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		225,340					427,233
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		221,872,144					
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		771,092,893	569,684	71,655		6,391,312	
26 公 課 費		13,200		109,900			
27 繰 出 金			1,416,736,607	66,066,761			
予 備 費							
合 計	215,975,546	3,329,898,054	11,991,842,693	1,829,307,210	24,663,227	78,176,356	137,247,596

(単位：円、%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	合 計	構成比
13,811,531	15,488,188	302,137,093				1,008,801,365	3.8
135,713,400		196,660,332				1,555,794,770	5.9
114,380,860	2,347,997	211,681,996				1,396,565,947	5.3
51,646,574		112,871,588				709,859,889	2.7
						206,300	0.0
442,569	6,315,000	21,409,221				78,261,460	0.3
1,011,334	539,460	5,343,575				15,934,473	0.0
	38,500	49,000				1,348,272	0.0
26,526,574	4,275,750	589,533,428				821,696,266	3.1
5,607,023	604,567	19,151,836				254,289,611	0.9
119,662,977	12,528,274	484,133,562				2,566,179,936	9.7
5,444,413	2,926,703	49,279,766				338,283,835	1.3
316,333,965	7,040,000	192,444,400				583,798,565	2.2
826,951		175,610				1,002,561	0.0
		267,452,107				267,452,107	1.0
6,392,760	84,566,295	36,500,875				203,082,752	0.8
2,018,890,784	826,999,318	165,531,078		3,384,000		5,922,470,402	22.3
		51,379,369				5,797,986,045	21.8
						90,000,000	0.3
		62,036,000				62,688,573	0.2
		4,975	1,546,931,800			1,768,808,919	6.7
						0	0.0
36,302,116		1,810		22,639		814,452,109	3.1
12,500	209,800					345,400	0.0
796,047,599						2,278,850,967	8.6
						0	0.0
3,649,053,930	963,879,852	2,767,777,621	1,546,931,800	3,406,639	0	26,538,160,524	100.0

4 地方債現在高

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分 目 的		令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度			現在高増減額
			発 行 額	元 金 償 還 額	年度末現在高	
普 通 債	総 務 債	2,395,767	23,900	121,473	2,298,194	△ 97,573
	民 生 債	158,399	14,500	18,423	154,476	△ 3,923
	衛 生 債	87,978	40,100	691	127,387	39,409
	土 木 債	2,658,488	1,023,800	207,969	3,474,319	815,831
	消 防 債	6,900	69,800	1,715	74,985	68,085
	教 育 債	2,497,082	368,200	312,740	2,552,542	55,460
	小 計	7,804,614	1,540,300	663,011	8,681,903	877,289
	災 害 復 旧 債					
	土 木 債	1,378	0	274	1,104	△ 274
	教 育 債	12,185	0	2,438	9,747	△ 2,438
そ の 他	小 計	13,563	0	2,712	10,851	△ 2,712
	市民税等減税補てん債	13,463	0	9,488	3,975	△ 9,488
	臨 時 財 政 対 策 債	7,673,318	0	789,167	6,884,151	△ 789,167
	減 収 補 て ん 債	213,632	286,500	12,514	487,618	273,986
他	小 計	7,900,413	286,500	811,169	7,375,744	△ 524,669
	合 計	15,718,590	1,826,800	1,476,892	16,068,498	349,908

(2) 借入先別

(単位：千円)

区 分 借入先		令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度			現在高増減額
			発 行 額	元 金 償 還 額	年度末現在高	
政 府 資 金	政 府 資 金	6,613,331	1,051,800	557,536	7,107,595	494,264
	財 政 融 資 資 金	6,599,868	1,051,800	548,048	7,103,620	503,752
	簡 易 保 険 局	0	0	0	0	0
	郵 便 貯 金	13,463	0	9,488	3,975	△ 9,488
地方公共団体金融機構		5,454,431	138,500	539,943	5,052,988	△ 401,443
市 中 銀 行		311,459	0	75,194	236,265	△ 75,194
そ の 他 の 金 融 機 関		2,884,618	636,500	231,029	3,290,089	405,471
共 済 組 合		316,925	0	41,391	275,534	△ 41,391
府 未 来 づ く り 資 金		2,954	0	409	2,545	△ 409
そ の 他		134,872	0	31,390	103,482	△ 31,390
合 計		15,718,590	1,826,800	1,476,892	16,068,498	349,908

5 債務負担行為

(1) 住民情報システム等に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和6年度末 支出予定額	令和7年度支出額	令和7年度末 支出予定額
2 住民情報システム更新事業	23,000	11,486	1,084	1,084	0
2 内部情報システム更新事業	96,000	55,941	6,911	6,911	0
3 住民情報システム サービス利用料	148,000	146,419	36,604	36,604	0
3 内部情報システム更新事業	99,000	73,753	27,976	15,259	12,717
3 個人番号等連携 システム整備事業	13,000	12,254	4,778	2,492	2,286
4 住民情報システム更新事業	76,000	59,019	33,725	12,647	21,078
4 内部情報システム更新事業	166,000	128,710	73,548	27,581	45,967
4 住民基本台帳ネットワーク システム整備事業	14,000	9,318	5,528	1,895	3,633
5 住民情報システム 機器更新事業	10,000	8,224	6,462	1,762	4,700
5 自治体システム強靱化 機器更新事業	20,000	12,703	10,029	2,674	7,355
6 内部情報システム整備事業	9,500	6,764	6,764	1,476	5,288
6 公共施設ネットワーク機器 更新事業	13,100	7,853	7,853	1,597	6,256
6 個人番号等連携システム 整備事業	2,300	1,207	1,207	391	816
7 内部情報システム更新事業	92,000	45,531	—	—	45,531
7 住民基本台帳ネットワーク システム機器更新事業	22,000	14,643	—	—	14,643
7 内部情報系統計型事務シス テム更新事業	149,000	110,675	—	—	110,675
合 計			222,469	112,373	280,945

(2) 社会福祉法人あらぐさ福祉施設建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度補給額		令和 7 年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	13,202	8,070	13	13	0	0
合 計			13	13	0	0

(3) 社会福祉法人向陵会の第 2 乙訓ひまわり園建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度補給額		令和 7 年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 金 補 給 補 助	26,806	26,806	9,596	1,409	0	8,187
合 計			9,596	1,409	0	8,187

(4) 学校給食調理業務に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
3 学校給食調理業務委託事業（向陽小学校）	110,000	100,650	40,260	20,130	20,130
3 学校給食調理業務委託事業（第 2 向陽小学校）	110,000	108,900	43,560	21,780	21,780
3 学校給食調理業務委託事業（第 3 向陽小学校）	77,000	70,846	28,339	14,169	14,170
3 学校給食調理業務委託事業（第 4 向陽小学校）	126,000	117,975	47,190	23,595	23,595
3 学校給食調理業務委託事業（第 5 向陽小学校）	101,000	100,650	40,260	20,130	20,130
3 学校給食調理業務委託事業（第 6 向陽小学校）	77,000	65,595	26,238	13,119	13,119
4 中学校給食調理業務委託事業	316,000	265,815	159,489	53,163	106,326
合 計			385,336	166,086	219,250

(5) 小中学校 I C T 機器更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
小中学校 I C T 機器更新事業	105,000	100,094	—	—	100,094
合 計			0	0	100,094

(6) 戸籍電算化事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
戸 籍 シ ス テ ム 更 新 事 業	50,000	40,528	8,127	8,127	0
合 計			8,127	8,127	0

(7) 第 1 保育所給食調理業務委託事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
第 1 保育所給食調理業務委託事業	90,000	69,300	—	—	69,300
合 計			0	0	69,300

(8) 福祉会館指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
福 祉 会 館 指 定 管 理 委 託	34,000	31,574	7,500	7,500	0
合 計			7,500	7,500	0

(9) 福祉会館指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
福 祉 会 館 指 定 管 理 委 託	39,450	39,450	—	—	39,450
合 計			0	0	39,450

(10) 向日市観光交流センター指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
向日市観光交流センター指定 管 理 委 託	25,000	18,944	18,944	4,736	14,208
合 計			18,944	4,736	14,208

(11) 市民体育館指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
市民体育館指定管理委託	120,000	120,000	30,000	30,000	0
合 計			30,000	30,000	0

(12) 市民体育館指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
市民体育館指定管理委託	155,000	155,000	—	—	155,000
合 計			0	0	155,000

(13) 健康増進センター指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
健康増進センター指定管理 委 託	135,000	105,000	35,000	35,000	0
合 計			35,000	35,000	0

(14) 健康増進センター指定管理委託に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
健康増進センター指定管理 委 託	76,000	76,000	—	—	76,000
合 計			0	0	76,000

(15) 老人福祉センター桜の径通信情報機器整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
老人福祉センター桜の径通信 情 報 機 器 整 備 事 業	3,000	2,376	1,782	594	1,188
合 計			1,782	594	1,188

(16) 健康生活支援システム更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
健康生活支援システム更新事業	11,000	7,515	2,050	2,050	0
合 計			2,050	2,050	0

(17) 校務支援システム機器更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
3 校務支援システム更新事業	18,000	15,675	5,775	3,300	2,475
3 校務支援システム機器更新事業	190,000	113,444	41,795	23,883	17,912
合 計			47,570	27,183	20,387

(18) 社会福祉法人乙訓福祉会の乙訓の里建設事業資金借入金に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度補給額		令和 7 年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 金 補 給 補 助	14,000	13,709	9,805	488	0	9,317
合 計			9,805	488	0	9,317

(19) 新庁舎整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
新庁舎等建設に伴う電算機器移転事業	94,000	69,749	13,004	13,004	0
合 計			13,004	13,004	0

(20) 新基盤システム整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
新基盤システム整備事業	311,000	221,536	44,308	44,308	0
合 計			44,308	44,308	0

(21) J R 向日町駅自由通路整備事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
J R 向日町駅自由通路整備事業	4,100,000	4,100,000	3,179,659	1,701,741	1,477,918
合 計			3,179,659	1,701,741	1,477,918

(22) ダンプ車両更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
ダンプ車両更新事業	10,000	7,035	7,035	7,035	0
合 計			7,035	7,035	0

(23) 評価替えに伴う土地路線価更新事業に係るもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	令和 6 年度末 支 出 予 定 額	令和 7 年度支出額	令和 7 年度末 支 出 予 定 額
評価替えに伴う土地路線価更新事業	8,000	7,073	—	—	7,073
合 計			0	0	7,073

6 一時借入金

借入先	借年 返年 月 月 入日 済日	年利	期間	借入金額 (円)	支払利子 (円)
—	— —	— %	— 日	—	—

※一時借入なし

7 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 840,655千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 7,889,520千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・府 支出金	市債	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金
社会福祉	高齢者福祉事業	67,740	22,687	0	0	45,053	12,049
	障がい者福祉事業	2,781,152	2,019,269	0	0	761,883	203,756
	児童福祉事業	1,638,959	1,269,225	0	27	369,707	98,873
	生活保護事業	1,017,074	923,008	0	0	94,066	25,157
	小計	5,504,925	4,234,189	0	27	1,270,709	339,835
社会保険	国民健康保険事業	370,364	244,081	0	0	126,283	33,773
	後期高齢者 医療事業	889,416	142,286	0	0	747,130	199,811
	介護保険事業	733,670	40,725	0	0	692,945	185,319
	小計	1,993,450	427,092	0	0	1,566,358	418,903
保健衛生	保健事業	209,343	76,678	0	515	132,150	35,342
	予防事業	181,802	228	0	7,420	174,154	46,575
	小計	391,145	76,906	0	7,935	306,304	81,917
合計		7,889,520	4,738,187	0	7,962	3,143,371	840,655

第 3 国民健康保険事業特別会計

1 決算額の推移

歳 入

歳 出

(単位：千円、%)

年 度	決 算 額	伸 び 率	決 算 額	伸 び 率
平成28	6,643,739	△ 2.9	6,764,550	△ 1.0
29	6,755,431	1.7	6,657,209	△ 1.6
30	5,687,874	△ 15.8	5,673,852	△ 14.8
令和 元	5,745,424	1.0	5,683,980	0.2
2	5,214,845	△ 9.2	5,099,459	△ 10.3
3	5,365,589	2.9	5,230,591	2.6
4	5,596,809	4.3	5,570,819	6.5
5	5,379,485	△ 3.9	5,292,236	△ 5.0
6	4,848,750	△ 9.9	4,788,194	△ 9.5
7	4,776,389	△ 1.5	4,690,937	△ 2.0

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入の内訳

(単位：千円、%)

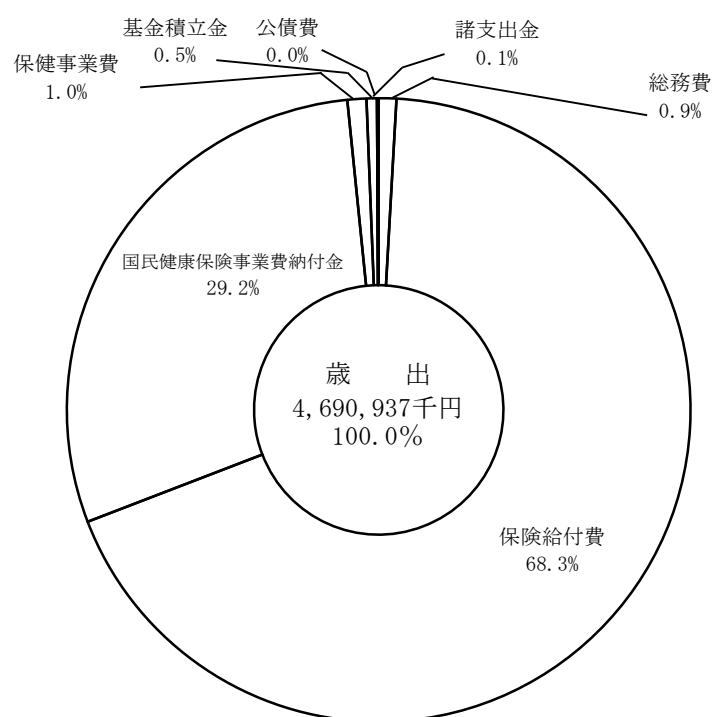
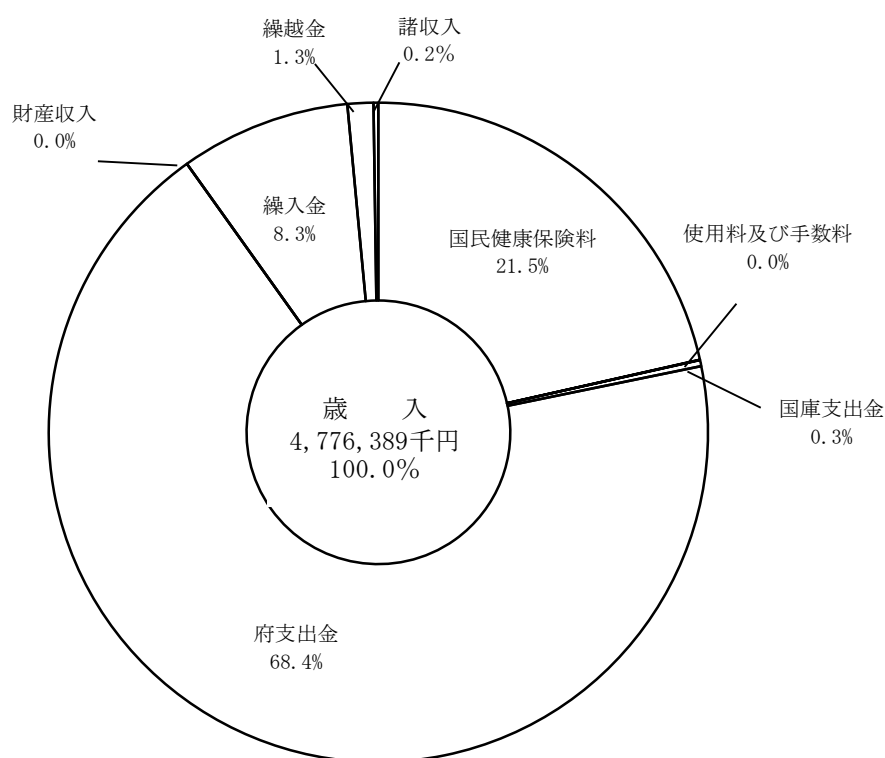
款	令和7年度		令和6年度		差引 (A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 国民健康保険料	1,025,628	21.5	1,009,728	20.8	15,900	1.6
2 使用料及び手数料	368	0.0	247	0.0	121	49.0
3 国庫支出金	14,396	0.3	4,844	0.1	9,552	197.2
4 府支出金	3,264,908	68.4	3,327,737	68.6	△ 62,829	△ 1.9
5 財産収入	215	0.0	0	—	215	皆増
6 繰入金	398,655	8.3	412,091	8.5	△ 13,436	△ 3.3
7 繰越金	60,557	1.3	87,249	1.8	△ 26,692	△ 30.6
8 諸収入	11,662	0.2	6,854	0.2	4,808	70.1
歳入合計	4,776,389	100.0	4,848,750	100.0	△ 72,361	△ 1.5

(2) 歳出の内訳

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		差引 (A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総務費	42,692	0.9	27,641	0.6	15,051	54.5
2 保険給付費	3,201,984	68.3	3,300,246	68.9	△ 98,262	△ 3.0
3 国民健康保険事業費金 納付金	1,370,796	29.2	1,355,653	28.3	15,143	1.1
4 保健事業費	45,930	1.0	50,370	1.1	△ 4,440	△ 8.8
5 基金積立金	25,771	0.5	50,000	1.0	△ 24,229	△ 48.5
6 公債費	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金	3,764	0.1	4,284	0.1	△ 520	△ 12.1
歳出合計	4,690,937	100.0	4,788,194	100.0	△ 97,257	△ 2.0

令和7年度歳入歳出決算款別構成比表
国民健康保険事業特別会計



第 4 後期高齢者医療特別会計

1 決算額の推移

歳 入			歳 出		(単位：千円、%)
年 度	決 算 額	伸 び 率	決 算 額	伸 び 率	
平成28	698,503	9.4	671,698	9.2	
29	740,785	6.1	713,879	6.3	
30	782,576	5.6	752,226	5.4	
令和元	812,514	3.8	782,914	4.1	
2	896,223	10.3	861,596	10.0	
3	910,584	1.6	877,685	1.9	
4	971,341	6.7	932,775	6.3	
5	1,020,161	5.0	982,178	5.3	
6	1,137,696	11.5	1,096,475	11.6	
7	1,217,090	7.0	1,170,174	6.7	

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入の内訳

(単位：千円、%)

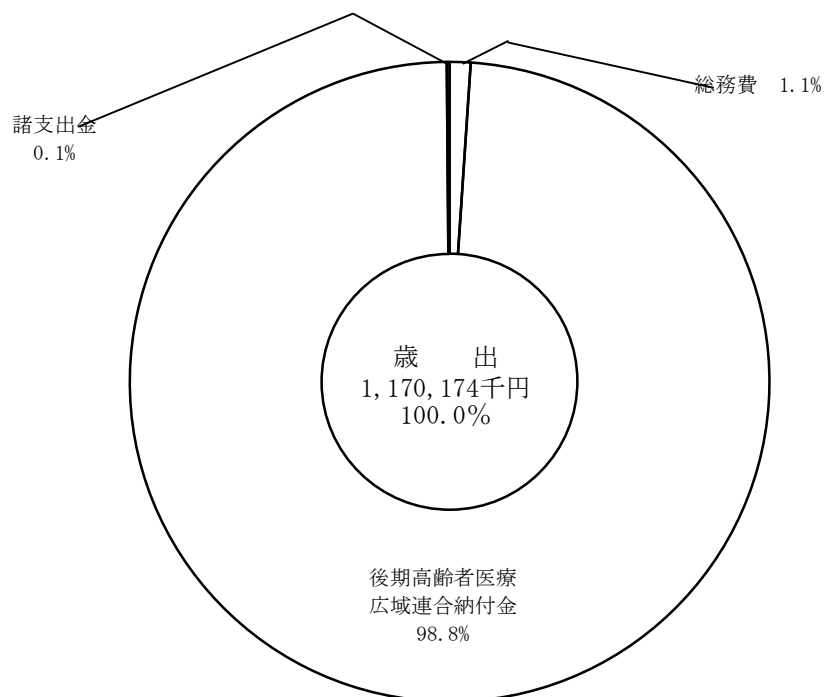
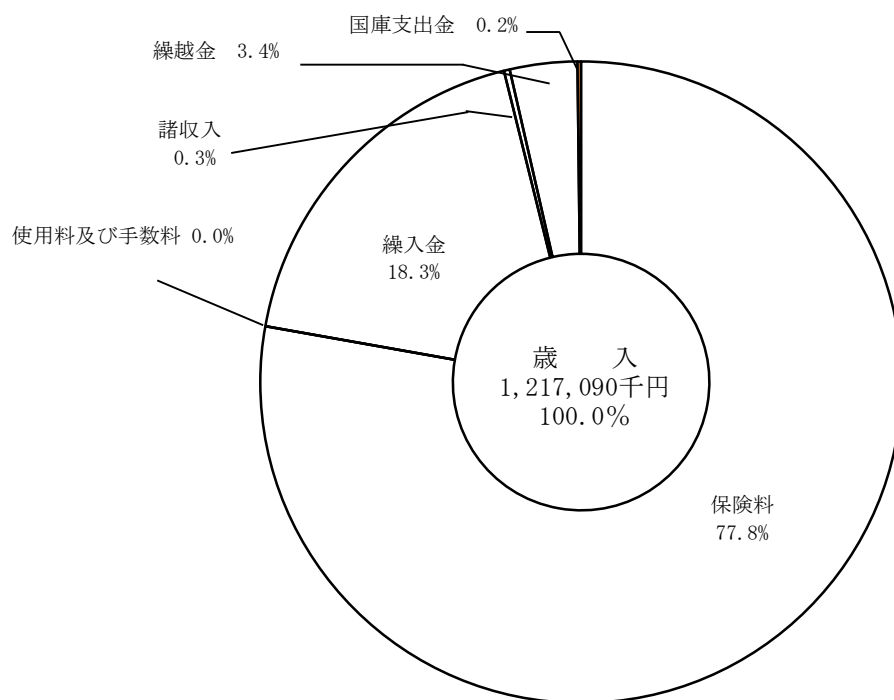
款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		差 引 (A) - (B) (C)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 保 険 料	946,647	77.8	883,722	77.7	62,925	7.1
2 使用料及び手数料	55	0.0	62	0.0	△ 7	△ 11.3
3 繰 入 金	223,292	18.3	215,021	18.9	8,271	3.8
4 諸 収 入	3,645	0.3	907	0.1	2,738	301.9
5 繰 越 金	41,221	3.4	37,984	3.3	3,237	8.5
6 国 庫 支 出 金	2,230	0.2	0	0.0	2,230	-
歳 入 合 計	1,217,090	100.0	1,137,696	100.0	79,394	7.0

(2) 歳出の内訳

(単位：千円、%)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		差 引 (A) - (B) (C)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 総 務 費	12,360	1.1	8,422	0.8	3,938	46.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,156,129	98.8	1,084,275	98.9	71,854	6.6
3 諸 支 出 金	1,685	0.1	3,778	0.3	△ 2,093	△ 55.4
歳 出 合 計	1,170,174	100.0	1,096,475	100.0	73,699	6.7

令和7年度歳入歳出決算款別構成比表
後期高齢者医療特別会計



第5 介護保険事業特別会計

1 決算額の推移

歳 入			歳 出		(単位：千円、%)
年 度	決 算 額	伸 び 率	決 算 額	伸 び 率	
28	4,038,603	5.5	3,813,697	1.6	
29	4,361,112	8.0	4,156,855	9.0	
30	4,392,948	0.7	4,204,807	1.2	
元	4,523,791	3.0	4,354,367	3.6	
2	4,729,076	4.5	4,563,730	4.8	
3	4,855,029	2.7	4,694,836	2.9	
4	4,997,687	2.9	4,726,978	0.7	
5	5,296,410	6.0	5,127,103	8.5	
6	5,377,473	1.5	5,195,614	1.3	
7	5,595,651	4.1	5,344,888	2.9	

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入の内訳

(単位：千円、%)

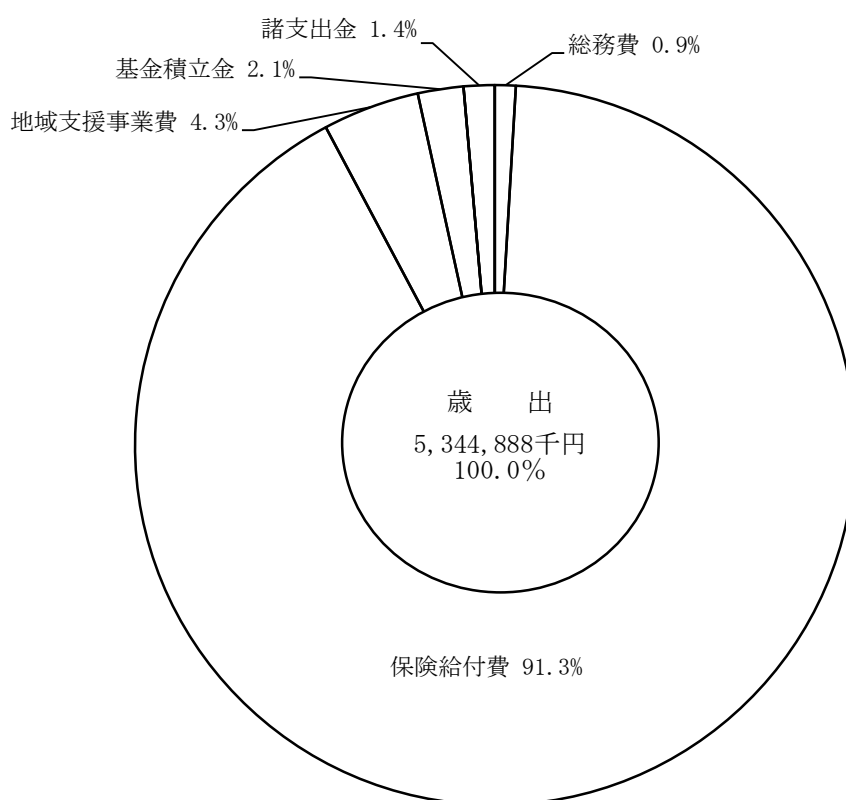
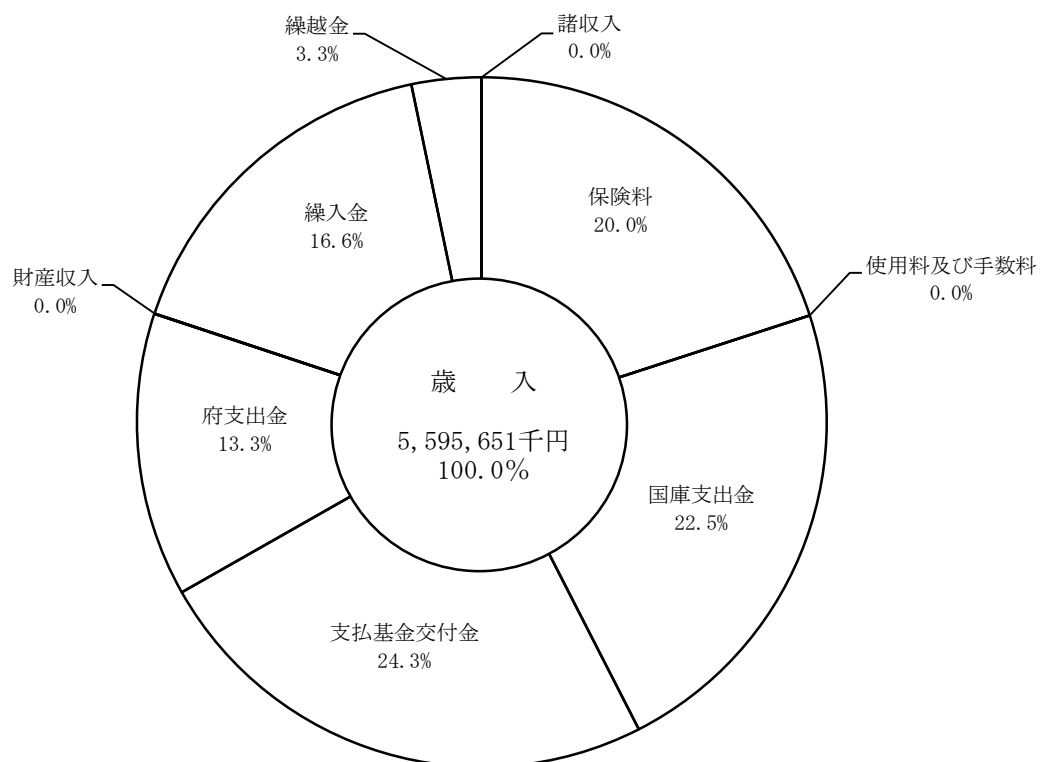
款	令和7年度		令和6年度		差引 (A)－(B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	1,119,025	20.0	1,104,235	20.5	14,790	1.3
2 使用料及び手数料	87	0.0	75	0.0	12	16.0
3 国庫支出金	1,258,007	22.5	1,179,758	21.9	78,249	6.6
4 支払基金交付金	1,360,317	24.3	1,326,306	24.7	34,011	2.6
5 府支出金	743,871	13.3	726,083	13.5	17,788	2.4
6 財産収入	1,036	0.0	257	0.0	779	303.1
7 繰入金	930,188	16.6	870,267	16.2	59,921	6.9
8 繰越金	181,860	3.3	169,308	3.1	12,552	7.4
9 諸収入	1,260	0.0	1,184	0.0	76	6.4
歳入合計	5,595,651	100.0	5,377,473	99.9	218,178	4.1

(2) 歳出の内訳

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		差引 (A)－(B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	49,699	0.9	43,849	0.8	5,850	13.3
2 保険給付費	4,879,365	91.3	4,758,715	91.6	120,650	2.5
3 地域支援事業費	231,565	4.3	217,366	4.2	14,199	6.5
4 基金積立金	109,963	2.1	65,926	1.3	44,037	66.8
5 公債費	0	—	0	—	0	—
6 諸支出金	74,296	1.4	109,758	2.2	△ 35,462	△ 32.3
7 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	5,344,888	100.0	5,195,614	100.1	149,274	2.9

令和7年度歳入歳出決算款別構成比表
介護保険事業特別会計



第 6 水道事業会計

1 決算額の推移（消費税抜き）

（単位：円、％）

年 度	収 益 的 収 入	伸 び 率	収 益 的 支 出	伸 び 率
28	1,333,673,325	0.0	1,145,307,441	△ 0.9
29	1,338,579,655	0.4	1,148,336,525	0.3
30	1,324,644,019	△ 1.0	1,128,369,975	△ 1.7
元	1,297,383,332	△ 2.1	1,093,033,262	△ 3.1
2	1,234,430,494	△ 4.9	1,060,789,156	△ 2.9
3	1,221,362,001	△ 1.1	1,062,414,836	0.2
4	1,213,206,297	△ 0.7	1,151,480,413	8.4
5	1,213,911,348	0.1	1,186,606,493	3.1
6	1,209,552,907	△ 0.4	1,181,132,861	△ 0.5
7	1,201,190,064	△ 0.7	1,149,525,028	△ 2.7

（単位：円、％）

年 度	資 本 的 収 入	伸 び 率	資 本 的 支 出	伸 び 率
28	409,817,900	5.1	616,268,270	6.5
29	305,655,400	△ 25.4	515,534,972	△ 16.3
30	211,749,000	△ 30.7	550,922,889	6.9
元	276,598,149	30.6	641,969,652	16.5
2	213,558,700	△ 22.8	388,689,252	△ 39.5
3	414,330,900	94.0	713,386,587	83.5
4	221,569,181	△ 46.5	471,991,665	△ 33.8
5	362,771,000	63.7	634,274,800	34.4
6	322,850,200	△ 11.0	486,882,767	△ 23.2
7	217,987,100	△ 32.5	688,543,007	41.4

2 収益的収入及び支出（消費税抜き）

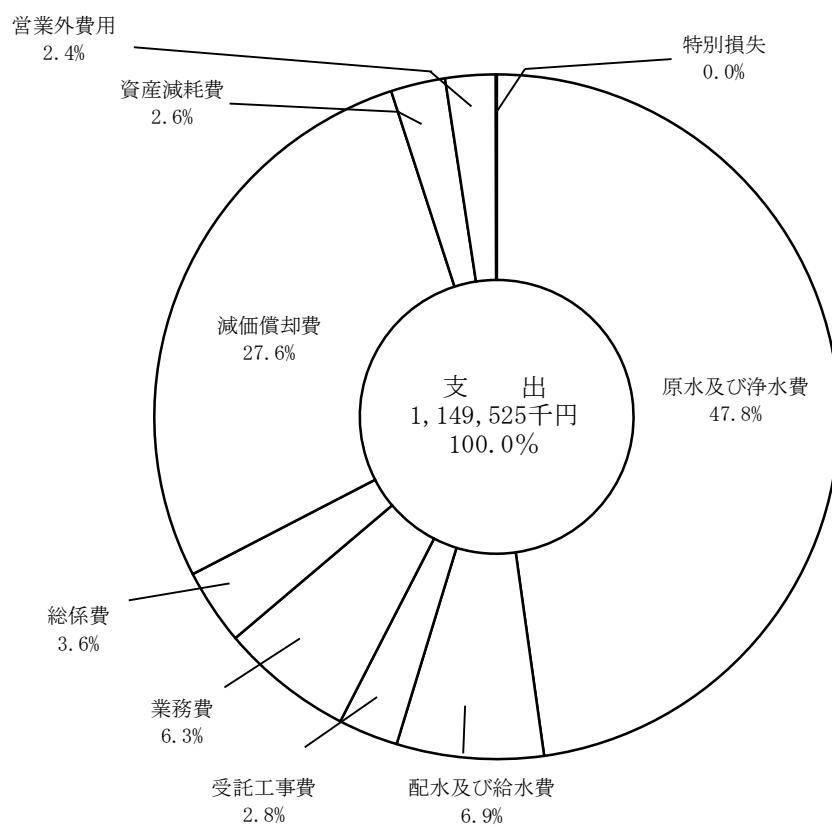
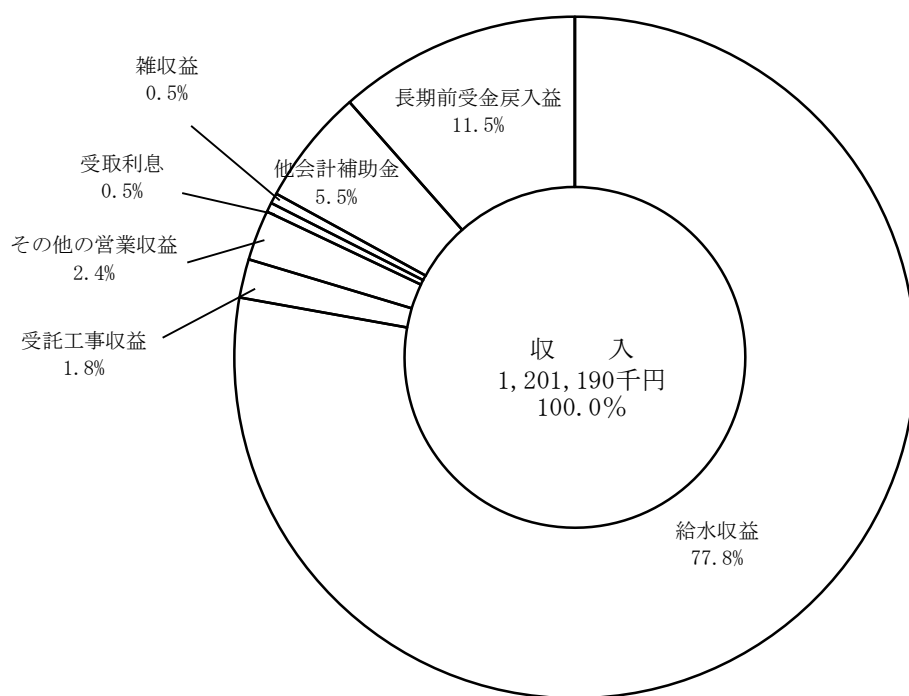
（単位：円、％）

年 度 収入区分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	伸 び 率
1 営 業 収 益	985,456,971	999,035,804	△ 13,578,833	△ 1.4
（1）給 水 収 益	934,724,792	941,423,159	△ 6,698,367	△ 0.7
（2）受 託 工 事 収 益	21,965,000	30,512,181	△ 8,547,181	△ 28.0
（3）その他の営業収益	28,767,179	27,100,464	1,666,715	6.2
2 営 業 外 収 益	215,733,093	210,517,103	5,215,990	2.5
（1）受 取 利 息	5,330,957	1,818,856	3,512,101	193.1
（2）雑 収 益	6,037,596	12,452,736	△ 6,415,140	△ 51.5
（3）他 会 計 補 助 金	66,066,761	65,569,665	497,096	0.8
（4）長期前受金戻入益	138,297,779	130,675,846	7,621,933	5.8
事 業 収 益 合 計	1,201,190,064	1,209,552,907	△ 8,362,843	△ 0.7

（単位：円、％）

年 度 支出区分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	伸 び 率
1 営 業 費 用	1,121,723,837	1,153,700,376	△ 31,976,539	△ 2.8
（1）原水及び浄水費	549,199,845	599,381,207	△ 50,181,362	△ 8.4
（2）配水及び給水費	79,871,186	76,843,241	3,027,945	3.9
（3）受 託 工 事 費	32,443,656	38,346,710	△ 5,903,054	△ 15.4
（4）業 務 費	72,078,993	62,460,251	9,618,742	15.4
（5）総 係 費	41,219,545	45,237,014	△ 4,017,469	△ 8.9
（6）減 価 償 却 費	317,454,809	324,966,835	△ 7,512,026	△ 2.3
（7）資 産 減 耗 費	29,455,803	6,465,118	22,990,685	355.6
2 営 業 外 費 用	27,299,296	26,847,597	451,699	1.7
3 特 別 損 失	501,895	584,888	△ 82,993	△ 14.2
事 業 費 用 合 計	1,149,525,028	1,181,132,861	△ 31,607,833	△ 2.7

令和7年度収益的収入及び支出決算構成比表
水道事業会計



3 資本的收入及び支出（消費税抜き）

（単位：円、％）

年 度 収入区分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	伸 び 率
1 企 業 債	107,800,000	177,900,000	△ 70,100,000	△ 39.4
2 工 事 負 担 金	84,545,000	120,792,000	△ 36,247,000	△ 30.0
3 新 規 給 水 加 入 金	25,642,100	24,158,200	1,483,900	6.1
資 本 的 収 入 合 計	217,987,100	322,850,200	△ 104,863,100	△ 32.5

（単位：円、％）

年 度 支出区分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	伸 び 率
1 建 設 改 良 費	484,152,503	252,593,446	231,559,057	91.7
（1）事 務 費	16,257,781	14,025,384	2,232,397	15.9
（2）配 水 管 布 設 費	328,351,442	221,387,622	106,963,820	48.3
（3）改 良 工 事 費	112,728,000	12,780,000	99,948,000	782.1
（4）固 定 資 産 購 入 費	26,815,280	4,400,440	22,414,840	509.4
2 企 業 債 償 還 金	204,384,147	234,277,241	△ 29,893,094	△ 12.8
3 補 助 金 返 還 金	6,357	12,080	△ 5,723	△ 47.4
資 本 的 支 出 合 計	688,543,007	486,882,767	201,660,240	41.4

4 企業債現在高（借入先別内訳）

財 政 融 資 資 金	239,290,816 円
地方公共団体金融機構 （旧公営企業金融公庫）	2,303,616,703 円
京都府	74,000,615 円
合 計	2,616,908,134 円

第 7 公共下水道事業会計

令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことにより、公営企業会計による経理を行っている。

公営企業会計では、収益的収支と資本的収支に分かれた経理を行うほか、これまでの官庁会計では生じなかった減価償却費や長期前受金戻入益といった収支が発生することなどから、単純に前年度と比較することは適さないため、本項では公営企業会計移行後の決算数値のみを記載している。

1 決算額の推移（消費税抜き）

（単位：円、％）

年 度	収 益 的 収 入	伸 び 率	収 益 的 支 出	伸 び 率
令和2	1,478,766,173	—	1,478,766,173	—
3	1,447,923,754	△ 2.1	1,447,923,754	△ 2.1
4	1,453,863,536	0.4	1,453,863,536	0.4
5	1,506,739,450	3.6	1,506,739,450	3.6
6	1,516,918,744	0.7	1,516,918,744	0.7
7	1,518,860,908	0.1	1,518,860,908	0.1

（単位：円、％）

年 度	資 本 的 収 入	伸 び 率	資 本 的 支 出	伸 び 率
令和2	1,350,979,197	—	1,786,141,151	—
3	1,369,645,992	1.4	1,750,099,117	△ 2.0
4	762,730,935	△ 44.3	1,302,988,217	△ 25.5
5	610,573,195	△ 19.9	1,372,389,133	5.3
6	427,088,702	△ 30.1	1,142,049,588	△ 16.8
7	401,580,919	△ 6.0	986,995,661	△ 13.6

2 収益的収入及び支出（消費税抜き）

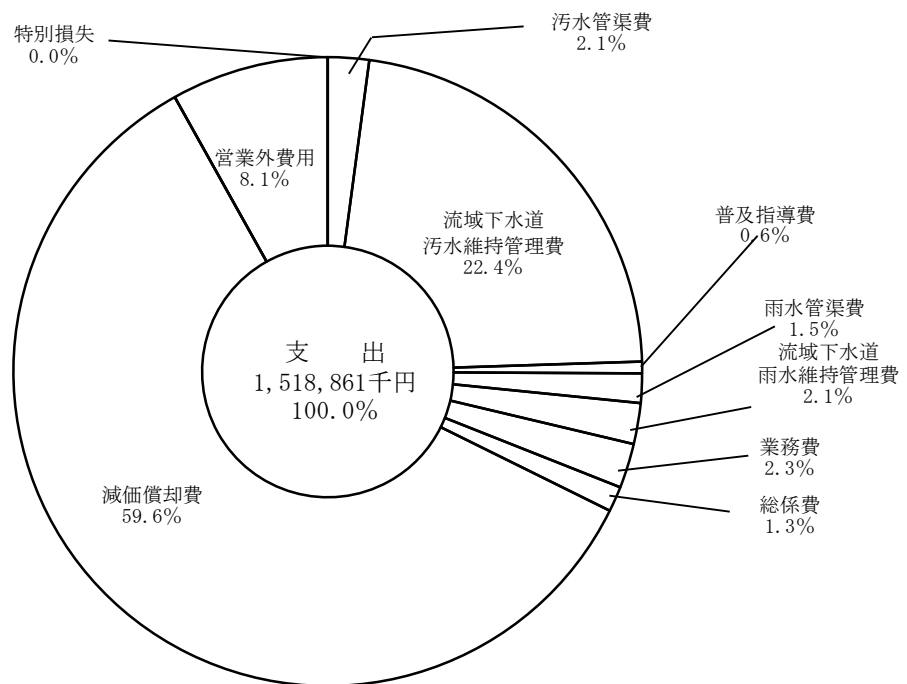
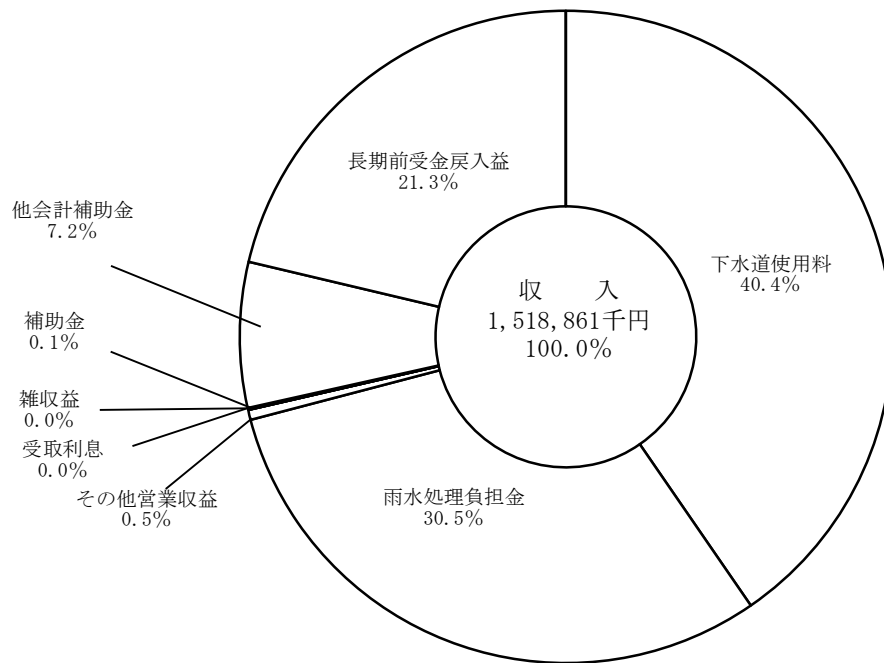
（単位：円、％）

年 度 収入区分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	伸 び 率
1 営 業 収 益	1, 083, 489, 108	1, 120, 223, 040	△ 36, 733, 932	△ 3. 3
(1) 下 水 道 使 用 料	612, 907, 025	659, 733, 760	△ 46, 826, 735	△ 7. 1
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	463, 155, 174	453, 095, 250	10, 059, 924	2. 2
(3) その他の営業収益	7, 426, 909	7, 394, 030	32, 879	0. 4
2 営 業 外 収 益	435, 371, 800	396, 537, 476	38, 834, 324	9. 8
(1) 受 取 利 息	434, 545	66, 087	368, 458	557. 5
(2) 雑 収 益	414, 230	483, 711	△ 69, 481	△ 14. 4
(3) 補 助 金	934, 600	1, 056, 000	△ 121, 400	△ 11. 5
(4) 他 会 計 補 助 金	109, 611, 506	66, 212, 959	43, 398, 547	65. 5
(5) 長期前受金戻入益	323, 976, 919	328, 718, 719	△ 4, 741, 800	△ 1. 4
3 特 別 利 益	0	158, 228	△ 158, 228	皆減
事 業 収 益 合 計	1, 518, 860, 908	1, 516, 918, 744	1, 942, 164	0. 1

（単位：円、％）

年 度 支出区分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	伸 び 率
1 営 業 費 用	1, 396, 171, 706	1, 387, 067, 767	9, 103, 939	0. 7
(1) 汚 水 管 渠 費	31, 239, 678	25, 114, 389	6, 125, 289	24. 4
(2) 流 域 下 水 道 汚水維持管理費	340, 685, 014	337, 822, 275	2, 862, 739	0. 8
(3) 普 及 指 導 費	8, 689, 978	8, 134, 304	555, 674	6. 8
(4) 雨 水 管 渠 費	23, 250, 346	19, 309, 049	3, 941, 297	20. 4
(5) 流 域 下 水 道 雨水維持管理費	32, 491, 464	33, 454, 816	△ 963, 352	△ 2. 9
(6) 業 務 費	34, 065, 253	30, 317, 865	3, 747, 388	12. 4
(7) 総 係 費	20, 139, 209	17, 716, 018	2, 423, 191	13. 7
(8) 減 価 償 却 費	905, 610, 764	906, 470, 965	△ 860, 201	△ 0. 1
(9) 資 産 減 耗 費	0	8, 728, 086	△ 8, 728, 086	皆減
2 営 業 外 費 用	122, 323, 902	129, 850, 977	△ 7, 527, 075	△ 5. 8
3 特 別 損 失	365, 300	0	365, 300	皆増
事 業 費 用 合 計	1, 518, 860, 908	1, 516, 918, 744	1, 942, 164	0. 1

令和7年度収益の収入及び支出決算構成比表
公共下水道事業会計



3 資本的収入及び支出（消費税抜き）

（単位：円、％）

年 度 収入区分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	伸 び 率
1 企 業 債	177,100,000	344,600,000	△ 167,500,000	△ 48.6
2 他 会 計 補 助 金	24,741,505	30,357,813	△ 5,616,308	△ 18.5
3 他 会 計 出 資 金	198,539,414	50,930,889	147,608,525	289.8
4 預 託 金 収 入	1,200,000	1,200,000	0	—
資本的収入合計	401,580,919	427,088,702	△ 25,507,783	△ 6.0

（単位：円、％）

年 度 支出区分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	伸 び 率
1 建 設 改 良 費	144,328,304	273,217,203	△ 128,888,899	△ 47.2
(1) 流 域 下 水 道 建 設 費	16,509,030	21,615,132	△ 5,106,102	△ 23.6
(2) 雨 水 建 設 費	12,452,724	14,283,175	△ 1,830,451	△ 12.8
(3) 流 域 下 水 道 雨 水 建 設 費	93,257,050	231,981,896	△ 138,724,846	△ 59.8
(4) 固 定 資 産 購 入 費	22,109,500	5,337,000	16,772,500	314.3
2 企 業 債 償 還 金	841,467,357	867,632,385	△ 26,165,028	△ 3.0
3 預 託 金	1,200,000	1,200,000	0	—
資本的支出合計	986,995,661	1,142,049,588	△ 155,053,927	△ 13.6

4 企業債現在高（借入先別内訳）

財 政 融 資 資 金	1,080,845,879 円
地方公共団体金融機構 （旧公営企業金融公庫）	7,297,367,649 円
簡易生命保険資金	442,739,092 円
市中銀行	399,162,840 円
その他金融機関	1,038,786,929 円
合 計	10,258,902,389 円

Ⅱ 事務事業の概要

第1 一般会計

議 会 費

1 議会費 1 議会費 1 議会費

① 議員人件費（議会事務局）

1 議員報酬及び期末手当（令和8年3月31日現在）

(1) 議員報酬月額

議 長	485,000 円
副 議 長	450,000 円
議 員	410,000 円

(2) 期末手当（報酬月額に対する割合）

6 月	100分の172.5	12月	100分の177.5
-----	------------	-----	------------

③ 議会活動費（議会事務局）

1 議会の構成（令和8年3月31日現在）

(1) 議員の定数

議員定数条例による定数	18人	現員数	17人
-------------	-----	-----	-----

(2) 会派別内訳

日 本 共 産 党 議 員 団	4 人
日 本 維 新 の 会	4 人
無 所 属 の 会	4 人
自 民 ク ラ ブ	3 人
公 明 党 議 員 団	2 人
M U K O ク ラ ブ	2 人
明 日 の 向 日	2 人

2 定例会及び臨時会

(1) 定例会

区 分	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問者数
令 和 7 年 第 2 回	5 月 21 日 ～ 6 月 17 日	28 日	4 日	13 人
令 和 7 年 第 3 回	8 月 27 日 ～ 9 月 19 日	24	4	13
令 和 7 年 第 4 回	11 月 21 日 ～ 12 月 18 日	28	4	13
令 和 8 年 第 1 回	2 月 24 日 ～ 3 月 18 日	23	5	14
合 計		103	17	53

(2) 臨時会

区 分	会 期	会期日数	本会議日数
令 和 7 年 第 1 回	8 月 1 日	1 日	1 日
令 和 8 年 第 1 回	1 月 20 日	1 日	1 日
合 計		2	2

3 種類別付議事件一覧

	条 例	予 算	決 算	人 事	専 決 処 分	その他	選 挙	意見書 決 議	請 願	計
原案可決	20	21				6		8		55
修正可決										0
否 決								1		1
認 定			8							8
承 認					10					10
同 意				4						4
選 任 等							9			9
許 可							7			7
採 択									1	1
不 採 択									3	3
そ の 他						2				2
計	20	21	8	4	10	8	16	9	4	100

4 常任委員会及び特別委員会

回数及び件数 委員会名		委 員 会		委員会協議会		合 計	
		開催回数	付議件数	開催回数	付議件数	開催回数	付議件数
常 任 委 員 会	総 務 文 教	8	31	2	2	10	33
	厚 生	7	32	2	2	9	34
	建 設 環 境	8	24	2	3	10	27
	小 計	23	87	6	7	29	94
特 別 委 員 会	ま ち づ く り	4	10	0	0	4	10
	議 会 活 性 化	6	13	0	0	6	13
	小 計	10	23	0	0	10	23
合 計		33	110	6	7	39	117

5 議会運営委員会等の開催

議会運営委員会	24回
議員全員協議会	5回
会派代表者会議	16回

6 行政視察

(1) 管外への視察

ア 総務文教常任委員会 令和7年10月27日～28日

静岡県袋井市、神奈川県相模原市

- ・らくらくサポート窓口について
- ・リーディングDXスクール事業について

イ 厚生常任委員会 令和8年1月13日～14日

愛知県豊明市、愛知県豊橋市

- ・地域包括ケアシステム（豊明モデル）について
- ・こども若者支援センター「ココエール」について

ウ 建設環境常任委員会 令和7年10月29日～30日

神奈川県秦野市、神奈川県海老名市

- ・秦野市総合防災情報システム
- ・厚木駅南地区市街地再開発事業

エ 議会運営委員会 令和8年1月21日～22日

広島県呉市、岡山県浅口市

- ・（ア）議会基本条例の制定と検証について
- ・（イ）議会BCPについて
- ・会議支援システム「スマートディスカッション」について

(2) 管外からの視察

4市区町村 人数 34人

7 議会広報及び会議録等作成事業

(1) 「市議会だより」

ア 定 例 号

(ア) 発行日	No. 261 令和7年5月1日	No. 262 令和7年8月1日
	No. 264 令和7年11月1日	No. 265 令和8年2月1日

(イ) 規 格 A4判12ページ

(ウ) 印刷部数 25,800部

(エ) 配布方法	ポスティングによる各戸配布	25,200 部
	その他	600 部

イ 臨 時 号 (臨時会)

(ア) 発行日 No. 263 令和7年9月15日

(イ) 規 格 A4判4ページ

(ウ) 印刷部数 25,800部

(エ) 配布方法	ポスティングによる各戸配布	25,200 部
	その他	600 部

(2) 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）1人に「市議会だより」を収録したCDを郵送で無料貸出をしている。吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施している。

(3) 会議録

年4回、20部発行。議員、関係官庁等に配布

(4) 議会要覧

年1回発行。議員、市の関係者等にデータもしくは冊子で配布

(5) 市議会の概要

年1回発行。来客者等に配布

(6) 議会映像インターネット配信

開かれた議会を目指す広報活動の一環として、議会の映像をインターネット上で配信

費 務 総

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表 彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

個人1人、団体3団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

個人4人

2 交 際 費

（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	37	288,916
弔 慰	19	236,500
見 舞 い	1	10,000
会 費	44	395,300
そ の 他	10	127,056
合 計	111	1,057,772

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	令和7年 6月4日	- 令和5年度全国市長会決算報告 - 令和7年度全国市長会予算 - 決議案等審議ほか
近畿市長会総会	令和7年 5月15日	- 令和7年度近畿市長会予算 - 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	令和7年 4月16日	- 令和7年度京都府市長会予算 - 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	令和7年10月 6日	- 令和6年度京都府市長会決算報告 - 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	令和7年11月11日	京都府下都市職員交歓体育大会についてほか

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

（単位：件）

	制 定	改 正	整備・整理	廃 止	合 計
条 例	2	18		1	21
規 則	2	24	1	1	28
訓 令		3		1	4
要 綱	12	19	1	2	34
水道事業管理規程等		7			7
教育委員会規則等		4			4
議 会 規 程 等		1			1
公平委員会規則等					0
監 査 委 員 規 程					0
選挙管理委員会規程等		2			2
農 業 委 員 会 規 程					0
固定資産評価審査委員会規程					0
合 計	16	78	2	5	101

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況

（単位：人）

	R7.4.1 人 数		R7.4.2～R8.3.31	R7年度 退職等		R8.4.1 人 数	
	採 用			年度途中	年度末	採 用	
事 務 職	7	242	8	5	9	2	238
技 術 職		44	1				45
保健師、栄養士	1	30		2	1	1	28
保 育 士	1	62		0	3	1	60
技 能 労 務 職 （作業、調理）		14					14
計	9	392	9	7	13	4	385

	R7.4.1 人 数		R7年度 退 職		R8.4.1 人 数	
	採 用		年度途中	年度末	採 用	
再 任 用 職 員	2	10	0	0	1	11

2 部局別職員数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	325	7
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	7(併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	43	3
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(8) 公営企業の職員	18	
計	394	10

3 職員給料等の状況（令和8年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	920,000 円	10 年 11 月	61 歳 2 月
副 市 長	2 人	760,000 円	2 年 9 月	65 歳 6 月
		760,000 円	2 年 9 月	61 歳 10 月
教 育 長	1 人	685,000 円	2 年 9 月	64 歳 3 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平均勤続年数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	257 人	346,976 円	15 年 2 月	43 歳 2 月
税 務 職	22 人	334,900 円	14 年 10 月	42 歳 2 月
保健師、栄養士	23 人	312,678 円	10 年 0 月	36 歳 5 月
福 祉 職	59 人	353,968 円	19 年 1 月	43 歳 6 月
企 業 職	19 人	370,005 円	19 年 8 月	46 歳 2 月
技 能 労 務 職	14 人	376,364 円	24 年 0 月	53 歳 0 月
計	394 人	347,501 円	15 年 11 月	43 歳 3 月

4 職員配置状況

部	課	職 名	部 長	副部長	主 席 課 長	課 長	担 当 課 長	主 幹	副課長	指 導 主 事	主 席 係 長	係 長	担 当 係 長	副係長	総 括 主 任	主 任	主 査	技 術 主 査	主 事	技 師
創生推進部	秘 書 課		1		1							3								
	企 画 広 報 課					1					2	1		1		2	2			
	広 聴 協 働 課			1				1				1		1	1	1				
	文 化 推 進 課					1		1							1	1	1			
	市民協働センター																			
	女性活躍センター																			
	財 政 課					1						2		1		1	1			
総務部	総 務 課		1		1							2	1	1	1	2	1			
	コミュニティセンター																			
	人 事 課				1							1		1		4	1			
	財 産 管 理 課					1					1	1					2			
	デ ジ タ ル 戦 略 課			1								1				4	1			
環境産業部	防 災 安 全 課	危機管理	1			1						2				1				
	衛 生 環 境 課					1					1	1				2				
	ゼロカーボン推進課					1						2								
	税 務 課			1		1		1			1	3			2	10	3			
	産 業 振 興 課			1							1	1		1		1	2			
	消費生活センター																			
市民サービス部	地 域 福 祉 課	福祉政策監	2	1		1		1				1				8	1			
	障がい者支援課					1	1				1	1			1	6	2			
	高 齢 介 護 課				1							3	1			3	6			
	老人福祉センター							所長	1			1					1			
	子 育 て 支 援 課				1							2		3		2	2			
	第 1 保 育 所																			
	第 5 保 育 所																			
	第 6 保 育 所																			
	子 ど も 家 庭 課					1						1			1	1				
	子育てセンター等																			
	健 康 推 進 課					1		1			1			2		1	1			
	医 療 保 険 課					1			1			4		1		5	2			
	市 民 課					1			総括 専門	2		1	3		3	1	2			
都市整備部	都 市 計 画 課	総括	1			1		1			1	2				1				
	公 共 建 物 整 備 課					1					2			1		3		1		
	道 路 整 備 課			1				1			2			1		4	1	1		1
	まちづくり推進課					1		1			2					3				
	公 営 企 業 課					1						2	1	1	2					
	上 下 水 道 施 設 課					1		3				1				2		1		
	浄 水 場		場長	1								1				1				
会 計 課					管理者	1					1	1		1		1				
教育部	文 教 課		1		1						1	1				3	1			
	生 涯 学 習 課				1		1				1	専門員	2		2		2			
	中 央 公 民 館																			
	地 区 公 民 館																			
	図 書 館							館長	1						1	1				
	天 文 館																			
	文 化 資 料 館							1			1				1					
	学 校 教 育 課		教育監	1			1	2		1		指導主事	1	2	1	指導主事	1	2	1	
	学校給食センター																			
	小 学 校																			
	中 学 校																			
議 会 事 務 局		局長	1		次長	1					2				2					
監 査 事 務 局								局長	1						1					
計			8	9	9	19	3	18	3	1	20	52	4	18	16	82	34	3	0	1

(令和8年3月31日現在)

保 育 所 長	保 育 副所長	主 席 主 任 保 育 士	主 任 保 育 士	副 主 任 保 育 士	主 査 保 育 士	副 主 査 保 育 士	保 育 士	主 任 保 健 師	保 健 師	主 任 栄 養 士	栄 養 士	作 業 長	作 業 次 長	主 任 環 境 整 備 員	主 任 調 理 師	調 理 師	計	再 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	課 名
																	5		1	秘書
																	9			企 広
																	6			広 協
																	5		5	文 推
																	0		1	市 セ
																	0		2	女 セ
																	6			財 政
																	10			総 務
																	0	2	4	コ ミ
								1									9		2	人 事
																	5		13	財 管
																	7		1	デ ジ
																	5		1	防 安
												1	1	7			14		2	衛 環
																	3			ゼ ロ
																	22	1	2	税 務
																	7		2	産 振
																	0		2	消 セ
							1										16		5	地 福
								1									14		4	障 支
							1										15		10	高 介
																	4		6	老 福
								1									11		1	子 支
1	3		6	4	5	4	3								2		28	1	5	1 保
1	2	1	3	4	2	2	3								1		19	1	2	5 保
1	2		4	4	1	3	2								2		19		1	6 保
			1														5		2	子 家
																	0	1	5	子 セ
								5	3								15		4	健 推
																	14		10	医 保
																	13	1	6	市 民
																	7		2	都 計
																	8			公 整
																	12		1	道 整
																	7		1	ま 推
																	7		3	公 企
																	8			水 施
																	3		1	浄 水
																	5		1	会 計
																	8		2	文 教
																	9		2	生 学
																	0		3	中 公
																	0	1		地 公
																	3	1	5	図 書
																	0		4	天 文
																	3	1		文 資
										1	1						17		5	学 教
											1						1		1	給 セ
										2							2		2	小 学
																	0		1	中 学
																	6			議 会
																	2			監 査
3	7	1	14	12	8	9	8	7	6	3	2	1	1	7	5	0	394	10	133	

5 職員研修

令和7年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	21科目	37日	810人
（公財）京都府市町村振興協会	19	22	70
全国市町村国際文化研修所	11	39	11
その他実務研修	3	6	3

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	令和7年8月18日・19日・20日 （人間ドック：4月から12月まで）	619人
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	89
情報機器作業従事者健康診断	〃	6
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	0
健診事後保健指導	毎週火曜日	240
産業医面談	毎月第2金曜日	91

※地方公務員等共済組合法の改正により、令和4年10月1日から会計年度任用職員も共済組合に加入したことから、令和5年度から職員定期健康診断の受検者数に計上

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	月例報告（産業医面談及び公務中（通勤中）の災害について） 職場巡視の報告 ・令和6年度ストレスチェックの結果 ・熱中症対策 ・たばこ健康 ・令和7年度ストレスチェックの実施 ・令和6年度健康診断及び保健室の活動報告 ・職員のメンタルヘルスケア研修 ・インフルエンザ予防啓発 ・休職者の対応 ・花粉症対策	令和7年 4月11日 令和7年 5月 9日 令和7年 6月27日 令和7年 7月11日 令和7年 8月 8日 令和7年 9月26日 令和7年10月10日 令和7年11月14日 令和7年12月26日 令和8年 1月 9日 令和8年 2月13日 令和8年 3月25日
保健だよりの発行	「座位時間の改善について」 「熱中症予防について」 「情報機器作業に伴う心身不調等について」 「精密検査受診率について」	令和7年5月 8月 11月 令和8年2月

⑦ 友好交流費（秘書課）

向日市・杭州市友好交流協議書締結40周年記念

大阪・関西万博 中国館「杭州DAY」開館式典に招待され、姉妹都市記念セレモニーに出席した。

日時 令和7年7月13日 午前10時00分～午後1時30分

場所 大阪・関西万博 中国館

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（広聴協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第9期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するため、令和7年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人（小学生と保護者2組）を派遣した。

2 被爆80年平和祈念事業「令和7年度向日市民平和と人権のつどい」の開催（令和7年度主要事業）

(1) 開催日 令和7年8月11日 午後1時～午後4時15分

(2) 場所 永守重信市民会館

(3) 来場者数 356人

(4) 内容 平和書道展入賞者表彰式

映画上映会「おかあさんの被爆ピアノ」

被爆ピアノ講演会、被爆ピアノコンサート

平和書道展、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展、平和首長会議原爆ポスター展、

広島市平和祈念式市民代表派遣の展示、人権パネル展

3 平和学習DVDの貸出し

戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶ機会を提供するため、平和学習DVDを市民に無料で貸し出した。

（貸出件数 1件）

4 平和書道展の開催

令和7年8月1日から11日までの間、永守重信市民会館に市長賞、教育長賞、優秀賞及び入選作品の50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

5 被爆80年平和祈念事業「被爆樹木の苗木植樹」（令和7年度主要事業）

被爆の悲惨さや平和の尊さ、生命の大切さを改めて考える機会として、市民を代表して広島市の平和記念式典に参列していただいた市民の方と共に、被爆アオギリ二世の苗木を植樹した。

(1) 実施日 令和7年11月3日

(2) 場所 市民ふれあい広場

6 「向日市バーチャル平和資料館」の運営

戦争の悲惨な記憶を風化させることなく次世代に継承するとともに、平和の尊さについて学ぶことを目的として、ホームページ上に「向日市バーチャル平和資料館」を設置し、コンテンツの充実を図った。

⑨ 人権啓発事業費（広聴協働課）

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載
- 2 人権啓発新聞の配布
人権意識の高揚を図るため、山城人権ネットワーク推進協議会で作成した人権を考える情報紙「jinken」を、8月1日（第35号）及び1月1日（第36号）に全戸配布した。
- 3 人権啓発活動
人権強調月間（8月）及び人権週間（12月4日～10日）の期間内に人権パネル展を実施した。

※人権研修については、職員人権研修費（人事課）において、職員向けの人権研修会を実施した。

※人権教育については、社会教育活動費（生涯学習課）において、研修会を実施した。

- 4 かぐやの灯（上植野浄水場配水塔）ライトアップ
 - (1) ブルーライトアップ
「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」の12月10日～16日に、シンボルカラーである青色にライトアップし、拉致問題の一日も早い解決を広く呼びかけた。
 - (2) ピンクライトアップ
2月最終水曜日（令和7年度は2月25日）の「ピンクシャツデー」にあわせてピンクにライトアップすることにより、ピンクシャツデーをアピールし、いじめ反対の意思表示を行った。
- 5 第3次向日市人権教育・啓発推進計画の策定
市民意識調査の結果や近年の様々な人権問題を取り巻く状況などを踏まえ、2026年（令和8年）3月に「第3次向日市人権教育・啓発推進計画」を策定した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

向日市文書取扱規程に基づく文書の収受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 10,450kg 11,495円

② 広報費（企画広報課）

1 「広報むこう」発行

(1) 発行日

ア No.1212～1223 毎月1回(1日) 年間12回

(2) 印刷部数 25,880部/月

(3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）4人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。

吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容

市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報誌、歴史、文化財など

4 市公式facebookページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容 市及び市内イベント情報など

(3) フォロワー数 1,040件（令和8年3月31日現在）

(4) 発信回数 13件（令和8年3月31日現在）

5 市LINE公式アカウントの運営・管理

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) 友達数 18,850人（令和8年3月31日現在）

(3) 発信回数 146件（令和8年3月31日現在）

6 市公式Instagramの運営・管理

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) フォロワー数 1,786人（令和8年3月31日現在）

(3) 発信回数 40件（令和8年3月31日現在）

7 向日市PR事業

「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したグッズ作成

(1) 竹製ピンバッジ 販売数：98個 売上金額：83,150円（令和8年3月31日現在）

(2) むいぐるみ 販売数：大55個 小133個 売上金額：121,500円（令和8年3月31日現在）

③ 広聴費（広聴協働課）

1 市民憲章の推進

広報むこうに市民憲章を毎月掲載することで市民に周知した。

2 相談事業

(1) 困りごと相談

原則毎月第2・第4火曜日に永守重信市民会館で開催し、令和7年10月14日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士

取扱件数 132件

内 訳

(単位：件)

生計・年金・生活	6	近隣トラブル	7	購入・売却	2
家族・家庭	2	結婚・離婚	1	人権	2
税	4	財産（相続含む）	85	金銭トラブル	5
高齢者福祉	1	苦情（行政）	1	成年後見制度	4
保健・医療	2	その他	10		

(2) 無料法律相談（予約制）

原則毎月第1～3月曜日に女性活躍センターで弁護士による相談を開催し、令和7年9月26日と令和8年3月27日に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 175件

内 訳

(単位：件)

土地・建物	20	結婚・離婚	23	損害賠償	13
親族・戸籍	10	金銭問題	25	相続・贈与	56
労働問題	8	その他	20		

3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

(単位：回、人)

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
高齢・介護関係	1	40	介護予防について
消費生活関係	1	22	消費生活被害防止について
子ども・子育て関係	1	23	ヤングケアラーとは～児童福祉との連携について
SDGs関係	1	121	向日市のSDGsの取組みについて
歴史・文化関係	3	173	西ノ岡中学校校区の特徴について、向日神社と御旅所について、向日市の歴史と桜と文化人について
都市計画関係	1	131	都市計画制度について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		令和7年度 ①	令和6年度 ②	差 引 ③ (①－②)	伸 び 率 (③／②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a) 千円	9,283,885	8,943,508	340,377	3.8
		包 括 (b)	1,335,500	1,231,714	103,786	8.4
		公 債 費 (c)	1,112,393	1,151,324	△ 38,931	△ 3.4
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	0	56,406	△ 56,406	△ 100.0
		計 (ア) (a)+(b)+(c)－(d)	11,731,778	11,270,140	461,638	4.1
	錯 誤 措 置 額 (イ)		△ 13,659	0	△ 13,659	△ 100.0
	((ア)+(イ)) (ウ)		11,718,119	11,270,140	447,979	4.0
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 (エ)		8,274,212	7,803,346	470,866	6.0
	錯 誤 措 置 額 (オ)		26,110	0	26,110	100.0
	((エ)+(オ)) (カ)		8,300,322	7,803,346	496,976	6.4
交 基 準 付 額	(ウ)－(カ)		3,417,797	3,466,794	△ 48,997	△ 1.4
調 整 額			0	0	0	－
普 通 交 付 税 交 付 額			3,417,797	3,466,794	△ 48,997	△ 1.4

特 別 交 付 税 交 付 額	320,366	300,892	19,474	6.5
-----------------	---------	---------	--------	-----

震災復興特別交付税交付額	0	0	0	－
--------------	---	---	---	---

2 令和7年度発行地方債

事 業 名	借入額 (千円)	借 入 先	借入の 方 法	利率 (%)	償還の方法
ゼロカーボン推進事業債 (脱炭素化推進事業債)	23,900	京都中央農業協同 組合	証 書	2.146	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)

保育所整備事業債 (こども・子育て支援事業債)	7,100	地方公共団体 金融機構	証 書	1.700	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
保育所整備事業債 (こども・子育て支援事業債)	7,400	地方公共団体 金融機構	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
ゼロカーボン推進事業債 (脱炭素化推進事業債)	2,800	地方公共団体 金融機構	証 書	2.100	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
健康増進施設整備事業債〔繰越分〕 (公共施設等適正管理推進事業債)	37,300	地方公共団体 金融機構	証 書	2.800	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
市街地再開発事業債 (公共事業等債)	51,480	財政融資資金	証 書	2.900	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
市街地再開発事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	4,200	財政融資資金	証 書	2.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	376,220	財政融資資金	証 書	2.900	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	174,500	財政融資資金	証 書	2.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債)	327,100	財政融資資金	証 書	2.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
街路整備事業債 (公共事業等債)	9,700	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債)	27,000	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	4,900	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	48,700	財政融資資金	証 書	2.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
災害対策事業債 (緊急防災・減災事業債)	24,800	京都中央農業協同 組合	証 書	2.146	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
災害対策事業債 (緊急防災・減災事業債)	6,400	京都中央農業協同 組合	証 書	2.982	半年賦元利均等 (10年うち据置3年)
災害対策事業債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	38,600	京都中央農業協同 組合	証 書	1.466	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	9,700	京都中央農業協同 組合	証 書	2.132	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
公共用地先行取得事業債 (公共用地先行取得事業債)	246,600	京都中央農業協同 組合	証 書	1.819	半年賦元金均等 (10年うち据置2年)
史跡長岡宮跡保全整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	11,300	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
史跡長岡宮跡保全整備事業債 〔繰越分〕 (一般補助施設整備等事業債)	6,600	財政融資資金	証 書	2.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
旧寿岳家住宅取得事業債 (地域活性化事業債)	75,600	地方公共団体 金融機構	証 書	2.100	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	8,300	地方公共団体 金融機構	証 書	1.900	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債)	10,100	財政融資資金	証 書	2.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
減収補てん債	286,500	京都中央農業協同 組合	証 書	3.543	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)

3 きょうと地域連携交付金

(1) 補助対象事業

(単位：千円)

事業名	補助交付額
地域防災推進事業	250
旧上田家住宅管理事業	3,933
歴史資料展示事業	966
創業支援・ものづくり販路開拓支援・商店街にぎわい創出事業	578
ふるさとステージ事業	361
向日市ふるさとWeb検定事業	103
大阪・関西万博体験支援事業	2,480
保育環境整備事業	1,206
竹の径整備事業	4,563
新生児聴覚検査事業	373
妊産婦健康診査事業	13,842
史跡長岡宮跡及び史跡乙訓古墳群史跡等買上事業	2,847
合 計	31,502

4 財政指数

年度 区 分		7	6	5	4	3	2	元
基準財政需要額 (千円)		11,731,778	11,270,140	10,826,226	10,560,997	10,129,972	9,437,907	9,078,051
基準財政収入額 (千円)		8,274,212	7,803,346	7,495,151	7,927,026	6,770,395	6,898,002	6,525,873
標準財政規模 (千円)		14,019,082	13,509,624	13,019,021	12,861,000	13,020,027	12,064,187	11,648,934
財政力指数	3か年平均	0.696	0.692	0.684	0.697	0.706	0.725	0.721
実質収支比率 (%)		14.0	11.6	13.1	13.7	12.8	6.2	5.5
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	1.9	1.9	2.1	2.2	2.3	3.2
	将来負担比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	8.4	0.2
経常収支比率 (%)		(94.2) 93.3	(92.5) 92.3	(94.3) 93.4	(97.2) 95.2	(92.3) 87.5	(103.5) 97.2	(102.2) 96.3
地方債現在高 (千円)		16,068,498	15,718,590	16,562,793	17,376,647	17,515,271	17,744,591	16,354,618
債務負担行為額 (千円)		2,478,317	4,056,008	4,911,982	5,790,495	5,940,230	1,327,009	2,925,334
基金残高 (千円)		8,448,133	7,720,200	6,329,608	5,027,060	4,891,035	3,633,794	3,763,826
うち財政調整基金残高 (千円)		2,945,572	2,744,783	2,403,289	2,402,609	2,402,085	1,553,872	1,977,777

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、現金の出納及び保管、支出命令審査、決算の調製等の会計事務を行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	119,306	34,644,336,356
指定代理金融機関	14,255	854,252,902
収納代理金融機関	62,399	2,054,692,509
ゆうちょ銀行	40,280	740,521,342
計	236,240	38,293,803,109

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金 融 機 関 名	検 査 実 施 日
指定金融機関	京 都 銀 行 向 日 町 支 店	令 和 8 年 2 月 12 日
収納代理金融機関	京 都 信 用 金 庫 桂 川 支 店	令 和 8 年 3 月 18 日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 一時的な資金不足に備えた基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰 替 期 日 繰 戻 期 日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
—	—	—	—	—
合	計			0

※基金繰替運用なし

6 各月収支状況

（単位：円）

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,635,088,923	1,313,861,983	321,226,940
5月	2,219,579,628	1,974,893,859	244,685,769
6月	6,413,541,173	3,455,497,013	2,958,044,160
7月	2,445,209,314	2,287,549,308	157,660,006
8月	2,441,249,514	2,231,257,943	209,991,571
9月	3,131,983,224	3,662,529,870	△ 530,546,646
10月	1,588,089,750	2,808,026,451	△ 1,219,936,701
11月	3,404,216,937	2,370,605,719	1,033,611,218
12月	2,720,560,264	3,494,677,590	△ 774,117,326
1月	2,556,048,251	3,055,258,296	△ 499,210,045
2月	1,642,527,338	2,482,502,070	△ 839,974,732
3月	7,327,614,221	4,784,595,143	2,543,019,078
(4月)	537,298,505	2,677,014,440	△ 2,139,715,935
(5月)	2,152,667,702	1,145,888,560	1,006,779,142
計	40,215,674,744	37,744,158,245	2,471,516,499

（4月）及び（5月）は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（財産管理課）

1 契約事務

(1) 入札件数

(単位：件)

工 事	測 量	物 品	役 務	合 計
28	15	25	56	124

(2) 工事契約件数

(単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	25	3	20	48

(3) 業種別契約金額（入札分）

(単位：件)

契 約 金 額	工 事	測 量	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	1	0	2
5,000万円以上15,000万円未満	2	0	0	0	2
1,000万円以上 5,000万円未満	8	0	5	5	18
500万円以上 1,000万円未満	9	4	4	4	21
100万円以上 500万円未満	8	10	12	32	62
100万円未満	0	1	3	15	19
合 計	28	15	25	56	124

2 業者登録件数

(単位：件)

	工 事	測 量	物 品	役 務
向 日 市	41	2	20	30
そ の 他	714	372	499	796
計	755	374	519	826

3 市営駐車場利用状況

(単位：人)

	第1駐車場 (駐車区画9台)	第2駐車場 (駐車区画29台)	第3駐車場 (駐車区画12台)	女性活躍センター前 駐車場 (駐車区画20台)
延べ利用者数	25,443	12,928	20,294	3,564

② 庁舎維持管理費（財産管理課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況

（単位：円）

	電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
令和6年度	14,629,745	2,440,117	2,219,313	4,499,353	23,788,528
令和7年度	15,308,104	2,265,928	2,267,572	4,587,677	24,429,281

(2) 委託関係

（単位：件）

業 務 委 託	15
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	13
合 計	28

(3) 修繕・工事状況

（単位：件）

修 繕	30
工 事	0
合 計	30

③ 車両管理費（財産管理課）

1 車両管理

(1) 財産管理課集中管理車の状況

令和7年度末現在

車 両 番 号	車 種	年 間 走 行 距 離	備 考
京都 230さ772	マイクロバス	1,810 km	リース
京都 400つ6359	小型貨物車	1,656 km	
京都 400な9884	小型貨物車	2,462 km	リース
京都 400の4221	小型貨物車	2,742 km	リース
京都 480つ4989	軽貨物車	4,100 km	リース
京都 480つ5277	軽貨物車	3,516 km	リース
京都 480つ7610	軽貨物車	3,480 km	リース
京都 480ぬ3990	軽貨物車	267 km	リース
京都 480ぬ5937	軽貨物車	163 km	リース
京都 480ひ968	軽貨物車	4,362 km	リース
京都 480ほ2670	軽貨物車	2,663 km	リース 電動車
京都 480ほ2671	軽貨物車	2,216 km	リース 電動車
京都 480ほ2672	軽貨物車	2,332 km	リース 電動車
京都 480み182	軽貨物車	2,849 km	電動車
京都 480み183	軽貨物車	2,826 km	電動車
京都 480み9089	軽貨物車	158 km	電動車
京都 480み9090	軽貨物車	113 km	電動車
京都 503そ2324	小型乗用車	3,835 km	リース
京都 581つ5641	軽乗用車	3,958 km	リース
京都 582け6039	軽乗用車	1,844 km	リース 電動車
京都 582け6040	軽乗用車	1,870 km	リース 電動車
京都 582こ284	軽乗用車	2,665 km	リース 電動車
京都 582こ285	軽乗用車	2,629 km	リース 電動車
京都 582こ286	軽乗用車	2,504 km	リース 電動車
京都 582こ5693	軽乗用車	2,793 km	リース 電動車
京都 582こ9817	軽乗用車	2,755 km	リース 電動車
京都 582さ330	軽乗用車	2,634 km	リース 電動車
京都 582さ5219	軽乗用車	2,905 km	リース 電動車
京都 582さ8072	軽乗用車	2,645 km	電動車
京都 582せ190	軽乗用車	2,330 km	電動車
京都 582せ191	軽乗用車	2,509 km	電動車
京都 582そ9527	軽乗用車	2,840 km	電動車
京都 582け4885	軽乗用車	145 km	電動車

(2) 公用車購入及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	7(0)	0
廃 車	3(2)	0

※ () 内はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

車種	台数	リース台数	電動車台数
普通乗用車	3		2
小型乗用車	2	2	
小型貨物車	8	2	
軽乗用車	21	16	19
軽貨物車	17	10	7
じんかい車	4		
マイクロバス	2	2	
原付自転車	25		6
消防車	6		
給水車	1		
トイレカー	2		
合 計	91	32	34

(4) ゼロカーボン推進事業（令和7年度主要事業）

脱炭素社会の実現に向け、公用車の更新に伴い電動車を購入した。

購入台数：5台

26,611,734 円

2 総務費 1 総務管理費 6 企画費

① 企画推進費（企画広報課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 第3次ふるさと向日市創生計画の推進

本市の市政の施策の柱となる計画として、「ふるさと向日市」の創生を図る「第3次ふるさと向日市創生計画」を推進した。

(1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画推進にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を2回開催した。

ア 開催日：令和7年10月29日

内 容：第2次ふるさと向日市創生計画 令和6年度進捗状況等について

第3次ふるさと向日市創生計画 改訂（令和8年度版）等について

デジタル田園都市国家構想交付金事業、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について

イ 開催日：令和8年3月16日

内 容：第3次ふるさと向日市創生計画 改訂（令和8年度版）について

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に掲げる物価高の克服のための対応として、地域の実情に応じて、きめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体に交付金が交付され、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する事業を通じて、地方創生の推進を図ることを趣旨とし、本市においては、以下に挙げる事業を実施した。

(1) 補助対象事業（※事業費は、交付金の対象事業費）

No.	事業名	事業費	充当額
1	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠】〔繰越事業〕 非課税世帯支援給付金（1世帯3万円、こども加算2万円）	15,389,521 円	15,389,521 円
2	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠】 不足額給付	186,906,829	186,906,829
3	水道事業会計繰出	66,066,761	65,564,174
4	公共下水道事業会計繰出	25,612,567	25,417,726
5	小中学校の給食食材費物価高騰による値上げ分の補助	35,613,017	35,342,100
6	公共下水道事業会計繰出（国のR7予備費）	26,083,422	21,281,000
	合 計	355,672,117	349,901,350

② 情報管理費（総務課）

1 情報公開実施状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況								
	請求	申出		公 開			非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
					全部 公開	部分 公開		うち 不存在				
市長	46	54	100	77	32	45	21	21	0	0	2	100
教育委員会	12	22	34	29	18	11	5	5	0	0	0	34
議会	2	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	2
選挙管理委員会	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	61	76	137	108	52	56	27	27	0	0	2	137

実施機関	審査請求件数	却下	棄却	全部容認	一部容認	審理中	取り下げ等
—	0	0	0	0	0	0	0

2 個人情報開示実施状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況								
		開 示			不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
			全部 開示	部分 開示		うち 不存在				
市長	37	38	35	3	0	0	0	0	0	38
合計	37	38	35	3	0	0	0	0	0	38

※処理の状況の全部開示の件数には、昨年度の処理繰越分1件を含む

実施機関	審査請求件数	却下	棄却	全部容認	一部容認	審理中	取り下げ等
市長	0	0	0	0	1	0	0

※一部容認は令和6年度審査請求番号審個第1号の処理状況

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会	0回	
情報公開・個人情報保護審査会	5回	（令和7年4月14日、5月8日、5月19日、6月5日、6月26日）

③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための市民協働センターかけはしを拠点として、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる市民団体の活動支援を行った。

1 登録団体の状況 39団体（令和8年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		38,190円
印刷機	99件	39,362円
紙折機	25回	
ミーティングルーム	50回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催した。

(1) 開催日 令和7年9月27日 午前10時～午前11時30分

(2) 場所 寺戸公民館 大会議室

(3) 参加団体 7団体

4 かけはし講座の開催

(1) 開催日 令和8年2月14日 午前10時～正午

(2) 場所 寺戸公民館 大会議室

(3) 内容 テーマ 「みんなが知りたい「チラシ」デザインのコツ ～現役プロデザイナーから直接アドバイスを受けてあなたの「チラシ」をブラッシュアップしてみませんか！～」
講師 特定非営利活動法人やさしいデザイン所属 講師

(4) 参加団体 5団体

5 かけはし登録団体のパネル展

(1) 開催日 令和7年12月6日 午前9時～午後3時30分

(2) 場所 永守重信市民会館

(3) 参加団体 10団体

④ I T 推進事業費（デジタル戦略課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するＡＳＰ方式（※1）を採用し、平成23年４月から運用管理を行っている。また、基幹業務支援システムのうち福祉系システムについては、標準化に伴ってガバメントクラウド（※2）へ移行を行っている。

※1 ＡＳＰ方式：アプリケーションサービスプロバイダ方式の略語で、通信回線を通じて、ソフトウェアやサービスを利用する方式

※2 ガバメントクラウド：国の行政機関や地方自治体が共同で利用する政府共通のクラウド基盤

(1) 稼働中のシステム

①データセンター	②ガバメントクラウド
住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	児童手当システム
国民健康保険給付処理システム	収納管理システム（福祉系）
個人住民税システム	後期高齢者医療システム
固定資産税システム	子ども子育て支援システム
軽自動車税システム	児童扶養手当システム
収滞納管理システム	
法人市民税システム	
障がい者医療システム	
期日前・不在者投票システム	

(2) 端末装置設置状況（令和7年度末現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	7 台	2 台
市 民 課	10	3
税 務 課	26	3
地 域 福 祉 課	11	2
高 齢 介 護 課	10	2
子 育 て 支 援 課	5	1
医 療 保 険 課	20	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
子 ど も 家 庭 課	5	0
健 康 推 進 課	7	1
学 校 教 育 課	1	1
生 涯 学 習 課	1	0
会 計 課	1	1
秘 書 課	1	1
産 業 振 興 課	1	0
デ ジ タ ル 戦 略 課	1	0
計	112	22

2 情報ネットワークシステムの運用管理

I Tを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	令和7年度末現在
ふるさと創生推進部	46
総 務 部	41
環 境 産 業 部	61
市 民 サ ー ビ ス 部	215
都 市 整 備 部	74
会 計 課	7
教 育 部	79
議 会 事 務 局	6
監 査 事 務 局	2
向 日 消 防 署	6
合 計	537

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。

このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（L GWAN）

総合行政ネットワーク（L GWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。

平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

6 住民情報システム標準化事業

行政手続きにおいて情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の効果的な活用により持続可能な行政運営を確立するため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が定められた。

この法律に基づき、令和7年度に福祉系を移行し、住民税系及び移行困難なシステムについては次年度以降に標準化を進める手続きを行った。

7 自治体DX（※）推進事業（令和7年度主要事業）

市民の皆様のライフスタイルに合わせて申請や届出ができるよう、国が提供する電子申請システム「ぴったりサービス」を活用して、窓口事務の一部で「行かない・書かない窓口」を実施した。

※DX：デジタルトランスフォーメーションの略語で、デジタル技術を使って、業務プロセスを変革する取組

⑤ 文化創造推進費（文化推進課）

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品を展示した。

2 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開 催 日	内 容	開 催 場 所
令和7年6月15日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
令和8年2月8日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
令和8年2月15日	日本舞踊への招待	永守重信市民会館
令和8年3月15日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

3 第48回向日市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

(1) 開 催 日 令和7年11月3日 午前11時～午後3時10分

(2) 入場者数 517名

(3) 出 演 者 コーラスの部 9団体、アンサンブルの部 9団体

4 向日市民ふるさとステージ

ダンスや演舞など日頃の活動の成果が発表できる場として、永守重信市民会館において開催した。

(1) 開 催 日 令和7年11月15日 午前10時～午後4時

(2) 場 所 永守重信市民会館

(3) 入場者数 1,282人

(4) 出 演 者 18団体329名

5 ピアノリレーコンサート～みんなのベーゼンドルファー～

市民の方々に順番にピアノを弾いていただくリレー形式のコンサートを開催した。

回 数	開 催 日	入場者数	出演者数
第1回	令和7年8月9日	202人	48組53名
第2回	令和8年2月28日	205人	50組52名

6 Concert for Kids ～0才からのクラシック

(1) 開 催 日 令和8年1月31日 午前11時～午後0時15分

(2) 入場者数 364名

(3) 内 容 質の高いクラシック音楽を親子で気軽に楽しんでもいただけるコンサートを開催した。

7 島袋貞則アイリッシュコンサート

(1) 開 催 日 令和8年2月23日 午後3時～午後5時

(2) 入場者数 179名

(3) 内 容 アイルランド民謡を中心に美しいメロディーとリズムカルな音楽が楽しめるコンサートを開催した。

⑥ 男女共同参画推進事業費（広聴協働課）

男女共同参画社会を実現するため、「第3次向日市男女共同参画プラン」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回 数	開 催 日	内 容
第1回	令和7年7月14日	第3次向日市男女共同参画プランの改訂について（基礎調査報告）
第2回	令和7年10月6日	第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（素案）について
第3回	令和7年11月19日	第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（中間案）について
第4回	令和8年3月17日	第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（案）に係るパブリックコメントの結果について 第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（答申案）の決定について 令和7年度 男女共同参画推進事業 報告について 令和8年度 男女共同参画推進事業 概要について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）を記念して男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開 催 日 令和7年6月25日 午後1時30分～午後3時
 (2) 場 所 永守重信市民会館
 (3) 参 加 者 36人
 (4) 内 容 講演 テーマ 「LGBTQと私たちの人権課題」
 講 師 うるわ総合法律事務所代表 弁護士

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

女性に対する暴力をなくす運動の取組として、DVの基礎知識や防止について啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開 催 日 令和7年11月19日 午後2時～午後3時20分
 (2) 場 所 向日市女性活躍センター あすもあ
 (3) 参 加 者 22人
 (4) 内 容 講演 テーマ 「これって普通？それともDV？あなた自身も大切な人も守るために知っておきたいこと」
 講 師 弁護士法人小西総合 弁護士

4 パープルリボン展

女性に対する暴力をなくす運動のシンボルマークであるパープルリボンを使った作品を募集し、展示を行った。

展 示 日	展 示 場 所
令和7年11月11日～11月18日	女性活躍センター あすもあ
令和7年11月29日～12月7日	永守重信市民会館 ギャラリー

5 かぐやの灯（上植野浄水場配水塔）ライトアップ

(1) パープルライトアップ

「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の令和7年11月12日～18日に、運動のシンボルカラーである紫色にライトアップし、女性に対するあらゆる暴力の根絶を広く呼びかけた。

(2) イエローライトアップ

3月8日の「国際女性デー」に合わせ、令和8年3月6日～8日に、シンボルカラーである黄色にライトアップし、ジェンダー平等実現のメッセージを発信した。

6 自分らしく生きよう！いきいきフォーラム

誰もが一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「2025年度自分らしく生きよう！いきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 令和7年12月6日 午後1時30分～午後3時10分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 233人
- (4) 内容 講演 テーマ 「ダイバーシティ（多様性）と寄り添い社会
～自分ごととして捉えてみませんか～」

講師 落語家

人権パネル展、パープルリボン展、男女共同参画に関する川柳の展示、
かけはし登録団体の展示

7 男女共同参画講座

固定的な性別役割分担意識の一つとして依然根強く残る「育児は女性の仕事」という固定観念を見直すきっかけとなるよう、男性の育児参画をテーマに講座を開催した。

- (1) 開催日 令和8年2月7日 午前10時～午前11時40分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 24人
- (4) 内容 講演 テーマ 「0歳～3歳までのパパ必見！～脳の育ちと睡眠・生活リズム～」

講師 広聴協働課職員

8 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げ、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するため、市民を派遣した。

- (1) 研修先 奈良県橿原市
- (2) 期間 令和7年10月3日～4日
- (3) 派遣人数 1人
- (4) 内容 「日本女性会議2025橿原」への参加

9 多様な性についての取組事業

(1) パートナーシップ宣誓制度

一人ひとりの人権が尊重され、性的指向及び性自認に関わらず、多様な生き方を認め合い、誰もがいきいきと暮らすことができる社会の実現を目指し、パートナーシップ宣誓制度を令和3年10月から導入。

また、全国に広がり続けているパートナーシップ制度自治体間連携ネットワークに加入しており、転出入時の手続き負担の軽減に取り組んでいる。

連携自治体数	287自治体（令和8年3月31日時点）
--------	---------------------

(2) 京都まあぶるスペース共同開催事業

LGBTQ等の性的少数者の人（そうかもしれない人も含む）や周囲の人たちが気軽に集まって話しながら、人とつながり、交流できる「居場所」となることを目的に開催するもの。パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携をしている京都市、亀岡市、長岡京市と共催した。

（向日市は令和6年度から参加）

開催日・場所	令和7年10月25日・永守重信市民会館
内容及び参加人数	京都まあぶるスペース（交流会） テーマ「セクシュアリティについて」 参加人数 4人
	個別相談会 参加者なし

10 女性のための相談事業

毎月第2・第4水曜日にフェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

(1) 実施方法 1人50分 1日3人までの予約制

(2) 相談件数 55件（うちDV関係11件）

(3) 相談内訳	生き方についての悩み	3件	こころの悩み	3件
	からだの悩み	0件	夫婦関係の悩み	24件
	親子・家庭の悩み	18件	人間関係の悩み	4件
	仕事上の悩み	1件	性・性的被害の悩み	1件
	暮らしの悩み	1件		

11 男性のための相談事業

毎月第1金曜日に男性相談員による、男性のための相談事業を実施した。

(1) 実施方法 電話相談

(2) 相談件数 6件（DV関係はなし）

(3) 相談内訳	夫婦関係の悩み	0件	からだの悩み	0件
	親子・家庭の悩み	0件	仕事上の悩み	1件
	性・性的被害の悩み	1件	こころの悩み	1件
	生き方の悩み	2件	人間関係の悩み	1件

12 女性団体懇話会

(1) 開催日 令和8年1月22日 午後2時～午後3時40分

(2) 場所 永守重信市民会館

(3) 参加者 7団体、7人

(4) 内容 第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（案）について・その他

13 ドメスティック・バイオレンス（DV）防止ハンドブック及び女性・男性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを男女共同参画推進事業等で配布し、啓発を行った。
庁舎及び市内公共施設に女性相談及び男性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

14 第3次向日市男女共同参画プランの改訂

社会経済情勢の変化に対応するため、第3次向日市男女共同参画プランを見直し、「第3次向日市男女共同参画プラン（改訂版）」を作成した。

15 「生理の貧困」への対策事業

経済的な理由等により生理用品を入手することが困難な方に対して生理用品を配布した。

配布場所及び	女性活躍センター	46パック配布
配布数	保健センター	19パック配布

16 ジェンダー平等社会の実現のための対策事業

生理に伴う女性の身体的・精神的負担軽減や、性差にとらわれないジェンダー平等社会の実現を図る視点から、各女性用トイレの個室1か所ずつに生理用品を設置した。

（令和7年5月から実施。女性活躍センターは令和8年1月から実施）

設置場所及び 利用数	向日市役所本館	1階	504枚利用
	東向日別館	3階	947枚利用
	女性活躍センター	1階	利用なし

⑧ ふるさと納税推進費（産業振興課）

1 “ふるさと向日市を元気に” 事業（産業振興課）

本市のまちづくりに賛同する人々によるふるさと納税を財源として、協働によるまちづくりを推進した。

ふるさと納税	寄附額	251,928,000円
	件数	5,276件
	返礼品	189品目

2 総務費 1 総務管理費 8 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会	令和7年7月9日	令和6年度事業経過報告 令和7年度事業計画 令和7年度分担金を請求しないこと 令和6年度歳入歳出決算の認定 令和7年度歳入歳出予算 規約の一部改正 令和7年度役員の選任 令和8年度総会の開催地 講演「第5代最高裁長官・石田和外 氏は何をしたのか～『虎に翼』桂場等一郎のモデルとなった人物の実像～」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	令和7年5月20日	令和6年度会務報告 令和7年度分担金を徴収しないこと 令和6年度歳入歳出決算の認定 令和7年度事業計画 令和7年度歳入歳出予算 次期会長の選出 講演「今様に見る石清水八幡宮－平安時代の流行歌謡に歌われた八幡信仰－」
向日市公平委員会	令和8年3月6日	委員長職務代理者の指定 令和7年度事業報告 職員組合との交渉 令和7年度給与改定等の状況 令和8年度事業計画及び予算

2 総務費 1 総務管理費 9 自治振興費

① 自治振興費（総務課）

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,113,600 円
(2) 自治会運営分	8,839,600 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,953,200 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行った。

3 団体 335,000円

3 集会所新築等補助金の交付

住民の福祉の向上と自治振興を図るため、集会所施設の修繕等に対して補助を行うものだが、令和7年度は交付がなかった。

2 総務費 1 総務管理費 10 コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費（総務課）

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行った。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を行うため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託した。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

(1) 寺戸コミュニティセンター	剪画干支教室（11月）
(2) 西向日コミュニティセンター	剪画干支教室（11月）

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用もあり、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用された。

（単位：回、人）

	物集女	寺戸	鶏冠井	上植野	向日	西向日	合計
利用回数	404	1,167	241	428	460	715	3,415
利用人数	3,502	9,234	2,195	4,100	4,146	6,643	29,820

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細かな運営を行った。

（単位：グループ）

	物集女	寺戸	鶏冠井	上植野	向日	西向日	合計
グループ・サークル数	16	49	6	10	18	21	120

2 総務費 1 総務管理費 1 2 女性活躍センター費

① 女性活躍センター管理運営費（広聴協働課）

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点を運営した。

1 女性活躍推進事業

(1) あすもあマルシェ

市内で起業されている女性や、起業を考えている女性のための支援事業を実施した。

ア 開催日 ①令和7年6月28日、②9月27日、③11月22日、④2月14日

イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 ①250人 ②95人 ③100人 ④180人

エ 内容 手作り作品の販売、調理品（クッキーなど）の販売、ワークショップ、ものづくり体験

(2) 女性応援セミナー

女性のキャリア・可能性を広げる働き方の選択肢のひとつである「起業」を支援するため、起業に関する様々な知識を得る機会とすることを目的に、起業を志す女性及び創業間もない女性起業家を対象としたスタートアップセミナーを女性活躍センターあすもあで連続講座として実施した。

ア 第1回「アイデアと発想力を磨こう」

(ア) 開催日 令和7年10月17日

(イ) 参加者 14人

(ウ) 内容 興味・好きなこと・得意なことを考える、自分を活かす価値の考え方

イ 第2回「やりたいことを言語化、見える化してみよう」

(ア) 開催日 令和7年10月30日

(イ) 参加者 13人

(ウ) 内容 誰に、何を、どうやって届けるかを考える

ウ 第3回「起業する上で大切なこと」

(ア) 開催日 令和7年11月14日

(イ) 参加者 17人

(ウ) 内容 何のために起業するのか、自身の強み、大切なことを考える

エ 第4回「集客アップのための心得」

(ア) 開催日 令和7年12月19日

(イ) 参加者 20人

(ウ) 内容 集客アップのための考え方、セルフアウェアネス（自己認識力）、まとめ

(3) あすもあフェスティバル

女性活躍推進を目的として、「自己実現」や「起業」をテーマにセミナー、パネルディスカッション、交流・意見交換等を市民と協働し、女性活躍センターあすもあで実施した。

ア 開催日 令和8年3月17日

イ 参加者 70人

ウ 内容 セミナー、パネルディスカッション、交流・意見交換、ミニマルシェ

(4) マザーズジョブカフェ共催事業 「自分を魅せる メイク・表情レッスン」

女性の就業や社会活躍を応援するためのセミナーを実施した。

ア 開催日 令和7年9月26日

イ 参加者 19人

ウ 内容 メイクの効果、姿勢・表情の作り方、メイクアップレッスン

(5) 京都ジョブパーク共催事業

京都ジョブパーク（マザーズジョブカフェなど）やハローワークといった就業支援機関で受けられるサポートを案内したほか、セミナー及びグループキャリアカウンセリングを実施し、相談から就労まで一体的にサポートするため実施した。

ア 開催日 ①令和7年10月10日、②令和8年1月23日

イ 参加者 ①9人 ②8人

ウ 内容 京都府の巡回相談員による就職に関するセミナー及びグループキャリアカウンセリング

2 向日市女性活躍センター あすもあ

(1) 利用状況（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

利用団体数 328団体

利用人数 6,110人

(2) 登録団体数 62団体（令和8年3月31日現在）

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

(1) 令和7年度ホール利用状況

(単位：件)

催物	総会 大会	コンサート 発表会	講演会	映画会	演劇 演芸会	その他	計
件数	32	85	6	4	3	31	161

(2) 令和7年度室別利用状況

(単位：回、人)

室	ホール	第1 会議室	第2会議室			第3 会議室	第4 会議室	調理室	和室	ギャラ リー	計
			A	B	C						
利用回数	161	300	301	282	284	462	451	129	181	73	2,624
利用人員	18,039	7,027	8,988			4,647	3,550	1,505	1,511		45,267

2 使用料収入状況

令和7年度使用料収入状況

(単位：円)

区分	使用料収入内訳			合計
	基本使用料	附属設備使用料	冷暖房使用料	
金額	5,259,573	1,226,538	998,712	7,484,823

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催（書面決議）

	開催月	内容
役員会	7月	- 令和6年度事業報告について - 令和6年度決算報告について - 令和6年度監査報告について - 令和7年度事業計画（案）について - 令和7年度予算（案）について

(2) 防犯活動

内	容
ア 地域防犯街頭啓発活動	・ 特殊詐欺被害防止のための国際電話利用休止臨時窓口の設置
イ 防犯パトロール	- 青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 - 向日町警察署との合同パトロールの実施

(3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」に掲載、向日町警察署発安心安全ニュースによる啓発

(4) 向日市防災・防犯メールの配信

犯罪発生情報や不審者情報等の防犯情報を配信した。

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催（書面決議）

開 催 月	内 容
9月	・ 令和7年度役員選出（案）について ・ 令和6年度事業報告について ・ 令和6年度決算報告について ・ 令和6年度監査報告について ・ 令和7年度事業計画（案）について ・ 令和7年度予算（案）について

(2) 防犯活動

内 容
ア 地域防犯街頭啓発活動 ・ 特殊詐欺被害防止のための国際電話利用休止臨時窓口の設置
イ 防犯パトロール ・ 青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 ・ 商工会青年部との合同パトロールの実施 ・ 向日町警察署との合同パトロールの実施

3 防犯カメラ整備事業

総合計（平成28年度～） 市内197か所 合計207台

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会（8月）
- (2) 府下都市税務協議会（6月、1月）
- (3) 右京・乙訓地区税務協議会（5月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 右京・乙訓地区税務協議会
- (2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会
- (3) （一財）資産評価システム研究センター
- (4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業
- (5) 地方税共同機構
- (6) 京都地方税機構

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 4月1日～6月2日
- (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 なし

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

令和7年度の個人市民税の税額は、38億9,444万8,535円で前年度に比べ4億5,331万2,636円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均 等 割 の	税 額	納 税 者 一人当た りの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
7	人数及び 税 額	55,674	28,679	1,437	3,853,168	134,355	29,968	8,062	3,140,198
	増 減	△ 385	649	△ 1,746	430,050	12,232	5,877	137	396,186
6	人数及び 税 額	56,059	28,030	3,183	3,423,118	122,123	24,091	7,925	2,744,012

注）納税者一人当たりの税額（令和7年度） 全国：123,234円 京都府（京都市除く）：110,756円

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

（単位：千円）

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
7	110,702,171 (うち譲渡所得等 9,263,355)	36,183,841	74,518,330	4,192,464 (うち譲渡所得等 276,031)	405,306	3,766,940
6	103,951,873 (うち譲渡所得等 8,817,201)	33,432,800	70,519,073	3,966,404 (うち譲渡所得等 263,161)	372,140	3,339,028

2 法人市民税

令和7年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると46.5%の減となった。

（単位：円）

	法 人 税 割	均 等 割	合 計 金 額
令 和 7 年 度	316,005,000	162,481,000	478,486,000
令 和 6 年 度	737,059,700	156,691,000	893,750,700
差 引	△ 421,054,700	5,790,000	△ 415,264,700

3 軽自動車税

(1) 種別割

令和7年度末及び前年度の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種			年税額	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 に 対 す る			
						増 減	割 合 (%)		
原動機付自転車等	原 付 一 種		2,000	3,814	3,904	△ 90	△ 2.3		
				7,628,000	7,808,000	△ 180,000	△ 2.3		
	原 付 二 種 乙		2,000	172	171	1	0.6		
				344,000	342,000	2,000	0.6		
	原 付 二 種 甲		2,400	1,945	1,905	40	2.1		
				4,668,000	4,572,000	96,000	2.1		
	特定小型原付		2,000	17	6	11	183.3		
				34,000	12,000	22,000	183.3		
	新基準 原付一種		2,000	0	-	-	-		
				0	-	-	-		
ミニカー		3,700	29	26	3	11.5			
			107,300	96,200	11,100	11.5			
小 計		(A)	5,977	6,012	△ 35	△ 0.6			
			12,781,300	12,830,200	△ 48,900	△ 0.4			
車 種			年税額	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 に 対 す る			
						増 減	割 合 (%)		
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	二 輪 車		3,600	681	682	△ 1	△ 0.1	
					2,451,600	2,455,200	△ 3,600	△ 0.1	
		三 輪 車		旧税率	0	0	0	-	
				3,100	0	0	0	-	
				新税率	0	0	0	-	
				3,900	0	0	0	-	
				重 課	0	0	0	-	
				4,600	0	0	0	-	
				軽課(75%減)	0	0	0	-	
				1,000	0	0	0	-	
				軽課(50%減)	0	0	0	-	
				2,000	0	0	0	-	
				軽課(25%減)	0	0	0	-	
				3,000	0	0	0	-	
	四 輪 車		乗 用 車	旧税率	1,052	1,313	△ 261	△ 19.9	
				7,200	7,574,400	9,453,600	△ 1,879,200	△ 19.9	
				新税率	4,103	3,732	371	9.9	
				10,800	44,312,400	40,305,600	4,006,800	9.9	
				重 課	1,178	1,157	21	1.8	
				12,900	15,196,200	14,925,300	270,900	1.8	
				軽課(75%減)	11	26	△ 15	△ 57.7	
				2,700	29,700	70,200	△ 40,500	△ 57.7	
				軽課(50%減)	0	0	0	-	
				5,400	0	0	0	-	
				軽課(25%減)	0	0	0	-	
				8,100	0	0	0	-	
			営業用		旧税率	0	0	0	-
					5,500	0	0	0	-
	新税率	1			2	△ 1	△ 50.0		
	6,900	6,900			13,800	△ 6,900	△ 50.0		
	重 課	6			2	4	200.0		
	8,200	49,200			16,400	32,800	200.0		
			軽課(75%減)	0	0	0	-		
			1,800	0	0	0	-		
			軽課(50%減)	0	0	0	-		
			3,500	0	0	0	-		
			軽課(25%減)	0	0	0	-		
			5,200	0	0	0	-		

車 種				年税額	令和 7 年 度	令和 6 年 度	前年度に対する	
							増 減	割 合 (%)
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	四輪貨物車	自家用	旧税率	176	246	△ 70	△ 28.5
				4,000	704,000	984,000	△ 280,000	△ 28.5
				新税率	885	818	67	8.2
				5,000	4,425,000	4,090,000	335,000	8.2
				重 課	441	430	11	2.6
				6,000	2,646,000	2,580,000	66,000	2.6
				軽課(75%減)	0	3	△ 3	△ 100.0
				1,300	0	3,900	△ 3,900	△ 100.0
				軽課(50%減)	0	0	0	-
				2,500	0	0	0	-
				軽課(25%減)	0	0	0	-
				3,800	0	0	0	-
			営業用	旧税率	25	33	△ 8	△ 24.2
				3,000	75,000	99,000	△ 24,000	△ 24.2
				新税率	69	65	4	6.2
				3,800	262,200	247,000	15,200	6.2
				重 課	33	29	4	13.8
				4,500	148,500	130,500	18,000	13.8
				軽課(75%減)	1	0	1	0.0
				1,000	1,000	0	1,000	0.0
				軽課(50%減)	0	0	0	-
				1,900	0	0	0	-
				軽課(25%減)	0	0	0	-
				2,900	0	0	0	-
	小 計				8,662	8,538	124	1.5
	(B)				77,882,100	75,374,500	2,507,600	3.3
	小型特殊車	農 耕 用	2,000	137	142	△ 5	△ 3.5	
				274,000	284,000	△ 10,000	△ 3.5	
		そ の 他	5,900	26	29	△ 3	△ 10.3	
				153,400	171,100	△ 17,700	△ 10.3	
	小 計				163	171	△ 8	△ 4.7
	(C)				427,400	455,100	△ 27,700	△ 6.1
二輪の小型自動車				6,000	636	615	21	3.4
(D)					3,816,000	3,690,000	126,000	3.4
合 計					15,438	15,336	102	0.7
((A)+(B)+(C)+(D))				(E)	94,906,800	92,349,800	2,557,000	2.8
過年度課税分					3	7	△ 4	△ 57.1
(F)				合 計	6,000	35,800	△ 29,800	△ 83.2
総 合 計					15,441	15,343	98	0.6
(E)+(F))					94,912,800	92,385,600	2,527,200	2.7

(2) 環境性能割

令和元年10月に新設されたもので、令和7年度の軽自動車税（環境性能割）の税額は、1,747万5,100円で、前年度に比べ490万800円の増となった。

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車農耕作業用の交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	49 台（ご当地以外	61 台）	ご当地/全体	45 %
(2) 原動機付自転車第2種乙	1 台（ご当地以外	2 台）	ご当地/全体	33 %
(3) 原動機付自転車第2種甲	25 台（ご当地以外	51 台）	ご当地/全体	33 %
(4) 原動機付自転車（ミニカー）	1 台（ご当地以外	1 台）	ご当地/全体	50 %
(5) 小型特殊自動車農耕作業用	2 台（ご当地以外	0 台）	ご当地/全体	100 %
合 計	78 台（ご当地以外	115 台）	ご当地/全体	40 %

※上記件数については旧デザイン分の交付件数及び7月6日までのご当地以外の交付件数

5 ご当地ナンバープレートデザイン更新事業（令和7年度主要事業）

ご当地ナンバープレートについて、ふるさと向日市に対する愛着を深めていただけるよう、「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を使用したナンバープレートにデザインを変更した。

また、原動機付自転車第一種特定原付のナンバープレートについても、「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を使用したナンバープレートを新規で作成した。

(1) 原動機付自転車第1種	130 台（ご当地以外	138 台）	ご当地/全体	49 %
（内、特定小型原動機付自転車）	7 台（ご当地以外	5 台）	ご当地/全体	58 %
(2) 原動機付自転車第2種乙	15 台（ご当地以外	2 台）	ご当地/全体	88 %
(3) 原動機付自転車第2種甲	66 台（ご当地以外	100 台）	ご当地/全体	40 %
(4) 原動機付自転車（ミニカー）	7 台（ご当地以外	1 台）	ご当地/全体	88 %
(5) 小型特殊自動車農耕作業用	2 台（ご当地以外	3 台）	ご当地/全体	40 %
合 計	220 台（ご当地以外	244 台）	ご当地/全体	47 %

※上記件数については新デザイン分の交付件数及び7月7日以降のご当地以外の交付件数

6 たばこ税

令和7年度のたばこ税は、売渡し本数4,336万2,492本で、前年度より15万9,066本の減となった。

また、調定額は2億8,411万1,047円となり、前年度2億8,515万3,244円より104万2,197円の減（前年度比3%減）となった。

7 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

令和7年度の固定資産税は、38億7,694万2,000円で前年度より7,265万1,400円の増(前年度比1.91%増)となった。

土地については、課税標準額の負担調整措置や宅地開発などに伴い、調定額において17億1,034万8,700円となり、前年度より2,640万3,400円の増(前年度比1.57%増)となった。

家屋については、新增築家屋及び新築軽減切れに伴い、調定額において15億4,693万7,700円となり、前年度より3,367万9,800円の増(前年度比2.23%増)となった。

償却資産についても、法人の設備投資等に伴い、6億1,772万7,300円となり、前年度より1,159万8,400円の増(前年度比1.91%増)となった。

また、償却資産修正申告等による過年度新規は、調定額において、192万8,300円となった。

ア 土 地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書(5月1日現在)による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
田	7	筆 823	㎡ 818,886	千円 2,220,928	千円 1,194,892	円 2,712,133
	6	864	832,325	2,626,189	1,317,279	3,155,244
畑	7	625	524,905	1,543,545	568,684	2,940,617
	6	639	530,745	1,646,363	607,171	3,101,984
宅地	7	25,041	3,011,122	355,143,196	94,907,919	(1㎡当たり) 117,943
	6	24,992	3,004,122	354,435,584	93,516,109	(1㎡当たり) 117,983
山林	7	190	192,101	170,548	112,092	887,803
	6	191	192,523	172,096	113,106	893,898
その他	7	1,409	731,649	42,120,062	25,630,069	(1㎡当たり) 57,568
	6	1,408	716,728	41,336,857	25,031,984	(1㎡当たり) 57,674
合計	7	28,088	5,278,663	401,198,279	122,413,656	
	6	28,094	5,276,443	400,217,089	120,585,649	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	7	23,261 筆	2,310,920 ㎡	280,993,797 千円
	6	23,210	2,305,566	280,346,572
非 住 宅 用 地	7	1,780	700,202	74,149,399
	6	1,782	698,556	74,089,012
合 計	7	25,041	3,011,122	355,143,196
	6	24,992	3,004,122	354,435,584

イ 家 屋

(ア) 家屋床面積等

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	7	16,908 棟	1,508,232 ㎡	42,797,447 千円	28,375 円
	6	16,877	1,502,563	41,320,650	27,500
非 木 造	7	3,767	1,268,724	71,518,749	56,370
	6	3,728	1,260,297	70,396,704	55,857
合 計	7	20,675	2,776,956	114,316,196	41,166
	6	20,605	2,762,860	111,717,354	40,435

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	7	172 棟	17,299 ㎡	1,601,418 千円	92,572 円
	6	143	15,611	1,475,783	94,535
非 木 造	7	58	11,124	1,190,833	107,050
	6	30	34,187	3,354,266	98,115
合 計	7	230	28,423	2,792,251	98,239
	6	173	49,798	4,830,049	96,992

ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	7	4,966,619 千円	4,966,436 千円	99.1 %
	6	5,013,733	5,013,533	90.4
機 械 及 び 装 置	7	7,077,353	6,949,724	123.8
	6	5,716,627	5,562,366	103.5
車 両 及 び 運 搬 具	7	168,461	168,461	99.5
	6	169,236	169,236	106.3
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7	6,875,876	6,820,425	101.5
	6	6,772,022	6,695,657	98.7
総 務 大 臣 配 分	7	25,827,922	25,239,907	101.2
	6	25,531,779	24,882,276	103.4
合 計	7	44,916,231	44,144,953	104.0
	6	43,203,397	42,323,068	101.0

(2) 国有資産等所在市町村交付金

令和 7 年度の交付金は、2,203万8,200円であり、前年度より911,300円の減少（前年度比3.97%減）となった。

(3) 都市計画税

令和 7 年度の都市計画税は、固定資産税と同様の影響により、6億8,038万9,800円となり、前年度より1,021万8,800円の増（前年度比1.52%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

※概要調書（５月１日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,710	—	3,710

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課税標準額
土 地	16,578 人	3,692 千㎡	390,655,100 千円	168,540,060 千円
家 屋	18,805	2,651,412 ㎡	104,549,480	104,191,216

② 収納事務費（税務課）

1 令和7年度市税の決算状況

令和7年度の市税決算状況は、調定額が前年度より1.37%、1億2,719万7,536円増の94億1,703万1,549円であったのに対し、収入済額が1.28%、1億1,833万4,680円増の93億3,899万7,876円となり、収納率は、0.09ポイント減（現年度分0.07ポイント減）の99.17%（現年度分99.60%）となった。

その結果、不納欠損額266万2,510円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、14.48%、953万5,044円増の7,537万1,163円となった。

2 令和7年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		令和7年度			令和6年度			対前年			比	
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率	伸び率
個人市民税	現年度	3,894,449	3,872,178	99.4%	3,441,136	3,422,324	99.5%	453,313	13.2%	449,854	13.1%	13.1%
	滞納分	38,605	17,607	45.6	37,153	17,909	48.2	1,452	3.9	△ 302	△ 1.7	△ 1.7
	小計	3,933,054	3,889,785	98.9	3,478,289	3,440,233	98.9	454,765	13.1	449,552	13.1	13.1
法人市民税	現年度	478,486	477,608	99.8	893,751	892,805	99.9	△ 415,265	△ 46.5	△ 415,197	△ 46.5	△ 46.5
	滞納分	2,001	537	26.8	1,502	435	29.0	499	33.2	102	23.4	23.4
	小計	480,487	478,145	99.5	895,253	893,240	99.8	△ 414,766	△ 46.3	△ 415,095	△ 46.5	△ 46.5
固定資産税	現年度	3,876,942	3,866,195	99.7	3,804,291	3,796,520	99.8	72,651	1.9	69,675	1.8	1.8
	滞納分	21,045	7,056	33.5	22,141	7,640	34.5	△ 1,096	△ 5.0	△ 584	△ 7.6	△ 7.6
	小計	3,897,987	3,873,251	99.4	3,826,432	3,804,160	99.4	71,555	1.9	69,091	1.8	1.8
交付金及び納付金	現年度	22,038	22,038	100.0	22,950	22,950	100.0	△ 912	△ 4.0	△ 912	△ 4.0	△ 4.0
軽自動車税 (種別割)	現年度	94,913	94,223	99.3	92,386	91,647	99.2	2,527	2.7	2,576	2.8	2.8
	滞納分	2,114	522	24.7	2,229	587	26.3	△ 115	△ 5.2	△ 65	△ 11.1	△ 11.1
	小計	97,027	94,745	97.6	94,615	92,234	97.5	2,412	2.5	2,511	2.7	2.7
軽自動車税 (環境性能割)	現年度	17,475	17,475	100.0	12,574	12,574	100.0	4,901	39.0	4,901	39.0	39.0
たばこ税	現年度	284,111	284,111	100.0	285,153	285,153	100.0	△ 1,042	△ 0.4	△ 1,042	△ 0.4	△ 0.4
都市計画税	現年度	680,390	677,783	99.6	670,171	668,277	99.7	10,219	1.5	9,506	1.4	1.4
	滞納分	4,463	1,665	37.3	4,399	1,843	41.9	64	1.5	△ 178	△ 9.7	△ 9.7
	小計	684,853	679,448	99.2	674,570	670,120	99.3	10,283	1.5	9,328	1.4	1.4
合計	現年度	9,348,804	9,311,611	99.6	9,222,412	9,192,250	99.7	126,392	1.4	119,361	1.3	1.3
	滞納分	68,228	27,387	40.1	67,424	28,414	42.1	804	1.2	△ 1,027	△ 3.6	△ 3.6
	総合計	9,417,032	9,338,998	99.2	9,289,836	9,220,664	99.3	127,196	1.4	118,334	1.3	1.3

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

ア 滞納処分件数

(令和7年4月1日～令和8年3月31日執行分)

処分の内容	対象財産	令和7年度	令和6年度	対前年増減
差 押	不 動 産	6 件	2 件	4 件
	動 産	1	3	△ 2
	債 権	298	418	△ 120
	計	305	423	△ 118
参 加 差 押 二 重 差 押	不 動 産	8	3	5
	動 産	0	1	△ 1
	債 権	1	1	0
	計	9	5	4
交 付 要 求		28	12	16
滞 納 処 分 合 計		342	440	△ 98

イ 換価状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日充当額)

	7 年 度	6 年 度	対前年増減
受 入 金 合 計	18,088,042 円	17,049,518 円	1,038,524 円

(注) 徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 府 民 税 (普徴)	3,403 件	3,193 件	3,210 件	3,105 件	3,559 件
市 府 民 税 (特徴)	1,580	1,412	1,551	1,431	1,143
固定資産税 都市計画税	4,122	4,129	4,191	4,198	4,167
軽自動車税	1,435	1,513	1,714	1,546	1,565
法人市民税	56	57	75	58	63
合 計	10,596	10,304	10,741	10,338	10,497

(3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	7	13 件	337,678 円	39 件	1,094,031 円	52 件	1,431,709 円
	6	13	347,819	23	1,004,730	36	1,352,549
法人市民税	7	0	0	1	50,000	1	50,000
	6	0	0	3	125,551	3	125,551
固定資産税 都市計画税	7	1	8,000	6	907,120	7	915,120
	6	0	0	7	1,606,000	7	1,606,000
軽自動車税	7	18	81,100	40	184,581	58	265,681
	6	34	119,600	38	130,998	72	250,598
合 計	7	32	426,778	86	2,235,732	118	2,662,510
	6	47	467,419	71	2,867,279	118	3,334,698

(4) 減免状況

税 目	年 度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		件 数		件 数		件 数	
市 府 民 税		9 件	631,900 円	5 件	343,100 円	10 件	664,300 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		37 件	2,873,800 円	33 件	2,655,500 円	30 件	2,575,600 円
軽 自 動 車 税		292 件	2,543,500 円	306 件	2,647,900 円	291 件	2,517,300 円
合 計		338 件	6,049,200 円	344 件	5,646,500 円	331 件	5,757,200 円

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特 別 徴 収	現	140	20	120	8	112	△ 14
	滞	50	10	40	10	30	0
個人市民税 普 通 徴 収	現	368	△ 3	371	27	344	△ 28
	滞	334	21	313	△ 35	348	△ 19
小 計		892	48	844	10	834	△ 61
法人市民税	現	16	△ 2	18	6	12	5
	滞	26	9	17	3	14	△ 1
小 計		42	7	35	9	26	4
固定資産税 都市計画税	現	292	97	195	3	192	△ 107
	滞	105	11	94	△ 16	110	△ 20
小 計		397	108	289	△ 13	302	△ 127
軽自動車税	現	175	13	162	△ 48	210	△ 15
	滞	302	△ 1	303	△ 5	308	△ 59
小 計		477	12	465	△ 53	518	△ 74
合 計		1,808	175	1,633	△ 47	1,680	△ 258

5 その他
窓口関係

(単位：件)

項 目 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
納 税 証 明	579	784	568
課 税 証 明 (うちコンビニ交付)	5,491 (1,549)	5,487 (1,039)	5,832 (1,068)
評 価 ・ 公 課 証 明	1,740	1,747	1,900
租税特別措置法関係	247	257	246
営 業 証 明	0	3	0
そ の 他 証 明	0	0	1
軽自動車税納税証明	93	198	269
公用及び無料証明	458	92	149
合 計	8,608	8,568	8,965

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	9,451	10,790	△ 1,339
	戸 籍 関 係 広 域 交 付	5,390	5,089	301
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	25,218	26,049	△ 831
	住 民 票 広 域 交 付	31	13	18
	印 鑑 登 録 証 明	13,414	13,813	△ 399
	そ の 他 の 証 明	108	118	△ 10
	小 計 (イ)	53,612	55,872	△ 2,260
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	676	604	72
	戸 籍 関 係	2,352	2,370	△ 18
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届 人 数	8,401	8,130	271
	印 鑑 登 録	1,614	1,697	△ 83
	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 件 数	8,021	4,346	3,675
	小 計 (ロ)	21,064	17,147	3,917
合 計 (イ) + (ロ)		74,676	73,019	1,657

※コンビニ交付件数を含む

(2) (1)のうち、公用請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,654	11.0	2,220	9.1
住 民 票	2,678	11.1	2,279	9.3
印 鑑	13	0.1	4	0.0
そ の 他	478	2.0	379	1.6
計	5,823	24.1	4,882	20.0

(3) (1)のうち、郵送請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,458	6.0	1,762	7.2
住 民 票	2,055	8.5	2,282	9.4
計	3,513	14.5	4,044	16.6

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(4) (1)のうち、コンビニ交付件数

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
戸籍謄本・抄本	1,196	1,363
戸籍附票	85	78
住民票	7,650	6,660
住民票記載事項	909	796
印鑑証明	6,370	5,789
計	16,210	14,686

(5) 個人番号カード交付予約システム予約状況

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	受 付 件 数	1 日 平 均	受 付 件 数	1 日 平 均
4月	132	4.4	20	0.7
5月	110	3.5	16	0.5
6月	113	3.8	14	0.5
7月	145	4.7	31	1.0
8月	205	6.6	33	1.1
9月	150	5.0	43	1.4
10月	155	5.0	80	2.6
11月	129	4.3	137	4.6
12月	198	6.4	127	4.1
1月	100	3.2	101	3.3
2月	71	2.5	90	3.2
3月	100	3.2	147	4.7
計	1,608	4.4	839	2.3

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分 \ 年	令 和 8 年 3 月 31 日 時 点	令 和 7 年 3 月 31 日 時 点
本 籍 人 口	47,576	47,654
本 籍 数	19,347	19,267
住 民 基 本 台 帳 人 口	55,725	56,041
住 民 基 本 台 帳 世 帯	25,893	25,811
印 鑑 登 録 者 人 口	34,373	34,380

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	514	2.1	464	1.9
死 亡	672	2.8	777	3.2
婚 姻	560	2.3	548	2.2
離 婚	117	0.5	124	0.5
転 籍	221	0.9	151	0.6
そ の 他	268	1.1	306	1.2
計	2,352	9.7	2,370	9.7

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	360	1.5	332	1.4
死 亡	566	2.3	678	2.8
転 入	1,504	6.2	1,508	6.2
転 出	1,613 (469)	6.7	1,605 (275)	6.6
転 居	360	1.5	392	1.6
世帯主変更	325	1.3	349	1.4
そ の 他	882	3.6	824	3.4
計	5,610	23.2	5,688	23.2

※転出の()内はオンライン転出届の件数

3 行政区分人口・人口動態

(単位：人)

		人 口		自 然 動 態			社 会 動 態						計	
		令和7年 4月1日	令和8年 3月31日	出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A)+(B)
物集女町	男	3,984	3,952	24	35	△ 11	143	173	66	59	3	1	△ 21	△ 32
	女	4,274	4,260	30	35	△ 5	148	158	81	82	2	0	△ 9	△ 14
	計	8,258	8,212	54	70	△ 16	291	331	147	141	5	1	△ 30	△ 46
寺戸町	男	12,191	12,144	101	137	△ 36	501	496	170	186	5	5	△ 11	△ 47
	女	13,150	13,104	92	124	△ 32	467	478	198	205	8	4	△ 14	△ 46
	計	25,341	25,248	193	261	△ 68	968	974	368	391	13	9	△ 25	△ 93
森本町	男	2,032	2,007	9	16	△ 7	63	84	22	18	0	1	△ 18	△ 25
	女	2,233	2,210	11	37	△ 26	44	49	24	17	1	0	3	△ 23
	計	4,265	4,217	20	53	△ 33	107	133	46	35	1	1	△ 15	△ 48
鶏冠井町	男	2,403	2,384	18	24	△ 6	69	93	38	28	1	0	△ 13	△ 19
	女	2,505	2,501	13	26	△ 13	59	55	28	22	0	1	9	△ 4
	計	4,908	4,885	31	50	△ 19	128	148	66	50	1	1	△ 4	△ 23
上植野町	男	5,039	5,022	33	55	△ 22	205	195	67	71	0	1	5	△ 17
	女	5,525	5,472	27	44	△ 17	199	233	83	86	2	1	△ 36	△ 53
	計	10,564	10,494	60	99	△ 39	404	428	150	157	2	2	△ 31	△ 70
向日町	男	411	413	3	4	△ 1	16	15	9	6	0	1	3	2
	女	470	473	3	5	△ 2	18	11	8	10	0	0	5	3
	計	881	886	6	9	△ 3	34	26	17	16	0	1	8	5
西向日	男	576	572	1	6	△ 5	23	25	6	4	1	0	1	△ 4
	女	680	676	1	7	△ 6	28	31	9	4	0	0	2	△ 4
	計	1,256	1,248	2	13	△ 11	51	56	15	8	1	0	3	△ 8
向日台	男	223	209	0	7	△ 7	1	2	1	7	0	0	△ 7	△ 14
	女	345	326	0	9	△ 9	1	6	0	5	0	0	△ 10	△ 19
	計	568	535	0	16	△ 16	2	8	1	12	0	0	△ 17	△ 33
計	男	26,859	26,703	189	284	△ 95	1,021	1,083	379	379	10	9	△ 61	△ 156
	女	29,182	29,022	177	287	△ 110	964	1,021	431	431	13	6	△ 50	△ 160
	計	56,041	55,725	366	571	△ 205	1,985	2,104	810	810	23	15	△ 111	△ 316

(令和7年4月～令和8年3月)

4 外国人人口

(単位：人)

国籍 \ 区分	令和8年3月31日時点	令和7年3月31日時点
韓 国 ・ 朝 鮮	230	244
中 国	92	84
ネ パ ー ル	47	32
ベ ト ナ ム	120	120
ミ ャ ン マ ー	8	3
イ ン ド ネ シ ア	71	43
台 湾	13	13
フ ィ リ ピ ン	25	25
ス リ ラ ン カ	8	1
タ イ	7	6
米 国	13	12
ブ ラ ジ ル	4	5
英 国	6	6
そ の 他	68	56
計	712	650

5 在留関連事務

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
住 居 地 の 届 出	355	283
特別永住者証明書の交付等	739	624
計	1,094	907

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6 月			9 月			12 月			3 月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
7	22,072	24,652	46,724	22,052	24,623	46,675	22,042	24,605	46,647	21,979	24,581	46,560

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第4号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数

(単位：人)

年 度	男	女	計
7	16	29	45

※数値は3月定時登録日現在のもの

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 選挙啓発資材を「はたちの集い記念品」として新成人に配布した。
- (3) 市内の私立高校において、外部講師を招いた主権者教育を行った。

2 総務費 4 選挙費 3 参議院議員通常選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和7年7月3日に参議院議員通常選挙の期日が公示され、7月20日に投開票が行われた。

執行日	令和7年7月20日	令和4年7月10日	令和元年7月21日
投票率	59.91%	51.66%	45.82%

2 総務費 4 選挙費 4 京都府知事選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和8年4月5日執行予定の京都府知事選挙の事務を行った。

2 総務費 4 選挙費 5 衆議院議員総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和8年1月27日に衆議院議員総選挙の期日が公示され、2月8日に投開票が行われた。

執行日	令和8年2月8日	令和6年10月27日	令和3年10月31日
投票率	56.91%	54.10%	57.26%

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（企画広報課）

1 統計書等の発行

(1) 向日市統計書 5 部

(2) 人口統計資料集

ア 令和 7 年 4 月 1 日現在 5 部

イ 令和 7 年 10 月 1 日現在 5 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月 1 日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

令和 7 年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
国勢調査	総務省	国勢調査令 国勢調査施行規則	全数調査	10月1日(5年ごと)

③ 学校基本調査事務費（企画広報課）

幼稚園 3 園、幼保連携型認定こども園 2 園、小学校 7 校、中学校 3 校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

⑤ 国勢調査事務費（企画広報課）

国勢調査は、国の最も基本的な統計調査で、わが国の人口・世帯数をはじめ、男女別・年齢別・産業別などの人口の構成や世帯の構成・居住状況を明らかにするために、5 年ごとの 10 月 1 日に実施されている。本市では 453 調査区を 37 人の指導員、289 人の調査員で調査をした。

調査完了時における本市の人口及び世帯数（速報値）は、55,262 人、23,874 世帯となった。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

検 査 実 施 日	一般会計・特別会計・基金運用状況	上下水道事業会計
令和7年 4月30日	令和6年度 3月分	
5月30日	令和6年度（令和7年）4月分 令和7年度 4月分	令和6年度3月分 令和7年度4月分
6月30日	令和6年度（令和7年）5月分 令和7年度 5月分	令和7年度5月分
7月31日	令和7年度 6月分	同左
8月29日	令和7年度 7月分	同左
9月30日	令和7年度 8月分	同左
10月31日	令和7年度 9月分	同左
12月 1日	令和7年度10月分	同左
12月25日	令和7年度11月分	同左
令和8年 1月30日	令和7年度12月分	同左
2月27日	令和7年度 1月分	同左
3月31日	令和7年度 2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監 査 期 間	対 象 課 等
令和7年 8月29日～ 9月17日	財政課、広聴協働課
9月29日～10月23日	秘書課、衛生環境課、高齢介護課
10月31日～12月 1日	第3向陽小学校、第6向陽小学校、西ノ岡中学校、議会事務局
11月27日～12月15日	産業振興課、第6保育所、子ども家庭課、農業委員会
12月25日～ 1月15日	総務課、障がい者支援課、道路整備課、選挙管理委員会
令和8年 1月30日～ 2月12日	医療保険課、浄水場、文教課
2月27日～ 3月17日	デジタル戦略課、健康推進課、図書館、文化資料館

3 随時監査（工事監査）（地方自治法第199条第5項）

工事の計画・設計・積算・施工・管理が法令等に準拠しているか、工事が適切かつ効率的、経済的に執行されているかについて、（公社）大阪技術振興協会に委託し、技術士による書類及び工事現場調査を実施した。

監 査 期 日	対 象 工 事
令和8年 1月19日	市道第4047号線改良その2工事

4 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監 査 期 間	対 象 団 体
令和7年 8月22日～ 9月17日	（福）向日市社会福祉協議会

- 5 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、上下水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審 査 期 間	審 査 対 象
令和7年 6月16日～ 7月29日	水道事業会計、公共下水道事業会計
7月 4日～ 7月29日	一般会計、各特別会計、基金運用状況
7月 4日～ 7月29日	財政健全化審査、経営健全化審査

6 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	令和7年5月23日	令和6年度歳入歳出決算 令和7年度歳入歳出予算 全国都市監査委員会令和7年度総会に提出する議題 役員都市の選出 令和8年度総会・研修会の開催時期及び場所 講演「自治体内部統制の理解と導入のための実践的な考え方～内部統制を形だけで終わらせないために～」
全国都市監査委員会総 会・研修会	書面審議 令和7年7月23日	令和6年度歳入歳出決算 令和7年度歳入歳出補正予算 令和8年度事業計画及び歳入歳出予算
	配信	分科会研修及び全体研修
京都府市町村振興協会監 査委員研修会	令和7年9月16日	講演「自治体監査の使命と実務」
京都府都市監査委員会	書面審議 令和7年10月31日	近畿地区都市監査委員会令和9年度総会・研修会 の開催都市 令和6年度歳入歳出決算 令和8年度歳入歳出予算 令和8年度役員都市・研修会開催都市
京都府都市監査委員会事 務局職員研修会	令和7年11月28日	講演「定期監査における財務リスクの識別」
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	令和8年1月16日	協議事項・意見交換
第72回北陸・東海・近畿 三地区共催都市監査事務 研修会	令和8年1月22日・23日	講演「監査委員監査の基礎－現金出納検査と定期 財務監査と決算審査を関連付ける－」ほか

民 生 費

3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

③ 社会福祉援護費（地域福祉課）

1 向日市地域福祉計画及び向日市自殺対策計画

(1) 第3期向日市地域福祉計画及び第2期向日市自殺対策計画の策定

「向日市地域福祉計画策定・推進委員会」を開催し、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「第3期向日市地域福祉計画及び第2期向日市自殺対策計画」の策定を行った。

なお、策定にあたっては、経済的困窮、社会的孤立などの社会的課題に対する効果的な取組を一層推進するため、（福）向日市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」と一体的に策定した。

開催日		内容
第1回	令和7年7月29日	向日市地域福祉計画 計画の概要とスケジュール
第2回	令和7年10月6日	向日市地域福祉計画 骨子案作成のためのたたき台について
第3回	令和7年12月8日	向日市地域福祉計画 計画素案について
第4回	令和7年12月22日	向日市地域福祉計画 計画案について
第5回	令和8年2月17日	向日市地域福祉計画 計画最終案について

(2) 第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画の推進

「向日市地域福祉計画策定・推進委員会」を開催し、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画」の推進状況の確認を行った。（回数1回）

2 地域ふれあいのまち推進事業

健康・生きがいがづくりの推進につながる事業を行っている団体に対し補助金を交付した。

地域配食(会食)活動 5団体 235,000円

3 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、本市では生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援施策として、包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 生活困窮者自立相談支援事業 向日市社会福祉協議会に委託

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、支援員が具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を実施した。

ア 相談件数 204件

イ プラン作成 40件

(2) 住居確保給付金

離職などにより住居を失った方、又は失う恐れの高い方に対して、就職に向けた活動をする事などを条件に、一定期間、家賃相当額を支給した。

ア 相談件数 17件

イ 申請件数 0件

ウ 支給件数 0件

4 自殺対策事業

(1) 心の健康づくり事業

自殺対策に関する知識を養成するため、市職員を対象としたゲートキーパー研修を行った。

(2) こころの体温計事業

うつ病等の精神疾患の早期発見・早期治療につなげるために、スマートフォンや携帯電話、パソコンから気軽にストレスや落ち込み度をチェックできるメンタルヘルスシステムの運営を行った。

アクセス数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

向日市民 8,495件 市民以外等 3,807件 合計 12,302件

④ 民生委員活動費（地域福祉課）

向日市民生児童委員連絡協議会（民生委員・児童委員79人、主任児童委員6人）が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

(1) 活動補助金 7,245,645 円

(2) 定例会及び研修会開催状況

定例会 12回（地区民生児童委員協議会合同開催）

⑤ 福祉団体助成費（地域福祉課）

1 福祉関係団体事業補助金 70,000 円

向日市遺族会に対し、事業補助金を交付した。

2 戦没者遺族援護

(1) 遺族慰安会

ア 開催日 12月9日

イ 参加人数 23人

(2) 京都府戦没者追悼式

ア 開催日 10月15日 場 所 国立京都国際会館

イ 参加人数 11人

(3) 全国戦没者追悼式

ア 開催日 8月15日 場 所 日本武道館

イ 参加人数 0人

⑥ 社会福祉協議会費（地域福祉課）

1 社会福祉協議会運営補助金

（福）向日市社会福祉協議会の事業に対し補助金を交付した。

補助金 22,467,304 円 （専任職員ほか人件費補助及び地区社協補助）

⑦ 福祉医療費（医療保険課）

1 支給対象

- (1) 75歳未満で、後期高齢者医療の被保険者でない重度心身障がい児者（身障手帳1級・2級、療育手帳A・IQ35以下、精神手帳1級等）及びひとり親家庭児童（18歳高校卒業まで）とその親に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下るとき、医療費の自己負担分を助成した。（府補助制度）
- (2) 75歳未満で後期高齢者医療の被保険者でない住民税非課税世帯に属する身障手帳3級の方、18歳を超えて高校に在学中のひとり親家庭児童及びその親に対し、医療費の自己負担分を助成した。（市独自制度）

		受給者数 (平均) ①	延べ 支給件数 ②	医療費 支給総額 ③	1人当たり 医療費 ③／①	1件当たり 医療費 ③／②
府補助 制度	重度心身障がい	475人	14,798件	80,589,988円	169,663円	5,446円
	ひとり親家庭	802人	12,515件	40,138,584円	50,048円	3,207円
市独自 制度	重度障がい	17人	500件	3,157,238円	185,720円	6,314円
	ひとり親家庭	1人	13件	30,832円	30,832円	2,372円
計		1,295人	27,826件	123,916,642円	95,689円	4,453円

⑧ 社会福祉基金積立金費（地域福祉課）

寄附金（3件 190,000円）及び基金利子（368,678円）を社会福祉基金に積み立てた。

⑨ 国民健康保険事業費（医療保険課）

国保会計へ、保険基盤安定分等として、一般会計から繰り出した。

保険基盤安定分（保険料軽減分）	208,347,370円
保険基盤安定分（保険者支援分）	114,554,188円
未就学児均等割保険料分	1,981,283円
事務費分	28,291,864円
産前産後保険料分	558,555円
出産育児一時金分	3,574,347円
財政安定化支援事業分	41,348,000円
合計	398,655,607円

⑩ 乙訓福祉施設事務組合費（障がい者支援課）

乙訓若竹苑、乙訓ポニーの学校、障害支援区分認定審査会、乙訓障がい者虐待防止センター及び乙訓障がい者基幹相談支援センターを運営する乙訓福祉施設事務組合に係る運営費用を負担した。

負担金 94,963,000円

乙訓福祉施設事務組合同規約に基づく各市町の負担金の算出方法

- (1) 障害福祉サービス事業・相談支援事業、地域活動支援センター事業・日中一時支援事業、障害児通所支援・障害児相談支援 均等割10%、利用者割20%、人口割70%
- (2) 障害支援区分認定審査業務、基幹相談支援センター事業、市町村障害者虐待防止センター業務 均等割10%、人口割90%
- (3) 議会費 全額均等割
- (4) その他の経費 均等割30%、人口割70%

⑪ 民間福祉施設運営助成費（障がい者支援課）

民間心身障がい者福祉施設運営費補助

乙訓地域に所在する社会福祉法人に対し、利用者の処遇向上と運営の安定化を図るため、運営補助及び建設補助を行った。

(1) 運営補助に係るもの

補助額 1,909,844 円 （乙訓福祉会、向陵会、あらぐさ福祉会）

(2) 建設補助に係るもの

補助額 16,253,000 円 （朔日）

3 民生費 1 社会福祉費 2 老人福祉費

① 老人福祉事業費（高齢介護課）

1 敬老事業

多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者の長寿を祝うとともに、明るく豊かな長寿社会の実現を目指して実施した。

(1) 敬老会の開催

ア 日 時：令和7年9月30日 ①10：30～11：30 ②13：30～14：30 ③15：30～16：30

イ 会 場：永守重信市民会館

ウ 登壇者：桂小文枝

エ 対象者：市内在住で、令和7年9月30日時点、70歳以上の方

オ 参加者数：850名

(2) 高齢者応援事業

70歳以上の高齢者を対象に、暮らしの一助となる品を送付した。

送付数 12,475人

(3) 敬老記念品の贈呈

(単位：人、円)

	対象者数	贈呈者数	記念品	事業費
米 寿	338	335	木箱入り今治タオルセット	892,320
新 百 歳	21	21	プリザーブドフラワーロック	277,200
最 高 齢	1	1	羽毛ポンチョ	12,100
計	360	357		1,181,620

2 老人クラブの育成

老人クラブの育成を図るため、運営費の一部を補助し、クラブ活動を支援した。

(1) 活動状況

向日市老人クラブ連合会を中心に、スポーツ・レクリエーションを通して会員相互の親睦と健康づくりに努めるとともに、公園の清掃などの奉仕活動を行った。

(2) クラブ数及び会員数 (令和7年4月1日現在)

単位クラブ	24 クラブ
会 員 数	847 人

(3) 活動補助金 1,721,200円

3 高齢者配食サービス事業

加齢に伴う生活能力の低下により、自ら調理又は栄養管理を行うことが困難であり、自立支援の観点から事業を利用することが適当な65歳以上の高齢者に対して、配食サービスを通じて安否確認を行うことで日常的な見守り支援を実施した。

(1) 利用登録者数 128人

(2) 利用回数 15,411回

4 老人日常生活用具給付

おおむね65歳以上で、心身機能の低下により日常生活を営むのに支障のある一人暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具を給付した。

電磁調理器 2台

自動消火器 1台

5 寝具乾燥事業

65歳以上の寝具の乾燥が困難な寝たきりの方や一人暮らしの方などを対象に、地域における自立した生活が継続できるよう、寝具の乾燥と丸洗いサービスを委託した。

利 用 者 数	実 施 回 数		
	乾 燥	丸 洗 い	計
33 人	112 回	45 回	157 回

6 介護予防住宅改良助成・相談事業

介護予防に配慮した住宅づくりを支援することを目的に、介護保険の認定を受けていない（介護保険非該当者含む）65歳以上の在宅高齢者で、前年度市民税非課税世帯の方を対象に、手すりの設置、段差の解消工事等の費用の一部を助成する事業を実施した。

(1) 相談件数 1件

(2) 助成件数 1件

(3) 助成金額 160,000円

7 家賃助成事業

市内の民間アパート等に居住する一人暮らしの高齢者に対し、家賃の一部を助成した。

(1) 助成対象者件数 48件

(2) 事業費 4,770,000円

8 介護者支援金支給事業

満65歳以上の要介護「3、4、5」の高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護者支援金（年額30,000円）を支給した。

要 介 護 状 態 区 分	支 給 件 数	事 業 費
要 介 護 3	142 件	8,010,000 円
〃 4	83	
〃 5	42	
計	267	

9 救急医療情報キット配布事業

65歳以上の高齢者世帯を対象に、かかりつけ医や服薬状況、持病等の救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットの配布を実施した。

(1) 配布総数 2,757人（令和8年3月31日現在）

(2) 令和7年度配布者数 56人

10 緊急一時保護事業

虐待を受け、緊急かつ一時的に保護を要する高齢者の生命、身体等の安全を確保するため、提携する事業所とともに一時的な保護措置を行う事業。令和7年度は対象者なし。

11 見守りSOSネットワーク事業

認知症高齢者が行方不明となった場合に、早急に搜索活動を行うため、システムに登録を行い、希望する者にQRコードを配布し、普及、啓発を行った。

(1) 令和7年度登録者数 9人（うちQRコード配布数 9人）

(2) 総登録者数 90人

12 あんしんホットライン事業

65歳以上の一人暮らしで、虚弱なため日常生活を営むのに支障のある方又は第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を設置した。

装置に看護師等の専門スタッフが対応する相談機能を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

(1) 端末装置の貸与

令和8年3月31日現在貸与数 149件

(2) 端末装置からの通報実績

ア 通報件数 80件

イ 出動件数 19件

ウ 相談件数 96件

13 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する事業として、通いの場等に出向き、介護予防に関する健康教室を行った。

実施回数：21回 参加者実人数：246人 参加者延べ人数：306人

14 向日市地域共生社会実現サポート事業補助金

社会福祉法人等が実施する社会貢献活動や施設における利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進するための経費に対し、補助金を交付した。

(1) 補助金交付社会福祉法人 (福) 向陽福祉会

(2) 補助額 664,000円

② 老人医療費（医療保険課）

1 支給対象

65歳以上70歳未満の老人であって、所得税非課税世帯の方について、医療費の自己負担分のうち、高齢者の医療の確保に関する法律第67条の規定を適用した場合、第1号又は第2号に該当する者は2割、第3号に該当する者は3割を控除した額等を助成した。

① 受給者数 (平均)	② 延べ支給件数	③ 医療費支給総額	④ 1人当たり医療費 ③／①	⑤ 1件当たり医療費 ③／②
126人	2,945件	5,364,120円	42,572円	1,821円

③ 後期高齢者医療費（医療保険課）

後期高齢者医療の被保険者に係る療養の給付等について、高齢者の医療の確保に関する法律第98条に規定された市町村負担割合に基づく負担金を支出した。

また、同法第99条に規定された後期高齢者医療特別会計への繰出金及び後期高齢者医療の事務に要する費用を支出した。

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金（市町村負担分）等 699,701,306円

(2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金 223,292,000円

1 人間ドック健診補助事業

疾病予防及び早期治療を図り被保険者の健康管理に対する自覚を深めることを目的に、人間ドックによる健康診断を受ける被保険者に対し補助金を交付した。

人間ドック健診補助（健康診断費用のうち11,000円(上限)を補助) 1,793,000円

医 療 機 関	受診者数	金 額
京 都 第 一 赤 十 字 病 院	10人	110,000円
京 都 桂 病 院	57人	627,000円
京 都 済 生 会 病 院	25人	275,000円
京 都 工 場 保 健 会	7人	77,000円
知 音 会	26人	286,000円
大 和 健 診 セ ン タ ー	1人	11,000円
新 河 端 病 院	1人	11,000円
三 菱 京 都 病 院	28人	308,000円
蘇 生 会 総 合 病 院	1人	11,000円
武 田 病 院	3人	33,000円
京 都 市 立 病 院	1人	11,000円
向 日 回 生 病 院	2人	22,000円
洛 西 ニ ュ ー タ ウ ン 病 院	1人	11,000円
計	163人	1,793,000円

2 長寿歯科健康診査事業

口腔機能の低下や病気の予防を目的に、年度内に75歳を迎える後期高齢者医療被保険者に対し歯科健診費用の補助を行った。

長寿歯科健診補助事業 411,160 円

① 対 象 者 数	② 受 診 者 数	③ 受 診 率
694 人	76 人	11.0 %

④ シルバー人材センター費（高齢介護課）

1 60歳以上の高年齢者に臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいを高め、社会参加を促進するため、（公社）向日市シルバー人材センターへの運営助成を行った。

(1) 運営補助金 8,513,000円

(2) 会員数 男336人 女147人 計483人（令和8年3月31日現在）

⑤ 介護保険事業特別会計繰出金（高齢介護課）

介護保険法に基づき介護保険事業特別会計を設け、介護保険制度の円滑な運営を図るため介護給付費負担分等を一般会計から繰り出した。

介護給付費負担分	640,924,000 円
地域支援事業負担分（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,638,000 円
地域支援事業負担分（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,647,000 円
事務費分	61,119,000 円
低所得者保険料軽減負担分	54,461,000 円
計	794,789,000 円

⑥ 重度心身障がい老人健康管理助成事業費（医療保険課）

1 支給対象

(1) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、重度心身障がい老人（身障手帳1級・2級、療育手帳A・IQ35以下、精神手帳1級等）に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下のとき、医療費の自己負担分を助成した。（府補助制度）

受 給 者 数 （ 平 均 ）	延 べ 支 給 件 数	医 療 費 支 給 総 額
402 人	14,180 件	39,462,077 円

(2) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、住民税非課税世帯に属する身障手帳3級の方に対し、医療費の自己負担分を助成した。（市独自制度）

受 給 者 数 （ 平 均 ）	延 べ 支 給 件 数	医 療 費 支 給 総 額
69 人	2,498 件	4,958,458 円

3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉センター費

老人福祉センターは、60歳以上の市民が、生涯現役で楽しく学び、交流し、社会参加などの活動により、生きがいや健康づくりができる場として、「桜の径」と「琴の橋」の2施設を設置している。

老人福祉センター桜の径は「くつろぎといこいの施設」として、健康器具（交流高圧電位治療器）を備えるとともに、中庭・坪庭のある静かで落ち着いたたたずまいの施設である。

また、屋外での活動ができる運動広場や菜園を隣接地に設けている。

老人福祉センター琴の橋は「ふれあいと創造の施設」として、陶芸・工芸・工作のできる創作工房室や多目的に利用できる大広間などを設置し、生涯学習や世代間交流など多人数の利用をも配慮した施設である。

両センターのそれぞれの特徴と機能を生かし、生きがいと健康づくりに向けた気運づくりと組織づくりを図っている。

② 老人福祉センター桜の径運営費（老人福祉センター桜の径）

1 利用状況

(1) 来所者数は、開館日数292日、延べ24,775人、1日平均84.9人であった。

(2) 年齢別及び性別利用者数 (単位：人、%)

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	472	7.5	1,551	8.4	2,023	8.2
70～79歳	2,567	41.1	9,614	51.9	12,181	49.2
80歳以上	3,214	51.4	7,357	39.7	10,571	42.7
計	6,253	100.0	18,522	100.0	24,775	100.0

(3) 運動広場利用状況

	利 用 者 数	利 用 回 数	1 回 平 均 利 用 者 数
ソ フ ト ボ ー ル	634 人	67 回	9.5 人
ソ フ ト テ ニ ス	874	138	6.3
古 老 賀 寿 会	1,581	189	8.4
計	3,089	394	7.8

(4) 健康器具（交流高圧電位治療器）利用状況

ア 利用者延べ数 12,001 人

イ 1日平均利用者数 41.1 人

2 事業及びサークル・同好会活動等

(1) 桜の径サークル・同好会発表会

ア サークル・同好会舞台発表会

(ア) 開催日 令和7年11月6日

(イ) 内 容 カラオケ同好会、ソロシンガー、CDサークル、シング・ソングス、
健保会、マハロフラ 合計6サークルによる舞台発表

イ サークル・同好会展示発表会

(ア) 開催日 令和7年11月6日～11月13日

(イ) 内 容 フォトクラブ桜の径、折り紙 合計2サークルによる作品展

(2) 健康づくり講座

加齢とともに衰える筋力の低下を防ぎ、ＱＯＬの向上を目的に実施した。

ア 男性のための太極拳教室（男性）

(ア) 実施回数 おおむね月２回（年間19回）を２コース実施 合計38回

(イ) 参加者 参加者延べ数388人 １回平均参加者数10.2人

イ リズムでストレッチ教室（女性）

（介護保険事業特別会計 ３地域支援事業費 ２一般介護予防事業費 １一般介護予防事業費

①一般介護予防事業費に掲載）

ウ 初めてのピラティス教室（女性）

（介護保険事業特別会計 ３地域支援事業費 ２一般介護予防事業費 １一般介護予防事業費

①一般介護予防事業費に掲載）

(3) サークル及び同好会活動

老人福祉センター利用者が、サークルや同好会を作り自主的に活動している。

サークル・同好会活動（会員数は申請時点）

サークル名	会 員 数	活動回数	サークル名	会 員 数	活動回数
華 体 操	18	22 回	園 芸	23	8 回
シング・ソングス	19	24	健 保 会	8	25
フォークダンス輪	16	12	老 健 会	11	12
ソロシンガー	10	37	ピラティス潤	21	24
カラオケ同好会	16	36	リズムでショーラ	14	18
C Dサークル	6	11	リ ズ ム で 桜	7	6
マ ハ ロ フ ラ	8	23	モルッククラブ	9	20
フォトクラブ	6	12	ボ ッ チ ャ	8	8
卓 球	29	292	メ ロ デ ィ ー	18	12
ビリヤード	15	282	古 老 賀 寿 会	17	192
将 棋	7	136	ソフトテニス	27	141
折 り 紙	8	11	ソフトボール	18	67
			合 計 24 団 体	339	1,431

3 老人福祉センターのあり方に関する市民アンケートの実施

高齢化が進む中、市民一人一人が生涯にわたり、健康で豊かな生活を送ることができるよう老人福祉センターのあり方を検討するための基礎資料とするため、次世代の利用者を含めた市民ニーズを把握することを目的にアンケート調査を実施した。

(1) 実施期間 令和7年9月10日～9月30日

(2) 対象者 18歳以上の向日市民 5,000人

(3) 回答方法 郵送または専用WEBページからの回答

(4) 回答数（回収率） 2,220件（44.4%）

③ 老人福祉センター琴の橋運営費（老人福祉センター琴の橋）

1 利用状況

(1) 来所者数は、開館日数292日、延べ14,319人、1日平均49.0人であった。

(2) 年齢別及び性別利用者数 (単位：人、%)

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	46	0.9	822	9.2	868	6.1
70～79歳	2,069	38.6	4,853	54.2	6,922	48.3
80歳以上	3,244	60.5	3,285	36.7	6,529	45.6
計	5,359	100.0	8,960	100.0	14,319	100.0

2 事業及びサークル・同好会活動等

(1) 琴の橋サークル・同好会発表会

ア サークル・同好会交流発表会

(ア) 開催日 令和7年10月23日

(イ) 内 容 卓球サークル、公式ワナゲ同好会 合計2サークルによる交流発表

イ サークル・同好会展示発表会

(ア) 開催日 令和7年10月23日、24日

(イ) 内 容 カメラサークル、月曜陶芸同好会、木曜陶芸サークル、習字友の会、趣味サークル、創作大人のぬり絵 合計6サークルによる展示発表

ウ サークル・同好会舞台発表会

(ア) 開催日 令和7年10月24日

(イ) 内 容 チェリーフラクラブ、太極拳・気功サークル、ソーシャルダンスサークル

向日奇術研究会、いきいきレディースクラブ 合計5サークルによる舞台発表

(2) サークル・同好会活動（会員数は申請時点）

サークル名	会員数	活動回数	サークル名	会員数	活動回数
卓 球	62人	161回	木 曜 陶 芸	13人	119回
太 極 拳 ・ 気 功	33	42	健 康 体 操	25	44
カメラサークル	7	12	パ ソ コ ン	15	32
茶 道	5	33	俳 句 竹 の 会	6	12
習 字	7	36	将 棋	11	99
囲 碁	13	86	月 曜 陶 芸	12	81
公 式 ワ ナ ゲ	13	21	チェリーフラクラブ	23	46
ソーシャルダンス	16	46	趣味サークル	16	29
創作ぬり絵	9	24	ヨガサークル	23	22
向日奇術研究会	10	26	吹 き 矢	17	24
アイリス（絵画）	12	20	水 彩 画 教 室	9	22
楽 々 麻 雀	30	203	いきいきレディースクラブ	27	21
男の料理教室	16	18	老 健 会	16	11
			合 計 26 団 体	446	1,290

3 民生費 1 社会福祉費 4 障がい福祉費

① 障がい者自立支援給付費（障がい者支援課）

1 自立支援医療

(1) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体の障がいがある部分に医療を加えることにより、その障がいを除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するように医療費の一部を給付した。

給付決定件数 277 件 延べ給付件数 3,284 件

給付額 82,646,865 円（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 5,364,195円）

(2) 自立支援医療（育成医療）の給付

身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、治癒効果が期待できる場合に医療費の一部を給付した。

給付決定件数 7 件 延べ給付件数 22 件

給付額 401,288 円（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 0円）

(3) 自立支援医療（特別対策事業）の給付

在宅酸素療法を受けている呼吸器機能障害3級所持者及びストマ周辺部の感染防止治療等を受けているぼうこう・直腸機能障害3級所持者に対し、当該医療に係る医療費の一部を給付した。

給付決定件数 7 件 延べ給付件数 72 件

給付額 529,402 円

(4) 自立支援医療（精神通院）

精神の疾患により、定期的に通院治療が必要な方に対し、その治療に必要な費用を公費で負担する自立支援医療に必要な申請の受付等を行い、京都府へ進達した。

適用者数 1,631 人

2 補装具費の支給

身体障がい児（者）の障がいがある部分の機能を補って、日常生活を容易にする補装具の購入・修理費用の一部を支給した。

補装具の購入・修理件数

種 目	購 入	修 理	合 計
義 肢	0 件	2 件	2 件
装 具	19	10	29
姿 勢 保 持 装 置	5	8	13
視 覚 障 害 者 安 全 つ え	11	0	11
義 眼	0	0	0
眼 鏡	7	0	7
補 聴 器	24	14	38
車 椅 子	7	16	23
電 動 車 椅 子	0	4	4
座 位 保 持 椅 子	2	1	3
起 立 保 持 具	1	0	1
歩 行 器	2	1	3
歩 行 補 助 つ え	1	0	1
重度障害者用意思伝達装置	1	0	1
人 工 内 耳	0	1	1
計	80	57	137
公 費 負 担 額	10,569,690 円	2,620,612 円	13,190,302 円
公費負担額のうち障がい福祉サービス 利用支援事業費による公費負担額	66,493 円	0 円	66,493 円

3 介護給付・訓練等給付等の給付

(1) 訪問系サービス

ア 居宅介護 公費支出額 269,554,427 円

区 分	身体介護	家事援助	通院介助
実利用者数	145人	31人	64人
利用時間数	35,237.00 時間	1,758.00 時間	1,745.50 時間

イ 重度訪問介護 公費支出額 125,911,579 円

実利用者数 15 人 利用時間数 33,977.00 時間

ウ 行動援護 公費支出額 73,083,711 円

実利用者数 60 人 利用時間数 14,389.50 時間

エ 同行援護 公費支出額 7,757,048 円

実利用者数 14 人 利用時間数 2,308.00 時間

(2) 日中活動系サービス

ア 生活介護

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	1,078	304,505,803	282,473
向 日 市	535	133,147,434	248,874
乙 訓 以 外	1,056	241,190,458	228,400
合 計	2,134	545,696,261	255,715

イ 自立訓練（機能訓練）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	11	255,532	23,230

ウ 自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を含む。）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	79	13,181,069	166,849

エ 自立生活援助

支給なし

オ 就労移行支援

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	31	4,371,662	141,021
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	263	56,735,240	215,723
合 計	294	61,106,902	207,847

カ 就労継続支援（A型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	298	42,507,106	142,641
向 日 市	159	27,634,124	173,800
乙 訓 以 外	452	80,812,052	178,788
合 計	750	123,319,158	164,426

キ 就労継続支援（B型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	1,170	148,828,846	127,204
向 日 市	397	66,529,189	167,580
乙 訓 以 外	857	93,469,650	109,066
合 計	2,027	242,298,496	119,536

ク 就労定着支援

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	0	0	0
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	128	3,565,843	27,858
合 計	128	3,565,843	27,858

ケ 療養介護（介護給付費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	92	25,711,940	279,478

コ 療養介護（療養介護医療費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	133	5,111,249	38,430

サ 短期入所 公費支出額 27,211,239 円

実利用者数 58 人 利用回数 2,063 回

(3) 居住系サービス

ア 共同生活援助（グループホーム）（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	817	112,234,718	137,374
向 日 市	36	12,365,225	343,478
乙 訓 以 外	446	132,542,346	297,180
合 計	1,263	244,777,064	193,806

イ 施設入所支援（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	84	14,349,030	170,822
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	643	119,437,622	185,751
合 計	727	133,786,652	184,026

(4) 計画相談

計画相談支援 公費支出額 27,599,704 円

実利用者数 480 人 支給件数 1,544 件

(5) 高額障害福祉サービス費等給付費

給付決定件数 7 件 給付額 102,905 円

4 障害児通所支援

障がい児が、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を受けるために係る費用について、公費負担を行った。

	実利用者数	利用回数（件数）	公費支出額
放課後等デイサービス	354人	34,506回	420,571,428 円
児童発達支援	197人	5,959回	92,310,388 円
医療型児童発達支援 （通所給付費）	0人	0回	0 円
医療型児童発達支援 （肢体不自由児通所医療）	0人	0回	0 円
保育所等訪問支援	2人	2回	44,984 円
障害児相談支援	504人	1,081	22,898,707 円
居宅訪問型児童発達支援			
高額障害児通所給付費	5人	7回	118,528 円

5 障害福祉サービス利用支援事業

京都府との協調事業として、障害者総合支援法の利用者負担額の月額上限額を国基準より引き下げることなどで利用者負担の軽減を図った。

(1) 自立支援給付（重複利用者、補装具）に係る軽減分延べ	5人	66,493円
(2) 自立支援医療（更生医療、育成医療）に係る軽減分延べ	1,348人	5,364,195円
(3) 自立支援医療（精神通院医療）に係る負担分		920,876円
計		6,351,564円

6 障害支援区分認定事務

乙訓福祉施設事務組合において、障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定調査を実施し、障害支援区分の認定を行った。

認定件数 94 件 （向日市分）

障害支援区分認定の状況

（単位：件）

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	0	10	12	21	13	38	94

② 障がい者生活支援事業費（障がい者支援課）

1 手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳（等級・障がい部位別）（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

等級	肢体	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	腎臓	心臓	呼吸器	ぼうこう 又は直腸	その他	計
1	213	55	11	2	152	321	13	0	3	770
2	228	76	75	4	1	3	1	4	4	396
3	205	22	31	11	22	122	19	6	7	445
4	333	16	73	11	1	211	18	108	4	775
5	279	33	2	0	0	0	0	0	0	314
6	149	22	114	0	0	0	0	0	0	285
計	1,407	224	306	28	176	657	51	118	18	2,985

※平成27年度から未返還者の数は含めていない

(2) 療育手帳 (令和8年3月31日現在)

(単位：人)

	A	B	合 計
18 歳 未 満	44	96	140
18 歳 以 上	207	266	473
合 計	251	362	613

※ Aとは、おおむねIQ35以下の者又はIQ50以下で身体障害者手帳3級以上の障がいがある者のうち重度と判定された者

Bとは、A以外で、おおむねIQ75以下の者

(3) 精神障害者保健福祉手帳 (令和8年3月31日現在)

(単位：人)

1級	2級	3級	計
22	273	342	637

※ 有効期間内手帳交付者数

2 障がい者地域生活支援事業

障害者総合支援法により、地域の実情に応じた障がい者福祉施策を展開する市町村事業として地域生活支援事業を実施した。

(1) 相談支援事業

障がい者の自立した暮らしを支援するための相談支援事業の委託等を行った。

向日市社協障がい者地域生活支援センター

乙訓ひまわり園地域連携課

相談支援事業所・地域活動支援センター「アンサンブル」

こらぼねっと相談支援センター

乙訓ポニーの学校

乙訓若竹苑

(2) 日常生活用具の給付（貸与）

重度の障がい児（者）が生活を営む上での不便を解消し、障がい者が自力で生活を営むことを容易にするため、用具を給付した。

区分	種目	件数	公費負担額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	2	298,700
	特殊マット	2	25,980
自立生活支援用具	入浴補助用具	3	157,835
	歩行補助つえ	1	2,835
	移動・移乗支援用具	2	120,000
	頭部保護帽	1	12,160
在宅療養等支援用具	透析液加温器	2	92,700
	ネブライザー（吸入器）	1	33,000
	電気式たん吸引器	2	112,800
	動脈血中酸素飽和度測定器	1	157,500
情報・意思疎通支援用具	視覚障がい者用活字文書読上げ装置	1	99,800
	視覚障がい者用拡大読書器	2	396,000
	盲人用時計	1	13,300
	人工咽頭	1	64,983
排泄管理支援用具※	ストーマ装具（消化器系）	758	6,189,306
	ストーマ装具（尿路系）	197	2,560,904
	紙おむつ	340	3,913,896
住宅改修費	居宅生活動作補助用具	3	560,980
合 計		1,320	14,812,679

※1か月分を1件として計上

(3) 小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付

小児慢性特定疾患児が、在宅で日常生活を営めるよう、用具を給付する事業について実績はなかった。

(4) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な障がい者で成年後見制度の利用が必要な方のうち、親族等がいないなどの理由で本人や親族による後見開始の審判請求ができない場合に、市長が家庭裁判所に審判請求を行い、その費用を助成する。また、成年後見人等の報酬に係る費用を助成した。

(ア) 審判請求に係る費用助成件数 0 件 0 円

(イ) 報酬に係る費用助成件数 3 件 690,800 円

(5) 意思疎通支援事業

ア 手話通訳者等派遣事業

聴覚障がい者の家庭・社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、手話通訳者及び登録手話通訳者を派遣した。

手話通訳者派遣総数 391 人（手話通訳依頼件数：庁内 40件 庁外 351件）

うち登録手話通訳者派遣件数 133 件 425,360 円

イ 要約筆記者派遣事業

中途失聴者、難聴者に対し、会議等における会話を的確に要約し、通訳する要約筆記者を派遣した。

要約筆記者派遣総数 91 人 495,530 円（要約筆記依頼件数： 31件）

(6) 手話教室の開催〔手話奉仕員養成事業〕

(ア) 入門編 参加者数 13人

(イ) 基礎編 参加者数 7人

(7) 移動支援事業 事業費 23,668,704 円

	身体障がい者分	知的障がい者分	精神障がい者分	児童分	計
実利用者	21 人	71 人	14 人	12 人	118 人
派遣時間	1,510.25 時間	7,018.75 時間	465.75 時間	519.50 時間	9,514.25 時間

(8) 障がい者地域活動支援センター事業

設置数 3 か所 事業費 8,928,321 円 (うち若竹苑分担金3,523,460円を含む。)

(9) 福祉ホーム事業

福祉ホームの運営費用を負担した。

負担金 766,600 円 (ハイツ竹とんぼ)

(10) 障がい児者入浴サービス事業

実利用者数 7 人 利用回数 402 回 事業費 4,279,800 円

(11) 日中一時支援事業

実利用者数 35 人 利用時間数 2,175 時間 事業費 2,827,485 円

(うち若竹苑分担金1,489,343円を含む。)

(12) 身体障害者運転免許証取得教習費助成事業

身体障がい者が自動車の運転免許を取得した場合に、教習に要した経費を助成する事業を実施したが、利用はなかった。

(13) 身体障害者自動車改造費助成事業

肢体障がい者が就労等のために自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する事業を実施した。

交 付 件 数 3 件 交 付 額 300,000 円

(14) 地域生活支援給付費の支給

地域生活支援事業利用者で、同一月において同一サービスを複数の事業者で利用し負担上限月額を超えた額を支給する事業を実施したが、利用はなかった。

(15) 訪問生活介護事業

障がいや疾病のため、自宅から施設へ通所することが困難な者に対して、生活介護事業所の職員が自宅に訪問し、社会的な日中活動の機会を提供する事業の実施を行った。

実利用者数 1 人 利用回数 87回 事業費 1,413,750 円

(16) 重度障がい者等就労支援特別事業

重度訪問介護等の支給決定を受けている重度障がい者等の、職場等における介助や通勤の支援を行います。

実利用者数 1 人 利用時間数 662.5時間 事業費 1,988,109 円

3 福祉タクシー事業

外出困難な重度の障がい児者に対し、福祉タクシー券(月額1,000円)を交付、タクシー料金及びガソリン代の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図った。

交 付 件 数 821 件 利用実績額 8,255,900 円

4 障害者住宅改修助成

障がい者が住居内での移動等を円滑にするための段差解消や手すりの取付けなどの改修工事を行った場合に、改修に要する経費を助成する事業を実施した。

交 付 件 数 5 件 交 付 額 736,400 円

5 身体障がい者等に対する診断書料補助金交付

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、特別障害者手当、障害基礎年金、特別児童扶養手当等の交付申請書に添付する診断書料のうち2,000円を限度として補助金を交付した。

交 付 件 数 369 件 交 付 額 737,500 円

6 心身障害者扶養共済制度掛金補助

心身に障がいがあるため独立自活することが困難な障がい児（者）を扶養している保護者が一定の掛金を拠出し、万一のこと（死亡・重度障がい）があった場合、残された障がい児者に対して終身年金を給付する府の制度で、市は加入した保護者に1口目の掛金の3分の1を補助し、加入台帳処理、受付書類進達等を行った。

補助金交付件数 25 件 補 助 金 額 652,800 円

7 特別障害者手当等の支給

精神又は身体の高度の障がい者が二つ以上重複する等により、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障がい者に「特別障害者手当」を、精神又は身体に高度の障がいがあるため、常時特別の介護を必要とする20歳未満の在宅重度障がい児者に「障害児福祉手当」を支給した。

	月 額	延 べ 給 付 人 数	給 付 額
特 別 障 害 者 手 当	2月～3月 28,840 円	803 人	23,660,270 円
	4月～3月 29,590 円		
障 害 児 福 祉 手 当	2月～3月 15,690 円	564 人	9,043,500 円
	4月～1月 16,100 円		
合 計		1,367 人	32,703,770 円

8 身体障害者巡回更生相談

身体障がい者に対し、巡回して医学的判定及び更生に必要な相談に応じ、これを基に適切な指導、助言、援護を行うため、乙訓地域を対象に京都府家庭支援総合センターが実施した。

実施日	場 所	件 数（うち向日市民）
令和7年5月9日	永守重信市民会館	6件 (3)
令和7年7月3日	大山崎ふるさとセンター	8件 (0)
令和7年9月3日	長岡京市産業文化会館	6件 (1)
令和8年1月9日	長岡京市産業文化会館	3件 (1)

9 精神障がい者相談支援事業（「心の健康相談」）

市役所内に専門の相談窓口を開設し、精神保健福祉士による「心の健康相談」を実施した。
（毎週火曜日、午後）

相談件数 47 件

10 障がい者団体等に対する補助

(1) 向日市身体障害者協会	450,000 円
(2) 向日市ろうあ協会	54,000 円
(3) 向日市難聴者協会	36,000 円
(4) 京都府視覚障害者協会向日支部	36,000 円
(5) 向日市障がい者の日実行委員会	395,000 円

11 向日市障がい者の日実行委員会

向日市障がい者の日実行委員会が向日市障がい者の日（11月1日）を中心として行う事業に、福祉関係団体等とともに参画し、次の事業を実施した。

(1) 事業第1部会：子ども交流体験事業

(ア) 日 時 令和7年12月6日 午前10時～正午

(イ) 場 所 向日市保健センター

(ウ) 内 容 あそびの広場（障がい者関係団体によるブース、クラフトコーナーの設置、啓発部会によるミニ手話教室、紙芝居等）

参 加 者 18組68名

(2) 事業第2部会：向日市障がい者の日「スポーツのつどい」

(ア) 日 時 令和7年10月25日 午前10時～午後0時30分

(イ) 場 所 向日市民体育館小体育室

(ウ) 参 加 者 160名

(3) 啓発部会

ア 事業第1部会「あそびの広場」と共催

子どもやその家族に対して手話コースやミニ手話教室を行った。

イ 社協まつりでの体験コーナー

手話体験やボッチャ体験、各障がい者団体の紹介コーナーを設けた。

ウ 啓発用クリアファイルの配布

様々な障がい種別ごとにサポート方法を記載した啓発用クリアファイルを3,000部作成し、配布した。

12 障がい者虐待防止対策事業

(1) 乙訓障がい者虐待防止センター

障害者虐待防止法の施行により、乙訓福祉施設事務組合内に乙訓障がい者虐待防止センターを虐待の防止や早期発見、相談、支援等を行った。

(ア) 養護者による虐待に関する相談、通報件数 11件（向日市分）

(イ) 施設従事者等による虐待に関する相談、通報件数 1件（向日市分）

(ウ) その他虐待に関する相談、通報件数 1件（向日市分）

(2) 障がい者虐待防止一時保護事業

養護者による虐待により生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがある障がい者の保護を行う事業を実施したが、利用はなかった。

13 軽・中等度難聴児支援事業

身体障害者手帳の交付の対象とならない、軽・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入又は修理に必要な費用の一部を助成する事業を実施した。

助成件数 3件 158,009円

14 手話マンガ冊子販売事業（手話言語条例推進事業）

向日市手話言語条例（古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例）の施行に伴い作成した手話マンガ冊子「HELLO むこうの私－手で心をつないで－」を販売した。

販売冊数 213冊 販売代金 106,500円

15 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業

医療的ケア児者等を受け入れる施設等に対し、受入れや調整に要する費用の一部を補助した。

補助額 1,562,000円

（花ノ木医療福祉センター、南京都病院、麦の穂学園、乙訓ひまわり園相談支援事業所）

16 地域共生社会実現サポート事業

社会福祉法人等が実施する地域共生社会実現を図るための活動に係る経費に対し、補助金を交付した。

補助額 48,000円（向陵会）

17 あんしんホットライン事業

第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を貸与した。装置に火災報知器を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

(1) 端末装置の貸与

令和8年3月31日現在貸与数 4件

(2) 端末装置からの通報実績

ア 通報件数 7件

イ 出動件数 1件

ウ 相談件数 9件

3 民生費 1 社会福祉費 5 国民年金費

① 国民年金事務費（市民課）

1 適用関係

(1) 資格種類別被保険者加入状況

（単位：人）

総数	強制		任意	
	第1号	第3号	若齢	高年齢
9,337	5,801	3,434	14	88

(2) 被保険者異動状況

（単位：人）

令和6年度末 被保険者数 （第3号除く。）	令和7年度中の異動				令和7年度末 被保険者数 （第3号除く。）
	資格 取得届	転入届	転出届	資格 喪失届	
5,912	1,927	225	237	1,924	5,903

2 保険料関係

(1) 保険料免除関係

(単位：人、%)

免除者数	内 訳							免 除 率
	法定免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (半額)	申請免除 (1/4)	学生特例	納付猶予	
2,836	583	923	75	45	27	912	271	48.9

※免除率＝免除者数/第1号被保険者数

(2) 付加保険料加入状況

(単位：人、%)

付 加 加 入 者 内 訳		合 計	加 入 率
強 制	任 意		
2	498	500	16.3

※加入率＝付加加入者数/（第1号被保険者数＋任意加入者数－免除者数）

3 年金相談

市民相談室で社会保険労務士による年金相談の実施

(1) 実 施 日 時 毎週木曜日 午前10時～正午、午後1時～午後4時

(2) 来 訪 者 167人

(3) 相 談 件 数 322件

3 民生費 1 社会福祉費 6 福祉会館費

① 福祉会館管理費（地域福祉課）

指定管理料

令和3年度から5年間、指定管理者に（福）向日市社会福祉協議会を指定し、運営した。

指定管理料 ： 7,500,000円

また、令和8年3月末に指定期間の満了を迎えることから、新たに令和8年4月から令和13年3月末までの5年間を指定管理期間として（福）向日市社会福祉協議会を指定管理者に選定した。

3 民生費 1 社会福祉費 7 住民税非課税世帯支援給付金費

② 住民税非課税世帯支援給付金費（地域福祉課）

令和6年度向日市物価高騰対応住民税非課税世帯支援給付金（1世帯3万円、こども加算2万円）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、物価高が続く中で令和6年度の市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行った。

対象事業費 15,389,521円（令和6年度繰越分）

給付金 13,090,000円

給付金：11,970,000円（1世帯3万円 給付世帯数 399世帯）

こども加算：1,120,000円（こども1人あたり2万円 対象児童数 56人）

事務費 2,299,521円

3 民生費 1 社会福祉費 8 定額減税補足給付金費

② 定額減税補足給付金費（税務課）

向日市低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）

令和6年度において実施した定額減税補足給付（調整給付）に際し、令和5年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実施機等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方に対してその差額を支給した。

また、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得者世帯向け給付の給付対象世帯の世帯主、世帯員に該当していない方に対して、1人当たり原則4万円を支給した。

対象事業費 186,906,829円
給付金 174,270,000円（給付人数 5,830人）
事務費 12,636,829円

3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

② 児童委員活動費（地域福祉課）

向日市民生児童委員連絡協議会活動補助金

向日市民生児童委員連絡協議会が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

主任児童委員 6人 児童委員 79人 活動費 2,558,499円

③ 児童福祉対策費（子育て支援課）

1 向日市児童福祉手当（10月と4月の年2回支払い、児童1人につき月額1,000円）

対 象	世 帯	児 童 数	支 給 額
母 子	208 世帯	333 人	3,248,000 円
父 子	4	5	42,000
障 が い	4	8	76,000
合 計	229	378	3,366,000

2 向日市交通遺児奨学金

対 象	支給額（年額）	件 数	年間支給額
幼 児	9,000 円	1 件	9,000 円
小学生	18,000 円	1 件	18,000 円
中学生	36,000 円	0 件	0 円
高校生	54,000 円	0 件	0 円
合 計		2 件	27,000 円

3 特別児童扶養手当（国の制度・支給額、1級月額56,800円、2級月額37,830円）

3月末受給資格者数 154人

④ 母子福祉対策費（子育て支援課・子ども家庭課）

1 向日市三つ和母子会運営補助金

母子会の母子福祉活動事業に要する経費の一部を補助することにより、母子福祉の向上、増進を図る。（会員数 33人）

事業補助金 110,000 円

2 母子生活支援施設入所措置（補助金 国 1／2・府 1／4）

措置件数 0 件 措置費支払額 0 円

3 助産施設入所措置費（補助率 国 1／2・府 1／4）

措置件数 2 件 措置費支払額 800,286 円

4 母子家庭奨学金（府の制度・支給額、年額 乳幼児11,000円、小学生21,500円、中学生43,000円、高等学校入学支度金45,000円）

受給者数 303 世帯 児童数 434 人

5 自立支援教育訓練給付金（補助率 国 3／4）

受給者数 3 人 支給額 2,200,000 円

6 高等職業訓練促進給付費（補助率 国 3／4）

受給者数 5 人 支給額 4,347,000 円

7 高等職業訓練修了支援給付金（補助率 国 3／4）

受給者数 3 人 支給額 150,000 円

8 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（補助率 国 3／4）

申請者数 0 人 支給額 0 円

9 養育費確保支援事業（補助率 国 1／2）

申請者数 7 人 支給額 132,810 円

⑤ 認可外保育所助成費（子育て支援課）

1 認可外保育所施設に対する補助金

（補助月額 2～4 人 57,000円、5～9 人 62,000円、10人以上 67,000円）

支給対象施設数 1 施設 支給額 300,000 円

2 認可外保育所に入所中の乳幼児に対する補助金

（補助額 月額10,000円 15日以内 日数×500円）

支給延べ人員数（児童数） 26 人 支給額 237,500 円

⑥ 京都子育て支援医療費（医療保険課）

1 支給対象

出生から高校3年生までの乳幼児、児童及び生徒を対象に、医療費に係る自己負担分について助成を行った。

（府補助制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分のうち、入院については1か月1医療機関あたり200円、通院については小学校卒業までは1か月1医療機関あたり200円、中学生は1,500円を控除した額を助成することにより、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持、増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
7,017 人	90,589 件	229,141,181 円

（市独自制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分を、高校生までの入院で無料とした。通院については中学生の自己負担分を1か月1医療機関あたり200円とすることにより、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持、増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
7,017 人	16,500 件	11,058,846 円

⑦ 病児・病後児保育事業費（子育て支援課）

1 病児・病後児保育事業

病気や病気回復期の児童で、保育所等に通園し、かつ、保護者の勤務の都合等で家庭での保育が困難な方を対象に、市内医療機関に委託し、病児及び病後児保育事業を実施した。

	開所日数	利用人数
病児・病後児保育室カウベルキッズ	294 日	240 人
かおりのはな病児保育室	290 日	164 人

3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費

① 児童手当費（子育て支援課）

児童手当

3 歳未満

第 1 子、第 2 子15,000円、第 3 子以降30,000円

3 歳以上高校生年代

第 1 子、第 2 子10,000円、第 3 子以降30,000円

		令和8年2月末現在対象児童数	対象延児童数	支給額
0 歳 から 3 歳 未 満	被 用 者	696 人	延べ 8,619 人	129,285,000 円
	非 被 用 者	69	857	12,855,000
3 歳 以 上 中学校修了前	被 用 者	4,464	52,659	526,590,000
	非 被 用 者	647	7,689	76,890,000
中学校修了後 高校生年代	被 用 者	1,243	14,986	149,860,000
	非 被 用 者	199	2,398	23,980,000
第 3 子 以 降	被 用 者	665	7,984	239,520,000
	非 被 用 者	122	1,422	42,660,000
合 計		8,105	96,614	1,201,640,000

② 児童扶養手当給付費（子育て支援課）

児童扶養手当

（国の制度・児童 1 人の場合の支給額、全部支給月額46,690円、一部支給月額11,010～46,680円、2 子以降加算5,520～11,020円）

離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進及び子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給した。

受 給 者 数 （ 年 度 末 ）		
支給対象者	全 部 支 給	200 人
	一 部 支 給	118
	全 部 停 止	49
	合 計	367

区 分		支 出 額
全 部 支 給		121,298,730 円
一 部 支 給		42,728,560
加算額	2 子 加 算	17,543,400
	3 子以降加算	4,618,710
合 計		186,189,400

3 民生費 2 児童福祉費 3 保育所管理費

② 保育所管理運営費（子育て支援課）

1 保育所の管理・運営

入所児童の保育については、保育目標及び指導計画に基づき、各保育所においてそれぞれの年齢に応じて、創意工夫を凝らした年間カリキュラム、月案・週案を作成し実施した。

(1) 定員及び年間延べ入所児童数（国年齢）

区 分 保育所	開 所 年 度	定 員	3 歳未満児	3 歳以上児	延 べ 人 員 合 計
			延 べ 人 員	延 べ 人 員	
第 1 保 育 所	平成16年度	230	753	1,667	2,420
第 5 保 育 所	昭和47年度	120	530	841	1,371
第 6 保 育 所	昭和49年度	150	621	923	1,544
合 計		500	1,904	3,431	5,335

(2) 健康管理

- ア 健康診断（内科） …… 春から夏・秋の年2回実施
- イ 歯科健診 …………… 春から夏・秋の年2回実施
- ウ 眼科健診 …………… 春から夏に実施
- エ 検 尿 …………… 乳児は年1回、幼児は年2回実施
- オ 歯磨き教室 …………… 4・5歳児を対象に実施
- カ 視力検査 …………… 3歳児は秋、4歳児及び5歳児は夏に実施
- キ 身体計測 …………… 毎月実施
- ク 手洗い教室 …………… 4・5歳児を対象に実施

(3) 一時的保育事業

パートタイムなど保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育に対応するため、第1保育所で一時預かり事業を実施した。

延べ利用人数 800人

(4) 延長保育事業

保護者の就労形態等に対応し、保育時間を午後7時まで延長することによる就労支援を行った。

延べ利用人数 7,608人

2 保育所運営経費（公立保育所）

（単位：円、人、％）

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	前年比率(A)/(B)
	年 度			
	保 育 所 数 ・ 定 員	3か所・500人	3か所・500人	—
A	運 営 経 費 総 額	1,105,827,625	1,059,261,401	104.4%
B	国 ・ 府 補 助 金 ・ 雑 入 等	36,154,680	33,227,917	108.8%
C	市 の 保 育 料	53,229,950	54,649,450	97.4%
D	延 べ 入 所 児 童 数	5,335	5,580	95.6%
	う ち 3 歳 児 未 満	1,904	2,037	93.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	3,431	3,543	96.8%
入所児一人当たり年額	運 営 経 費 A/D*12	2,487,335	2,277,982	109.2%
	市 保 育 料 C/D*12	119,730	117,526	101.9%

（3歳児以上の保育料は、令和元年10月から幼児教育・保育無償化の対象）

3 第3子以降保育料無償化事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料又は副食費を無償とした。

- (1) 対 象 第3子以降の保育園児
- (2) 所 得 制 限 市民税所得割額 57,700円以上169,000円未満（年収約640万円）
- (3) 対象延人数 159人（保育料56人、副食費103人）

4 医療的ケア児保育支援事業

看護師等を配置し、医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）の受け入れを行った。

保育対策総合支援事業費補助金

対象施設数 2 か所 補助対象額 10,694,000 円

5 保育環境改善事業（令和7年度主要事業）

より良い環境で保育を受けることができるよう、公立保育所の空調設備について、快適な保育環境を整備するため、空調機の台数や設置場所などに係る設計等を実施した。

空調設備等実施設計業務

3,795,000円

③ 子育て支援事業費（子育て支援課・子ども家庭課）

1 子育てセンター事業

子育て家庭や地域の保育ニーズに応じ、保健センター、保育所など各機関と連携を図り、子育てセンター「すこやか」を拠点に子育て支援センター「ひまわり」「こすもす」「さくら」などで総合的な支援事業を実施した。

(1) 相談事業

子育て家庭に対する育児不安及び子育ての悩みについての相談及び指導を実施した。

相談内容分類

（単位：回）

子どもに関して	①基本的生活習慣	睡眠	248	
		食事		授乳
				離乳
				食事
		排泄		
		健康		
	その他			
	②発育・発達	はいはい・歩行	915	
		身体の発育・発達		
		言葉		
社会性				
性格				
気になる行動				
その他				
③医学的問題		63		
環境・育児に関して	④環境	家庭	525	
		近隣・地域・保育所		
		その他		
	⑤育児	遊び方・関わり方	114	
		しつけ・教育の仕方		
		その他		
⑥その他		173		
合 計		2,038		

相 談 方 法	件 数
電 話	21 件
来 所	2,017 件
合 計	2,038 件

(2) すこやか講座

子育てに関する情報を提供し、育児力を高めるとともに、親がリフレッシュできるよう講座を実施した。

	すこやか講座	親子講座	計
回数	5回	3回	8回
大人	53人	37人	90人
子ども	56人	37人	93人
計	109人	74人	183人

(3) 親子のふれあい事業

親子が気軽に集い、遊び、ふれあう場を企画し実施した。

ア 遊びの日

子どもを年齢別に分けて親子で遊ぶ場を提供した。

(単位：回、人)

		ぶちぴよ ルーム	さくら ルーム (1月 から開始)	とことこ ルーム	ひまわり ルーム	こすもす ルーム	合 計
年齢		7か月未満	0歳～未就 園	1歳4か月～ 2歳未満	0歳～未就 園	0歳～1歳9か 月 (1月～未 就園)	
実施場所		さくら	さくら	すこやか	ひまわり	こすもす	
実施回数		42	3	12	18	40	
参加 人数	親	136	33	113	70	82	434
	子	142	35	117	84	82	460
	合計	278	68	230	154	164	894

イ さくら施設開放

親子が自由にふれあい、遊ぶ場を提供した。

(単位：人)

	親	子	合 計
ちいさいさくら (1 歳 9 か 月 未 満)	791	825	1,616
おおきいさくら (1 歳 9 か 月 以 上)	676	840	1,516
合 計	1,467	1,665	3,132

ウ 子育てセンター、子育て支援センター利用

子育てセンター「すこやか」子育て支援センター「さくら」「こすもす」「ひまわり」で、気軽に利用できるよう来所・相談等の場を提供した。

(単位：人)

	親	子	合 計
すこやか	41	18	59
さくら	2	2	4
こすもす	0	0	0
ひまわり	0	0	0
合 計	43	20	63

エ 園庭開放

親子が保育所の園庭で自由に遊べる場として実施した。

(単位：回、人)

		第5保育所	第6保育所	合 計
実 施 回 数		6	6	12
参加人数	親	44	29	73
	子	48	29	77
	合 計	92	58	150

※熱中症予防対策のため、7月・8月・9月・10月の園庭開放は実施せず、園庭開放の代替事業を子育て支援センター「こすもす」及び「ひまわり」において実施した。

オ 絵本館

親子が絵本と出会い、読み聞かせる場として実施した。

(単位：回、人)

		こすもす	ひまわり	合 計
実 施 回 数		12	12	24
参 加 人 数	親	31	43	74
	子	32	51	83
	合 計	63	94	157

カ 地域交流

公民館・コミュニティセンターにおいて、親子が地域でのつながりを深めるために実施した。

(単位：回、人)

		物集女公民館	物集女コミセン	上植野コミセン	寺戸コミセン	合計
実施回数		13	12	24	12	61
参加人数	親	137	76	129	45	387
	子	157	93	126	48	424
	合計	294	169	255	93	811

キ その他の事業

四季にちなんだ行事に親しみ、また、親子がふれあい楽しめるよう、さまざまな催しを実施した。

(単位：人)

行 事	期 間	内 容	親	子	合計
秋のお楽しみ会	11月6日	秋の自然を感じながら勝山公園で遊ぶ	14	15	29
	11月13日	プロ演者によるパントマイムと歌	32	31	63
春のお楽しみ会	3月19日	「のんびりアジアのあま〜い調べ」 プロ演者による民族音楽ガムランと影絵	40	43	83

(6) 支援事業

心身に障がいがある子どもと家族や高齢初産の親のサークルや要支援・見守り・配慮の必要な親子を対象に支援活動を実施した。

(単位：人)

	親	子ども	合 計
ク ロ ー バ ー	37	38	75
ぽ ち ぽ ち	69	44	113
ぴ ょ ん ち ゃ ん	121	150	271
P O B	15	0	15
に っ こ り twins	39	70	109
和 ー ル ド	0	0	0
計	281	302	583

(7) 連携事業

母子保健と連携し、1歳9か月から3歳の親子を対象に発達相談員による相談や保育士による親子遊びの場を提供し、保護者の育児不安の解消につながる教室を実施した。

内 容	回数	来所児数	保護者数	兄弟児数	合計
すこやかぴよんちゃん	12 回	117 人	122 人	9 人	248 人

2 ファミリーサポートセンター事業

地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立し、安心して子育てができるような環境づくりを目的に、子育てサポーター養成講座の開催、相互援助活動の調整等を実施した。

また、援助会員は、子育てセンター事業に協力し、地域の子育てを見守るボランティアとして活動した。

(1) 登録会員数 ※3月31日現在

依 頼 会 員	援 助 会 員	両 方 会 員	合 計
435 人	118 人	26 人	579 人

(2) 子育てサポーター養成講座

子育て中の家族を支援するための養成講座を実施し、援助会員登録者の増員を図った。

ア 開 催 件 数	1 回
イ 開 催 日 程	5月から10月までに8日実施
ウ 延 べ 参 加 者 数	100人
エ 援助会員登録者数	15人

(3) フォローアップ講座

現援助会員を対象に、相互援助活動の向上と学びの場としてフォローアップ講座を実施した。

	開 催 日	参 加 者 数
緊急・救命講習	11月26日	12人（援助会員）

(4) 体験会

子どもを預けることに不安のある方や預けた経験がない方が安心してファミサポを利用できるように、保健センター内での体験会を実施した。

	実施回数	参加者数
ふぁみさぽ体験 『ちょこっと列車』	2回	依頼会員（保護者5名、子5名）
		援助会員5名
あずかり体験 『ふぁみさぽルーム』	4回	依頼会員（保護者13名、子13名）
		援助会員13名

(5) 交流会

会員同士の情報交換や交流を図るとともに、会員の近況を把握し、今後の事業に役立てることを目的として交流会を実施した。

	開催日	参加者数
ワークショップ「紙遊び教室」	5月8日	12人
オリジナルカレンダー作り	12月9日	6人
おめでとうカード作り	3月9日	6人

(6) 活動状況

内 容	回数
入所・入園前のこどもの預かり	240回
保育施設の送迎や預かり	89回
小学校、留守家庭児童会の送迎や預かり	157回
家族の用事による預かり	16回
保護者の一時的就労による送迎や預かり	51回
保護者の病気や急用時の送迎や預かり	8回
保護者の産前産後のサポートによる送迎	49回
保護者のリフレッシュなどによる送迎や預かり	74回
その他（児童の預かり）	18回
合 計	702回

(7) 事前打合せ

援助会員と依頼会員との事前打合せを行った。

ア 回 数 73回

イ 出席者数 253人

(8) 事業紹介及び依頼会員の募集

アドバイザーが子育てセンター事業や母子保健事業等に出向き、ファミリーサポートセンター事業の紹介と依頼会員の募集を行った。

事業紹介実施回数 38回

3 地域子育て支援拠点事業

NPO法人など多様な主体により、妊婦や就園前の親子が気軽に身近な場所に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる、子育て支援拠点事業を実施した。

事業内容 子育て中の親子の交流スペースの提供、子育てについての相談や情報の提供、学習会の開催

実施主体	NPO法人 子育て支援 ねこぼす	一般社団法人 いんふぁんとroom さくらんぼ	学校法人 真善美三一学園 まこと幼稚園
場所	七ノ坪141 SU・BA・CO1階	寺戸町瓜生28-48	鶏冠井町山畑28
開設日	月、火、水、金、土 午前10時～午後3時	火、木、金 午前9時～午後2時	月、火、水、木、金 午前9時30分～ 午後2時30分
年間開設日数	246 日	147 日	233 日
延べ利用者数	5,560 人	1,147 人	3,590 人

4 利用者支援事業

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等から、必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や相談・援助を行う、利用者支援事業を実施した。

事業内容 個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設や事業を円滑に利用できるよう相談をはじめ、保育園・幼稚園ガイドブックの発行などの支援を行った。

実施主体	NPO法人 子育て支援 ねこぼす	一般社団法人 いんふぁんとroom さくらんぼ	学校法人 真善美三一学園 まこと幼稚園
場所	寺戸町七ノ坪141 SU・BA・CO1階	寺戸町瓜生28-48	鶏冠井町山畑28

5 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育て支援法第72条第1項に規定する合議制の機関として平成25年度に設置した「向日市子ども・子育て会議」の会議を開催した。

開催日		内容
第1回	令和7年8月20日	認定こども園利用定員の変更について
第2回	令和8年2月9日	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について

3 民生費 2 児童福祉費 4 委託児童運営費

① 民間保育所運営補助事業費（子育て支援課）

1 定員及び年間延べ入所児童数（令和7年4月2日時点の年齢）

（単位：人）

区分 保育所	開所年度	認可定員	3歳未満児	3歳以上児	延べ人員 合計
			延べ人員	延べ人員	
さくらキッズ保育園	平成18年度	30	380		380
アスク向日保育園	平成19年度	110	360	792	1,152
レイモンド向日保育園	平成25年度	180	892	1,254	2,146
華月つばさ保育園	平成28年度	120	698	996	1,694
かおりのはなほいくえん	令和2年度	100	487	696	1,183
小計		540	2,817	3,738	6,555
あひるが丘こども園 （1号認定）	令和元年度	15	9	108	117
あひるが丘こども園 （2・3号認定）	昭和42年度	125	518	848	1,366
もずめこども園 （1号認定）	令和2年度	5	3	67	70
もずめこども園 （2・3号認定）	令和元年度	150	669	958	1,627
小計		295	1,199	1,981	3,180
ニチイキッズ洛西口保 育園	平成27年度	17	198		198
チェリーズハグ 東向日園	平成28年度	18	212		212
こよりほいくえん東向日	令和元年度	12	156		156
向日町ひまわり保育園	令和元年度	12	168		168
あひるが丘びよびよ 保 育 園	令和4年度	12	137		137
小計		71	871		871
合計		906	4,887	5,719	10,606

2 民間保育所運営経費

(1) 保育園

(単位：円、人、%)

区	年 分	令和7年度(A)	令和6年度(A)	前年比率(A)/(B)
	保 育 所 (園) 数 ・ 定 員	5か所・540人	5か所・540人	—
A	運 営 費 総 額	826,439,310	773,449,280	106.9%
	委 託 料	748,735,310	699,333,280	107.1%
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	77,704,000	74,116,000	104.8%
B	国 の 徴 収 金 (国 保 育 料)	113,231,550	106,473,550	106.3%
C	国 庫 負 担 額	352,806,038	303,512,850	116.2%
	う ち 3 歳 児 未 満	232,018,918	196,725,210	117.9%
	う ち 3 歳 児 以 上	120,787,120	106,787,640	113.1%
D	府 費 負 担 額	137,733,199	118,968,890	115.8%
	う ち 3 歳 児 未 満	77,339,639	65,575,070	117.9%
	う ち 3 歳 児 以 上	60,393,560	53,393,820	113.1%
E	国 ・ 府 補 助 金 等	9,622,261	9,720,239	99.0%
F	市 の 保 育 料	88,946,100	83,352,850	106.7%
G	保 育 料 軽 減 額 B－F	24,285,450	23,120,700	105.0%
H	延 べ 入 所 児 童 数	6,555	6,461	101.5%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,817	2,759	102.1%
	う ち 3 歳 児 以 上	3,738	3,702	101.0%
入当 所た 児り 一年 人額	運 営 経 費 A/H*12	1,512,932	1,436,526	105.3%
	市 保 育 料 F/H*12	162,830	154,811	105.2%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

(2) 認定こども園・小規模保育事業所

(単位：円、人、%)

区	年 度	令和7年度(A)	令和6年度(A)	前年比率(A)/(B)
	保 育 所 数 ・ 定 員	7か所・366人	7か所・366人	—
A	運 営 費 総 額	681,420,616	645,983,910	105.5%
	地 域 型 保 育 給 付 費 等	630,950,616	588,055,910	107.3%
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50,470,000	57,928,000	87.1%
B	国 の 徴 収 金 (国 保 育 料)	83,480,150	88,148,050	94.7%
C	国 庫 負 担 額	286,885,464	259,320,933	110.6%
	う ち 3 歳 児 未 満	216,536,896	185,842,896	116.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	70,348,568	73,478,037	95.7%
D	府 費 負 担 額	113,734,880	105,971,593	107.3%
	う ち 3 歳 児 未 満	72,178,965	61,947,632	116.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	41,555,915	44,023,961	94.4%
E	国 ・ 府 補 助 金 等	12,786,479	11,493,287	111.3%
F	市 の 保 育 料	64,736,100	64,321,400	100.6%
G	保 育 料 軽 減 額 B－F	18,744,050	23,826,650	78.7%
H	延 べ 入 所 児 童 数	3,864	3,848	100.4%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,058	2,046	100.6%
	う ち 3 歳 児 以 上	1,806	1,802	100.2%
入 当 所 た り 一 年 人 額	運 営 経 費 A/H*12	2,116,213	2,014,503	105.0%
	市 保 育 料 F/H*12	201,044	200,586	100%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

3 第3子以降保育料無償化事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の第3子以降の児童の保育料又は副食費を無償とした。

- (1) 対 象 第3子以降の保育園児
- (2) 所得制限 市民税所得割額 57,700円以上169,000円未満（年収約640万円）
- (3) 対象延人数 297人（保育料151人、副食費146人）

② 保育士確保対策事業（子育て支援課）

1 未来の保育士支援事業

向日市内の民間保育施設で保育士として安心して活躍していただくため、奨学金を利用して修学していた者の返還支援を行った。

- (1) 対象人数 5名
- (2) 支給額 526,000円

3 民生費 2 児童福祉費 5 子育てのための施設等利用給付費

① 子育てのための施設等利用給付費（子育て支援課）

1 子育てのための施設等利用給付

(1) 病児・病後児保育施設

支給延べ人員数（児童数） 0 人 支給額 0 円

支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 0 施設

(2) 認可外保育施設

支給延べ人員数（児童数） 167 人 支給額 5,798,722 円

支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 9 施設

(3) 一時預かり事業

支給延べ人員数（児童数） 6 人 支給額 8,400 円

支給者利用施設（実績） 市内 1 施設 市外 0 施設

(4) ファミリーサポートセンター事業

支給延べ人員数（児童数） 0 人 支給額 0 円

支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 0 施設

(5) 預かり保育事業

支給延べ人員数（児童数） 2,732 人 支給額 13,992,520 円

支給者利用施設（実績） 市内 5 施設 市外 16 施設

(6) 私立幼稚園

支給延べ人員数（児童数） 8,099 人 支給額 204,651,048 円

支給者利用施設（実績） 市内 3 施設 市外 23 施設

2 実費徴収に係る補足給付補助事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前まで幼稚園児の給食費のうち、副食費（おかず代やおやつ代等）を市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯及び多子世帯等に上限月額4,900円までを補助するもの

(1) 市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯

延べ人数 967人 補助金額 2,254,655円

(2) 多子世帯

延べ人数 285人 補助金額 700,597円

(3) 里親

延べ人数 0 補助金額 0円

3 私立幼稚園入園補助金事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前までの幼稚園児の入園料を、市民税所得割課税額が 77,100円以下の世帯に、施設等利用給付交付金を控除した額を補助するもの

	対 象 者 数	補 助 金 額
満 3 歳 児	7 人	441,760 円
3 歳 児	6 人	405,200 円
4 歳 児	2 人	155,000 円
5 歳 児	2 人	80,000 円
合 計	17 人	1,081,960 円

3 民生費 2 児童福祉費 6 子ども家庭総合支援拠点費

① 子ども家庭総合支援拠点費（子ども家庭課）

1 児童相談業務

0歳から18歳までのすべての子どもと家庭の福祉の向上を図るため、児童虐待をはじめ、あらゆる子育てに関する相談に対応した。

相談員 5人

(1) 相談の種類別受付件数

(単位：件)

相 談 種 別			延 べ 件 数	うち新規相談件数
相 談 項 目	養 護 相 談	児 童 虐 待 相 談	423	244
		そ の 他 の 相 談	194	99
	保 健 相 談		3	3
	障 が い 相 談	肢 体 不 自 由 相 談	0	0
		視 聴 覚 障 が い 相 談	0	0
		言 語 発 達 障 が い 相 談	0	0
		重 症 心 身 障 が い 相 談	2	1
		知 的 障 が い 相 談	0	0
		発 達 障 が い 相 談	0	0
	非 行 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	3	3
		触 法 行 為 等 相 談	0	0
	育 成 相 談	性 格 行 動	8	8
		不 登 校 相 談	11	11
		適 性 相 談	1	1
		育 児 ・ し つ け 相 談	15	15
	そ の 他 の 相 談		245	128
	総 計		905	513

(2) 新規相談に対する処理件数

(単位：件)

処 理 項 目	面 接 指 導	助 言 指 導	116
		継 続 指 導	43
		他 機 関 あ つ せ ん	0
	児 童 相 談 所 送 致		9
	助 産 ま た は 母 子 保 護		0
	そ の 他		345
	総 計		513

(3) 虐待通告件数

(単位：件、人)

	件数	児童数
虐 待 通 告	127	244

2 要保護児童対策事業

児童虐待の防止と早期発見を目指し、ネットワーク協議会開催をはじめ、情報交換等を各関係機関と行い、連携を密にした。

「向日市要保護児童対策地域ネットワーク協議会」

- (1) 代表者会議 1回
- (2) 実務者会議 12回（検討ケース 1,700世帯 児童数3,184人）
- (3) 個別ケース検討会議 45回（検討ケース 45世帯 児童数61人）
- (4) 予防ケース検討会議 6回（検討ケース 139世帯 児童数192人）

※実務者会議、個別ケース検討会議、予防ケース検討会議の世帯数と児童数は延べ数です。

3 養育支援訪問（専門的相談支援）事業

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、保健師、保育士等の専門職が定期的に家庭訪問し、適切な養育が行われるよう相談支援、助言指導、その他必要な支援を行った。

対象世帯数 22世帯 訪問件数 57件

4 子育て世帯訪問支援（育児・家事援助）事業

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、子育て支援員（ヘルパー）等を派遣し、適切な養育が行われるよう訪問支援を実施した。

対象ケース数	訪問支援回数	委託先
2 ケース	29回	・特定非営利活動法人 子育て支援 ねこぼす ・一般社団法人 いんふぁんとroomさくらんぼ

5 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭での養育が一時的に困難となった児童に対し、必要な保護を児童養護施設に委託し、実施した。

区分	延べ児童数	延べ日数	委託先
ショートステイ	1 人	2 日	・大阪水上隣保館 児童養護施設 遙学園
トワイライトステイ	0 人	0 日	—

6 前向き子育て推進事業

子育て中の親が感じる負担感を軽減させ、暴言や暴力に頼ることのない健やかな親子関係を築くことを目的に、保護者向けの子育て支援プログラムを実施した。

(1) 前向き子育ての紹介講座

- ア 開催日程 7月2日
- イ 参加者数 16人

(2) 前向き子育ての連続講座

- ア 開催日程 9月5日、9月12日、9月19日、9月26日、10月14日
- イ 参加者数 5人（延べ30人）

7 こどもの生活・学習支援事業（令和7年度主要事業）

養育環境等に課題をかかえる児童等に対して、居場所となる場を開設し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行うこどもの生活、学習支援事業を実施した。

実施主体	一般社団法人 みんなの居場所 かむはび
場所	月曜、金曜 来迎寺（寺戸町） 水曜 金林寺（森本町）
開設日	学校実施日 16時～19時 学校休業日 11時～19時
年間開所日数	137日
延べ利用者数	626人

事業補助金 4,397,000 円

3 民生費 2 児童福祉費 7 物価高対応子育て応援手当費

② 物価高対応子育て応援手当費（子育て支援課）

1 物価高対応子育て応援手当（対象児童1人当たり2万円）

国の「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、物価高対策として、子育て世帯に対する支援を行った。

対象事業費 188,028,047円

(1) 給付金 183,800,000円（支給世帯 5,509世帯、対象児童数 9,190人）

(2) 事務費 4,228,047円

3 民生費 3 生活保護費 1 生活保護総務費

② 法施行事務費（地域福祉課）

生活保護事務の施行に伴う調査（4,037件）、訪問（1,406回）、レセプト点検（16,291件）及び面接相談（143人）を行った。

3 民生費 3 生活保護費 2 扶助費

① 生活保護費（地域福祉課）

1 被保護世帯数、人員及び扶助額

世帯数	人員	保護率	扶助費 (医療扶助を除く。)	医療扶助費	扶助費合計
457世帯	606人	11.0%	528,293,322円	488,780,079円	1,017,073,401円

※ %とは、1,000に対する比率

2 扶助費（医療扶助を除く。）の内訳

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	(単位：円)		
300,602,394	178,955,794	5,291,548	26,986,118			
出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金	進学・就職準備給付金	合計
0	2,670,888	5,659,295	7,014,870	112,415	1,000,000	528,293,322

3 開始事由の内訳（64件）

手持現金の減少	傷	病	失業・収入減	転	入	そ	の	他
34件 (53.1%)	3件 (4.6%)	9件 (14.1%)	1件 (1.6%)	17件 (26.6%)				

※ 被保護者調査による。

4 廃止事由の内訳（71件）

転 出	死亡・失踪	給与等の収入増	そ の 他
14 件 (19.7%)	23 件 (32.4%)	7 件 (9.9%)	27 件 (38.0%)

※ 被保護者調査による。

3 民生費 4 災害救助費 1 災害救助費

① 災害救助費（地域福祉課）

向日市災害見舞金等給付規則に基づき、災害弔慰金及び災害見舞金を支給するもの。

件 数 7 件

衛 生 費

4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費

② 保健衛生事務費（健康推進課）

1 公衆衛生業務のための体制整備等

- (1) 保健師、栄養士活動に必要な各種研究会、研修会に参加した。
- (2) 各種予防接種や健診等のデータ管理のための総合保健福祉システムを運用した。

2 各種保健予防事業を遂行するに当たり、乙訓2市1町及び(一社)乙訓医師会、乙訓保健所等で構成する各種会議を開催した。

- (1) 乙訓2市1町と(一社)乙訓医師会保健・医療・福祉(介護)協議会 3回
- (2) 乙訓2市1町と(一社)乙訓医師会保健・医療・福祉(介護)協議会特定健康診査等小委員会 2回
- (3) 乙訓保健予防行政事務協議会 4回
- (4) 乙訓保健事業運営委員会 8回

③ 地域医療対策費（健康推進課）

乙訓休日応急診療所運営事業、在宅外科当番医制事業及び病院群輪番制病院運営事業により、休日及び救急時の医療を確保し、市民が安心できる医療体制の整備を図った。

1 乙訓休日応急診療所利用状況

(単位：人、%)

診療 日数 72日	合計	年齢別内訳			病類別内訳				居住地別内訳				
		0～ 5歳	6～ 15歳	16歳 以上	呼吸器	消化器	循環器	その他	向日市	長岡京市	大山崎町	京都市	その他
患者数	5,668	1,357	1,707	2,604	4,693	525	23	427	1,219	2,919	620	737	173
構成比	100	23.9	30.1	46.0	82.8	9.3	0.4	7.5	21.5	51.5	10.9	13.0	3.1

2 在宅外科当番医制事業利用状況

(単位：人)

診療 日数 72日	外科受 診者数	年齢別内訳				住所別内訳			二次後送 の人数
		0～ 6歳	7～ 15歳	16～ 64歳	65歳 以上	向日市	長岡京市	大山崎町	
患者数	357	48	63	123	123	102	223	32	3
1日平均	5.0	0.7	0.9	1.7	1.7	1.4	3.1	0.4	-

実施医療機関実数：27施設（診療所22、病院5）

実施医療機関延べ数：72施設（診療所22、病院50）

3 病院群輪番制病院運営事業利用状況

(単位：人)

居住地区分		入 院					入院 合計	外 来					外来 合計	総 計
		内科	小児科	外科	脳外科	その他		内科	小児科	外科	脳外科	その他		
乙訓	向日市	11	8	2	7	22	50	24	75	15	1	44	159	209
	長岡京市	20	6	1	3	11	41	28	47	15	5	25	120	161
	大山崎町	4	0	0	0	0	4	9	12	3	0	5	29	33
京都市		722	94	161	66	214	1,257	1,581	735	650	46	435	3,447	4,704
その他		85	11	27	26	37	186	173	76	80	16	84	429	615

④ 献血推進対策費（健康推進課）

1 移動献血車による献血運動

市内7会場において実施した。

実施日数	来所者数	採血者数	200ml 献血	400ml 献血
94 日	4,625 人	4,288 人	12 人	4,276 人

2 骨髄ドナー助成事業

骨髄等の提供を行った方に、入院や面談に要した日数に応じた助成を行う事業を実施したが、利用はなかった。

助成者数 0 人

⑤ 保健センター等管理運営費（健康推進課）

保健センターは、子育てセンター「すこやか」とファミリーサポートセンターが併設され、健康推進課と合わせて3部門が共用する多機能施設となっている。

	成人保健関係	母子保健関係	子育てセンター	ファミリーサポートセンター
事業開催回数	53 回	324 回	53 回	16 回
延べ参加者数	1,609 人	3,037 人	873 人	178 人
会議・研修会等の開催回数	1 回	8 回	76 回	32 回

4 衛生費 1 保健衛生費 2 予防費

① 感染症対策費（健康推進課）

1 定期予防接種

予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。

A類予防接種：BCG、ロタウイルス感染症、B型肝炎、Hib感染症、

小児の肺炎球菌感染症、四種混合（ジフテリア、百日せき、ポリオ及び破傷風）、五種混合（ジフテリア、百日せき、ポリオ、破傷風及びHib感染症）、ジフテリア・破傷風、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症

B類予防接種：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者带状疱疹予防接種

(1) 集団接種

種 別	対 象	通 知 者 数	実施実人数	接 種 率
BCG	令和6年10月1日～ 令和7年9月30日生	317 人	307 人	96.8 %

(2) 個別接種

種 類	通 知 対 象 者 等	対象者数	接種者数	接 種 率
B C G	—	—	0 人	—
ロタウイルス 感染症	令和7年2月1日生～令和8年1月31日生	延べ928 人	803 人	86.5%
B型肝炎	令和7年2月1日生～令和8年1月31日生	1,113 人	970 人	87.2%
Hib感染症	令和7年2月1日生～令和8年1月31日生	延べ1484 人	22 人	1.5%
小児の肺炎球菌 感染症	令和7年2月1日生～令和8年1月31日生	延べ1484 人	1,319 人	88.9%
四種混合	令和7年2月1日生～令和8年1月31日生	延べ1484 人	91 人	6.1%
五種混合	令和7年2月1日生～令和8年1月31日生	延べ1484 人	1,309 人	88.2%
ジフテリア 破傷風	平成25年4月2日生～平成26年4月1日生	525 人	420 人	80.0%
麻疹風しん 第1期	令和6年6月1日生～令和7年5月31日生	347 人	317 人	91.4%
水 痘	令和6年6月1日生～令和7年5月31日生	延べ694 人	623 人	89.8%
麻疹風しん 第2期	平成31年4月2日生～令和2年4月1日生	514 人	498 人	96.9%
日本脳炎第1期	令和3年4月2日生～令和4年4月1日生	延べ1425 人	1,337 人	93.8%
日本脳炎第2期	平成27年4月2日生～平成28年4月1日生	540 人	500 人	92.6%
日本脳炎特例	新たな通知は行わなかった。(令和2年度最終通知)	— 人	0 人	—
ヒトパピローマ ウイルス感染症	平成9年4月2日～平成20年4月1日※1 平成24年4月2日～平成25年4月1日生	2,008 人 延べ1017 人	173 人 353 人	8.6% 34.7%
高齢者 インフルエンザ	65歳以上の方	15,175 人	※2 7540 人	49.6%
	60～64歳で身体障害者手帳内部疾患1級相当の方	24 人	6 人	
高齢者 肺炎球菌感染症	65歳の方	542 人	186 人	32.8%
	60～64歳で身体障害者手帳内部疾患1級相当の方	24 人	0 人	
高齢者 新型コロナウイルス感染症	65歳以上の方	15,175 人	1,118 人	7.3%
	60～64歳で身体障害者手帳内部疾患1級相当の方	24 人	1 人	
高齢者 带状疱疹ワクチン 予防接種	年度末年齢65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、100歳、100歳以上の方	3,057 人	※3 954 人	31.2%
	60～64歳で人免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害があり日常生活がほとんど不可能な方	0 人	0 人	

※1 ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、定期接種を逃した方(キャッチアップ対象者)で、令和4年～6年度に少なくとも1回接種している者。

※2 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症及び高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者带状疱疹ワクチンの接種者数は、依頼書による接種者数を含む。

※3 生ワクチンは1回接種、不活化ワクチンは1回接種を完了した実人員を計上した。

(3) 委託医療機関以外で接種する必要がある人の対応

平成25年度から長期里帰りなどにより委託医療機関で予防接種が受けられない場合に、個別に契約し、定期接種できるよう対応している。

4 人 (実人数)

24 人 (延べ人数)

(4) 長期療養が必要な特定疾病に係る特例措置

平成25年2月から長期療養が必要な特定疾病のために定期予防接種の機会を逸した人に対する定期予防接種を行っているが、接種者はなかった。

(5) 専門的予防接種・高度専門的予防接種

専門的な医学管理のもとで接種が必要な場合、京都済生会病院及び京都府公立大学法人京都府立医科大学附属病院で接種できるが、接種者はなかった。

2 風しん予防接種助成事業

先天性風しん症候群の発生を防止し、安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めるために、風しん予防接種の接種費用の一部を助成した。

助成対象

妊娠を希望する女性で抗体検査等により抗体価が低い者又は抗体価が低い妊婦と同居している抗体価が低い者が、風しん又は麻しん風しんの予防接種を受けた場合

助成者数 39人（女性32人、男性7人）

3 予防接種費用助成事業

予防接種法による定期の予防接種を依頼書に基づき委託医療機関以外で接種をした場合に接種費用の一部を助成した。

助成者数 59人（高齢者予防接種59人、乳幼児予防接種0人）

4 骨髄移植等の医療行為に係る任意予防接種費用助成

骨髄移植等の医療行為により、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され、任意で再接種する20歳までの接種者に対し、経済的負担の軽減を目的とし、接種費用を助成した。

助成件数 1件

5 帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業

帯状疱疹ワクチンを任意で接種した50歳以上の者に対し、経済的負担の軽減を目的として、接種費用の一部を助成した。

ワクチン種別	助成件数
不活化ワクチン	347 件
生ワクチン	44 件
合 計	391 件

6 結核検診

65歳以上の市民を対象に定期健康診断として胸部エックス線検査（間接撮影）を肺がん検診と同時に市内8会場（4日間）で実施した。

実施回数	受診者数	要精検者数	精 検 結 果					未受診
			異常なし	結核	結核疑い	肺がん疑い	その他	
8回	548人	13人	5人	0人	0人	1人	7人	0人

4 衛生費 1 保健衛生費 3 成人保健費

① 成人保健事業費（健康推進課）

生活習慣病を予防するために各種健康診査を実施するとともに、がんを早期発見し早期治療に結びつけるために、各種がん検診を実施した。

1 健康診査事業

(1) 30歳代の健康診査

「自分の身体に適した生活習慣となっているか」を確認し、健診結果を活用して生涯にわたって自覚的に健康づくりが進められるよう、30歳代の市民を対象とした健康診査を、8月23日から10月4日までの間、個別医療機関において実施した。

ア 検査項目

問診、身体測定（身長、体重、腹囲、BMI）、理学的検査、血圧・脈拍測定、検尿（蛋白、糖）、血液検査（赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値、AST、ALT、 γ -GTP、HDLコレステロール、中性脂肪、HDLコレステロール、尿酸、クレアチニン、血糖、ヘモグロビンA1c、eGFR）

イ 受診者数 100人

(2) 健康増進法による健康診査

生活保護を受給されている方など特定健康診査を受ける機会がない市民に対して、7月1日から12月31日までの間、個別医療機関において健康診査を実施した。

ア 検査項目

問診、身体測定（身長、体重、腹囲、BMI）、理学的検査、血圧測定、検尿（蛋白、糖）、血液検査（赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値、AST、ALT、 γ -GT、LDLコレステロール、中性脂肪、HDLコレステロール、尿酸、クレアチニン、血糖、ヘモグロビンA1c）、必要者には心電図

イ 受診状況

対象者	受診者数
生活保護受給者	75人
国保異動者(国保会計負担)	37人

(3) 長寿(後期高齢者)健康診査

後期高齢者医療対象者について、個別医療機関において、7月1日から12月31日までの間、健康診査を実施した。

ア 検査項目

問診、身体測定（身長、体重、BMI）、理学的検査、血圧測定、検尿（蛋白、糖）、血液検査（赤血球数、血色素量、ヘマトクリット値、AST、ALT、 γ -GT、LDLコレステロール、中性脂肪、HDLコレステロール、尿酸、クレアチニン、血糖、ヘモグロビンA1c）、心電図

イ 受診者数 4,151人

2 がん検診事業等

(1) 胃がん検診

ア 胃がんバリウム検診（集団方式）

胃部レントゲン撮影により、西暦で偶数年生まれの50歳以上の市民を対象に、保健センターにおいて2日間実施した。

受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率	精 検 結 果				精検未受診
				異常なし	胃 が ん	他病	不明	
107人	104人	3人	2.8%	1人	0人	1人	0人	1人

イ 胃がん内視鏡検診（個別方式）

胃カメラ検査により、西暦で偶数年生まれの50歳以上の市民を対象に、医療機関において実施した。

受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率	精 検 結 果（生検含む）					精 検 未受診
				異常なし	胃がん	胃がんの疑い	他病	不明	
234人	217人	17人	7.3%	13人	0人	0人	1人	0人	3人

(2) 子宮がん検診

ア 子宮頸がん検診

西暦で偶数年生まれの20歳以上の女性を対象に、4月から翌年2月末までの11か月間、委託医療機関において実施した。（実績には無料クーポン検診の受診者も含む。）

受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率	精 検 結 果					精 検 未受診
				異常なし	子宮頸がん	異形成	その他	不明	
1,148人	1,137人	11人	1.0%	0人	0人	0人	0人	0人	11人

イ 子宮がん無料クーポン検診

20歳の方を対象に「女性のためのがん検診手帳」と「無料クーポン券付き子宮頸がん検診受診票」を送付した。

通知対象者数	受診者数	受診率
309人	30人	9.7%

※受診者数はアに含む。

(3) 乳がん検診

40歳以上の西暦で偶数年生まれの女性を対象に、マンモグラフィ撮影（乳房専用レントゲン撮影）による検診を実施した。保健センターにおける集団方式は、4日間実施し、「自己検診法」の健康教育を同時に行った（実績及び検診日数には、がん検診推進事業も含む。）。管外受診制度（個別方式）は、京都府下委託医療機関において、9月1日から翌年2月28日まで実施した。

ア 集団方式

受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率	精 検 結 果								精検未受診
				異常なし	乳がん	乳がんの疑い	線維腺腫	のう胞症	乳腺症	その他の疾患	判定不能	
448人	425人	22人	4.9%	5人	4人	0人	1人	5人	2人	0人	1人	4人

イ 管外受診制度（個別方式）

受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率	精 検 結 果								精検未受診
				異常なし	乳がん	乳がんの疑い	線維腺腫	のう胞症	乳腺症	その他の疾患	判定不能	
303人	264人	39人	12.9%	9人	1人	0人	5人	9人	8人	0人	0人	7人

ウ 乳がん無料クーポン検診

40歳の方を対象に「女性のためのがん検診手帳」と「乳がん検診無料クーポン券」を送付した。

通知対象者数	受診者数	受診率
342 人	92 人	26.9 %

※受診者数はア及びイを含む。

(4) 肺がん検診

40歳以上の市民を対象に、結核検診と同時に市内8会場（4日間）で実施した。また、65歳以上の受診者には同時に結核検診も行った。

受診者数	異常なし	経過観察	要精検者数	要精検率	精 検 結 果					精検 未受診
					異常なし	肺がん	肺がん の疑い	他 病	不 明	
709人	607人	86人	16人	2.3%	4人	0人	0人	12人	0人	0人

必要者には、喀痰細胞診検査も行った。

対象者数	受検者数
18人	17人

(5) 大腸がん検診

40歳以上の市民を対象に、問診及び便潜血検査（免疫便潜血二日法）による検診を実施した。

保健センターにおける集団方式は、胃がん検診、乳がん検診、肺がん検診（一部）と同時に5日間行った。

個別方式は、乙訓大腸がん検診委託医療機関において、7月1日から12月31日までの間実施した。

ア 集団方式

受診者数	便潜血陰性	要精検者数 (便潜血陽性)	要精検率	精 検 結 果				精検未受診
				異常なし	大腸がん	他 病	不 明	
126 人	117 人	9 人	7.1 %	3 人	1 人	4 人	0 人	1 人

イ 個別方式

受診者数	便潜血陰性	要精検者数 (便潜血陽性)	要精検率	精 検 結 果				精検未受診
				異常なし	大腸がん	他 病	不 明	
3,213 人	2,932 人	281 人	8.7 %	41 人	3 人	116 人	0 人	121 人

(6) 前立腺がん検診

55歳以上の男性を対象に、乙訓前立腺がん検診委託医療機関で、7月1日から12月31日までの間、PSA値測定（前立腺特異抗原検査）を実施した。

（ ）内は、向日市国民健康保険による保健事業として実施した再掲人数である。

受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率	精 検 結 果					精 検 未受診
				異常なし	がん	がんの疑い	肥大	他病	
1,779 人 (547人)	1,597 人	182 人	10.2 %	11 人	5 人	2 人	79 人	0 人	83 人

(7) 肝炎ウイルス検診

40歳の節目に当たる方を対象として、乙訓肝炎ウイルス検診委託医療機関で、7月1日から12月31日までの間、B型及びC型肝炎ウイルス検診を実施した。対象者に通知を行った。

	受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率
B 型	79 人	79 人	0 人	-
C 型	79 人	79 人	0 人	-

(8) 胃がんリスク検診

40歳代の方を対象として、乙訓胃がんリスク検診委託医療機関で、7月1日から12月31日までの間、ピロリ菌抗体検査及びペプシノゲン検査を実施した。

受診者数	異常なし	要精検者数	要精検率	精検結果						精検未受診
				異常なし	胃がん	萎縮性胃炎	胃ポリープ	胃十二指腸潰瘍	その他	
151人	136人	15人	9.9%	2人	0人	7人	1人	1人	0人	4人

(9) 歯周疾患検診事業

定期的な歯科検診の機会を通じて歯、口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に実施した。

	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	合計
受診者数	1人	3人	3人	5人	4人	4人	20人

3 健康教育

(1) ぽっこりおなか改善！フィットネス教室

各クール毎に内容をかえ、家庭でも継続して行える運動の基礎を学ぶ教室を実施した。

実施回数	参加実人員	延べ参加者数
10回	41人	132人

(2) 健康づくり出前講座

おおむね10人以上の向日市民で構成する団体やグループに保健師や管理栄養士が出向き、健康づくり講座を実施した。8種類のテーマから選択してもらい、各団体の希望に沿って行った。

実施団体数	延べ実施回数	延べ参加者数
7団体	12回	115人

(3) 歯のひろば

市民を対象に、京都府乙訓歯科医師会との共催で実施した。

ア 内 容 歯科医師による口腔内チェック、歯科衛生士による講話、体験コーナー（口臭チェック、咬合力テスト、口腔機能低下症チェック）、骨健康測定、血管年齢測定、健康教育（パネル展示）、減塩コーナー、食育コーナーを設けての啓発活動

イ 来所者数 192人

4 健康相談

(1) 健康診査結果相談会

特定健康診査等の受診後に、健診結果を活用した生活習慣改善を支援するため、保健センターにおいて、保健師、管理栄養士による個別相談を実施した。市が行う健診以外の受診者も対象とし、必要に応じてパンフレットを配布した。

実施回数	参加者数	栄養相談	健康相談
5回	14人	14人	14人

(2) 各種健（検）診等あらゆる機会を捉え、血圧測定、食事指導・生活指導等の健康相談を実施した。

実施回数	参加者数
15回	1,390人

5 訪問指導

保健師、管理栄養士が、がん検診や各種健診後の要指導者に対する家庭訪問指導を行った。

実人数：5人 延べ人数：5人

肺がん結核検診至急要精検者3人、各種健診後の要指導者2人

6 その他の健康づくり

(1) 健康ウォーキング事業

健康無関心層を含むより多くの市民が楽しく運動週間を継続できるよう、身近なスマートフォンを利用した健康アプリを令和6年10月から導入した。

登録者数：1,443人

(2) チャレンジウォーク

市民の自主的な健康づくりを応援するため、平成15年度から実施している。いつでも、誰でも気軽に始められるウォーキングに継続的に取り組めるよう「ウォーキングパスポート」を配布した。

ア 新規登録者：18人

イ 延べ認定者数：55人

7 がん患者のアピアランスケア支援事業（令和7年度主要事業）

がん患者の経済的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図ることを目的として見た目の変化をケアする医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費用の一部助成を行った。

助成件数 19件

8 若年がん患者在宅療養支援事業（令和7年度主要事業）

若年末期のがん患者の方が、住み慣れた自宅で安心して療養生活を送ることができるよう在宅介護サービス利用料の一部助成を行う制度を立ち上げたが、利用はなかった。

4 衛生費 1 保健衛生費 4 母子保健費

① 母子保健事業費（健康推進課）

1 子育てコンシェルジュ推進事業

(1) 子育てコンシェルジュ

妊娠期から子育て期に渡るまでのワンストップ窓口として専任保健師を配置し、妊婦や転入児の保護者の面接・相談を行い、地域の子育て情報等の提供を行った。

また、支援の必要な妊婦に個別支援プランを作成し関係機関と連携しながら継続支援を行った。

	面接数	電話相談数
妊 婦	501 人	227 人
転入児（転入届出時）	136 人	0 人
その他の乳幼児	44 人	124 人

(2) 産前・産後サポート事業

ア 子育てパートナー派遣事業

子育てコンシェルジュの個別支援プランに基づき、支援の必要な妊産婦に助産師が電話相談・訪問指導を行った。

電 話 相 談	家 庭 訪 問
122 人	67 人

イ ままばばサロン

子育てコンシェルジュの個別支援プランに基づき、支援の必要な妊産婦に助産師が保健センターで集団指導や個別相談を行った。

実 施 回 数	参 加 妊 婦 数	配 偶 者 等
8 回	71 人	50 人

(3) 産後ケア事業

利用形態は、ショートステイ（宿泊型）・デイサービス（日帰り型）・アウトリーチ（訪問型）があり、産婦の体調管理と育児をサポートし、安心して子育てができるよう産科医療機関等で助産師が指導を行った。

利用者数（実人数）	ショートステイ（延べ）	デイサービス（延べ）	アウトリーチ（延べ）
57 人	149 日	27 日	25 日

(4) 子育て世代サポート事業

すくすく身体クリニック

配慮を必要とする子どもを支援し、保護者の不安や負担を軽減するために、小児科専門医の診察と保健師・栄養士による指導を行った。

実 施 回 数	参 加 者 数	参加者延べ人数
12 回	33 人	57 人

2 親子健康手帳（母子健康手帳）、妊婦健康診査公費負担受診券の交付及びマタニティマークの配布

(1) 親子健康手帳（母子健康手帳）交付件数 391人

(2) 妊婦健康診査公費負担受診券交付件数 421人(うち 転入30人)

3 妊婦健康診査

平成9年度から市が実施している。平成20年度から回数を5回に拡充、平成21年度からは14回に拡充するとともに委託先を京都府医師会だけでなく、大阪府医師会及び京都府助産師会にも拡大した

平成23年1月からHTLV-1抗体検査を、平成23年4月からクラミジア検査を追加した。

多胎妊婦健康診査支援事業として、令和2年度から多胎妊婦を対象に、基本健診6回分、追加健診3回分を追加した。

受診者実人数 596人

(単位：人)

	受診者数	健診結果			
		異常なし	要指導	要精検	要医療
基本健診（1～14回） 問診、診察、体重及び血圧測定、尿検査、保健指導	4,712	4,601	36	24	51
多胎妊婦基本健診（1～6回）	15	15	0	0	0
多胎妊婦追加健診（1～3回）	17	16	0	0	1
前期血液検査（貧血、血糖）	388	380	1	3	4
血液型	387				
中期血液検査（貧血、血糖）	367	335	1	3	28
後期血液検査（貧血）	320	292	3	0	25
血液検査（免疫検査）	388	387	1	0	0
B群溶血性レンサ球菌検査	322	314	0	0	8
HIV抗体価検査	386				
超音波検査（1～4回）	1,469	1,446	8	4	11
HTLV-1抗体検査	388	386	0	0	2
クラミジア検査	387	386	0	0	1

	受診者数	異常なし	要精検	他の疾患
子宮頸がん検査（細胞診）	383	381	2	0

○ 妊婦健康診査助成制度

委託医療機関以外の産婦人科で妊婦健康診査を受診した人に助成金を交付した。

助成人数 31人（実人数）

内訳 令和6年度健診分 延べ10人(10人)

令和7年度健診分 延べ26人(25人)

4 産婦健康診査

産後2週間頃、産後1か月頃の最大2回実施。

受診者数	異常なし	要指導	要医療	要精検
487	470	12	5	0

(1) 産婦健康診査助成制度

委託医療機関以外の産婦人科で産婦健康診査を受診した人に助成金を交付した。

助成人数 26人（延べ 26人）

5 新生児聴覚検査費用助成事業

新生児を対象に、新生児聴覚検査に要する費用の一部の助成を開始した。

検査の種類	AABR又はABR	OAE	合計
受診児数	224人	89人	313人

AABR:自動聴性脳幹反応検査 ABR:聴性脳幹反応検査 OAE:耳音響放射検査

(1) 新生児聴覚検査助成制度

委託医療機関以外で新生児聴覚検査を受診した人に助成金を交付した。

助成人数 22人

6 1か月児健康診査費用助成事業

1か月児を対象に、委託医療機関での健康診査を開始した。

受診児数 316人

(1) 1か月児健康診査費用助成制度

委託医療機関以外で1か月児健康診査を受診した人に助成金を交付した。

助成人数 24人

7 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てを行うことができるよう、面談による伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済支援を行った。

(1) 伴走型相談支援

保健師・助産師等専門職により相談を行った。

電話相談	家庭訪問
108人	12人

(2) 経済的支援

ア プレママ応援給付金・プレママ応援ギフト

妊娠届出時、面談を実施した妊婦に5万円を支給した。

支給人数 404人

イ すくすく赤ちゃん応援給付金・すくすく赤ちゃん応援ギフト

2か月児訪問時、面談を実施した保護者に、新生児1人につき5万円を支給した。

支給人数 318人

8 乳幼児健康診査

		実施回数	対象児数	受診児数	健康診査結果		
					異常なし	要精検 要注意	未実施
乳児前期健康診査		12 回	322 人	320 人	205 人	115 人	
乳児後期健康診査		12	304	304	214	90	
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	一 般	12	387	385	254	131	
	歯 科	12	387	385	382	3	0
3歳児健康診査	一 般	12	430	425	233	192	
	歯 科	12	430	425	333	87	5
	視 覚	12	430	425	363	62	0
	聴 覚	12	430	425	422	3	0

3歳児健康診査精密検査

項 目	精密検査対象者		受診者	受 診 結 果		
	人数	要精検率		異常なし	経過観察	要 治 療
耳 鼻 科	3人	0.7%	1人	0人	0人	1人
眼 科	59	13.8	29	5	7	17
検 尿	10	2.4	4	3	0	1
発 達	29	6.8	16	2	14	0
その他の所見	3	0.7	1	0	0	1

9 健康教育

(1) ウェルカムBabyクラス

妊婦（配偶者等を含む。）を対象に、保健師、助産師、管理栄養士による教室を実施した。

実施回数	対象者数	受講者数	延べ受講者数
8回 (全2回、4クール)	421人 うち初妊婦214人	28人 受講率6.6%	57人 うち初妊婦 37人 うち配偶者 18人

※向日市食生活改善推進員協議会の協力を得て、具沢山味噌汁の試食を実施した。

(2) 離乳食教室

離乳食の必要性や実際の食べさせ方、進め方等について、講話と試食を実施した。

実施回数	対 象	対象者数	受講者数	受講率
12回	生後5か月児の保護者	323人	126人	39.0%

(3) 歯の健康教室

2歳6か月児とその保護者を対象に、乳歯の虫歯予防だけでなく、歯と口腔の健康のために、歯科健診、ブラッシング指導に加えて栄養士による食生活指導を実施した。

ア 2歳6か月児歯の健康教室

実施回数	対象児数	来所児数	来所率	1回平均来所児数
3回	411人	102人	24.8%	34.0人

イ 歯科健診結果

虫歯保有者	虫歯保有率	総虫歯本数
0人	0%	0本

(4) ブックスタート

乳児後期健康診査時にブックスタートパック（絵本2冊、コットンバッグ、図書館や絵本、子育て支援情報等のリーフレット）を手渡すことと併せ、読み聞かせを実施した。

実施回数	配布者数	配布数
12回	304人	608冊

10 健康相談

(1) 健康相談、栄養相談

実施回数	来所児数			1回平均来所児数
	乳児	幼児	計	
16回	157人	114人	271人	16.9人

(2) 発達相談、ことばの相談

家庭訪問、健康診査、相談等から発見された児童の個別指導として実施した。

	相談回数	（来延へ人児数）	（来実所人児数）	相談結果			他機関への紹介				
				正常・改善	継続	他就学・機関転出・関	療育機関へ	医療機関へ	発達支援専門クヘリ	ことばの相談	他機関紹介
発達相談	170回	282人	268人	26人	163人	79人	42人	5人	2人	2人	2人
ことばの相談	15回	35人	29人	1人	20人	8人	0人	1人	0人		

11 家庭訪問

保健師、助産師による乳幼児等の訪問指導を実施した。

家庭訪問数

(単位：人)

産 婦	新生児	乳幼児※
345人	14人	449人

※ 乳幼児家庭訪問数は以下の事業による訪問を含む。

- 里帰り訪問事業 延べ人 9人
- 乳児家庭全戸訪問事業 延べ人数 336人(双子3組)
(うち低出生児延べ人数 27人)

12 養育支援家庭訪問事業

養育支援の必要な家庭に対し、保健師・助産師、子ども家庭課の相談員等が家庭訪問を行い、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行った。

(単位：人)

	保健師・助産師	子ども家庭課 相談員等
訪問数	131	202
(内訳)	妊婦	24
	産婦・母	12
	乳幼児	95

13 不妊治療助成事業

不妊治療の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の助成を行った。令和4年4月から人工授精が保険適用となり、保険適用外の先進医療を助成対象として拡充した。

助成者数 134人(実人数)

内訳 一般不妊治療助成者数 延べ209人(うち先進医療による助成者数延べ82人)

不育症治療等助成者数 延べ4人

② 養育医療給付事業費(医療保険課)

1 支給対象

母子保健法第20条の規定により、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が指定医療機関への入院養育が必要と認めた乳児に対し、入院医療費等の給付を行った。

延べ受給者数	延べ支給件数	支給総額
20人	35件	3,072,559円

4 衛生費 1 保健衛生費 5 健康増進施設費

① 健康増進施設管理運営費（地域福祉課・生涯学習課）

令和4年10月から令和8年3月末まで、（公財）向日市スポーツ文化協会を指定管理者に指定し、運営した。

指定管理料 : 35,000,000円

また、令和8年3月末に指定期間の満了を迎えることから、新たに令和8年4月から令和10年3月末までの2年間を指定管理期間として（公財）向日市スポーツ文化協会を指定管理者に選定した。

1 健康増進センター利用状況

(1) 利用者数（年間延べ利用者数）

利用者数（トレーニング室）	41,105 人
うち市内	29,592 人（72.0%）
利用者数（スタジオプログラム）	7,452 人
うち市内	5,159 人（69.2%）

(2) 営業日数 332 日

2 市民温水プール整備事業（令和7年度主要事業）

(1) 旧市民温水プール解体工事（令和6年度分含む）	69,942,400 円
(2) 新市民温水プール基本設計業務委託	10,395,000 円
(3) 新市民温水プール実施設計業務委託（令和8年度に繰越）	

4 衛生費 1 保健衛生費 6 環境衛生費

① 環境政策事業費（衛生環境課）

本市の総合的な環境施策の方向性等を示す第3次向日市環境基本計画に基づき、環境保全施策を推進した。

1 ごみゼロ・向日市一斉クリーン作戦

530（ごみゼロ）運動の一環として、市民や事業所、各種団体などと行政が一体となって地域の道路や公園等の清掃活動を実施するもの。

春 3,095人/85団体	もやすごみ 1.1t	泥 4.4t	合計 5.5t
秋 1,657人/64団体	もやすごみ 1.3t	泥 2.3t	合計 3.6t

2 生ごみ堆肥化容器購入費補助

生ごみ堆肥化容器を設置する家庭に対して、補助金の交付を行った。

年 度	7	6	5	4	3
補助世帯数	23 件	20 件	41 件	35 件	20 件
個 数	24 基	24 基	52 基	50 基	20 基
内 非電動式	4 基	13 基	38 基	40 基	5 基
内 電動式	20 基	11 基	14 基	10 基	15 基
補助金交付総額	207,200 円	143,600 円	229,300 円	190,000 円	161,200 円

3 狂犬病予防対策

狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施するもの。

(1) 狂犬病予防集合注射期間 令和7年4月15日～4月17日

(2) 集合注射頭数 199頭

(3) 予防注射総接種頭数 1,886頭

4 ふん害対策

(1) イエローチョークについて、ホームページで普及啓発するとともに、協力者にチョークを提供した。

年 度	7	6	5	4	3
チョーク本数	7 本	53 本	26 本	25 本	29 本
人 数	3 人	23 人	13 人	11 人	11 人

(2) マナーの向上を呼びかける看板の設置、配布等を行った。

年 度	7	6	5	4	3
看 板 枚 数	68 枚	105 枚	62 枚	64 枚	102 枚
人 数	33 人	49 人	30 人	33 人	48 人

5 蜂駆除用防護服の貸出支援

個人で蜂を駆除される場合に安全に作業を行っていただくため、蜂駆除用防護服を貸し出した。

(貸出件数 14件)

6 空き地雑草除去対策

空き地の管理について指導するとともに、環境美化の啓発等を推進した。

(指導件数 12件)

7 不法投棄等対策

(1) 分別ステーション利用マナーの向上のため、広報誌等での啓発を行った。

(2) 分別ステーション及び付近の巡回パトロールを実施した。

(3) 立看板の設置等による啓発を行った。

8 環境汚染の状況

(1) 公害苦情件数・推移

(単位：件)

種 別	7	6	5	4	3
大 気 汚 染	3	1	1	0	3
水 質 汚 濁	2	1	0	2	2
騒 音	16	10	7	2	6
振 動	0	4	2	0	4
悪 臭	5	5	5	6	6
そ の 他	29	17	9	16	24
計	55	38	24	26	45

※その他：動物のフン害や適正飼養に対する苦情など

(2) 光化学反応（光化学スモッグ）による大気汚染対策

ア 注意報発令時緊急体制期間 令和7年5月1日～9月30日

イ 注意報発令件数（乙訓地域） 1件 （令和7年7月2日・15時10分～17時40分）

9 関係法令及び府条例に基づく特定施設等届出状況

(1) 騒音関係

(単位：件)

種 別	7	6
騒音規制法に基づく特定建設作業実施届出数	47	32
騒音規制法に基づく特定施設設置事業所数	142	142
騒音規制法に基づく特定施設数	547	575
京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	142	142
京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	1,069	1,066

(2) 振動関係

(単位：件)

種 別	7	6
振動規制法に基づく特定建設作業実施届出数	29	12
振動規制法に基づく特定施設設置事業所数	142	142
振動規制法に基づく特定施設数	466	495
京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設設置事業所数	142	142
京都府環境を守り育てる条例に基づく特定施設数	219	238

10 調査・測定の実施

(1) 騒音・振動調査

全ての調査地点において環境基準以下のため問題なし。

ア 環境騒音実態調査（24時間測定）

(ア) 一般地域（道路に面する地域以外の地域）

a 物集女公民館	令和7年11月11日～12日
b 寺戸コミュニティセンター	令和7年12月2日～3日
c 市役所本庁舎	令和7年11月20日～21日
d 鶏冠井公民館	令和7年11月6日～7日
e 上植野公民館	令和7年11月18日～19日
f 上植野町落堀集会所	令和7年11月13日～14日

(イ) 道路に面する地域（自動車騒音常時監視）

a 名神高速道路（伏見区・向日市境）	令和7年12月18日～19日
b 向日町停車場線（寺戸町久々相～寺戸町梅ノ木）	令和7年12月18日～19日
c 向日町停車場線（寺戸町久々相）	令和7年12月18日～19日

イ 新幹線鉄道騒音等監視測定

(ア) 森本町東ノ口（新幹線上り側）	令和7年12月5日
(イ) 森本町佃（新幹線下り側）	令和7年12月5日

(2) 大気調査

全ての調査地点において環境基準以下のため問題なし。

一酸化炭素、一酸化窒素、二酸化窒素濃度調査

ア 物集女交差点	令和7年7月24日
イ 蔵ノ町公園	令和7年7月25日
ウ 寺戸公民館	令和7年7月25日
エ 鶏冠井公民館	令和7年7月24日
オ 上植野公民館	令和7年7月25日
カ 上植野コミュニティセンター	令和7年7月24日

(3) 水質調査

一部の調査地点で環境基準をやや超過したが一時的なものであるため経緯観察。

公共水域調査（河川、用水路） 4 河川／5 地点

ア 寺戸川（深田川橋）	年 4 回調査
イ 石田川（前田地下道西側）	
ウ 石田川（西羽東師川合流地点）	
エ 和井川（J R 東海道線東側）	
オ 小井川（J R 東海道線西側）	第 1 回 令和 7 年 7 月 28 日
	第 2 回 令和 7 年 9 月 1 日
	第 3 回 令和 7 年 12 月 1 日
	第 4 回 令和 8 年 2 月 2 日

11 公衆浴場確保対策補助金

公衆浴場の経営の安定を図り、市民の保健衛生の向上及び増進を目的とし、市内 1 か所の公衆浴場に対し 9 万円の補助金を交付した。

12 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費等補助事業

人と猫との調和のとれた共生社会の実現をめざし、市民の動物愛護の意識啓発と、望まれない繁殖による不幸な猫を増やさないために、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助事業を行った。

年度		7	6	5
頭数	オス	20頭	16頭	22頭
	メス	24頭	32頭	39頭
	合計	44頭	48頭	61頭
補 助 金 額		218,000円	214,000円	281,000円

② ゼロカーボン推進費（ゼロカーボン推進課）

ゼロカーボン推進事業（令和 7 年度主要事業）

ゼロカーボンを推進するため以下の事業を行った。

1 むこう d e カボの学び舎

講座名	実施日／場所	参加人数
グリーンカーテン講習会	令和7年4月23日	44 名
	永守重信市民会館	
太陽光ってすごい！作って学ぼう！ソーラーレインボーハウス！	令和7年7月23日	21 名
	永守重信市民会館	
環境スタディ ～学校出張講座～ サントリー水育 未来に水を引き継ぐために	令和8年2月25日	40 名
	第6向陽小学校	

2 向日市環境推進会議の開催

第 3 次向日市環境基本計画の進捗に当たり幅広く意見を求めるため、向日市環境推進会議を開催した。

(1) 開催日：令和 7 年 7 月 1 8 日

(2) 内 容：第 3 次向日市環境基本計画進捗管理評価報告書について

3 ゼロカーボン推進補助金交付事業

(令和7年度から家庭向け自立型再生可能エネルギー等事業費補助金(従来補助)を統合)

太陽光発電設備、蓄電池、家庭用燃料電池及び高効率空調機器の設置に係る経費に対して、補助金の交付を行った。

(1) 太陽光発電設備 (家庭用)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
交付件数	37 件	40 件 (※)	37 件 (※)
交 付 額	8,156,000 円	5,412,000 円	5,294,000 円

(※) 延べ交付件数

(2) 太陽光発電設備 (事業所用)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
交付件数	1 件	1 件	0 件
交 付 額	2,500,000 円	3,550,000 円	0 円

(3) 蓄電池

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
交付件数	52 件	39 件 (※)	37 件 (※)
交 付 額	22,318,000 円	8,602,000 円	7,542,000 円

(※) 延べ交付件数

(4) 家庭用燃料電池 (エネファーム)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
交付件数	35 件	50 件	31 件
交 付 額	8,750,000 円	12,500,000 円	6,200,000 円

(5) 高効率空調機器 (エアコン)

	令和7年度	令和6年度
交付件数	208 件	50 件
交 付 額	5,463,000 円	1,759,000 円

4 公共施設脱炭素化事業

事業名	実施箇所	事業費
高効率照明機器導入事業(LED)	寺戸公民館	3,157,000 円
高効率空調機器整備事業	第5保育所	1,980,000 円
	第6保育所	

5 公共施設太陽光発電設備設置事業 (補助金交付事業)

実施箇所	交付額
第6向陽小学校	22,500,000 円
西ノ岡中学校	

4 衛生費 2 清掃費 1 清掃総務費

② 乙訓環境衛生組合費（衛生環境課）

乙訓環境衛生組合の運営経費について、人口割等に応じて2市1町で分担をした。

令和7年度分担金 488,671,000円

乙訓環境衛生組合賦課金徴収条例に基づく各市町分担金の算出方法

(1) 議会費の全額及び総務費の30% 均等割

(2) 総務費の70%及び建設費並びに施設運営に要する経費 人口割

4 衛生費 2 清掃費 2 塵芥処理費

① 塵芥収集費（衛生環境課）

ごみの収集は、可燃物を週2回、資源物（分別収集）を月2回、粗大ごみや不燃物を随時収集し、家庭から市民一人1日あたり約438gのごみが排出された。

（収集量：乙訓環境衛生組合統計、人口：令和7年10月1日現在55,915人）

1 令和7年度ごみ等収集量（乙訓環境衛生組合搬入分）

(1) 家庭ごみ

種 別	収 集 量 (t)
可 燃 物	8,022.73
分 別 収 集	777.70
不 燃 物	12.15
粗 大 ご み	134.17
合 計	8,946.75

(2) 事業系ごみ

種 別	収 集 量 (t)
可 燃 物	3,080.11
分 別 収 集	4.38
不 燃 物	0.00
粗 大 ご み	188.64
合 計	3,273.13

○有料ごみ

処 理 件 数	4,463
手 数 料 (円)	7,488,500

一般／事業系ごみ計 (1) + (2)	12,220 t
------------------------	----------

2 令和7年度分別収集内訳（乙訓環境衛生組合搬入分）

分 類	収 集 量 (t)	割 合 (%)
空 カ ン	71.93	9.22
空 ビ ン	192.37	24.66
そ の 他 不 燃	186.85	23.95
ペ ッ ト ボ ト ル	97.77	12.53
その他プラスチック	217.05	27.82
廃 乾 電 池	12.00	1.54
蛍 光 灯	2.17	0.28
合 計	780.14	100.00

3 ごみの減量と再資源化の推進

(1) 紙パックリサイクル

ア 回 収 量 約1.1t

イ 回収場所 18か所（市役所、公民館、老人福祉センター等）

(2) 廃食油回収

回収用容器及びのぼり旗を市民団体に無償貸与し、市民活動を支援した。

ア 回 収 量 1,429リットル

イ 回収場所 12か所（4団体）

(3) 資源物の回収

市役所庁舎（資源物回収ステーション）、鶏冠井コミュニティセンター、北部防災拠点及び上植野コミュニティセンターで資源物の終日回収を実施した。また、市役所庁舎において廃食油の回収を実施した。

(単位：t)

種 別 \ 年 度	7	6	5	4
空 カ ン	18.36	18.02	15.44	14.38
空 ビ ン	46.80	43.24	38.45	33.43
ペ ッ ト ボ ト ル	26.95	24.81	20.40	17.26
古 紙	111.55	100.01	66.58	76.14
合 計	203.66	186.08	140.87	141.21

(単位：リットル)

種 別 \ 年 度	7	6	5	4
廃 食 油	2,385	2,135	1,930	1,740

(4) 再生利用量と再生利用率

分別収集、集団回収及び拠点回収で回収した資源物は、リサイクルするため、乙訓環境衛生組合又は民間事業者に引き渡した。

種 別 \ 年 度	7	6	5	4
再生利用量 (t)	1,513	1,520	1,354	1,007
再生利用率 (%)	11.5	11.5	10.1	7.5

(5) 小型家電回収

小型家電リサイクル法認定事業者と協定を結び、宅配便を用いた小型家電の回収（パソコンを含むと無料。ただし1箱のみ。）を実施し、リサイクルを推進した。

種 別 \ 年 度	7		6		5		4	
	台数	重さ(kg)	台数	重さ(kg)	台数	重さ(kg)	台数	重さ(kg)
パ ソ コ ン	349	1,563.7	316	1,418.7	343	1,539.5	341	1,529.5
携 帯 電 話	132	15.0	102	11.6	143	16.2	114	13.0
その他小型家電		1,743.9		1,283.9		1,709.7		2,477.8
合 計		3,322.6		2,714.2		3,265.4		4,020.3

4 古紙等回収推進事業

(1) 古紙等回収拠点

古紙や古着（古繊維）について、ごみの減量及び資源物の再資源化を促進するため、上植野浄水場内敷地を活用し、令和4年11月7日に古紙等回収拠点を開設した。

回収量

(単位：t)

種 別 \ 年 度	7	6	5
段 ボ ー ル	206.02	184.79	143.51
新 聞	59.99	55.15	44.08
雑 誌	137.14	134.01	116.37
古 着	91.48	94.03	74.07
合 計	494.63	467.98	378.03

※令和4年度は令和4年11月7日から令和5年3月31日までの回収量

(2) 古紙等集団回収助成金事業

ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクル意識の向上を目的に、古紙や古着の回収を行っている自治会や子ども会などの団体に助成金を交付する事業を令和4年7月1日から実施した。

ア 登録団体数 41団体

イ 回収量

(単位：t)

種 別 \ 年 度	7	6	5
新 聞	128.23	138.77	115.07
雑 誌	55.22	54.57	42.98
段 ボ ー ル	51.35	44.03	31.73
紙 パ ッ ク	0.31	0.30	0.08
雑 が み	4.19	3.56	0.00
古 着	10.34	9.00	6.58
合 計	249.64	250.23	196.44

※令和4年度は令和4年7月から12月までの回収量

5 指定ごみ袋制度によるごみ減量の推移

ごみの減量や資源化を目的に「指定ごみ袋制度」を令和4年2月1日から開始した。

制度開始後、家庭から排出されるごみ量は減量傾向にある。

種 別 \ 年 度	7	6	5	4
も や す ご み	8,022.73 t	8,054.79 t	8,258.67 t	8,581.18 t
資 源 物	981.36 t	1,026.70 t	1,035.57 t	1,061.92 t
合 計	9,004.09 t	9,081.49 t	9,294.24 t	9,643.10 t
前 年 度 比	△ 0.85 %	△ 2.29 %	△ 3.62 %	△ 8.35 %

6 ごみの適正な出し方についての啓発

もやすごみや資源ごみ、粗大ごみの収集を円滑に行うため、ごみの出し方・分け方カレンダーを改訂し、全戸（約25,000戸）に配布するとともに、広報による啓発を実施し、マナーの向上に努めた。

また、定期的な巡回パトロールや啓発用立看板の設置を行った。

7 粗大ごみ受付システム・ごみ分別アプリ導入事業

パソコン、スマートフォン等のインターネット接続機器を活用し、広く市民の皆様に分かりやすいごみの出し方等の情報を提供する「ごみ分別アプリ」と、24時間365日インターネット上で粗大ごみの収集を申し込むことが可能で、キャッシュレス決済も可能な「粗大ごみ受付システム」を令和5年1月5日に導入した。

これらの導入により、市民の皆様のご利便性向上を図るとともに分別意識を高めていただくことで、ごみの減量や適正排出を促進した。

(1) 粗大ごみ受付システム

ア 利用件数 2,539件

(2) ごみ分別アプリ

ア ダウンロード数 7,043件（延べ件数）

8 食品ロス削減サービス導入事業

賞味・消費期限切れなどによる廃棄処分を防ぎたい小売店や飲食店等とそれらを購入し、食品ロスを減らしたい消費者を繋ぐマッチングサービスで小売店等がネット上に賞味・消費期限間近の商品を掲載し、消費者が予約・来店し、購入できるもの。

ごみ減量施策（食品ロス対策）として令和6年7月1日から試験的に導入した。

年 度	7	6
実 績		
登 録 者 数	1,768 人	1,565 人
利 用 率	3.2 %	2.9 %
協 力 店 数	26 店	18 店
出 品 数	259 品	200 品
うち取引成立数	178 品	181 品
削 減 量	48,373 g	65,656 g

4 衛生費 2 清掃費 3 し尿処理費

① し尿収集費（衛生環境課）

1 し尿くみとり（年間）

業務委託によりし尿を収集し、乙訓環境衛生組合の処理施設まで運搬した。

くみとり 戸数	人頭制		33 戸	くみとり家屋件数 35件
	計量制	一般家庭	1 か所	
		事業所	1 か所	
		仮設トイレ	43 か所	
くみとり量			118 kℓ	

※収集量：乙訓環境衛生組合統計による。

2 浄化槽（年間）

基 数	89 基
浄化槽汚泥収集量	164 kℓ

※収集量：乙訓環境衛生組合統計による。

勞 働 費

5 労働費 1 労働諸費 1 労働諸費

① 勤労者住宅資金融資費（地域福祉課）

市内に居住する勤労者の住生活の向上を図るため、住宅の新築、購入、増改築及び修繕資金を低利かつ長期に融資する制度

融資状況（令和8年3月31日現在） 1 件 6,237,546円

② 労働諸事業費（地域福祉課）

1 日雇健康保険

（事務取扱件数）

（単位：件）

受給資格 の確認	受給資格者 票の交付	被保険者 手帳の交付	返納被保険者 手帳の収受	介護保険適用除外等 該当非該当届の受理	そ の 他	計
12	1	1	1	0	0	15

2 （一財）乙訓勤労者福祉サービスセンター

乙訓管内の中小企業勤労者を対象に、給付事業や福祉厚生事業を行う（一財）乙訓勤労者福祉サービスセンターに対し、管理運営費（4,657,867円）を助成した。

農 林 水 産 業 費

6 農林水産業費 1 農業費 1 農業委員会費

① 委員会運営費（農業委員会事務局）

1 農業委員会の構成

（単位：人）

委員総数	16
公募・推薦委員	16
部会の設置（任意）	
農地部会	8
農政部会	8

2 農業委員会の事業実績

(1) 農業委員会総会の開催（毎月定例）

農地転用等届出書、申請書の審議

農地の権利移動及び転用状況（令和7年1月～令和7年12月）（別表－1）

(2) 生産緑地法関係事務

(3) 国有農地関係事務

(4) 農業者年金委託事務

(5) 農家台帳、農地台帳の整備

(6) その他

3 各種文書の証明事務（令和7年1月～令和7年12月）

(1) 相続税納税猶予適格者証明発行	1 件
(2) 引き続き農業経営を行っている旨の証明	22 件
(3) 引き続き特定貸付を行っている旨の証明	0 件
(4) 農地法による交付済証明	7 件
(5) 非農地証明	4 件
(6) 農地法第3条の3第1項の規定による届出書	5 件
(7) 生産緑地に係る農業の主たる従事者証明	1 件
(8) 耕作状況等証明	3 件
(9) 農家証明	2 件
(10) 「農業の主たる従事者証明」に係る営農証明	0 件
(11) 農地台帳登載通知書	0 件

(別表－１) 農地の権利移動及び転用の状況(令和7年1月～令和7年12月)

農地の権利移動の状況

内容	面積(㎡)		合計	
	田	畑	筆数	面積
賃貸借の解約(農地法第18条)	0	1,431	1	1,431
権利の設定・移転(同法第3条)	15,536	2,935	23	18,471

農地転用の状況

内容	転用目的	面積(㎡)		合計	
		田	畑	筆数	面積(㎡)
第4条 転用許可	農業用施設	459	0	1	459
	その他	140	0	5	140
第4条 転用届出	住 宅	781	548	8	1,328
	駐車場・資材置場	370	0	1	370
	その他	0	0	0	0
	計	1,151	548	9	1,698
第4条(認定)	農業用施設	282	0	2	282
第5条 転用許可	駐車場等	2,550	0	2	2,550
第5条 転用届出	住 宅	0	176	1	176
	駐車場・資材置場	732	0	2	732
	その他	0	65	1	65
	計	732	241	4	973
転用面積合計		4,854.17	789		5,642.67

6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費

① 農業振興対策費(産業振興課)

1 水田農業構造改革対策関係

地域独自の生産調整を進めていくため、向日市再生協議会が示す推奨作物や数量目標に応じた米の生産者に対し、水田農業構造改革対策推進事業交付金を交付した。

区 分	対象者数	交付額	備 考
(1) 米生産調整助成	159 人	1,492,293 円	水田面積82.04ha うち交付対象面積49.74ha
(2) 特産品振興助成	58 人	538,016 円	なす、懸崖菊
(3) 一般作物助成	124 人	1,854,267 円	野菜・花き・果樹
(4) 再生協議会事務費		7,260 円	振込手数料
合計	204 人	3,891,836 円	

2 環境にやさしい農業の推進

生産コストの低減と環境問題に対する社会的な関心や消費者の安全志向の高まりに
対処するため、環境にやさしい農業の取組を積極的に行った。

地力増進作物「レンゲ」の栽培推進

種子配布面積 1.2 ha

3 都市農業対策

地元農産物の常設販売

市内の農家が生産した新鮮な農作物を地元で消費できるよう、地元農産物の常設販売所を設置した。

また、生産者と市民との交流を図ることにより、地域農業に対する理解の促進に努めた。

設置場所	出品農家件数
向日市観光交流センターまちてらすMUKO	26件
イオンフードスタイル東向日店	5件

6 農林水産業費 1 農業費 4 農地費

① 土地改良事業費（産業振興課）

1 土地改良事業

鶏冠井町八ノ坪地区他水路等補修工事

(1) 工事内容 水路等補修

(2) 工事費 1,347,500円

(3) 地元負担金 404,000円

2 地元営土地改良事業補助

農業振興事業補助

補助率：事業費の2分の1または3分の1以内

補助団体	補 助 実 施 事 業
物集女農家組合	農道ポンプ配管修理工事（豆尾）
寺戸町農家組合	山縄手樋門水密ゴム取替工事（山縄手） 竹の径進入路舗装他工事（芝山）
鶏冠井農家組合	用水路塵流入防止ゲート設置工事（山科）
上植野農家組合	和井川・小井川樋門の修繕工事（馬立）

6 農林水産業費 2 林業費 1 林業振興費

① 林業振興費（産業振興課）

1 林業振興補助事業

- (1) 事業の種類 保安林整備事業（造林地下刈り）
- (2) 実施場所 物集女町長野4－1
- (3) 実施面積 0.92ha

2 森林整備等基金の活用・積立状況

令和7年度末森林整備等基金残高 32,366,119円

3 向日市放置竹林対策事業

(1) 竹林ボランティア活動推進事業

平成29、30年度に整備した適正管理モデル竹林及び寺戸大塚古墳周辺の竹林において、市民ボランティアによる竹林整備を行い、竹林景観の保全に努めた。

- ア 活動日数 57日
- イ のべ参加者数 617人

(2) 竹樹木粉碎機の貸出し

- ア 貸出件数 6件
- イ 貸出日数 21日

(3) 竹林整備事業

荒廃した竹林を整備し、良好な竹林景観の形成と適正な管理を促すことを目的に、竹林整備を行った。

- ア 実施場所 向日市寺戸町芝山地内（1,290㎡）
- イ 実施内容 竹の間伐と竹チップ散布を実施し、たけのこ畑と同等の整備を実施した。

(4) 竹の径舗装改良工事

- ア 工期 令和7年7月11日～令和7年9月30日
- イ 実施場所 向日市物集女町長野地内
- ウ 整備延長 206m

4 鳥獣捕獲許可事務

- (1) 許可件数 304件（うち関西電力株式会社職員への許可 303件）
- (2) 捕獲目的 有害鳥獣駆除（送電線事故防止等）
- (3) 鳥獣名 カラス（卵含む）、イノシシ

5 鳥獣捕獲実績

- (1) カラス（ヒナ） 4羽
- (2) カラス（卵） 7個

商 工 費

7 商工費 1 商工費 2 商工振興費

① 商工振興対策費（産業振興課）

1 中小企業優良者・優良従業者表彰

- (1) 中小企業優良者 3 人
(2) 中小企業優良従業者 5 人

2 経営安定特別相談業務実績（向日市商工会へ委託）

- (1) 相談期間 令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
(2) 相談件数 税務相談（税理士） 26 件

3 商工振興事業補助

- (1) 向日市商工会に対する事業補助
(2) 向日市商店街にぎわい創出に対する事業補助
事業補助数 1 件

4 創業支援事業

市内で創業される方や創業間もない方に対して、創業等に要する経費の一部を補助金で支援した。
事業補助数 3 件

5 向日市ものづくり販路開拓支援事業

ものづくり産業の振興・活性化を図り、市内製造業者の売上向上を支援するため、販路開拓に係る展示会・見本市・商談会に出展する場合に、経費の一部を補助金で支援した。
事業補助数 2 件

② 金融対策費（産業振興課）

1 向日市中小企業振興融資制度（略称 向）実績

(1) 融資条件等

		運 転 資 金	設 備 資 金	備 考
期 間		5年以内	7年以内	・保証料補給 支払保証料×1/2 ・利子補給は36か月 ・令和7年4月1日から令和8 年3月31日までに申込みを 行い、融資を受けた場合 は、利用者金利0.3%を市 が負担
限 度 額		800万円以内	1,000万円以内	
金 利	金融機関貸出金利	1.20 %	1.20 %	
	市 利 子 補 給	0.90 %	0.90 %	
	利 用 者 金 利	0.30 %	0.30 %	

(2) 融資状況

ア 年度別状況

	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)
融資実績	50	276,500	36	175,772	53	240,000

イ 企業規模別の状況

	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)
1 ～ 5 人	31	132,000	28	122,772	38	143,500
6 ～ 10 人	9	64,500	6	43,000	9	58,500
11 ～ 20 人	5	40,000	1	3,000	3	17,000
21 人 以 上	5	40,000	1	7,000	3	21,000
計	50	276,500	36	175,772	53	240,000

ウ 業種別の状況

		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
商業	卸・小売業	13	76,000	7	39,500	9	45,000
	飲食	3	12,000	4	13,500	2	5,000
	不動産	4	8,000	3	12,600	3	8,100
	その他	9	50,500	7	26,630	16	61,500
工業	食料品	0	0	0	0	0	0
	繊維	1	1,000	0	0	0	0
	機械金属	1	8,000	0	0	4	21,000
	竹材木製品	2	16,000	2	10,000	2	16,000
	建設	15	96,000	10	61,672	17	83,400
	その他	2	9,000	3	11,870	0	0
	合計	50	276,500	36	175,772	53	240,000

エ 金融機関別状況

	新規融資実績		令和7年度末 融資残額	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
京都銀行向日町支店	15	67,500	40	122,717
京都銀行東向日町支店	6	43,000	42	125,088
京都信用金庫桂川支店	15	98,000	45	176,054
京都信用金庫東向日支店	0	0	3	3,919
京都中央信用金庫東向日支店	14	68,000	38	117,867
合計	50	276,500	168	545,645

オ 利子補給実績

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利子補給金(円)	5,573,805	6,131,151	6,555,964

(3) 保証料補給実績(支払保証料)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
件数	46	36	61
金額(円)	3,075,923	2,175,217	3,289,594

2 向日市小規模企業資金借入保証料補給制度に係る補給実績

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
件数	3	3	1
金額(円)	149,912	149,912	50,000

3 中小企業信用保険法第2条第5項の規定による認定件数実績

第5号(不況業種)1件

7 商工費 1 商工費 3 消費生活費

① 消費生活対策費（産業振興課）

1 消費生活相談

市役所内の個室相談室に消費生活センターを設け、専門相談員が悪質商法や架空請求などの消費者トラブルのほか、多重債務相談などに対応した。

開設時間：月～金曜日 午前9時から正午まで、午後1時から午後4時まで

2 啓発事業等

(1) 「広報むこう」及び市ホームページによる啓発

啓発記事「消費者トラブルQ&A」及び消費生活相談日程を毎月掲載した。また、市ホームページで、架空請求の注意喚起、クーリング・オフ等の情報提供等を行った。

(2) 消費生活出前講座

高齢者の消費生活被害対策について紹介するなど、注意喚起を行い、被害の未然防止に努めた。計2回実施し、50人が受講した。

(3) 啓発冊子・物品等配布

ア 「悪質商法・詐欺撃退カレンダー2026」 1,000部（相談窓口、ロビー）

イ 「くらしの豆知識」 200部（相談窓口、ロビー）

ウ 若者向け啓発リーフレット 100部（相談窓口、ロビー）

3 令和7年度消費生活相談受付状況

(1) 相談件数（窓口・電話相談を含む） 383件

(2) 相談の多い商品・役務（窓口・電話相談を含む。）

ア 不審なメール・電話、不審な荷物の送付等	相談件数	56件
イ 化粧品、サプリメント等の通信販売の定期購入トラブル	相談件数	35件
ウ 住宅修繕、賃貸マンション退去時のトラブル	相談件数	32件
エ 光回線、携帯電話等の契約及び解約時のトラブル	相談件数	21件
オ 投資トラブル	相談件数	16件

7 商工費 1 商工費 4 観光費

① 観光推進費（産業振興課）

1 観光振興事業

(1) 向日市観光協会に対する事業補助

向日市観光協会の主な実施事業

ア 竹の径・かぐやの夕べ

(ア) 内 容

- a 竹の径周辺における竹行灯を使用したライトアップ
- b 同時開催の竹結びフェスタとの連携
- c オープニングセレモニー（竹の径入口周辺）
- d 飲食エリアの設置（第6向陽小学校グラウンド）
- e 永守コレクションギャラリー展示ブース
- f シャトルバスの運行（3ルート）

(イ) 日 時 令和7年10月18日、19日
午後5時30分～午後8時（飲食エリアは午後4時～）

(ウ) 来場者数 約27,500人（18日 約13,500人、19日 約14,000人）

2 向日市観光交流センター事業

観光情報の発信、市内農産物や商工特産品の販売及び地域交流スペースなどの機能を備えた観光拠点として、令和2年11月にオープンした向日市観光交流センターまちてらすMUKOを、民間事業者 に委託し運営した。

(1) 向日市観光交流センター管理運営

令和2年度から指定管理者制度を導入し、令和2年度から5年間の指定管理者に株式会社船井アソシエーツを指定し、令和7年度からの5年間は株式会社リベントを新たに指定した。

指定管理料 4,736,000円

(2) 利用状況 (令和7年4月～令和8年3月)

開館日数	307日		
来館者数	80,411人		月平均 6,701人
利用件数	地域交流スペース	455件	月平均 38件
	自動車駐車場	11,301件	月平均 942件
	自転車駐車場	973件	月平均 81件
	バイク駐車場	363件	月平均 30件
	観光バス駐車場	19件	月平均 2件

3 竹の径整備事業

(1) 竹の径保全整備工事

ア 工 期 令和7年7月5日～令和8年3月20日

イ 場 所 竹の径内（向日市寺戸町芝山～物集女町長野、中海道地内）

ウ 整備延長 304.2m

4 観光事業

(1) 観光人材育成事業「古都のむこう まちブラガイド」支援

令和2年度に実施した観光人材育成事業「むこう観光スタートアップ講座」の受講メンバーから有志で発足した、観光ボランティアガイド「古都のむこう まちブラガイド」の支援を行った。

ア メンバー人数（令和8年3月31日時点） 6名

イ 活動実績 阪急沿線観光あるき 令和7年5月30日、令和7年11月7日
その他団体・個人ガイド等

(2) 観光プロモーション

観光誘客を図るため、旅行会社等との商談会に参加した。

ツーリズムEXPOジャパン2025

ア 日 時 令和7年9月25日～28日

イ 場 所 Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）

ウ 内 容 「竹の里・乙訓」としてPRブース、商談ブースを設け、一般来場者に向けて
のPRや、企業への商談を行った。

(3) 名神高速道路サービスエリアでの向日市特産品・観光PR出展会

NEXCO西日本との地域連携イベントの一環として、名神高速道路のサービスエリア内において、向日市産野菜や商工特産品の販売、観光PR等を行った。

ア 日 時 令和8年2月6日

イ 場 所 名神高速道路大津サービスエリア（上り）ハイウェイショップ前スペース

ウ 内 容 向日市産野菜の直売、商工特産品の販売、観光情報のPR活動など

5 広域観光の推進

(1) 乙訓商工・観光協議会

乙訓地域の商工・観光団体等の連携を深め、団体を構成する会員の経営改善に務めるとともに、その経済的社会的地位を確保し、商工・観光業の振興発展に寄与することを目的として諸事業を実施した。

ア 分担金 300,000円

イ 事業

(ア) 青もみじとあじさいの御朱印めぐり・紅葉の御朱印めぐり

竹の里・乙訓と大原野保勝会が連携し、行政域を超えた「京都西山エリア」のPRとして神社仏閣の御朱印を掲載するチラシ・ポスターを、それぞれ春と秋に作成し、配布した。

(イ) はじめまして京都西山

「京都西山エリア」での消費喚起を図るため、カフェやスイーツ、ランチやディナーなどの店舗情報を掲載したパンフレットを配架し、WEBページの作成・公開を行った。

(ウ) EKI spot KYOTO

乙訓各市町の魅力発信を目的に、京都駅ビル南北自由通路内の特設ブース内において、向日市特産品の販売や観光パンフレットの配布を実施し、PRを行った。

実施日時 令和8年8月3日～8月6日（うち、向日市の出展日は8月6日）

(エ) 秋の京都西山・乙訓めぐり

乙訓各市町において秋に開催されるイベントを「秋の京都西山・乙訓めぐり」と題し、地域内の観光周遊を促進するため、乙訓商工・観光協議会ホームページでPRを行った。

(オ) 京都西山はいいぞ！フォトコンテスト

「京都西山エリア」の周遊促進を目的に、行政域を超えたフォトコンテストを開催した。

応募数 1,542点

展示 入賞作品40点

東京・スクエアガーデンアートギャラリー(令和8年2月2日～3月11日)

及び京都・四条通地下道(令和8年3月14日～3月30日)で入賞作品を展示。

(カ) 大河ドラマ「豊臣兄弟」を活かした観光誘客

NHK大河ドラマ「豊臣兄弟」の放送を受け、豊臣ゆかりの地をテーマにモニターツアーの実施やリーフレットを作成し、阪急沿線鉄道各駅及び歴史街道推進協議会等に配布した。

(2) 京都府観光連盟

京都府内における観光振興、観光関連業界の振興、地域の活性化、国際観光の振興などを図るため、観光客の誘致拡大、観光地の環境整備、観光関連産業振興に係る人材養成支援などの諸事業を実施した。

ア 会費 85,000円

イ 事業

(ア) 京都府多言語観光サイト「Another Kyoto」にて向日市の情報を発信

(イ) 観光交流センターまちてらすMUKOにて24時間ライブカメラの設置及びyoutube配信の実施

(ウ) 京都総合観光案内所「京なび」にて向日市観光パンフレットを配架

(エ) 「京都ぐるっと周遊旅RE:KYOTO」等の京都府内観光パンフレットにて向日市の情報を発信

(3) 阪急京都線沿線観光あるき実行委員会

阪急沿線地域の魅力をPRする観光アプリ「aruku&」を導入し、ガイドツアーを実施した。

ア 負担金 180,000円

イ 実施ツアー

(ア) 日時 ①令和7年5月30日 午前9時30分～午後0時30分

②令和7年11月7日 正午～午後3時30分

(イ) 行程 ①阪急東向日駅～物集女車塚古墳～竹の径～寺戸大塚古墳
～物集女城跡～阪急洛西口駅

②阪急東向日駅～永守コレクションギャラリー～東院公園～旧上田家住宅
～大極殿公園～朝堂院公園～阪急西向日駅

6 観光入込客数（令和7年1月～令和7年12月）

- (1) 総数 320,785人
(2) 京都市内 269,611人
(3) 京都市外 51,174人
(4) 観光消費額 59,286千円

7 向日市ふるさとWeb検定事業（産業振興課）

市の魅力を幅広く市内外に発信するため、「向日市ふるさとWEB検定」を実施した。

- (1) 日時 令和7年9月8日～12月21日
(2) 場所 オンライン
(3) 申込者数等

（単位：人）

受検区分	申込者数	受検者数	合格者数
初級	447	432	172
中級	6	6	4
上級	5	5	4

土 木 費

8 土木費 1 土木管理費 1 土木総務費

② 土木管理費（道路整備課）

1 処理事務

道路・法定外公共物の管理に必要な事務を行った。

(1) 官民有地境界明示確定件数	22 件	
(2) 道路占用許可件数	317 件	
(3) 道路に関する工事承認件数	45 件	
(4) 奥書証明件数	63 件	
(5) 道路幅員証明件数	10 件	
(6) 特殊車両通行許可件数	131 件	
(7) 法定外公共物使用許可件数	42 件	
(8) 道路敷等寄附件数	9 件	13 筆 (275.12㎡)
(9) 要望意見苦情件数	500 件	
内 訳		
道路関係	304 件	
水路関係	70 件	
交通安全関係	14 件	
街路灯	24 件	
放置自転車	34 件	
事故	35 件	
死獣処理	1 件	
その他機関に関すること	18 件	

2 道路の安全管理

安全で快適な道路環境を保持するため、道路パトロール、交通安全施設の点検、不法占用物件の撤去等を実施した。

道路の愛護活動や道路の正しい利用の啓発活動を推進し、さらには、道路の役割や重要性を改めて認識していただくため、毎年8月を「道路ふれあい月間」として、関係機関の協力を得て運動を展開した。

8 土木費 2 道路橋梁費 2 道路橋梁維持費

① 道路等維持管理費（道路整備課）

1 道路等の委託事業

委託件数	9 件	委託料	18,485,705 円
(1) 地下道等ポンプ保守点検業務委託	1 件		
点検箇所	6 か所		
(2) 道路植栽管理業務委託	2 件		
高木剪定	141 本		
伐木	4 本		
(3) 道路管理等業務委託	1 件		
道路植栽維持管理・低木せん定・灌水	2,195 m ²		
(4) 自転車等駐輪指導業務委託	1 件		
指導業務	4 か所		
(5) 自転車等返還・保管業務委託	1 件		
返還・保管業務	一 式		
(6) 道路台帳補正業務委託	1 件		
台帳補正	0.85 km		
(7) 道路情報管理システム等保守管理業務委託	1 件		
保守管理	一 式		
(8) 一般廃棄物収集運搬業務委託	1 件		
一般廃棄物	一 式		

2 道路維持補修工事

(1) 維持補修工事	5 件	工事費	22,487,300 円
(2) 通常維持管理工事	126 件	工事費	18,018,000 円
(3) 交通安全対策工事	4 件	工事費	6,300,800 円
道路反射鏡	8 基	区画線	1,596 m
視線誘導標	6 基	防護柵	11 m
(4) 維持補修工事	1 件	工事費	1,012,000 円（令和 8 年度繰越分）

3 自転車対策

(1) 撤去状況

区域内	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R 向日町駅	区域内合計	区域外	合 計
撤去台数（台）	6	21	0	5	32	12	44
自 転 車	6	21	0	4	31	10	41
バ イ ク	0	0	0	1	1	2	3

（注）区域とは、駅周辺など市内の放置自転車撤去区域。

(2) 返還状況

区域内	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	J R向日町駅	区域内合計	区域外	合 計
返還台数 (台)	1 (0)	14 (1)	0 (0)	2 (0)	17 (1)	1 (0)	18 (1)
自 転 車	1 (0)	14 (1)	0 (0)	1 (0)	16 (1)	0 (0)	16 (1)
バ イ ク	0	0	0	1	1	1	2
返 還 率	16.7 %	66.7 %	0.0 %	40.0 %	53.1 %	8.3 %	40.9 %

(注) ()内は、返還台数のうち、盗難届が提出されている等、手数料無料分の台数。

(3) 放置自転車指導

通年指導 市内鉄道4駅周辺 49日

4 街路灯 (3,992灯 令和8年3月31日現在)

	新設	撤去	移管	修繕	備考
灯数	3	1	72	46	森本東部地区土地区画整理事業から67灯移管 民間開発事業から5灯移管

8 土木費 2 道路橋梁費 3 道路新設改良費

社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路や幹線市道をはじめ、生活道路・通学路の整備及び交通安全対策の一層の推進など道路整備事業を行った。

① 道路新設改良費（道路整備課）

道路整備推進事業（令和7年度主要事業）

1 測量、設計及び調査業務委託

委託件数 2 件 委託料 6,728,700 円

(1) 物集女寺戸幹線測量業務委託（物集女町南条他地内）

延長 199 m

(2) 橋梁定期点検業務委託

対象橋梁 17 橋

2 測量、設計及び調査業務委託（令和6年度繰越分）

委託件数 8 件 委託料 34,798,500 円

- (1) （都）御陵山崎線他用地測量業務委託（物集女町森ノ下他地内）
延長 340 m
- (2) （都）牛ヶ瀬馬場線用地測量業務委託（上植野町三ノ坪他地内）
延長 650 m
- (3) （都）御陵山崎線交差点詳細設計他業務委託（物集女町五ノ坪他地内）
延長 80 m
- (4) 物集女幹線歩道詳細設計他業務委託（物集女町田原他地内）
延長 220 m
- (5) 物集女幹線交差点詳細設計他業務委託（物集女町クヅ子他地内）
延長 40 m
- (6) 市道第1083号線物件調査業務委託（寺戸町八反田地内）
戸数 2 戸
- (7) 市道第2054号線他測量業務委託（寺戸町二枚田他地内）
延長 170 m
- (8) 市道第4047号線改良工事に伴う単価調査業務委託（鶏冠井町門戸他地内）
件数 1 件

3 測量、設計及び調査業務委託（令和8年度繰越分）

委託件数 4 件 委託料 18,603,000 円

- (1) （都）御陵山崎線道路詳細設計他業務委託（物集女町豆尾他地内）
延長 370 m （契約繰越）
- (2) 物集女寺戸幹線道路詳細設計業務委託（物集女町南条他地内）
延長 140 m （契約繰越）
- (3) 物集女寺戸幹線道路詳細設計他業務委託（寺戸町北前田他地内）
延長 95 m （契約繰越）
- (4) 物集女幹線改良工事に伴う単価調査業務委託（物集女町田原地内）
件数 1 件

4 市道路改良整備工事

延長	370 m	工事費	10,648,000 円
----	-------	-----	--------------

(1) 物集女寺戸幹線改良工事（物集女町中条他地内）

延長	250 m	工事費	4,626,600 円
----	-------	-----	-------------

(2) 市道第6035号線歩行空間整備その2工事（上植野町藪ノ下他地内）

延長	120 m	工事費	6,021,400 円
----	-------	-----	-------------

5 市道路改良整備工事（令和6年度繰越分）

延長	1,107 m	工事費	87,510,500 円
----	---------	-----	--------------

(1) 市道第4047号線改良その2工事（鶏冠井町門戸他地内）

延長	310 m	工事費	55,015,400 円
----	-------	-----	--------------

(2) 市道第1061号線改良工事（物集女町出口他地内）

延長	247 m	工事費	24,427,700 円
----	-------	-----	--------------

(3) 寺戸幹線4号他改良工事（寺戸町八ノ坪他地内）

延長	330 m	工事費	2,036,100 円
----	-------	-----	-------------

(4) 物集女寺戸幹線拡幅改良その2工事（物集女町中条他地内）

延長	220 m	工事費	6,031,300 円
----	-------	-----	-------------

6 市道路改良整備工事（令和8年度繰越分）

工事費	79,573,000 円
-----	--------------

(1) 幹線市道の整備

物集女幹線他	工事費	59,405,000 円
--------	-----	--------------

(2) 生活道路・細街路の整備

市道第1061号線	工事費	16,294,000 円
-----------	-----	--------------

(3) 交通安全対策の一層の推進

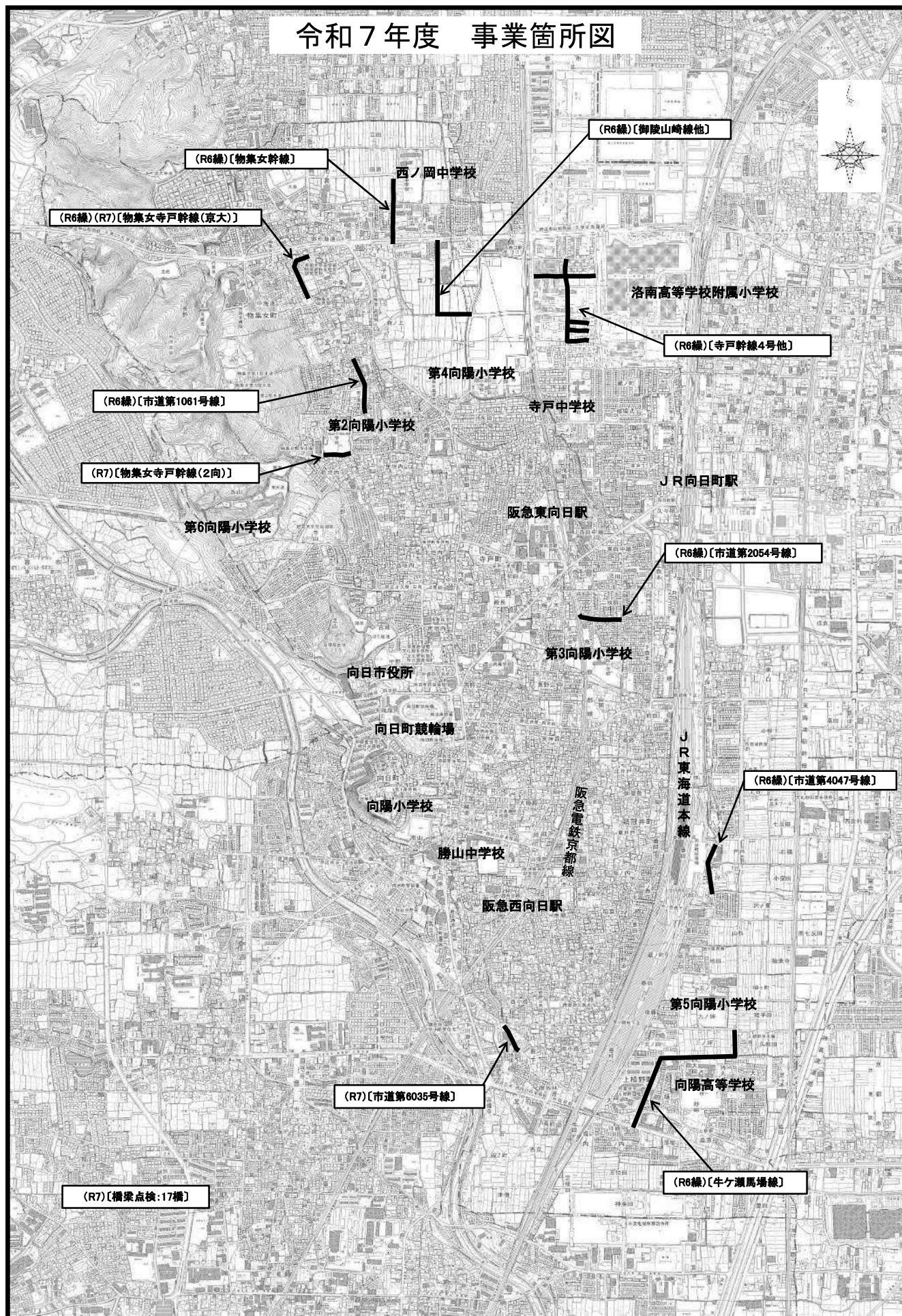
市道第2118号線	工事費	3,874,000 円
-----------	-----	-------------

② 私道整備費（道路整備課）

私道整備事業補助金

補助件数	1 件	補助金	3,156,000 円（補助率8.5／10）
------	-----	-----	------------------------

令和7年度 事業箇所図



8 土木費 3 河川費 1 河川総務費

① 河川等整備費（道路整備課）

河川及び排水路維持整備工事

工事件数	56 件	工事費	8,467,800 円
------	------	-----	-------------

(1) 維持補修工事

工事件数	1 件	工事費	602,800 円
------	-----	-----	-----------

(2) 通常維持管理工事

工事件数	55 件	工事費	7,865,000 円
------	------	-----	-------------

8 土木費 4 都市計画費 1 都市計画総務費

② 都市計画審議会費（都市計画課）

都市計画審議会

市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を審議し、都市計画行政の円滑な運営を図った。

第1回 開 催 日 令和7年7月30日

議 題 （報告） 京都都市計画地区計画（向日町競輪場地区地区計画）の
変更について（原案）

第2回 開 催 日 令和7年9月29日

議 題 （報告） 京都都市計画地区計画（向日町競輪場地区地区計画）の
変更について（案）

第3回 開 催 日 令和7年11月18日

議 題 （付議） 京都都市計画地区計画（向日町競輪場地区地区計画）の
変更について
（付議） 京都都市計画生産緑地地区の変更について

第4回 開 催 日 令和8年3月23日

議 題 （報告） 向日市立地適正化計画の改定について

③ 都市計画事務・調査費(都市計画課)

都市づくりの調査、研究、計画案に関する事務及び既定計画の管理、開発に関する指導を行う事務及び事業を実施した。

1 事務処理関係

(1) 都市計画法第29条の開発行為の許可に関する協議件数	11 件
(2) まちづくり条例に基づく開発事業の協議件数	33 件
(3) 宅地造成等規制法による造成事業に関する協議件数	6 件
(4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出及び申出件数	4 件
(5) 区域、地域地区等証明件数	0 件
(6) 建築確認申請の事前協議件数	244 件
(7) 都市計画法第53条第1項の建築の許可件数	10 件
(8) 都市計画街路明示件数	3 件
(9) 納税猶予の特例適用の農地等該当証明件数	0 件
(10) 都市計画法第8条の規定による地域地区(用途界)明示件数	0 件
(11) 屋外広告物許可申請件数 新設19件 更新113件	132 件
(12) 国土利用計画法に関する届出件数	2 件
(13) 都市計画法第58条の2第1項の地区計画の区域内における行為の届出件数	1 件
(14) 京都府風致地区条例第2条第1項の規定による許可申請件数	2 件
(15) 都市再生特別措置法第88条又は108条の規定による届出件数	1 件
(16) 土地地区画整理法第76条の規定による許可申請件数	1 件

2 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、国土調査法第2条第1項第3号に規定する地籍調査を実施した。

(1) 物集女町8地区(物集女町五ノ坪地内) 175筆 地籍図及び地籍簿の作成 (令和6年度繰越分)

(2) 寺戸町3地区(寺戸町八反田他地内) 150筆 現地立会、測量、地籍図及び地籍簿の作成

(令和6年度繰越分含む)

3 まちづくり審議会

市長の諮問に応じ、まちづくり計画等に関する事項について審議し、まちづくりの推進を図った。

第1回 開催日 令和7年6月26日

議題 会長の選出について

向日町競輪場地区のまちづくりに係る都市計画の提案について

第2回 開催日 令和8年2月20日

議題 向日市立地適正化計画の改定について

4 まちづくり協議会(向日市まちづくり条例に基づく認定協議会)

(1) テーマ型まちづくり協議会 9 団体

(2) 地区まちづくり協議会 6 団体

5 立地適正化計画改定事業

現行の立地適正化計画について、中間見直しを行うとともに、計画の見直しを行うための調査及び検討を実施した。

立地適正化計画改定業務委託(令和6年度繰越分)

7,408,500 円

6 生産緑地等の指定状況

農政部局との調整を図りつつ、良好な緑地の保全に努めた。

(1) 生産緑地の指定状況

ア 地区数：66地区（1地区減） イ 面積：約10.76ha ウ 追加面積：0ha

エ 廃止面積：約0.344ha

(2) 特定生産緑地の指定公示の状況

ア 地区数：61地区 イ 面積：約9.34ha

④ 公共施設営繕事務費（公共建物整備課）

1 市有建築物の営繕工事（受託）

(1) 寺戸コミュニティセンター防水改修工事

(2) 寺戸公民館照明改修工事

(3) （仮称）寺戸公民館新築工事 **（令和7年度主要事業）**

(4) 天文館照明改修工事

(5) 物集女公民館下屋防水改修工事

(6) 市民体育館男子シャワー室改修工事

(7) 寺戸公民館外構改修工事

(8) 第1留守家庭児童会増築工事

2 市有建築物の営繕工事（受託）（令和8年度繰越分）

(1) 第1保育所2階保育室等空調改修工事（契約繰越）

3 市有建築物の営繕業務委託（受託）

(1) （仮称）寺戸公民館設計業務委託（令和6年度繰越分）

(2) 第1留守家庭児童会増築設計業務委託

(3) 第1保育所空調改修工事実施設計業務委託

(4) 第1留守家庭児童会増築工事監理業務委託

(5) 向日市民温水プール再整備に伴う基本設計業務委託 **（令和7年度主要事業）**

(6) 向日市民温水プール再整備に伴う実施設計業務委託（令和8年度に繰越） **（令和7年度主要事業）**

4 市有建築物の営繕業務委託（受託）（令和8年度繰越分）

(1) （仮称）寺戸公民館新築工事監理業務委託（契約繰越）

⑤ 交通政策事業費（まちづくり推進課）

1 向日市交通対策協議会の書面協議（5月23日）

(1) 内容

- ア 令和6年度活動報告について
- イ 令和7年度活動計画（案）について

2 交通安全運動等

運動等名称	参加者数
(1)春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日） スタート式 交通安全街頭啓発	78人 30人
(2)夏の交通事故防止府民運動（7月21日～7月30日） 交通安全街頭啓発	25人
(3)秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日） スタート式 交通安全街頭啓発	100人 24人
(4)年末の交通事故防止府民運動（12月1日～12月10日） 交通安全街頭啓発	24人

3 交通安全啓発活動等

内容	回数	参加者数
通学路での児童の見守り活動（子どもの交通事故防止推進日）	3回	—
府域一斉交通安全街頭啓発活動	19回	—
就学前児童交通安全教室	9回	計273人
自転車交通安全指導 前田地下道交通安全指導 府道中山稻荷線交通安全指導 JR向日町駅交通安全指導	2回 1回 1回	— — —
自転車免許教室の開催 1小学校（第2向陽小学校）		77人
セーフティクラブ（交通安全教室） 幼稚園、保育所、こども園 14園・所 〔まこと幼稚園、成安幼稚園、向陽幼稚園、第1保育所、第5保育所、第6保育所、あひるが丘こども園、さくらキッズ保育園、レイモンド向日保育園、華月つばさ保育園、もずめこども園、アスク向日保育園、かおりのはなほいくえん、ニチイキッズ洛西口保育園〕		計451人

4 交通安全対策

(1) 交通安全看板の設置

物集女町坂本、森本町薮路 他 5 地域、7 枚

(2) 広報啓発

交通ルールの遵守、交通安全運動の実施等と呼びかける記事を「広報むこう」に掲載(4回)

(3) 向日市運転免許証自主返納支援事業

高齢者や疾患を抱えるドライバーによる交通事故抑止を図るとともに、公共交通を利用した外出支援を行うため、運転免許証を自主返納された方に公共交通利用券を配布

令和 7 年度 申請者数 155 人

(4) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 9 月、1 月

5 公共交通

(1) 地域公共交通会議

ア 地域公共交通会議委員 22 人(令和 8 年 3 月 31 日現在)

イ 会議

	開催日	内容
1	令和 7 年 8 月 4 日	・公共交通の現状について ・法改正と交通事業者からの報告 ・敬老乗車証について ・その他
2	令和 8 年 2 月 6 日	・公共交通の現状について ・コミュニティバスの目標値について ・敬老乗車制度について ・介護付き添い人の運賃割引について ・その他

(2) コミュニティバス運行事業

コミュニティバス「ぐるっとむこうバス」を運行した。

運行日数	北ルート			南ルート		
	乗車人数	1日平均	1便平均	乗車人数	1日平均	1便平均
242日	5,521人	22.8人	3.3人	16,707人	69.0人	9.9人

(3) コミュニティバス利用促進事業

ア 無料おためし乗車を実施した。

「きょうとエコサマー」実施期間：7月22日から8月25日まで

「冬休み！ぐるっとむこう！」実施期間：12月25日から1月6日まで

「春休み！ぐるっとむこう！」実施期間：3月25日から4月7日まで

イ 運転免許証自主返納支援事業(乗車割引)実施期間：5月1日から5月30日まで

8 土木費 4 都市計画費 2 公園費

① 公園緑化推進事業費（都市計画課）

1 公園緑地維持整備事業

市民に憩いと安らぎを与える場として公園の整備と適正な維持管理を行った。

(1) 公園等維持管理

ア 公園等修繕 49公園、126件 8,273,892 円

イ 管理委託

(ア) 公園内廃棄物収集運搬業務 199,485 円

都市公園等の個別のごみ収集運搬 403袋

(イ) 公園清掃及び除草等業務 10,415,200 円

定期清掃・除草 29公園 トイレ清掃 8公園

(ウ) 樹木剪定業務 8公園 5,304,200 円

(エ) 樹木薬剤散布業務 1公園 38,500 円

(オ) 砂場砂補充業務 47公園 797,500 円

(カ) 町内会等による公園維持管理業務 132,000 円

委託先 19団体、20公園

(キ) 遊具等保守点検業務 109公園 3,047,000 円

(2) 公園等整備事業

ア 遊具設置工事 1公園 847,000 円

イ 休憩施設整備工事 1公園 1,100,000 円

(3) 公園整備基金積立金の状況

令和7年度末公園整備基金残高 490,417,508 円

2 緑化推進事業

緑豊かなまちづくりを啓発し、都市緑化に対する地域住民の意識の高揚を図った。

(1) 都市緑化月間

公園花壇の植栽

ア 実施日 11月14日

イ 場所 13公園

ウ 内容 パンジー400株、ビオラ480株、ナデシコ360株（合計1,240株）

(2) 緑の募金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、京都・乙訓緑化推進委員会からの依頼により、市職員及び向日市商工会に募金を呼びかけた。

募金金額 37,127円

8 土木費 4 都市計画費 4 街路事業費

① 街路整備事業費（道路整備課）

都市計画道路整備推進事業

負担金 38,800,000 円

都市計画事業負担金（（都）御陵山崎線） 1 件

8 土木費 4 都市計画費 5 まちづくり推進費

① まちづくり推進費（まちづくり推進課・道路整備課・地区公民館）

1 道路整備推進事業（令和6年度主要事業）

JR向日町駅東口周辺道路について安全で快適に利用できるよう道路整備を推進した。

(1) JR向日町駅東口開設関連整備

ア 市道第3064号線電線共同溝整備工事（令和6年度繰越分） 33,269,500 円

イ 市道第3033号線整備工事（令和6年度繰越分） 7,518,500 円

2 JR向日町駅東口開設推進事業（令和7年度主要事業）

駅への利便性や安全性を向上させるとともに、まちの活性化や駅周辺のにぎわいの創出を目指し、向日町駅の東口開設をはじめとする、駅周辺の新たなまちづくりに向け取り組んだ。

(1) 自由通路整備事業

鉄道による地域の分断解消や駅利用者の利便性・安全性の向上を図るため、駅前広場等の整備と併せて、駅の東西を結ぶ自由通路の整備を行う。

令和7年度は、自由通路及び橋上駅舎の一部供用開始をするとともに、引き続き東口開設に向けて自由通路整備を推進した。

ア 事業概要

事業主体：向日市 事業期間：令和3年度から令和9年度

延長：約60m 幅員：5m 昇降施設：階段・エレベータ・エスカレータ

イ 工事協定（令和6年度繰越分含む）

自由通路新設等工事に係る令和7年度協定 1,701,741,059 円

工事内容：本体工事、旧駅舎撤去

(2) 市街地再開発事業

向日町駅周辺は、都市計画マスタープランにおいて、商業・業務・サービス・居住等の多様な機能が集積した都市型複合拠点地区に位置付けているが、広大な未利用地が生じており、まちづくりにおいて課題を有している。このため、駅周辺地区の高度利用化や東口駅前広場などの整備を行い、都市拠点にふさわしい市街地環境の形成を図る。

令和7年度は、市街地再開発事業の円滑な実施や再開発ビル建築工事について、再開発組合へ支援を行った。

ア 事業概要

施行者：市街地再開発組合 施行期間：令和3年度から令和11年度

公共施設：東口駅前広場・市道第3064号線

再開発ビル：住宅・商業・業務・サービスなど

イ 経過

令和7年度	市街地再開発組合：総会5回・理事会8回開催
令和7年8月	建築工事着工

ウ 再開発支援

市街地再開発事業補助金（令和6年度繰越分含む） 222,343,000 円

(3) その他関連事業

JR向日町駅周辺整備付帯工事（令和6年度繰越分） 20,081,600 円

3 自由通路維持管理

(1) 委託関係

JR向日町駅自由通路清掃業務委託 346,844 円

JR向日町駅自由通路エレベーター保守点検 99,000 円

4 寺戸公民館整備事業（令和7年度主要事業）

社会教育施設として地域住民の集いや学習活動、文化活動の拠点として機能を拡充するとともに、エレベータを設置するなどバリアフリー化を図り、市民交流を活発化し、ふるさと向日市に対する愛着と誇りを高めるため、寺戸公民館の整備を進めた。

(1) （仮称）寺戸公民館設計業務委託（令和6年度繰越分） 8,580,000 円

(2) 埋蔵文化財調査（令和6年度繰越分） 6,212,800 円

(3) （仮称）寺戸公民館新築工事監理業務委託（令和8年度繰越分） 5,280,000 円

(4) （仮称）寺戸公民館新築工事 99,790,000 円（前払）

5 地区計画制度を用いた新たなまちづくり

地域の課題解決や活性化を図るため、地元まちづくり協議会などとともに、地区計画制度を用いた新たなまちづくりを推進した。

(1) 阪急洛西口駅西地区

阪急洛西口駅西地区は、阪急洛西口駅や府道中山稲荷線に近接するなど交通利便性に優れた地域特性を有していることから、地域の活性化に向け、新たな交流都市拠点の形成を目指した地区計画が定められている。

このため、道路・公園などの公共施設の整備を行うとともに、産業施設の立地誘導、営農環境の整備など、計画的なまちづくりによる良好な都市環境の形成を図る。

令和7年度は、土地区画整理事業の円滑な実施について、土地区画整理組合へ支援を行った。

ア 事業概要

施行者：土地区画整理組合 施行期間：令和4年度から令和8年度

公共施設：区画道路・公園

土地利用：商業地・農地等

(2) 森本東部地区

森本東部地区は、JR向日町駅や国道171号に近接するなど、交通利便性に優れた地域特性を有していることから、地域の活性化に向け、新たな産業拠点の形成を目指した地区計画が定められている。

このため、都市計画道路を根幹とした都市基盤整備を行うとともに、産業施設の立地誘導、営農・居住環境の整備など、計画的なまちづくりによる良好な都市環境の形成を図る。

令和7年度は、土地区画整理事業の円滑な実施について、土地区画整理組合へ支援を行った。

事業概要

施行者：土地区画整理組合 施行期間：令和元年度から令和8年9月30日

公共施設：都市計画道路（伏見向日町線・牛ヶ瀬馬場線）・区画街路・公園・緑地・水路

土地利用：工業地・住宅地・農地等

6 地域防災施設整備事業

防災機能を向上させるため、防災資材の備蓄倉庫や砕石等のストックヤード、更には、災害対策車両の駐車場を市役所北側に整備するため測量業務を実施した。

地域防災施設測量他業務委託（令和6年度繰越分）

1,870,000 円

8 土木費 5 住宅費 1 住宅管理費

① 市営住宅維持管理事業費（公共建物整備課）

1 市営住宅修繕

住宅設備等の維持修繕	13件	1,091,838 円
------------	-----	-------------

2 業務委託

北山市営住宅樹木剪定業務委託	1件	330,000 円
----------------	----	-----------

3 保守管理業務委託

4件	525,800 円
----	-----------

(1) 南垣内市営住宅受水槽清掃点検業務委託

(2) 市営住宅消防設備点検業務委託

(3) 南垣内市営住宅加圧ポンプ点検業務委託

(4) 南垣内市営住宅雨水調整槽清掃点検業務委託

② 住宅耐震診断・改修事業費（公共建物整備課）

1 木造住宅耐震診断士派遣事業

木造住宅耐震診断士派遣業務委託	7件	364,000 円
-----------------	----	-----------

2 木造住宅耐震改修事業

(1) 木造住宅耐震改修事業費補助	5件	7,000,000 円
-------------------	----	-------------

(2) 木造住宅簡易耐震改修事業費補助	2件	800,000 円
---------------------	----	-----------

(3) 耐震シェルター設置事業費補助	0件	0 円
--------------------	----	-----

3 その他

木造住宅耐震補助事業に係る啓発として、令和7年4月および令和7年10月に向日市役所窓口、公民館およびコミセンに啓発チラシとポスターを設置、令和7年6月および8月の広報むこうにて、令和7年8月22日に向日市公式LINEにて耐震診断および耐震改修について案内を実施した。

消 防 費

9 消防費 1 消防費 1 常備消防費

① 組合消防費（防災安全課）

乙訓消防組合に係る運営費用を負担した。

令和7年度分担金 799,173,000円

乙訓消防組合規約に基づく各市町の負担金の算出方法

(1) 組合議会費 議員数割 (2) 経常経費 均等割30%・人口割70% (3) 投資的経費 人口割

9 消防費 1 消防費 2 非常備消防費

① 消防団活動費（防災安全課）

1 組 織

団本部 団長 1人 副団長 2人	第1分団（物集女町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 19人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台
	第2分団（寺戸町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 20人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台
	第3分団（森本町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 19人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台 可搬式小型動力ポンプ 1台
	第4分団（鶏冠井町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 14人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台
	第5分団（上植野町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 18人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台
	第6分団（向日町） 分団長 1人 副分団長 1人 班長 3人 団員 17人	（主な配置設備） 消防ポンプ自動車 1台

2 定員と現在員

条 例 定 員	現 在 員
150人	140人

3 年額報酬と出勤報酬

年 額 報 酬

区 分	金 額	人 数
団 長	82,500 円	1 人
副 団 長	69,000 円	2 人
分 団 長	50,500 円	6 人
副 分 団 長	45,500 円	6 人
班 長	37,000 円	17 人
団 員	36,500 円	104 人

出 勤 報 酬

区 分	金 額	人 数
災 害	1日につき 8,000円	0 人
警戒又は 訓練	1日につき4時間以内の場合 4,000円	2,277 人
	1日につき4時間を超える場合 8,000円	6 人

合計金額	9,156,000 円
------	-------------

合計金額	5,212,369 円	※途中入団による日割り支給含む
------	-------------	-----------------

4 表 彰

表 彰	種 類	人 数
京 都 府 知 事 表 彰	永年勤続功労章	1人
	精 励 章	2人
日 本 消 防 協 会 長 表 彰	精 績 章	1人
	勤 続 章	5人
京 都 府 消 防 協 会 長 表 彰	功 績 章	1人
	精 績 章	1人
	精 勤 章	2人
向 日 市 長 表 彰	特 別 表 彰	6人
	普 通 表 彰	5人
	永 年 勤 続 表 彰	4人
京都府消防協会乙訓支部長表彰		6人
向日市消防団長表彰		5人

5 研 修

開催日・場所	課 程	人 数
5月17日 京都府立消防学校	消防団員幹部教育初級幹部科	2人
10月18日 京都府立消防学校	消防団員専科教育警防科	2人
11月15日 京都府立消防学校	消防団員幹部教育指揮幹部科分団指揮課程	2人

6 訓 練

開催日・場所	訓 練	人 数
4月20日 向日消防署	幹部指揮・初級団員訓練	36人
7月～10月 第6向陽小学校	錬成会訓練	838人
7月12日 第3向陽小学校	副団長視閲訓練	28人

7 装備の点検整備等

(1) 消防自動車の法定点検状況

(単位：台)

整備項目	台数
定期車検整備台数	3
定期点検整備台数	3

(2) 機械器具の点検整備

各分団に配備している機械器具について、随時点検整備を実施した。

各分団配備の機械器具

(単位：個)

機 械 器 具	個 数	
小型動力ポンプ	1	
救 助 器 具	バール	36
	スコップ	36
	鋸	36
	ハンマー	36
	ツルハシ	36
	掛矢	36
	チェーンソー	6
	コンクリート破壊器具	6

9 消防費 1 消防費 3 消防施設費

① 消防施設整備費（防災安全課）

1 消防水利の整備

水利標識の交換	67か所
---------	------

2 消防水利の状況（令和8年3月31日現在）

(1) 消火栓

(単位：基)

区分 \ 町別	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
計	78	215	62	80	125	19	579

(2) 防火水槽

(単位：基)

区分 \ 町別	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
40m ³ 以上	22	60	16	15	31	3	147
40m ³ 未満	2	4	1	3	0	0	10
計	24	64	17	18	31	3	157

(3) その他の水利

(単位：箇所)

区分 \ 町別	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
プール	2	4	1	0	1	1	9
池	4	4	0	0	0	0	8
その他（受水槽等）	1	1	0	0	2	1	5
計	7	9	1	0	3	2	22

9 消防費 1 消防費 4 災害対策費

② 災害対策事業費（防災安全課）

1 防災会議の開催

災害に対する予防、応急対策及び復旧について、防災関係機関と会議を行った。

内 容
・令和7年度防災関連事業報告について ・令和8年度防災関連事業計画(案)について ・令和8年度向日市地域防災計画の修正（案）について

2 防災パトロールの実施

出水期を前に、市内の災害危険箇所の点検を実施した。

開催日・場所	内 容	参 加 者
5月12日 土砂災害特別警戒区域 (物集女町長野、北ノ口)	土砂災害特別警戒区域のパトロール、実態把握	10人

3 向日市防災訓練の実施

開催日・場所	内 容	参 加 者
1月18日 向陽小学校 第2向陽小学校 第3向陽小学校 第4向陽小学校 第5向陽小学校 勝山中学校 市民体育館	・情報集約・情報伝達訓練 ・避難所受付訓練 ・避難所設営訓練	206人

4 乙訓2市1町合同 防災一斉行動訓練（シェイクアウト訓練）

自分の身は自分で守る「自助意識」の高揚を図るため、大規模地震を想定し、乙訓2市1町合同でシェイクアウト訓練を実施した。

開催日・場所	内 容	登 録 者
3月11日 市内各所	・地震が発生したと想定し、身の安全の確保 ・緊急速報メール及びエリアメールの配信 ・向日市防災・防犯メールの配信	4,909人

5 全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉情報伝達訓練

消防庁からのJアラートによる情報を自動的に市民及び関係機関に伝達する訓練を実施した。

開 催 日	内 容
第1回 5月28日午前11時	・向日市防災・防犯メールの配信 ・関係機関に配備しているMCA無線の起動確認 ・回転灯の起動確認
第2回 8月20日午前11時	
第3回 11月12日午前11時	
第4回 2月6日午前11時	

6 啓発事業

事業名	開催日・場所	内容
防災とボランティア週間	1月15日～21日 永守重信市民会館	ボランティア活動写真の展示、防災パンフレットの配布による「ミニ防災展」により啓発に努めた。
出前講座	6月13日 洛南小学校 10月6日 第4向陽小学校 11月13日 西ノ岡中学校	延べ373人の児童生徒、教員、市民に出前講座を実施し防災知識の啓発に努めた。

7 災害対応

気象警報等の発表に伴い、災害警戒本部を設置し危険箇所のパトロールなどを行い、市民の安心・安全の確保に努めた。

日時	災害種別	警戒種別	動員数	避難所開設状況・避難人数
7月11日	大雨警報	災害警戒本部	17人	—
8月11日	大雨警報	災害警戒本部	2人	—
2月8日	大雪警報	災害警戒本部	5人	—

8 トイレカー導入事業(令和6年度繰越分)

38,701,095円

自然災害等の発生時に避難所の適切な運営・感染症対策を行うことを目的として、トイレ不足の早期解消のためにトイレカーの導入の準備を行った。

9 防災力強化事業(令和7年度主要事業)

(1) 防災・減災に必要な資機材等の整備

45,508,100円

避難所における生活環境の向上のための資機材等の整備を行った。

(2) 第3世代衛星通信系防災情報システムの整備

24,261,000円

災害時の緊急情報や避難情報、全国瞬時警報システム(Jアラート)からの情報等を正確に受信するため、防災情報システムの更新を行った。

(3) 備蓄物資の購入(令和8年度へ繰越)

4,191,046円

備蓄物資を計画的に整備するため準備を進めた。

(4) 防災情報伝達システムの整備(令和8年度へ繰越)

7,040,000円(前払分)

住民の防災意識の高揚と非常の情報収集、連絡の確保を目的に、防災情報伝達システムの整備を進めた。

10 自主防火防災用器具設置補助事業（防災安全課）

内 容	補 助 組 織 数		内 訳	
防火防災用器具を設置する町内会等の自主防災組織に対する補助金の交付	防災用器具設置町内会数	0組織	車椅子	0台
	消火器設置補助町内会数	30組織	粉末消火器	171本
			格納箱	30個

11 防災士育成事業（防災安全課）

内 容	人 数
防災士	0人

教 育 費

1 0 教育費 1 教育総務費 1 教育委員会費

① 教育委員会運営費（文教課）

1 教育委員会の開催（14回開催）

取扱議案

開催日	議案
4月30日	議案なし（諸報告のみ）
5月12日	議案第11号 向日市議会令和7年第2回定例会の議決を経るべき案件に対する意見について
6月30日	議案なし（諸報告のみ）
8月19日	議案第12号 令和8年度に使用する学校教育法附則第9条に規定される教科用図書の採択について 議案第13号 向日市議会令和7年第3回定例会の議決を経るべき案件に対する意見について
9月22日	議案第14号 人事に関することについて 議案第15号 向日市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について 議案第16号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について
10月28日	議案第17号 向日市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する訓令について
11月11日	議案第18号 向日市議会令和7年第4回定例会の議決を経るべき案件に対する意見について
12月17日	議案第19号 人事に関することについて
12月23日	議案なし（諸報告のみ）
1月27日	議案なし（諸報告のみ）
2月13日	議案第1号 向日市議会令和8年第1回定例会の議決を経るべき案件に対する意見について
2月25日	議案第2号 人事に関することについて
3月23日	議案第3号 人事に関することについて
3月26日	議案第4号 向日市スポーツ推進委員の委嘱について 議案第5号 向日市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について 議案第6号 令和8年度 向日市の教育について

2 総合教育会議の開催（1回開催）

第1回 令和8年3月26日

議題 「向日市の不登校支援について」

1 0 教育費 1 教育総務費 2 事務局費

② 事務局運営費（学校教育課）

1 教育支援センターの設置

市内の登校しづらい児童生徒を対象に個々の実態に応じた相談活動や体験学習等を通じて、主体性の育成や社会性を育み、学校への復帰や希望進路の実現につなげられるよう、教育支援センター「ひまわり広場」を開設した。

2 教育相談事業の充実

小中学生の保護者等を対象に来所教育相談（市役所等）や電話教育相談、学校への巡回教育相談や学校訪問による教育相談を実施した。年々、相談の内容が多様化・複雑化する中、継続的な相談へも丁寧に対応した。

3 豊かな心のサポート充実事業

小中学校に「心の相談サポーター」を配置し、不登校傾向の児童生徒を対象に、学習支援や教育相談等を行い、生徒の悩み、不安、ストレス等の解消を図り、心にゆとりを持てるような環境を提供した。

4 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の展開

全ての市立小中学校に学校運営協議会を設置し、学校や保護者、地域住民等が力を合わせて、学校運営に取り組んだ。

1 0 教育費 1 教育総務費 3 幼児教育振興費

① 幼児教育振興費（文教課）

1 私立幼稚園設備費補助金	630,000 円	（上限：1 園当たり	210,000円）
2 私立幼稚園教材教具購入補助金	264,700 円	（上限：1 園当たり	90,000円）
	352,800 円	（上限：1 人当たり	900円）
3 乙訓私立幼稚園協会教育研究補助金	195,000 円	（上限：1 園当たり	65,000円）
4 私立幼稚園特別支援教育振興補助金	4,802,000 円	（上限：1 人当たり	98,000円）

1 0 教育費 2 小学校費 1 学校管理費

① 学校管理運営費（学校教育課）

1 校長会、教頭会の開催

教育課題の解決を図るため、定例的に校長会、教頭会を開催した。

2 小学校登下校交通安全事業

通学路の危険箇所49か所に交通指導員の配置や、「交通安全反射電柱幕」の設置を行い、通学路の安全を図った。

また、向日町警察署等の協力を得て交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の高揚に努めた。

3 教育支援委員会

(1) 目 的

市立小中学校に在籍又は就学予定の幼児、児童及び生徒について、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学について審議し、相談及び指導を行った。

(2) 委員構成（45人）

市立小中学校教職員	24 人	市内私立幼稚園教職員	3 人
市立保育所職員	3	医師	1
市内私立保育園職員	5	保健師	1
特別支援教育専門職	2	教育委員会事務局職員	4
児童福祉施設職員	1	臨床心理士	1

(3) 相談指導件数 144 件

② 学校給食管理費（学校教育課）

1 小学校給食

令和7年5月1日現在

学 校 名	給食実施児童数
向 陽 小 学 校	617 人
第2向陽小学校	532
第3向陽小学校	308
第4向陽小学校	797
第5向陽小学校	499
第6向陽小学校	336
計	3,089

実施方法等

(1) 手 法：単独校調理場方式

(2) 献立内容：完全給食、米飯週4回、パン週1回

2 給食備品の整備

冷凍冷蔵庫、ガス回転釜、クラスワゴン、炊飯器等給食備品を購入した。

3 給食設備保守点検

給食機器保守点検業務委託

4 食中毒防止対策

栄養士等給食関係従事者の保菌検査の実施

5 学校給食調理等業務委託

学校給食調理等業務委託実施（全小学校）

6 公会計による給食費の徴収

小学校給食費について、教職員の負担軽減等を図るため、市が徴収管理を行う公会計により、口座振替及び納付書による徴収を実施した。

7 物価高騰による学校給食費の値上げ分の補助（令和7年度主要事業）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

物価高騰による負担増を強いられている市立小学校児童の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の値上げ分相当額について補助を実施した。

事業費： 25,626,555円

③ 健康管理費（学校教育課）

- 1 学校医による健康診断の実施（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）
- 2 1年生児童に心電図検査を実施
- 3 結核健診精密検査、尿検査、教職員定期健康診断等の実施
- 4 日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に伴う負担金支出
- 5 小学校就学予定者を対象とする就学時健康診断の実施
- 6 学校薬剤師による空気、照度、水質、ダニ検査などの実施
- 7 教職員に対しストレスチェックを実施するとともに、長時間労働者のうち希望者を対象に医師等による面接指導を実施

④ 教育研究費（学校教育課）

各学校において、教職員の資質及び指導力向上のため校内研修の実施や教師用指導書等の購入を行った。

⑤ 学校施設管理費（文教課・公共建物整備課）

1 小学校施設修繕

全 校	衛生設備器具、消防設備
向 陽 小 学 校	漏水、照明設備、教室床、建具、防球ネット、給食室換気扇、放送設備 プールろ過装置、樹木撤去、階段ノンスリップ
第2向陽小学校	漏水、空調設備、防球ネット、放送設備、樹木撤去、I C T設備
第3向陽小学校	教室床、建具、放送設備、ピロティ天井、樹木撤去、体育館時計
第4向陽小学校	空調設備、建具、黒板、防球ネット、給食室床、放送設備、I C T設備 プールろ過装置
第5向陽小学校	空調整備、教室ロッカー、防球ネット、放送設備、プールサイド床 プールろ過装置、暗幕カーテン、樹木撤去
第6向陽小学校	漏水、空調設備、建具、プレイルーム黒板、プールろ過装置、I C T設備 暗幕カーテン、北校舎東犬走り

2 施設保守管理業務委託等

全 校	機械警備、学校管理、便器等清掃、運動施設遊具保守点検 自家用電気工作物保安管理、消防用設備等保守点検管理 GHP空調機器保守管理、樹木剪定、プールろ過装置保守点検 放送設備点検管理、シャッター保守点検 空調室外機フロンガス定期点検管理
向陽小学校	除草、受水槽・高架水槽清掃点検管理、エレベーター保守管理点検 自動ドア定期点検管理、樹木薬剤散布
第3向陽小学校	給食リフト保守点検管理
第4向陽小学校	給食リフト保守点検管理
第5向陽小学校	受水槽・高架水槽清掃点検管理、給食リフト保守点検管理
第6向陽小学校	受水槽・高架水槽清掃点検管理、給食リフト保守点検管理

第2向陽小学校改築事業（令和6年度繰越分）（令和7年度主要事業）

第2向陽小学校改築基本計画及び基本設計業務（事故繰越）

3 小中学校体育館空調整備事業

児童生徒の安心安全な教育環境の確保のほか、災害時には避難所としても使用する小中学校の全体育館に空調設備を整備した。

小学校体育館空調整備に伴う電気設備改修工事 9,785,600円（令和6年度繰越分）

10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費

① 特別支援学級費（学校教育課）

1 特別支援教育充実事業

児童一人ひとりの障がいの状態と発達の状況を把握し、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を行い、学習及び発達の保障に努めるとともに、特別支援教育指導員（2向小・3向小・4向小・6向小）の活用や特別支援教育支援員の配置により、きめ細かな支援を行った。また、全小学校に設置した通級指導教室において、児童の障がいに応じた指導を行った。

2 特別支援学級用教材備品購入

学 校 名	主 な 購 入 備 品 名
向陽小学校	ジャンピングシェイプ
第2向陽小学校	ソーシャルスキルトレーニングカード
第3向陽小学校	ゴムニクフィジオロール
第4向陽小学校	レクリエーションボッチャ
第5向陽小学校	レクリエーションボッチャ
第6向陽小学校	モルック

3 通級指導教室用教材備品購入

主 な 購 入 備 品 名
めもりタイマー、小型流水の働き実験器

4 特別支援教育就学奨励費

区 分	人 数	給 付 額
新入学児童学用品費	4 人	114,120 円
学用品等購入費	83	483,060
校外活動費（宿泊を伴わないもの）	77	69,863
校外活動費（宿泊を伴うもの）	21	38,452
修学旅行費	12	259,630
給食費	80	1,870,917
合 計		2,836,042

② 教育助成費（学校教育課）

1 学校図書館図書の整備

学 校 名	購入冊数	寄贈冊数	廃棄冊数	令和7年度末蔵書冊数
向 陽 小 学 校	344 冊	140 冊	400 冊	13,289 冊
第2向陽小学校	380	52	400	13,171
第3向陽小学校	336	42	400	13,027
第4向陽小学校	327	121	300	13,217
第5向陽小学校	295	55	300	13,169
第6向陽小学校	371	26	400	13,142
計	2,053	436	2,200	79,015

※購入冊数には、ふるさと応援寄附等による購入分332冊を含む。

2 教材備品の整備

学 校 名	主 な 購 入 備 品 名
向 陽 小 学 校	グラウンドシート、文化箏
第2向陽小学校	長座体前屈測定器、角棒磁石
第3向陽小学校	走高跳スタンド、絵画作品乾燥棚
第4向陽小学校	電動糸のこ盤、ソフト跳び箱4段
第5向陽小学校	簡易検流計、リコーダー指づかいカラーボード
第6向陽小学校	ローマ字表パネル、シンバルスタンド

3 要保護・準要保護児童援助費

経済的理由により就学が困難と認められる児童に、学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

区 分	人 数	給 付 額
新入学児童学用品費	49 人	2,795,940 円
学用品費等	331	4,972,873
校外活動費（宿泊を伴うもの）	51	177,853
修学旅行費	52	1,141,028
通学費	0	0
給食費	328	15,428,780
医療費	13	85,350
オンライン学習通信費	0	0
合 計		24,601,824

4 府の委託・補助事業

(1) 府「乙訓学力充実校」

実践研究指定校：第3向陽小学校

(2) 府「不登校児童生徒支援システム構築事業」

実践研究指定校：向陽小学校・第5向陽小学校

(3) 府「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」活用推進事業

実践研究指定校：第2向陽小学校・第6向陽小学校

5 タブレット端末学習システム整備事業

「GIGAスクール構想の実現」において市内の小中学校に導入したタブレットについて更新を行った。質の高い教育を実践するために、新たな授業支援システムの導入を行った。

事業費：1,159,425円

6 「大阪・関西万博」体験支援事業補助金交付事業

児童が多様な価値観を身につける探究学習の機会創出を図るため、市立小学校児童の「大阪・関西万博」参加に係るバス借上料の補助を実施した。

(1) 対象者数 996人

(2) 事業費 3,534,460円

③ ひまわり教育費（学校教育課）

児童の豊かな人間性や社会性を育てるため、学校での体験活動やふるさと学習、教員研修等の充実を支援し、特色ある学校づくりの推進を図った。

子ども未来づくり支援事業

児童の実態や地域の特色を踏まえ、社会人講師などによる教育活動、地域との連携による体験活動並びに教員を対象とした講演会及び研修会を実施した。

10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費

① 学校管理運営費（学校教育課）

校長会、教頭会の開催

教育課題の解決を図るため、定例的に校長会、教頭会を開催した。

② 学校給食管理費（学校教育課）

1 中学校給食

令和7年5月1日現在

学 校 名	給食実施生徒数
勝 山 中 学 校	519 人
西 ノ 岡 中 学 校	363
寺 戸 中 学 校	475
計	1,357

実施方法等

(1) 手 法：センター方式（学校給食センターから各中学校配膳室へ配送）

(2) 献立内容：完全給食、米飯週5回、小学校より副食を概ね1品プラス

2 給食設備等保守点検業務委託

- (1) 消防用設備等保守点検業務
- (2) シャッター保守点検業務
- (3) 自動扉保守点検業務
- (4) エアシャワー保守点検業務
- (5) ガスヒートポンプ保守点検業務
- (6) ガス給湯器保守点検業務
- (7) 給食機器保守点検業務

3 食中毒防止対策

- (1) 栄養士等給食関係従事者の保菌検査の実施
- (2) 食材検査の実施

4 中学校給食調理等業務委託

学校給食センターにおける給食調理、各中学校の配膳室への配送・回収、食器類の洗浄等について民間事業者に委託した。

5 公会計による給食費の徴収

中学校給食費について、教職員の負担軽減等を図るため、市が徴収管理を行う公会計により、口座振替及び納付書による徴収を実施した。

6 物価高騰による学校給食費の値上げ分の補助（令和7年度主要事業）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

物価高騰による負担増を強いられている市立中学校生徒の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の値上げ分相当額について補助を実施した。

事業費： 9,986,462円

③ 健康管理費（学校教育課）

生徒及び教職員の健康保持・増進に努めるとともに、保健安全教育を実施した。

- 1 学校医による健康診断の実施（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）
- 2 1年生生徒に心電図検査を実施
- 3 結核健診精密検査、尿検査、教職員定期健康診断等の実施
- 4 日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に伴う負担金支出
- 5 学校薬剤師による空気、照度、水質、ダニ検査などの実施
- 6 教職員に対しストレスチェックを実施するとともに、長時間労働者のうち希望者を対象に医師等による面接指導を実施

④ 教育研究費（学校教育課）

各学校において、教職員の資質及び指導力向上のため校内研修の実施や教師用指導書等の購入を行った。

⑤ 学校施設管理費（文教課・公共建物整備課）

1 中学校施設修繕

全校	衛生設備器具、消防設備
勝山中学校	漏水、空調設備、放送設備、建具、防球ネット、吊下げ式バスケットゴール
西ノ岡中学校	空調設備、放送設備、教室ロッカー、建具、プールろ過装置、I C T設備 グラウンド防砂、樹木撤去
寺戸中学校	空調設備、建具、プールろ過装置、防球ネット、暗幕カーテン、体育館床

2 施設保守管理業務委託等

全校	機械警備、学校管理、便器等清掃、運動施設遊具保守点検 自家用電気工作物保安管理、消防用設備等保守点検管理 G H P 空調機器保守管理、樹木剪定、放送設備点検管理、シャッター保守点検 空調室外機フロンガス定期点検管理
勝山中学校	除草、受水槽・高架水槽清掃点検管理
西ノ岡中学校	プールろ過装置保守点検管理、受水槽・高架水槽清掃点検管理
寺戸中学校	プールろ過装置保守点検管理

3 学校施設環境整備事業

児童生徒が安心・安全な教育環境のもとで学校生活が送れるよう、校舎のトイレ改修工事を実施した。

中学校施設整備工事

(1) トイレ改修工事（勝山中・西ノ岡中） 15,301,000円（令和6年度繰越分）

事業内容：トイレの洋式化、衛生機器及び照明器具の更新

4 小中学校体育館空調整備事業

児童生徒の安心安全な教育環境の確保のほか、災害時には避難所としても使用する小中学校の全体育館に空調設備を整備した。

中学校体育館空調整備に伴う電気設備改修工事 8,359,400円（令和6年度繰越分）

1 0 教育費 3 中学校費 2 教育振興費

① 特別支援学級費（学校教育課）

1 特別支援教育充実事業

生徒一人ひとりの障がいの状態と発達の状況を把握し、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を行い、学習及び発達の保障に努めた。また、特別支援教育支援員を配置し、きめ細かな支援を行った。

2 特別支援学級用教材備品購入

学 校 名	主 な 購 入 備 品 名
勝 山 中 学 校	スクールタイマー
西 ノ 岡 中 学 校	ホワイトボード低床式
寺 戸 中 学 校	パーティションホワイトボード

3 特別支援教育就学奨励費

区 分	人 数	給 付 額
新入学生徒学用品費	12 人	378,000 円
学用品等購入費	29	329,730
校外活動費（宿泊を伴わないもの）	17	18,720
修学旅行費	5	285,008
給食費	26	673,860
体育実技用具費（柔道）	2	5,400
合 計		1,690,718

② 教育助成費（学校教育課）

1 学校図書館図書の整備

学 校 名	購入冊数	寄贈冊数	廃棄冊数	令和7年度末蔵書冊数
勝 山 中 学 校	345 冊	3 冊	300 冊	18,741 冊
西 ノ 岡 中 学 校	380	6	350	19,041
寺 戸 中 学 校	340	7	350	19,057
計	1,065	16	1,000	56,839

※購入冊数には、ふるさと応援寄附等による購入分193冊を含む。

2 教材備品の整備

学 校 名	主 な 購 入 備 品 名
勝 山 中 学 校	跳び箱大型8段、電動刃物研ぎ機
西 ノ 岡 中 学 校	小型地球儀、電子てんびん
寺 戸 中 学 校	HDMI 顕微鏡カメラ、スクールギタースタンド

3 音楽・吹奏楽部備品の整備

学 校 名	主 な 購 入 備 品 名
寺 戸 中 学 校	コンサートチャイム

4 要保護・準要保護生徒援助費

経済的理由により就学が困難と認められる生徒に、学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

区 分	人 数	給 付 額
新入学生徒学用品費	57 人	3,591,000 円
学用品費等	189	5,001,674
校外活動費（宿泊を伴うもの）	4	40,649
修学旅行費	64	3,854,412
通学費	7	678,510
給食費	181	9,540,300
医療費	0	0
体育実技用具費（柔道）	26	138,600
オンライン学習通信費	0	0
合 計		22,845,145

5 府の委託・補助事業

(1) 府「乙訓学力充実校」

実践研究指定校：西ノ岡中学校

(2) 府「不登校児童生徒支援システム構築事業」

実践研究指定校：勝山中学校

(3) 府「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」活用推進事業

実践研究指定校：西ノ岡中学校

6 タブレット端末学習システム整備事業

「GIGAスクール構想の実現」において市内の小中学校に導入したタブレットについて更新を行った。質の高い教育を実践するために、新たな授業支援システムの導入を行った。

事業費：508,813円

7 英語検定チャレンジ事業

英語への興味関心を高め、英語力の向上を図るため、市内在住の中学3年生を対象に英語検定を実施した。

(1) 受験会場 永守重信市民会館

(2) 受験級 準2級、3級

(3) 受験者数 (準2級) 92人、(3級) 120人

(4) 事業費 1,099,490円

8 「大阪・関西万博」体験支援事業補助金交付事業

生徒が多様な価値観を身につける探究学習の機会創出を図るため、市立中学校生徒の「大阪・関西万博」参加に係るバス借上料の補助を実施した。

(1) 対象者数 424人

(2) 事業費 1,426,120円

③ ひまわり教育費（学校教育課）

生徒の豊かな人間性や社会性を育てるため、学校での体験活動やふるさと学習、教員研修等の充実を支援し、特色ある学校づくりの推進を図った。

また、授業や部活動に対して、社会人講師の導入を図った。

1 子ども未来づくり支援事業

生徒の実態や地域の特色を踏まえ、社会人講師などによる教育活動、地域との連携による体験活動並びに教員を対象とした講演会及び研修会を実施した。

2 文化芸術活動

英語スピーチ大会を開催し、生徒の発表の場を設けるとともに教科学習の活性化を図った。

10教育費 4社会教育費 1社会教育総務費

② 社会教育委員費（生涯学習課）

1 社会教育委員 12人（男6人、女6人） ※令和7年4月1日現在

2 社会教育委員の会議

	開催日時・会場	内 容
1	5月19日 午前10時～11時30分 市役所 第10会議室	・令和7年度社会教育関係事業計画について ・令和7年度社会教育委員関係の事業予定について
2	7月31日 午後2時30分～4時 永守重信市民会館	・令和7年度京都府社会教育委員連絡協議会総会参加報告 ・令和7年度乙訓社会教育委員等連絡協議会総会参加報告 ・令和7年度京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会参加報告 ・研修 図書館電子書籍サービス「どこでも図書館」の使い方
3	11月19日 午前10時～正午 文化資料館	・展覧会「古代のくらし」の見学 ・講義「向日市埋蔵文化財センターの業務と向日市の埋蔵文化財」 ・令和7年度近畿地区社会教育研究大会和歌山大会について
4	2月10日 午前9時30分～11時25分 市役所 第10会議室	・令和7年度社会教育関係事業報告について ・令和8年度向日市の教育（指導の重点）（案）について ・令和8年度社会教育関係団体等への補助金（予算案）について

3 各種研修会・大会

研 修 会 ・ 大 会	期 日	会 場	参加人数
乙訓社会教育委員等連絡協議会 総会	6 月 27 日	長岡京市立中央公民館	14 人
京都府社会教育委員連絡協議会 総会	6 月 27 日	長岡京市立中央公民館	14 人
近畿地区社会教育研究大会 「和歌山大会」	9 月 5 日	和歌山県民文化会館	台風接近のため中止
京都府社会教育研究大会	11 月 21 日	京田辺市立中央公民館	3 人
乙訓社会教育委員等連絡協議会 研修会	2 月 20 日	京都府乙訓総合庁舎	6 人

③ 社会教育活動費（生涯学習課）

1 生涯学習

(1) 向日市生涯学習「人材ほっとバンク」

自らの知識、技能等を市民の学習活動に役立てる熱意のある方及び団体に指導者として登録していただき、希望する市民が活用できるよう市ホームページで周知に努めた。

(2) 生涯学習情報紙の発行

生涯学習関連事業を広報するため、生涯学習情報紙及び子ども向けの夏休み特集の情報紙を発行した。

2 人権教育

人権問題の正しい理解と認識を深め、市民の人権意識の高揚を図るため研修会を開催した。

	開催日時	会場	内 容	講 師	参加人数
1	8月29日 午後7時～8時30分	永守重信 市民会館	講演「現代社会における部落差別の変容とインターネット」	大阪公立大学 都市経営研究 科教授	33 人
2	12月4日 午後7時～8時30分	永守重信 市民会館	講演「インターネットと人権～加害者にも被害者にもならないために～」	京都府立大学 大学院生命環 境科学研究科 教授	32 人

3 各種団体活動補助

社会教育関係団体の活動に対して補助を行った。

市立小中学校のPTA（9校） 180,000円

④ 青少年健全育成費（生涯学習課）

1 健全育成事業

(1) 放課後児童サポート事業（京のまなび教室推進事業）

小学校低学年児童が、高学年の下校時間まで、体力づくりや仲間づくりなどにより健康な心身を育むことができる自由遊び等を行い、その後、全学年の児童が一斉に下校することにより、児童を極力一人にさせない下校を確保している。

ア 実施回数 68回

イ 会 場 市内公立小学校

ウ 内 容 グラウンド等での自由遊び、図書室での読み聞かせ、教室での学習支援等

エ サポーター 遊び・学習サポーター、安全サポーター

オ 対 象 者 1～2年生児童

(2) 地域学校協働活動推進事業

保護者をはじめ自治会や農家組合の方など幅広い地域住民の参画を得て、学校に対する多様な協力活動を実施し、地域全体で児童生徒の学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が双方向で連携・協働する活動の充実に向けて取組を進めている。

ア 実施場所 市内公立小中学校

イ 本部委員 71人（男24人、女47人）

ウ 内 容 学習支援、環境整備、読書活動支援等

エ その他 各校の活動報告と情報交換を中心にコーディネーター研修会を開催した。

(3) 青少年健全育成市民ふれあいコンサート

ア 実施日 3月20日

コロナ禍以降の入場制限を撤廃し、開催を広く市民に周知し実施した。

イ 出演団体 勝山中学校吹奏楽部

西ノ岡中学校吹奏楽部

寺戸中学校吹奏楽・マーチングバンド部

京都府立向陽高等学校吹奏楽部

京都府立向陽高等学校吹奏楽部／京都西山高等学校吹奏楽部

京都管楽合奏団 ARTY BEARS

2 関係団体との連携活動

(1) 健全育成活動

少年補導委員会をはじめ、PTA等の関係団体とともに補導パトロールを実施し、青少年健全育成活動に努めた。

事業内容 青色回転灯装備車等による市内巡回パトロールや少年補導の地区ごとに夜間パトロールを実施した。

(2) 啓発活動

広報むこう（7月号・11月号）に啓発文を掲載し、青少年の非行・被害防止について注意喚起を行った。

(3) 子ども会育成連絡協議会の主な活動

各子ども会等と連携し以下の活動を行った。

ア 8月3日 手作り体験教室「～みんなで遠くに飛ばそう～ 飛行機づくり」

イ 11月9日 ニューススポーツ体験教室 モルック

ウ 1月19日 ものづくり体験教室「京友禅染め」

3 はたちの集い

- (1) 実施日 1月12日
 (2) 会場 永守重信市民会館
 (3) 内容 式典
 アトラクション：思い出のスライドショー・ビデオレター
 (4) 出席者 438人（対象者536人） 出席率：81.7%

4 各種団体活動補助

社会教育関係団体の活動に対して補助を行った。

- (1) 向日市子ども会育成連絡協議会 400,000円
 (2) 向日市少年補導委員会 280,000円
 (3) 向日市青少年健全育成連絡協議会 100,000円

10教育費 4社会教育費 2中央公民館費

② 公民館運営費（中央公民館）

中央公民館主催事業

生涯学習時代を迎えた今日、市民の多様化する学習ニーズに応えられる各種講座を開催するなど、学習機会及び情報の提供並びに市民の自主的な学習への支援を行い、生涯学習への環境づくりに努めた。

(1) 講座

事業名	実施日（期間）	参加対象・人数	講師・指導者	内 容
ふしぎ発見！ 理科教室		小学生		理科好きの子どもを育成するため、国家資格を有する科学の専門家から理科の不思議について学ぶ
	7月5日	全学年 36人	京都技術士会	音と楽器の科学
	7月12日	全学年 29人	京都技術士会	タワシムシをつくろう！
	8月2日	高学年 30人	京都技術士会	小さな電子オルゴールを作ろう
	8月23日	全学年 36人	京都技術士会	天気がわかる？不思議な結晶
ものづくり体験教室	9月20日	市内小学生と保護者 61人	ものづくりマイスター（府職業能力開発協会派遣）	親子de和菓子づくり
市民教養講座	6月23日	35人	ソフトバンク スマホアドバイザー	シニアのためのスマートフォン講座
	10月3日	39人	京都先端科学大学教授	紫式部と清少納言～平安文学のあじわい～
	10月16日	18人	京都SKYシニア大学 SKYスマホサークル	シニアのための初級スマホ個別質問・相談会
	12月5日	14人	京都府警察ネット安心アドバイザー	ネット詐欺・偽サイト対策
市民健康講座	9月29日	30人	(株)明治 食育担当	カラダは食べた物からできている
	11月22日	32人	京都府立医科大学 研究教授	薬よもやま話
市民文化講座	10月31日	40人	京都西山短期大学 客員教授	童謡・唱歌の世界
こどもふれあい講座	1月31日	小学生13人	元市内小学校長	将棋が強くなる！教室

※市民文化講座の寺戸公民館以外いずれも会場は永守重信市民会館

(2) 展示・発表

事業名	実施日（期間）	参加対象・人数	会場	内 容
市民文化展	11月7～9日	市民、在勤、在学15歳以上 出品者69人、作品数78点、来場者290人	永守重信市民会館	市民の創作による作品を展示・発表する場を提供するとともに、市民の文化活動の活性化を図った。
学習発表会「舞台の部」	3月8日	出演5団体76人、来場者283人	永守重信市民会館	公民館で活動しているクラブ・サークルが学習の成果を発表。

1 0 教育費 4 社会教育費 3 地区公民館費

① 地区公民館費（中央公民館）

1 地区公民館における事業

市民が身近な公民館で、一般教養、趣味などの講座に参加することにより教養を高め、また、地域の活性化が図れるように努めた。

講 座

公民館名	内 容	実 施 日	参加者数	講 師 ・ 指 導 者
寺 戸	趣味・教養講座 ハワイアンリボンクラフト教室	7月30日	15人	アトリエ主宰者
	ものづくり体験教室 タイルコースター作り	8月7日	35人	ものづくりマイスター （府職業能力開発協会派遣）
	健康講座 フラダンス体験教室	9月21日	19人	フラダンス講師
	健康講座 太極拳体験教室	10月17日	19人	太極拳講師
	趣味・教養講座 楽しく学ぶ干支剪画教室	11月14日	19人	剪画作家
	趣味・教養講座 寄せ植えを楽しもう	12月19日	31人	園芸店スタッフ
	健康講座 元気アップ体操	10月22日	27人	体操インストラクター
上 植 野	趣味・教養講座 金箔手工芸	12月19日	9人	金箔手工芸作家
	健康講座 元気で歩き続けるために	12月2日	36人	京都府立医科大学教授
森 本	教養講座 交通安全教室	2月20日	41人	向日町警察署交通課
鶏 冠 井	健康講座 姿勢健康教室	2月28日	17人	リンパケアインストラクター

2 グループ活動

(1) 地区公民館クラブ数・部員数

公民館名	寺 戸	物 集 女	森 本	鶏 冠 井	上 植 野	中 央	計
クラブ数	31	5	10	7	8	1	62
部 員 数	392人	66人	117人	81人	101人	14人	771人

(2) 学習発表会

公民館クラブ・サークルの1年間の学習成果発表（展示の部）

公民館名	実施日	展示・発表クラブ数、展示点数	クラブ員数	発表内容
森 本	令和8年2月7日・8日	9クラブ32点	90人	生け花、フラワーアレンジメント等
上 植 野	令和8年2月14日・15日	2クラブ163点	15人	絵手紙、編み物
鶏 冠 井	令和8年2月21日・22日	7クラブ188点	77人	絵手紙、ペン習字等
寺 戸	令和8年2月28日・3月1日	9クラブ289点	73人	絵画、俳句、手芸小物等

3 公民館使用状況

（単位：回、人）

公民館名	寺 戸	物 集 女	森 本	鶏 冠 井	上 植 野	中央	計
使用回数	1,351	412	557	399	507	39	3,265
使用人数	14,439	5,451	8,157	5,280	7,213	1,043	41,583

4 寺戸公民館整備事業（令和7年度主要事業）

社会教育施設として地域住民の集いや学習活動、文化活動の拠点として機能を拡充するとともに、エレベーターを設置するなどバリアフリー化を図り、市民交流を活性化し、ふるさと向日市に対する愛着と誇りを高めるため、新たに寺戸公民館を整備します。

○施設の概要 ・所在地 向日市寺戸町飛龍11-13

・用地面積 687.82㎡

・構造 鉄骨2階建

○事業費 321,000千円

10教育費 4社会教育費 4文化財保護費

② 文化財保護事業費（文教課・文化推進課）

市内の文化財を保護し、普及・活用を促進するため、次の事業を実施した。

1 市域に所在する指定文化財等

令和8年3月31日現在

		有形文化財								無形文化財	民俗文化財		記念物			文化的景観	伝統的建造物群保存地区	保存技術	合計
		建造物		美術工芸品							有形	無形	史跡	名勝	天然記念物				
件数	棟数	彫刻		絵画	古文書	考古資料	歴史資料												
		仏像	石造物																
国	指定	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	7
	登録	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
府	指定	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	登録	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	選定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	暫定登録	0	0	0	0	0	7	17	7	0	2	0	1	0	0	0	0	0	34
市	指定	0	0	7	1	2	5	7	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	27
合計		30	31	7	1	3	14	25	8	0	3	2	6	0	0	1	0	0	100

2 有形文化財の保護

(1) 文化財火災予防運動（乙訓消防組合との共同事業）

令和8年1月23日～29日（令和8年1月26日は、「第72回文化財防火デー」）に次の運動を行った。

- ア 広報活動 広報紙による啓発と併せ、国登録有形文化財「旧上田家住宅」に看板設置
- イ 消防訓練 令和8年1月26日 南真経寺にて実施
- ウ 立入検査 1月23日 指定文化財及び登録文化財の建造物に立ち入り、消防設備の点検及び防火意識の高揚を図った。

(2) 向日市文化財保護事業補助金交付事業

社寺及び個人等が所有する文化財等の維持管理に要する経費に対し補助を行った。

ア 向日神社本殿（国指定重要文化財）	防災設備維持管理等	57,000円
イ 須田家住宅（府指定文化財）	防災設備維持管理等	24,000円
ウ 南真経寺開山堂・本堂（府指定文化財）	防災設備維持管理等	23,000円
エ 大極殿遺蹟保存協賛会	文化財保護団体の育成	40,000円
オ 森本遺蹟保存会	文化財保護団体の育成	19,000円
カ 物集女城を考える会	文化財保護団体の育成	19,000円

(3) 向日庵（旧寿岳家住宅）買上事業（令和7年度主要事業）

国登録有形文化財向日庵（旧寿岳家住宅）の保存・整備・活用をはじめ、文化財の保護、地域振興、観光振興を目的として、用地取得を実施した。

買上地	向日市上植野町浄徳10番1	342.13 m ²
総事業費	84,081,415円	

3 記念物の保護

(1) 史跡長岡宮跡大極殿東面回廊地区保全整備事業（令和7年度主要事業）

長岡宮跡大極殿東面回廊地区の史跡を適切に保護し、市民の憩いの場や文化交流の場となるよう多用な活用に供する「史跡公園」として整備工事を実施した。

事業地	鶏冠井町大極殿地内
事業面積	1,068.09m ²

ア 保全整備工事施工監理業務

- (ア) 内 容 工事施工監理を実施した。
- (イ) 委託期間 令和7年6月5日～令和8年3月31日
- (ウ) 事業費 3,888,500円

イ 史跡保全整備工事

- (ア) 内 容 雨水排水設備及び案内板設置、植栽を実施した。
- (イ) 工 期 令和7年5月31日～令和7年12月26日（繰越事業）（令和6年度主要事業）
令和7年12月10日～令和8年3月31日
- (ウ) 事業費 14,667,400円（繰越事業）
21,384,000円

(2) 史跡物集女城跡買上事業（令和7年度主要事業）

京都府内の中世城館として、初めて国の史跡として指定を受けた物集女城跡を本市の「北の玄関口としての歴史・文化遺産」として末永く保全し活用を図るため、用地取得を実施した。

買上地	向日市物集女町中条地内
史跡指定面積等	17筆 7,568.45㎡
買上実績面積等	10筆 5,758.45㎡
総事業費	254,731,447円

(3) 史跡・遺跡等文化財用地の保存と維持管理

ア 内 容 市内に所在する国・府及び市指定史跡などの遺跡11か所を適切に保存・維持するため、除草や清掃等の維持管理業務を実施した。

イ 期 間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

ウ 事業費 3,091,585円

(4) 史跡乙訓古墳群五塚原古墳の樹木伐採

ア 内 容 史跡乙訓古墳群五塚原古墳の史跡境界を越境し、前面道路や隣接地に繁茂している樹木等の剪定等を行い適正な維持管理を図った。

イ 回 数 4回

ウ 事業費 1,980,000円

(5) 史跡乙訓古墳群寺戸大塚古墳の樹木伐採

ア 内 容 史跡乙訓古墳群寺戸大塚古墳の史跡指定地内の孟宗竹間伐処分等実施し、史跡環境の適正な維持管理を図った。

イ 回 数 2回

ウ 事業費 990,000円

史跡指定地一覽表

史跡長岡宮跡

(単位：㎡)

名称	地区	指定年月日	所在地	小字	史 跡 の 所 有 形 態							整 備 状 況																																																																				
					国有地	府有地	市有地	公社等有地	社寺有地	私有地	その他	計	整備地	仮整備地	未整備地	計																																																																
史跡長岡宮跡	大 極 殿 ・ 小 安 殿 地 区	昭和39年4月27日	鶏冠井町	大極殿・秋所	0.00	2,510.61	557.22	0.00	0.00	0.00	0.00	3,067.83	3,067.83	0.00	0.00	3,067.83																																																																
	内 裏 内 郭 築 地 回 廊 地 区	昭和48年4月23日		荒内	0.00	1,165.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,165.98	1,165.98	0.00	0.00	1,165.98																																																																
	築 地 地 区	昭和56年9月8日		稲葉	323.96	0.00	633.70	0.00	0.00	0.00	0.00	957.66	957.66	0.00	0.00	957.66																																																																
	朝 堂 院 西 第 四 堂 地 区	平成4年5月6日		山畑	0.00	0.00	1,867.86	0.00	0.00	0.00	0.00	1,867.86	1,867.86	0.00	0.00	1,867.86																																																																
	宝 幢 地 区	平成11年1月14日		秋所	0.00	0.00	577.74	0.00	0.00	328.95	0.00	906.69	0.00	741.74	164.95	906.69																																																																
	閤 門 地 区	平成14年3月19日		秋所	0.00	0.00	769.84	0.00	0.00	0.00	0.00	769.84	0.00	0.00	769.84	769.84																																																																
	朝堂院西第四堂・南門地区	平成14年9月20日		山畑	0.00	0.00	662.18	0.00	0.00	0.00	0.00	662.18	662.18	0.00	0.00	662.18																																																																
	閤門前庭・朝堂院南面回廊地区	平成18年7月28日	野上町植	秋所・山畑	0.00	0.00	1,783.50	0.00	0.00	0.00	1,783.50	922.34	0.00	861.16	1,783.50																																																																	
		南開		大 極 殿 東 面 回 廊 地 区												平成22年2月22日	鶏冠井町	秋所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	324.03	0.00	324.03	0.00	0.00	324.03	324.03	大 極 殿 西 ・ 北 面 回 廊 地 区	平成26年3月18日	大極殿	0.00	0.00	2,752.90	0.00	0.00	0.00	0.00	2,752.90	2,752.90	0.00	0.00	2,752.90	内 裏 内 郭 築 地 回 廊、外 郭 築 地 地 区	平成28年10月3日	東井戸・秋所	0.00	0.00	1,410.73	0.00	0.00	0.00	0.00	1,410.73	0.00	0.00	1,410.73	1,410.73	大極殿北面回廊地区L	平成31年2月26日	大極殿	0.00	0.00	28.07	0.00	0.00	0.00	0.00	28.07	28.07	0.00	0.00	28.07	計				
	大 極 殿 東 面 回 廊 地 区	平成22年2月22日	鶏冠井町	秋所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	324.03	0.00	324.03	0.00	0.00	324.03	324.03																																																																
	大 極 殿 西 ・ 北 面 回 廊 地 区	平成26年3月18日		大極殿	0.00	0.00	2,752.90	0.00	0.00	0.00	0.00	2,752.90	2,752.90	0.00	0.00	2,752.90																																																																
	内 裏 内 郭 築 地 回 廊、外 郭 築 地 地 区	平成28年10月3日		東井戸・秋所	0.00	0.00	1,410.73	0.00	0.00	0.00	0.00	1,410.73	0.00	0.00	1,410.73	1,410.73																																																																
	大極殿北面回廊地区L	平成31年2月26日		大極殿	0.00	0.00	28.07	0.00	0.00	0.00	0.00	28.07	28.07	0.00	0.00	28.07																																																																
	計					323.96	3,676.59	11,043.74	0.00	0.00	652.98	0.00	15,697.27	11,424.82	741.74	3,530.71	15,697.27																																																															

史跡乙訓古墳群

(単位：㎡)

名称	指定年月日	所在地	小字	史 跡 の 所 有 形 態								整 備 状 況			
				国有地	府有地	市有地	公社等有地	社寺有地	私有地	その他	計	整備地	仮整備地	未整備地	計
五塚原古墳	平成28年3月1日 (平成31年2月26日追加)	寺戸町	芝山古城	0.00	0.00	35,676.84	0.00	0.00	262.94	1,302.44	37,242.22	0.00	0.00	37,242.22	37,242.22
元稲荷古墳	平成28年3月1日	向日町	北山	0.00	2,069.96	6,442.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8,511.96	0.00	0.00	8,511.96	8,511.96
寺戸大塚古墳	平成27年3月10日 (平成28年3月1日追加) (平成31年2月26日追加)	寺戸町	芝山	0.00	0.00	4,380.14	0.00	0.00	0.00	0.00	4,380.14	0.00	0.00	4,380.14	4,380.14
南条古墳	平成28年3月1日	物集女町	南条	0.00	0.00	0.00	0.00	656.23	0.00	0.00	656.23	0.00	0.00	656.23	656.23
物集女車塚古墳	平成28年3月1日	物集女町	南条	0.00	0.00	1,911.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,911.00	1,911.00	0.00	0.00	1,911.00
計				0.00	0.00	48,409.98	0.00	656.23	262.94	1,302.44	52,701.55	1,911.00	0.00	50,790.55	52,701.55

史跡物集女城跡

(単位：㎡)

名称	指定年月日	所在地	小字	史 跡 の 所 有 形 態							整 備 状 況				
				国有地	府有地	市有地	公社等有地	社寺有地	私有地	その他	計	整備地	仮整備地	未整備地	計
物集女城跡	令和6年10月11日	物集女町	中条	0.00	0.00	6,067.45	0.00	0.00	1,501.00	0.00	7,568.45	0.00	0.00	7,568.45	7,568.45
計				0.00	0.00	6,067.45	0.00	0.00	1,501.00	0.00	7,568.45	0.00	0.00	7,568.45	7,568.45

4 埋蔵文化財の保護

(1) 埋蔵文化財の届出審査等

周知の埋蔵文化財包蔵地内（遺跡内）の文化財保護法による届出・通知を審査し、その他各種の調査を実施した。

ア 開発、まちづくり条例に係る文化財審査	33 件
イ 建築確認申請に係る文化財審査	244 件
ウ 届出書受理件数	203 件（遺跡内での個人・法人等が実施した土木工事件数）
エ 通知書受理件数	10 件（遺跡内での公共機関が実施した土木工事件数）
オ 発掘調査件数	19 件 5736.41 m ²
（「令和 7（2025）年度埋蔵文化財発掘調査地一覧表」参照）	
カ 工事立会件数	140 件

(2) 埋蔵文化財の保存と整備（各種の調査、報告、広報、普及など）

埋蔵文化財の保存と各種の調査及び資料収集等を実施した。

ア 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金対象事業	22,429,000 円
イ 向日市単独事業	2,970,000 円
ウ 原因者負担金事業	
公益財団法人向日市埋蔵文化財センターが原因者から受託	60,783,635 円
民間調査団体が原因者から受託	47,300,000 円
エ 埋蔵文化財発掘調査	

令和7（2025）年度埋蔵文化財発掘調査地一覧表							
	遺跡名	調査回数	調査地	調査原因 (土地所有者等)	調査期間	面積 (m ²)	出土 遺物数 (箱)
1	長岡宮跡	第550次	向日町南山	法人開発	25.04.07～25.04.30	37.15	3
2	長岡宮跡	第551次	寺戸町向畑	法人開発	25.04.09～25.05.02	96.00	1
3	長岡宮跡	第552次	向日町南山	法人開発	25.05.26～25.08.29	259.00	5
4	長岡宮跡	第553次	鶏冠井町楓畑	法人開発	25.07.23～25.08.29	91.00	7
5	長岡宮跡	第554次	向日町南山	個人開発	25.07.28～25.09.01	50.00	1
6	長岡京跡	第555次	上植野町御塔道	法人開発	25.10.06～25.10.24	30.00	1
7	長岡京跡	左京第700次	鶏冠井町七反田	法人開発	25.04.07～25.05.20	223.00	3
8	長岡京跡	左京第702次	森本東部地区	法人開発	25.07.07～25.12.17	1,512.85	20
9	長岡京跡	左京第703次	森本東部地区	法人開発	25.07.24～25.12.23	2,085.41	2
10	長岡京跡	左京第704次	上植野町西小路 上植野町北小路	法人開発	25.09.01～25.09.18	20.00	1
11	長岡京跡	左京第706次	上植野町西小路 上植野町北小路	法人開発	25.10.15～25.11.07	86.00	4
12	長岡京跡	左京第707次	森本町佃	法人開発	25.12.10～26.02.27	448.00	21
13	長岡京跡	左京第708次	上植野町十ヶ坪	法人開発	25.12.08～25.12.19	16.00	1
14	長岡京跡	左京第709次	上植野町北ノ田	法人開発	25.12.18～25.12.26	9.00	1
15	長岡京跡	左京第710次	鶏冠井町馬司	法人開発	26.01.07～26.03.06	320.00	4
16	長岡京跡	右京第1323次	上植野町切ノ口	法人開発	25.11.11～25.11.28	25.00	1
17	長岡京跡 五塚原古墳	第1324次 第11次	寺戸町芝山・寺戸町古城	範囲確認	26.01.06～26.03.31	146.00	1
18	笹屋遺跡	第20次	寺戸町飛龍	法人開発	25.04.24～25.06.25	264.00	3
19	渋川遺跡	第21次	寺戸町西田中瀬	法人開発	25.06.19～25.07.04	18.00	1
合計						5,736.41	81
発掘調査面積は、1 件平均717.05m ² である。						一発掘調査あたりの平均	717.05 10.1

(3) 報告書等刊行事業

『向日市埋蔵文化財調査報告書 第132集』 300冊〔埋蔵文化財発掘調査事業〕

(4) 市内埋蔵文化財調査出土遺物の保存と整理

ア 長岡京跡ほか出土遺物保存処理業務

(ア) 目的 埋蔵文化財発掘調査出土品に、科学的処理を施し、腐食等の進行を最小限に留めて、向日市文化資料館等での展示など、活用に供するため。

(イ) 処理方法 鉄製品 アルカリ性水溶液含浸
銅製及び青銅製 ベンゾトリアゾール溶液含浸

(ウ) 委託期間 令和7年6月25日～令和8年2月27日

(エ) 点数 京都府指定文化財（考古資料）
物集女車塚古墳出土 鞍金具 1点

(オ) 事業費 528,000円

イ 長岡京跡ほか出土遺物整理業務

(ア) 目的 数多くある埋蔵文化財出土遺物を適切に管理するため、国や府の基準に基づき分類整理するとともに、公開活用に供するため。

(イ) 業務内容 出土遺物の整理及び台帳の作成を行った。

(ウ) 点数 559点（累計77,654点）
※将来にわたり保存・活用の必要性や活用度が高いもの

(エ) 事業費 440,000円

5 文化財の広報普及事業

(1) 物集女車塚古墳の石室一般公開

ア 事業名 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金
史跡長岡宮跡ほか地域の特色ある埋蔵文化財活用業務

イ 目的 平成6年度に整備工事を完了した物集女車塚古墳の石室を広く市民に公開し、古墳への理解と文化財保護意識の向上を図るため。

ウ 開催日 令和7年5月24日～6月1日

エ 場所 物集女車塚古墳

オ 見学者 603人

(2) 「墳タビ！ 物集女車塚古墳」

史跡乙訓古墳群物集女車塚古墳の理解を促進するためAR、VR技術を用いて作成した無料アプリケーションを通じ、史跡の一層の活用と地域振興・観光振興に寄与する。

ダウンロード数 5,146人（平成28年度からの累計 15,575人）

(3) 古代衣装の貸出

長岡京時代の衣装（雑色3、女官3）を朝堂院公園に常備し、来園者に貸し出すほか、イベントの際には、史跡案内員が着用し、史跡の解説を行った。

貸し出し人数 9人

(4) 資料の貸出等

本市所蔵の出土遺物や写真資料等を他機関へ貸し出すなど、文化財保護及び本市の文化財について広報普及を図った。

ア 貸出

番号	機 関 名 等	点 数	用 途
1	大阪歴史博物館	4	常設展示「難波宮の時代」出展
2	京都府立山城郷土資料館	3	常設展示「南山城の歴史と文化」出展
3	物集女公民館	66	史跡物集女城跡」の資料を展示するコーナーにおいて展示し、地域の歴史を伝え発信する。
計		73	

イ 写真資料提供、掲載

番号	機 関 名 等	点 数	用 途
1	個人	1	頒布物に掲載
2	一般企業	7	出版物に掲載
3	一般企業	1	出版物に掲載
4	一般企業	2	出版物に掲載
5	官公庁	1	出版物に掲載
6	一般企業	1	出版物に掲載
7	官公庁	3	出版物に掲載
8	官公庁	2	出版物に掲載
計		18	

ウ 資料調査

番号	機 関 名 等	点 数	用 途
1	奈良県立橿原考古学研究所	39	論文
2	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所	387	調査研究
3	大手前大学	1	調査研究
4	奈良大学	19	調査研究
計		446	

(5) 文化財の普及・啓発

ア 事業名 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

史跡長岡宮跡ほか地域の特色ある埋蔵文化財活用業務

イ 目 的 朝堂院公園での案内をはじめ、展示や講演会、考古学講座などを一体的に実施し、市民の参加や史跡等の活用の機会を増やし文化財保護への理解を深めるとともに、文化遺産を生かした観光振興・地域活性化を目指すため。

ウ 業 務 公益財団法人向日市埋蔵文化財センターに委託

エ 内 容

(ア) 史跡長岡宮跡：朝堂院公園地区

案内員を配置して、史跡の管理、説明を行った。

来訪者数 5,937人 (平成22年度からの累計 104,486人)

(イ) AR長岡宮の利用者数

史跡長岡宮跡の理解を促進するためAR、VR技術を用いて作成した無料アプリケーションを通じ、史跡の一層の活用と地域振興・観光振興に寄与する。

ダウンロード数 5,377人 (平成26年度からの累計 24,404人)

タブレット貸出数 11人 (平成26年度からの累計 5,307人)

(ウ) 市民考古学講座「祭殿発掘30年～中海道遺跡の大型建物の再評価～」

演題 講師		開催日 開催地等	内 容	参加者
1	「乙訓の古墳時代集落と中海道遺跡」 向日市埋蔵文化財センター職員	令和7年10月18日 市民会館会議室	講座	37人
2	「祭殿の系譜とその性格」 向日市埋蔵文化財センター職員	令和7年11月8日 市民会館会議室	講座	40人
3	「歩いて学ぶ中海道遺跡と向日丘陵古墳群」 向日市埋蔵文化財センター職員	令和7年12月6日 文化資料館研修室	見学会	18人
講演会	「発掘遺構からみた祭殿の建築構造」 京都大学教授	令和7年11月22日 永守重信市民会館	講演会	40人
計				135人

(6) 史跡長岡宮跡・南内裏公園地区・国登録有形文化財：旧上田家住宅

案内員を配置して史跡の説明や管理、貸室業務を行った。

令和7年度来訪者数 8,511人（令和3年度からの累計 35,216人）

(7) 令和7年度調査研究成果展

ア 『乙訓古墳群の最新調査成果－寺戸大塚古墳史跡指定から10年を迎えて－』

(ア) 期 間 令和7年9月6日～令和7年10月13日

(イ) 場 所 文化資料館

(ウ) 来館者数 1,688人

(エ) 講 演 会

a 開催日 令和7年10月11日

b 場 所 永守重信市民会館

c 内 容 「代々の墓を築く－乙訓古墳群の首長墓系譜と東アジアの墳墓」
(講師 大手前大学教授)

d 参加者 91人

(8) 復元体感具学習会開催業務

史跡長岡宮跡の適切な保全と広報・普及啓発を図るため、朝堂院西第四堂を模した塩化ビニル製の体感具を活用したイベントを開催した。

ア 開催日・場所 令和7年7月22日 向日市民体育館

イ 対象年齢 3歳以上から小学6年生以下まで

ウ 参加者 59人

6 文化財保護審議会

- | | | |
|-----|-----|---|
| 第1回 | 開催日 | 令和7年8月4日 |
| | 内容 | 令和6年度事業報告
向日市民温水プールの再整備について |
| 第2回 | 開催日 | 令和7年12月15日 |
| | 内容 | 向日市民温水プールの再整備について
令和7年度事業報告（埋蔵文化財発掘調査成果報告） |

7 乙訓文化財事務連絡協議会

(1) 目的

乙訓2市1町の教育委員会、公益財団法人向日市埋蔵文化財センター、公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センターの5機関で構成し、情報交換及び相互の連絡調整を図ることを目的とする。

(2) 「スライドでみるおとくへの発掘～見て、知って、楽しもう！乙訓の歴史物語～」開催

ア 開催日 令和8年3月1日

イ 場所 大山崎ふるさとセンター

ウ 内容

(ア) 「天王山に眠る秀吉の城－石垣と地形が語る山崎城跡のひみつ－」

(講師 大山崎町教育委員会)

(イ) 「内裏の内と外－天皇のすまいとその周辺－」

(講師 公益財団法人向日市埋蔵文化財センター)

(ウ) 「井ノ内遺跡をのぞいてみよう－中世びとの暮らしぶり－」

(講師 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター)

(エ) 「土の中から発見！－中世・近世職人たちの技術力－」

(講師 公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター)

エ 参加者 100人

1 0 教育費 4 社会教育費 5 留守家庭児童会育成費

① 留守家庭児童会育成費（生涯学習課）

1 留守家庭児童会の入会児童数

（単位：人）

留守家庭児童会	児童数（5月1日現在）									
	7年度							6年度	5年度	4年度
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計			
第 1	46	46	43	32	2	1	170	175	166	140
第 2	32	43	43	26	0	1	145	145	131	108
第 3	21	21	22	19	0	0	83	90	97	91
第 4	61	76	56	48	0	0	241	249	198	175
第 5	49	37	35	24	2	0	147	159	154	134
第 6	22	26	23	12	0	1	84	77	65	65
合 計	231	249	222	161	4	3	870	895	811	713

留守家庭児童会保護者協力金調定額 （現年度分）	令和7年度 57,882,100円	令和6年度 55,584,100円	令和5年度 50,381,000円	令和4年度 42,122,700円
----------------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

留守家庭児童会	指導員・補助員数	臨時指導員	施 設	
第 1	7 人	2 人	鉄骨造	297.00㎡
第 2	6	4	鉄骨造	160.58
			木造	199.53
第 3	4	4	鉄骨造	167.59
第 4	11	3	鉄骨造	200.81
			木造	299.58
第 5	6	5	鉄骨造	287.67
第 6	4	3	鉄骨造	106.00
			木造	207.47
合計	38	21		

2 留守家庭児童会指導員研修会

留守家庭児童会指導員の資質向上を図るため、研修会を実施した。

実施月	研 修 内 容
4月	服務規程と福利厚生
5月	虐待対応研修
6月	防災セミナー
9月	応急処置
11月	子どもとの関わり方について
12月	消防避難訓練
2月	発達障害児への支援

3 民間放課後児童クラブに対する運営等補助事業（令和7年度主要事業）

本市に届出のあった放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対し、事業費の一部を補助した。

事業者	児童数	補助額
もずめクラブ	26	9,414,000円
放課後クラブ251	29	9,115,000円
放課後クラブ251__2nd	13	6,893,000円
放課後クラブわくミラ	11	6,155,000円

※放課後クラブ251、251__2ndは同一非営利法人が運営

4 第1留守家庭児童会増築事業（令和7年度主要事業）

入会児童数の増加にあわせて、入会要件を満たす全ての児童の受入れを行うため、第1留守家庭児童会の増築事業を行った。

・木造平屋建 延床面積 254.64㎡

5 5～6年生の自習室拡充事業（令和7年度主要事業）

小学5年生と6年生の児童に対して、長期休業期間中（夏・冬・春休み）の自習室を開設した。

実施時期	利用人数（人）			
	図書館	公民館	コミセン	合計
夏休み	63	50	56	169
冬休み	—	3	0	3
春休み	0	15	1	16
合計	63	68	57	188

※図書館については、土曜日、日曜日、祝日、お盆（8月14日・15日）年末年始（12月28日～1月5日）を除く

※公民館については、日曜日、祝日、お盆（8月13日～16日）年末年始（12月27日～1月5日）を除く

※コミセンについては、月曜日、お盆（8月14日・15日）年末年始（12月27日～1月5日）を除く

10 教育費 4 社会教育費 6 図書館費

② 図書館管理運営費（図書館）

1 資料受入れ、廃棄状況

(1) 図書、聴覚資料

（単位：冊、点）

	一般図書	児童図書	CD	カセット	合計
購入	1,827	1,008	0	0	2,835
寄贈	380	65	0	0	445
その他	33	39	0	0	72
廃棄	△5,817	△1,082	0	0	△6,899
合計	△3,577	30	0	0	△3,547

(2) その他の資料

	雑誌（種）	雑誌（冊）	新聞（種）
購入	55	740	8
寄贈	9	118	2
合計	64	858	10

2 資料所蔵状況

(1) 資料総数

合 計	一 般 図 書	児 童 図 書	雑 誌	聴 覚 資 料
196,658	130,780	56,487	3,390	6,001

(2) 図 書

(単位：冊)

	一 般 図 書	児 童 図 書	合 計
総 記	4,361	401	4,762
哲 学 ・ 宗 教	4,316	276	4,592
歴 史 ・ 地 理	13,901	1,775	15,676
社 会 科 学	19,519	1,770	21,289
自 然 科 学	8,404	3,669	12,073
技 術 ・ 家 政 学	8,901	1,345	10,246
産 業	3,357	787	4,144
芸 術 ・ ス ポ ー ツ	10,619	1,456	12,075
言 語	2,042	487	2,529
文 学	20,641	19,641	40,282
近 代 小 説	32,531		32,531
外 国 の 本	582	129	711
絵 本		22,190	22,190
紙 芝 居		1,480	1,480
長岡宮跡関係	156		156
向日市関連	583	79	662
ヤングアダルト	867	1,002	1,869
合 計	130,780	56,487	187,267

(3) 聴覚資料

(単位：点)

資 料 名	
C D	4,844
カセットテープ	1,139
レ コ ー ド	18
合 計	6,001

3 図書館運営状況

(1) 貸出資料数

(単位：冊、点、日)

合 計	一般図書	児童図書	雑 誌	聴覚資料	他館借用 資 料	開館日数	平 均		
							1日当たり	土日	祝日
256,233	126,935	112,745	7,773	7,421	1,359	295	869	1,287	847

(2) 貸出者数

(単位：人、日)

合 計	一 般	児 童	団 体	開館日数	平 均		
					1日当たり	土日	祝日
81,477	71,418	9,602	457	295	276	374	248

(3) 各種サービス

資料の貸出しのほか、以下のサービスを行った。

- ア レファレンス 99件
- イ コ ピ ー 4,858枚（うちカラー268枚）
- ウ 予 約 29,374件
- エ 他館との資料の相互貸借 貸出し 1,105点 借用 1,448点
- オ 障がい者サービス 自宅配本 20回 124点
- カ 外部データベース・インターネット 利用件数 435件

(4) インターネットホームページの運営・管理

- ア 「ブックリスト」管理※の運用
 - イ 「資料検索」ページの充実
 - ウ インターネットサービスの運用（インターネット予約受付件数 23,910件、貸出期間の延長）
 - エ 「京都府図書館総合目録ネットワーク」の横断検索に対応
- ※「ブックリスト管理（読書推進サービス）」は、読書記録等を専用のインターネットサイトに残す機能

4 雑誌スポンサー制度

8法人が申請し、9誌の提供をいただいた。

5 自習スペースの開設

参考図書室の閲覧席を、開館時間中いつでも自習席として利用できるよう開設した。
利用者数 3,208人（通年）

6 施設の維持管理等

- (1) 屋上吸収式冷温水機の修繕を行った。
- (2) 図書館南側下の屋根の雨漏れ修繕を行った。
- (3) 図書館内の閲覧用ソファの一部張り替えを行った。

7 電子書籍サービス「どこでも図書館」事業

図書館の収集した電子書籍をインターネット上で利用者に貸出した。

- (1) コンテンツ数（令和8年3月末日現在） 1,479点
- (2) 年間ログイン人数 725人
- (3) 年間貸出回数 1,684回

③ 読書推進事業費（図書館）

1 読書推進事業

事業名、テーマ	開催日	参加人数	内容
<おはなし会> 『なつやすみ おはなし会』 『クリスマス おはなし会』 『はるやすみ おはなし会』	令和7年7月21日 令和7年12月25日 令和8年3月25日	47人 26人 26人	絵本によるお話、紙芝居を職員が行った。 ≪対象≫4歳～小学校低学年、保護者同伴可
おはなしひろば	令和7年 4月19日・5月17日 6月21日・9月20日 10月11日・11月15日 令和8年 1月17日・2月21日	230人	親と子どものふれあい、児童の読書推進を目的に、図書館ボランティアが開催した。
大人の朗読会	令和7年6月24日 9月21日 12月9日 令和8年3月29日	75人	名作の朗読を聴く会を図書館ボランティアが開催した。
むこうビブリオバトル	令和7年7月26日 11月29日 令和8年3月28日	27人	発表者が5分間で、互いに本を紹介しあう「ビブリオバトル」を、図書館ボランティアが開催した。
虹いろおはなし会	令和7年5月18日 8月10日 11月16日 令和8年2月22日	30人	テーマに沿った作品の朗読を聴く会を図書館ボランティアが開催した。
子ども読書の日・こどもの読書週間記念事業 「どきどきわくわくみつけた！さがしてビンゴ」	令和7年4月2日 ～5月11日	157人	ビンゴカードのマス目に書かれたテーマに合った本を貸し出し、マス目がどれかで一列に並んだら、プレゼントのしおりを渡し、普段手に取らない分野の本にも目を向けてもらう。
第24回小中学生読書感想文コンクール	募集期間 令和7年9月3日 ～24日 入賞者表彰式 令和7年12月20日	147人	市内の小・中学生を対象に読書感想文を公募した。その中から優秀作品を選考し表彰式を実施するとともに入賞作品集を発行した。
体験学習、施設見学	令和6年9月・10月・ 12月・1月	体験1校 見学 5校7回	市内の中学校2年生（4人）の体験学習及び市内小学校（454人）の施設見学を受け入れた。
第14回「子ども読書本のしおりコンテスト」入賞作品の展示	令和7年12月19日 ～12月25日	—	京都府図書館等連絡協議会主催の「子ども読書本のしおりコンテスト」の入賞作品を借用して展示した。

事業名、テーマ	開催日	参加人数	内 容
バリアフリー図書コーナー 「りんごの棚」	令和7年4月 ～令和8年3月	—	点字絵本、LLブック（※）、大活字本などをあつめたコーナーを常設し、利用促進を図った。 ※LLブックとは、やさしくてわかりやすいように書かれた本
ミニミニリサイクルコーナー	令和7年4月 ～令和8年3月	—	保存年限の経過した図書や雑誌を、資源の有効活用を目的として市民に無償で譲渡した。 (7,750冊)
他機関との協力	随時	—	社会福祉協議会、市、関連団体の事業にあわせたテーマ（「認知症」、「平和と人権」、「読書週間」など）で図書の展示貸出を実施した。
展示	随時	—	利用者が児童図書を推薦する掲示板「本の木」（150枚）、季節、催事にあわせて図書を展示するテーマ架など年間をとおして図書に関わる展示を行い貸出へつなげた。

2 ボランティア活動

- (1) アベリアクラブ 20人
活動 本の修理 延べ 680人、1,749冊を修理
- (2) きつず・らいぶらりー 19人
活動 おはなしひろば 参加人数 子ども 116人 大人 114人
打ち合わせ・リハーサル等延べ活動人数 281人
- (3) 大人の朗読会ボランティア 4人
- (4) むこうビブリオバトル部 4人
- (5) 虹いろ朗読会 5人

10 教育費 4 社会教育費 7 資料館費

② 資料館運営費（文化資料館）

1 入館者の状況

- (1) 入 館 者 数 14,396人
- (2) 開 館 日 数 295日
- (3) 1日平均入館者数 49人
- (4) 団 体 見 学 24団体（20人以上の団体のみ）

2 施設の維持管理

清掃管理、リフト保守管理、空調設備保守管理、消防設備点検、樹木剪定、燻蒸業務、自動ドア保守管理などを委託し、施設の適切な維持管理に努めた。

③ 文化活動推進事業費（文化資料館）

1 事業

事業名・テーマ	開催日時	参加人数	内 容
歴史講座 ①「向日市・乙訓の漢文石碑を読もう」 ②「街道からみた風景－物集女街道・西国街道－」	①令和7年5月18日、25日 午前10時30分～正午 ②令和7年10月13日 午前10時30分～正午	①延べ80人 ②57人	①石に刻まれた文字を読み解きながら、日本における漢文のひろがりや、その歴史について学んだ。 ②物集女街道・西国街道沿いや周辺に点在する歴史・文化遺産について、写真、絵図、関連史料などにより紹介した。
日曜談話会 ①「石碑にまつわる古文書を読もう」 ②企画展「くらしのなかの戦争」展示解説と戦争紙芝居上演	①令和7年6月15日 午前10時30分～正午 ②令和7年8月17日 午前10時30分～正午	①27人 ②29人	①記念碑や愛宕灯籠に関する古文書や記録を読み、石造物が建立される経緯や、地域の人々との関わりを紹介した。 ②企画展「くらしのなかの戦争」の展示解説と戦争の紙芝居を上演した。
向日庵と和紙文化を知ろう	令和7年6月22日 午前10時30分～正午	16人	寿岳夫妻の和紙研究の業績や向日庵について学習をした。 また、ウィリアム・ブレイクの詩集に寿岳夫妻が手彩色を施していたことにちなみ、イラストを印刷した和紙はがきに色鉛筆で彩色を施す体験をした。
みんなで学ぼう 古代のみやこ・長岡京	令和7年7月6日 午後2時～3時30分	15人	ボランティアガイドの会、古代衣裳製作ボランティアの会員増のきっかけづくりとして、活動を紹介した。 また、長岡京跡を知っていただくため、ボランティアによる古代衣裳着用体験や、常設展示の解説をした。
夏休み親子歴史教室 「伝統文化を学ぼう－紙漉きと書道－」	令和7年7月23日～25日 ①午前10時～正午 ②午後1時30分～3時30分	28人(延べ84人)	市内に居宅があった英文学者・和紙研究家の寿岳文章の業績や和紙の性質などを学習するとともに、紙漉きや和紙を用いたうちわづくりを体験した。最終日は漉いた和紙やうちわに好きな文字を、筆を使って書いた。
歴史ウォーク 「史跡を訪ねて歩く物集女街道・西国街道」	令和7年10月26日 午前9時～午後0時30分	21人	物集女街道・西国街道沿いや周辺の史跡を、文化資料館職員の解説で訪ね歩いた。
小さいピアノ ♪コンサート	令和7年12月13日 午後2時～4時	演奏者10人 鑑賞者44人	令和元年に実施した「小さいピアノ ♪再生ワークショップ」によってよみがえったピアノでコンサートを開催した。
文化講演会 「物集女城跡から西岡の城館を考える－誰が城館を営んだのか－」	令和8年3月20日 午後2時～4時	89人	西岡国衆のなかでも有力者であった物集女氏の居館とみられている物集女城跡について、さまざまな角度から掘り下げてお話しいたいだいた。

2 むこうまち歴史サークルの育成

文化資料館を拠点とする自主学習サークルとして、テーマごとに班を編成し、各班ごとに毎月2回の学習活動が行われており、その活動を支援・育成した。（登録者30人）

4月26日：年次総会

歴史学習班：地域の歴史を研究し、その成果を取りまとめ、記念誌の発行を行う。

石造物班(休会)：石造物に特化した調査研究班。建碑場所の地図作り、碑の解説作業を行う。

史跡めぐり班：「20世紀のむこうまち」（文化資料館発行）を輪読する。

古文書班：地域に残る古文書を読み解く。（資料：「千房日記」、物集女村文書など）

3 文化資料館ボランティアガイドの会の育成

常設展示案内を中心に来館者に応対するボランティアガイドの会の育成・支援を行った。

（登録者14人）

活動内容

(1) 団体見学の案内等 34件

(2) 土曜日の案内延べ 3,295人

(3) 定例会・懇話会 19回

(4) 事業の運営等協力 5件

4 博物館実習生の受入

地域の歴史や文化財に関心を持ち、主体的に取り組もうとする市民を育成する目的で、当館での博物館実習を希望する大学生6人を受け入れ、展示、収蔵資料の整理・管理などの実務を指導した。

④ 調査収集展示事業費（文化資料館）

1 調査収集

(1) 展示のための資料調査、収集、研究

(2) 普及活動（歴史教室・日曜談話会など）のための調査、収集、研究

(3) 乙訓の歴史・文化に関する資料調査、収集、研究

(4) 図書の収集整理 資料館活動に関する参考図書の収集整理

（令和7年度受領図書 169機関 計349冊）

2 資料の公開

(1) 収蔵資料貸出 7件

(2) 写真・模型等二次資料貸出 45件

(3) 資料写真撮影・複写 122件

(4) 考古資料閲覧 0件

(5) 古文書閲覧 13件

(6) 民具閲覧 0件

(7) 書籍閲覧 2件

(8) 収蔵資料等データベース公開 3,587件

3 常設展・テーマ展示コーナー

(1) 常設展示の点検、清掃、補修

(2) テーマ展示

常設展示以外に、館収蔵品、寄託品を中心に、テーマを設けた展示を実施した。

タイトル	展示期間
向日市・乙訓の石碑 part II	令和7年4月12日～7月6日
古代衣裳展	令和7年6月6日～10月21日
くらしの道具展	令和8年1月17日～2月23日
ひな人形展	令和8年2月21日～3月29日
寿岳旧邸・向日庵一家族の仕事を生んだ家	令和8年3月7日～5月31日

4 市内歴史資料展示事業

(1) 企画展「くらしのなかの戦争」

ア 実施内容

戦後80年となる今年は、今まで寄贈された中から、出征兵士ゆかりの品をはじめ、当時を物語る写真や生活用具など、戦時下の向日市（当時は向日町）でのくらしぶりがよくわかるものを中心に展示し、当時の生活をあらためてふりかえった。

イ 開催期間 令和7年7月19日～8月31日

ウ 入館者数 1,725人

10 教育費 4 社会教育費 8 天文館費

① 天文館管理運営費（天文館）

1 プラネタリウム関係

(1) 一般投影及び団体予約投影番組

「たいようくんとおつきちゃん」、「七夕ものがたり」、「THE MOON 月のふしぎ」、「Wonders of the Universe」、「宇宙～その大きさを感じてみよう」、「流れ星をおいかけて」、「宇宙はノンストップ」、「MMX 火星衛星探査計画」、「宇宙なんちゃら こてつくん プラネタリウム」

ア 総入館者数及び開館日数

	観覧者数（予約及び一般投影）					ロビー 展示のみ 入館者	入館者 総数	開館日数
	投影回数	大人	小中学生	幼児	観覧者計			
計	526回	2,183人	1,321人	1,341人	4,845人	1,119人	7,134人	243日

※入館者総数には、定例観望会、特別観望会、天文学等講座、教室、特別事業参加者人数を含む。

イ 団体予約学習投影

	投影 日数	投影 回数	市内	市外	観覧料		観覧者数			
					有料	免除	大人	小中学生	幼児	合計
計	45日	51回	18件	34件	25件	27件	417人	457人	883人	1,757人

ウ 一般投影

	投影 日数	投影 回数	観覧者数（予約及び一般投影）			
			大人	小中学生	幼児	合計
計	195日	526回	1,767人	864人	458人	3,089人

(2) 特別企画

事業名、テーマ	開催日時（期間）	対象・人数	講師・指導者	内 容
特別天体観望会スターウォッチング in 朝堂院	令和7年5月31日 曇天のため中止	一般 —	向日市天文館 職員、ボラン ティア	朝堂院公園において、仕事帰りの方や近隣住民を対象に望遠鏡や双眼鏡を使って月や惑星の観望を予定していた。
プラネタリウム投影券の引替事業	令和7年7月23日 ～令和8年3月22日	小・中・特別支援学校 222人	向日市天文館 職員	天文への関心や理解を深める機会を提供することを目的に鑑賞券を配布した。
七夕ファミリーコンサート2025	令和7年8月9日 全2回	向日市内在住の幼児、小学生とその保護者 56人	「ギター、キーボード、カホン、ウィンドチャイムの生演奏」	ギター、キーボード、カホン、ウィンドチャイムの生演奏と、当日の星空解説を実施した。
熟睡プラネタリウム	令和7年11月22日	向日市内在住・在学・在勤の小学生以上 32人	向日市天文館 職員	満天の星と音楽でリラクゼーションを促すプラネタリウム鑑賞会『熟睡プラネタリウム』を開催した。
キッズプラネタリウム	令和7年11月22日 全2回	一般（幼児は保護者同伴） 48人	向日市天文館 職員	創作物語「こぎつねチロンのびっくり星」の投影と星空案内を開催した。
古代衣裳を着て時代を感じよう	令和7年11月22日 全2回	キッズプラネタリウム参加者のうち、小学3年生以上の希望者8人	資料館職員 資料館ボラン ティア	キッズプラネタリウムの舞台となった「古代」への理解深化を図るため、文化資料館との連携により、古代衣装の着用体験を実施した。

2 天体観望会関係

事業名、テーマ	開催日時（期間）	対象・人数	講師・指導者	内 容
(1) 定例天体観望会	毎月第3土曜日 4月～9月 午後8時～9時 10月～3月 午後7時～9時	一般 214人	向日市天文館 職員、向日市 天文館ボラン ティア	星空解説や星座等の観望を通して天体への関心を深めてもらうことを目的に開催した。 開催回数 7回 天体観測・星空解説開催 6回 星空解説のみ開催 1回
(2) 特別天体観望会				
夏の親子天体観望会	令和7年8月23日	小学生とその保護者 24人	向日市天文館 職員、向日市 天文館ボラン ティア	小学生とその家族を対象とした天体観望会を開催し、反射望遠鏡や屈折望遠鏡等を用いて天体観測を実施した。
昼の金星観望会	令和7年5月3日～5日	一般 100人	向日市天文館 職員	金星の満ち欠けを反射望遠鏡や屈折望遠鏡等で観望した。

3 講座・講演関係

事業名、テーマ	開催日時（期間）	対象・人数	講師・指導者	内 容
天文学講座 テーマ「グリニッジ子午線」	令和7年10月12日	一般（幼児不可） 21人	大阪市立科学館	天文学、子午線と時刻の相互関係をテーマとした講座を開催した。
出前講座 6年生テーマ『月の満ち欠けの仕組み』 4年生テーマ『月と星』	令和7年10月 3日 10月17日 10月24日 11月 7日 12月19日 令和8年 3月18日 全6日	向日市内小学校全校の 4年生もしくは6年生 558人	向日市天文館職員	小学校へ出向き、視覚的に理解できる教材（月見井）を活用し、「月の満ち欠けの仕組み」や「星」に関する講座を開催した。
JAXA特別天文講演会 テーマ「天体の衝突に対応する：プラネタリーディフェンスの最新情報」	令和8年1月17日	一般（幼児不可） 56人	JAXA宇宙科学研究所	地球に対する小惑星などの衝突リスクに備えるプラネタリーディフェンスの最新の動向を紹介する講演会を開催した。

4 天文教室関係

事業名、テーマ	開催日時（期間）	対象・人数	講師・指導者	内 容
夏の天文教室 ① 「天文キーホルダーをつくろう」	令和7年7月23日 7月24日	向日市内在住の 小学1年生～3年生 18人	向日市天文館職員	プラスチック板を用いたキーホルダー制作を通じて、天体への親しみを深める機会を提供した。
夏の天文教室 ② 「望遠鏡をつくろう」	令和7年7月30日 7月31日	向日市内在住の 小学4年生～中学生 6人	向日市天文館職員	組立式の望遠鏡制作キットを用いた工作教室を開催し、完成した望遠鏡で天体観望を実施した。
夏の天文教室 ③ 「天文うちわをつくろう」	令和7年8月6日 8月7日	向日市内在住の 小学1年生～3年生 7人	向日市天文館職員	黒色のうちわに星座の装飾を施す体験を通じて、天体への親しみを深める機会を提供した。
夏の天文教室 ④ 「ラインストーンで星座絵をつくろう」	令和7年8月20日 8月21日	向日市内在住の 小学4年生～中学生 12人	向日市天文館職員	黒い画用紙にラインストーンを用いて星座を表現し額装する制作体験を通じて、天文への関心を深める機会を提供した。
秋の天文教室 テーマ「ケプラー、ガリレオ、ニュートンによる太陽系像確立への道のり」	令和7年9月7日	向日市内在住・在学・在勤の高校生以上 10人	向日市天文館ボランティア	近世の天文学が、どのようにして現在の太陽系モデルへと発展したのか、その歴史をたどる解説講座を開催した。

1 0 教育費 5 保健体育費 1 保健体育総務費

② スポーツ健康増進事業費（生涯学習課）

市民の健康の保持・増進とコミュニケーション形成に寄与するため、市民誰もが、いつでも、どこでもスポーツ活動を行える生涯スポーツの推進に努めた。

また、生涯スポーツを振興する上で、指導的役割を担うスポーツ推進委員の資質向上のため、研修の充実に努めた。

1 スポーツ推進委員 13人（男7人、女6人）※令和7年5月1日現在

- (1) スポーツ推進委員協議会定例会を毎月第1木曜日に開催した。
- (2) スポーツ推進委員協議会において毎月1回実技研修を開催した。
- (3) スポーツ文化協会、ワイワイスポーツクラブなどが実施する事業に対して運営協力を行った。
- (4) 乙訓スポーツ推進委員連絡協議会研修会・大会

研 修 会 ・ 大 会	期 日	会 場	参 加 人 数
総 会	6月6日	長岡京市中央生涯学習センター	8人
評 議 員 会	6月4日	京都府乙訓総合庁舎	3人
	9月17日	京都府乙訓総合庁舎	3人
	3月24日	京都府乙訓総合庁舎	3人
第1回乙訓スポーツ指導者研修会	8月20日	大山崎町体育館	10人
第2回乙訓スポーツ指導者研修会	11月19日	向日市民体育館	12人

(5) その他研修会等

研 修 会 ・ 大 会	期 日	会 場	参 加 人 数
第 57 回 京 都 府 スポーツ推進委員 研 究 大 会	6月29日	京都先端科学大学	10人
近 畿 スポーツ推進委員 研 究 協 議 会	2月14日・15日	1日目紀南文化会館 2日目田辺第1小学校	1日目 10名 2日目 9名

2 学校体育施設及び向日町競輪場スポーツ施設の開放

(1) 小学校体育施設

(単位：回)

学校名	運動場開放状況						体育館（大体育室）開放状況					
	開 放 回 数		使 用 回 数		稼 働 率		開 放 回 数		使 用 回 数		稼 働 率	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
向 陽 小 学 校	177	322	124	153	70.1%	47.5%	167	292	110	254	65.9%	87.0%
第2向陽小学校	177	331	101	181	57.1%	54.7%	170	309	94	287	55.3%	92.9%
第3向陽小学校	176	331	77	164	43.8%	49.5%	155	295	120	275	77.4%	93.2%
第4向陽小学校	177	324	114	249	64.4%	76.9%	163	284	142	270	87.1%	95.1%
第5向陽小学校	168	323	123	168	73.2%	52.0%	152	280	89	189	58.6%	67.5%
第6向陽小学校	180	327	139	225	77.2%	68.8%	153	276	107	253	69.9%	91.7%
合 計	1,055	1,958	678	1,140	64.3%	58.2%	960	1,736	662	1,528	69.0%	88.0%

(2) 中学校体育施設

(単位：回)

学 校 名	体育館（大体育室）開放状況		
	開放回数	使用回数	稼働率
	夜間	夜間	夜間
勝山中学校	245	191	78.0%
西ノ岡中学校	237	197	83.1%
寺戸中学校	263	262	99.6%
西ノ岡中学校武道場	240	195	81.3%
合 計	985	845	85.8%

(3) 向日町競輪場スポーツ施設

施設名	開放回数		使用回数		稼働率	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
多目的運動広場（Dグラウンド）	450 回		17 回		3.8%	

3 スポーツ振興事業

(1) 第44回市民総合スポーツ大会の開催（（公財）向日市スポーツ文化協会との共催事業）

種 目	参加チーム・参加人数	期 日
ソフトボール 男子・シニア	6チーム／95人(14)	5月11日
テ ニ ス	12人(8)	7月27日
ボ ウ リ ン グ	6チーム／20人(10)	7月6日
バドミントン ダ ブ ル ス	48チーム／96人(20)	6月15日
バレーボール 女 子	9チーム／70人(18)	6月29日
グラウンド・ゴルフ	45人(15)	6月1日
ゲートボール	4チーム／16人(11)	6月5日
卓 球	45人(22)	6月29日
ソフトテニス	28チーム／56人(22)	6月8日
バスケットボール	3チーム／27人(8)	6月22日
ゴ ル フ	8人(3)	7月9日
ソフトバレーボール	6チーム／30人(10)	8月2日
合 計 ： 110チーム/681人（本部役員含む）		11日間

(2) スポーツ交流フェア（（公財）向日市スポーツ文化協会との共催事業）

日 程 令和7年11月24日

会 場 市民体育館・健康増進センター

競技名	参加人数
地区対抗戦 玉入れ	42 人
モルック大会（オープン）	63 人
ピックルボール体験会	52 人
スポーツ体験（ウエルネスダーツ）	51 人
卓球室無料開放	9 人
ストレッチ教室	16 人
ミニ体力測定	60 人
京都ハンナリーズバスケットボールクリニック・公開練習	530 人
京都サンガサッカークリニック	25 人
京都カグヤライズ卓球クリニック	35 人
トレーニング室無料開放	217 人
インボディ測定・骨ウェーブ測定・パワープレート	355 人
フラダンス体験会	16 人
ピラティス	23 人
合 計	1,494 人

(3) スポーツ情報交換会（（公財）向日市スポーツ文化協会主催事業に後援）

内 容	実施日	場 所	参加対象	参加人数	講 師
市民スポーツ講演会	令和8年2月15日	都ホテル京都八条	向日市民	111人	羽田 惇 歯科医師

4 体育団体育成事業

(1) 少年スポーツ団体への事業補助

団 体 名	種 目 名	団 員 数
向日市スポーツ少年団本部 (野球2、サッカー1、バレー1、剣道1、少林寺2、空手1)		8 団体
向日市野球スポーツ少年団	野 球	35 人
向日レジェンド	野 球	31 人
向日ポパイズ	野 球	22 人
向日ウィングス少年野球クラブ	野 球	55 人
向日市柔道教室	柔 道	21 人
少林寺拳法京都向日町スポーツ少年団	少 林 寺 拳 法	16 人
育成事業補助金額	合 計	266,000 円 180 人

(2) （公財）向日市スポーツ文化協会への運営・事業補助

○運営・事業補助金 総額 47,967,000円

(内訳) 運営補助金 28,929,000円

事業補助金 19,038,000円

○加盟団体 地区体育振興会 11 地区

種 目 団 体 11 団体

5 各種大会等選手派遣事業

京都府下（市町村対抗）に選手を派遣した。

延べ234人

大会名	期 日	市 町 村 対 抗 競 技	市町村交流種目
第48回京都府民総合体育大会	令和7年8月 ～ 令和8年2月	バスケットボール、バレーボール、卓球、ソフトテニス、テニス、軟式野球、バドミントン、ソフトボール、サッカー、ゲートボール、陸上競技、グラウンド・ゴルフ、ゴルフ、駅伝競走（天候不良の為、中止）	ソフトバレーボール、卓球バレー、ボッチャ

6 市民体育館管理運営

平成18年度から指定管理者制度を導入し、令和3年度から5年間の指定管理者に（公財）向日市スポーツ文化協会を指定していた。また、令和8年3月末に指定管理期間の満了を迎えたことから、新たに令和8年度から5年間の指定管理者に（公財）向日市スポーツ文化協会を指定した。

(1) 指定管理料 30,000,000円

(2) 体育室稼働率 90.6%

(3) 満足度調査の実施

7 生涯スポーツ文化振興事業

教育委員会のスポーツ文化事業の一部を（公財）向日市スポーツ文化協会に委託した。

委託料 819,795円

第 2 国民健康保険事業特別会計

国 民 健 康 保 険 事 業（医 療 保 険 課）

1 被保険者の状況

（単位：世帯、人）

	7年度末現在
世 帯 数	5,586
被 保 険 者 数	7,869
介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数	2,879

2 年齢別加入状況

（単位：人）

	0歳～4歳	5歳～9歳	10歳～14歳	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳
7年度末現在	81	147	180	229	264	227	251	277
	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	合計
	358	485	651	642	779	1,268	2,030	7,869

3 保険給付費等交付金の内訳

（単位：円）

	7年度
保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,264,908,000
普 通 交 付 金	3,170,850,000
特 別 交 付 金	94,058,000
保 険 者 努 力 支 援 分	13,760,000
保 険 者 努 力 支 援 制 度 分（取組評価分）	11,998,000
保 険 者 努 力 支 援 制 度 分（事業費分）	1,762,000
特 別 調 整 交 付 金 分（市町村分）	13,329,000
保 険 者 努 力 支 援 制 度 分（特別事情分（保険者努力支援分））	3,403,000
京 都 府 国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 費 等 交 付 金（特別事情分）	9,926,000
府 繰 入 金（2号分）	56,631,000
災 害 等	0
事 業 実 施 分	3,839,000
事 業 評 価 分	52,792,000
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	10,338,000

(1) 保険者努力支援分（取組評価分及び特別事情分）

項 目			条 件 等	配点	得点
共通項目	①	(1) 特定健診受診率	全国自治体の上位 5 割以内等	50	0
		(2) 特定保健指導実施率	全国自治体の上位 5 割以内等	50	50
		(3) メタボ該当者・予備群の減少率	全国自治体の上位 5 割以内等	25	10
	②	(1) がん検診受診率	全国自治体の上位 5 割以内等	40	22
		(2) 歯科検診受診率	全国自治体の上位 5 割以内等	35	5
	③	発症予防・重症化予防の取組	実施の有無とその内容	70	55
	④	(1) 個人へのインセンティブ提供	健康ポイントの実施の有無等	40	40
		(2) 個人への分かりやすい情報提供	実施の有無とその内容	71	21
	⑤	重複・多剤投与者に対する取組	実施の有無	105	55
	⑥	(1) 後発医薬品の促進等の取組	実施の有無とその内容	140	120
(2) 後発医薬品の使用割合		全国自治体の上位 3 割以内等			
国保固有指標	①	保険料収納率	全国自治体の上位 5 割以内等	100	0
	②	データヘルス計画の実施状況	策定の有無とその取組内容	15	15
	③	(1) 医療費通知の取組	実施の有無とその内容	△ 10	0
		(2) こどもの医療の適正化等の取組	実施の有無とその内容	60	45
	④	地域包括ケア推進・一体的実施	実施の有無とその内容	40	28
	⑤	第三者求償の取組	実施の有無とその内容	41	17
	⑥	適正かつ健全な事業運営の実施状況	収納率向上、レセプト点検等	106	37
合計得点				988	520
交 付 額				15,401千円	

(2) 府繰入金（2号分）事業評価分

項 目	条 件 等	交付額
① 経営評価	保険者としての取組内容等	43,421 千円
② レセプト点検	点検効果率が前年度以上等	3,750 千円
③ 医療費通知	医療費通知所要経費	1,043 千円
④ 保険料収納率	98%以上、前年度+1%以上等	0 千円
⑤ 特定保健指導	府内自治体の上位3位以内	3,000 千円
⑥ 精神通院医療対策	精神結核付加金所要経費	1,578 千円
合 計		52,792 千円

4 保険基盤安定繰入金

(単位：円、世帯、人)

保 険 基 盤 安 定 繰 入 金				保 険 料 軽 減 分		保 険 者 支 援 分		
医 療 分				148,012,550		81,427,899		
後 期 高 齢 者 支 援 金 分				43,565,080		24,516,653		
介 護 納 付 金 分				16,769,740		8,609,636		
合 計				208,347,370		114,554,188		
軽 減 対 象 者 数	世 帯 数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		限度額 超過世帯
		世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	
医 療 分	5,773	1,958	2,443	864	1,430	677	1,098	53
後 期 分	5,773	1,958	2,443	864	1,430	677	1,098	57
介 護 分	2,571	971	1,047	360	433	222	264	47

令和7年10月31日現在

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

① 国民健康保険事務管理費（医療保険課）

国民健康保険を運営するために必要な事務にかかる経費24,890,160円を支出した。

1 総務費 1 総務管理費 2 連合会負担金

① 諸負担金（医療保険課）

京都府国民健康保険団体連合会の運営経費にかかる負担金2,794,382円を支出した。

1 総務費 2 徴収費 1 賦課徴収費

① 賦課徴収事務費（医療保険課）

国民健康保険料の賦課徴収や滞納整理事務を行うため必要な経費を支出した。

1 保険料賦課状況

(1) 保険料率

年度	区 分	所 得 割	被 保 険 者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	賦 課 限 度 額	国 基 準
7 年 度	医 療 分	9.90%	38,760円	24,840円	66万円	66万円
	後期高齢者支援金分	2.90%	11,400円	7,320円	26万円	26万円
	介 護 分	2.73%	11,640円	5,640円	17万円	17万円

(2) 標準保険料率（京都府算定）

（単位：％、円）

年度	区 分	所 得 割	被 保 険 者 均 等 割	世 帯 別 平 等 割	1人当たり保険料 （保険料軽減前）
7 年 度	医 療 分	10.64%	39,192円	24,566円	152,344円
	後期高齢者支援金分	3.03%	11,002円	6,896円	
	介 護 分	2.73%	11,558円	5,695円	

(3) 保険料当初賦課の状況（令和7年6月1日）

（単位：千円）

年度	区 分	軽 減 前			軽 減 後		
		所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
7 年 度	医 療 分	402,442	315,933	134,130	402,263	220,821	92,774
	後期高齢者支援金分	124,099	92,921	39,525	124,047	64,955	27,326
	介 護 分	42,785	34,105	14,489	42,785	23,627	9,926
小 計		569,325	442,959	188,145	569,095	309,403	130,026
賦課割合		47.4%	36.9%	15.7%			
合 計(1人当たり保険料)		1,200,429千円 (147,274円)			1,008,524千円 (123,730円)		

2 保険料収納状況

（単位：円、％）

(別 掲)	調 定 額 (居所不明分)	収 入 額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	1,010,255,500 (0)	975,731,995 (1,240,610)	0	35,764,115	96.46%
滞 納 繰 越 分	149,474,246 (0)	49,896,093 (6,030)	9,591,227	89,992,956	33.38%
計	1,159,729,746 (0)	1,025,628,088 (1,246,640)	9,591,227	125,757,071	

3 滞納処理状況

(1) 滞納世帯数

(単位：世帯)

年 度	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
7年度	438	357	599

(2) 不納欠損の状況

(単位：世帯、円)

年 度	世 帯 数	金 額	事 由
7年度	52	9,591,227	時効成立

(3) 保険料の減免

(単位：件、円)

年 度	件 数	減 免 額
7年度	338	11,500,253

(4) 滞納処分件数

(令和7年4月1日～令和8年3月31日執行分)

処 分 の 内 容	対 象 財 産	令 和 7 年 度
差 押	不 動 産	4 件
	動 産	1
	債 権	196
	計	201
参 加 差 押 二 重 差 押	不 動 産	1
	動 産	0
	債 権	0
	計	1
交 付 要 求		6
滞 納 処 分 合 計		208

換価状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日充当額)

	7 年 度
受 入 金 合 計	10,537,596 円

(注) 徴収金への充当額を記載

1 総務費 3 運営協議会費 1 運営協議会費

① 運営協議会費（医療保険課）

国民健康保険事業の運営に関する協議会に係る経費を支出した。

協議会開催回数 2回

2 保険給付費

（単位：件、円）

区 分		件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額
療養の給付		146,644	3,686,786,624	2,707,994,795
	入 院	1,831	1,286,053,925	950,118,576
	入 院 外	75,752	1,279,731,435	945,760,102
	歯 科	18,817	250,232,290	183,291,725
	調 剤	49,269	735,599,009	538,982,411
	食事療養		49,238,585	27,506,960
	訪問看護	975	85,931,380	62,335,021
療 養 費		4,495	46,846,633	34,389,117
	食事療養	7		29,420
	診 療 費	110	1,516,120	1,101,171
	補 装 具	128	4,343,846	3,223,720
	柔道整復	3,722	24,916,788	18,209,724
	あんま・マッサージ	206	11,672,050	8,548,206
	ハリ・キョウ	320	4,080,760	3,038,809
	その他（移送費等）	2	317,069	238,067
高額療養費		6,317		430,175,407
	高額療養費（現物給付分）	4,144		407,155,922
	高額療養費（現金支給分）	2,157		22,755,881
	高額介護合算療養費	16		263,604
合 計		157,456	3,733,633,257	3,172,559,319
費用額/1人		464,094 円	保険者負担額/1人	394,352 円

※令和7年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)より

3 国民健康保険事業費納付金

（単位：円）

	納付金	納付金の算定に使用された主な指数		
		所得のシェア	人数のシェア	年齢調整後の医療費指数
医 療 分	986,112,205	0.01921	0.01799	1.09707
後期高齢者支援金分	279,372,261	0.01921	0.01799	
介 護 納 付 金 分	105,311,070	0.01909	0.01948	
合 計	1,370,795,536			

※所得、人数のシェアは京都府全体に占める本市の割合、医療費指数は対全国平均の直近3年の平均

※納付金 = 府納付金総額 × (所得のシェア × 府所得係数β + 人数のシェア)

× 年齢調整後の医療費指数 ± その他

※その他は、前期高齢者交付金等精算金、地方単独事業の減額調整分、激変緩和など

4 保健事業費 1 保健事業費 1 保健衛生普及費

① 保健衛生普及費（医療保険課・健康推進課）

1 健診補助（健康診断費用の7割補助）（医療保険課）

	人 間 ド ッ ク		脳 ド ッ ク	
京 都 第 一 赤 十 字 院	10 人	307,230 円	7 人	148,820 円
京 都 桂 病 院	70 人	1,952,720 円	9 人	311,850 円
済生会京都府病院	43 人	1,389,850 円	16 人	431,200 円
京 都 工 場 保 健 会	8 人	259,490 円	1 人	30,800 円
知 音 会	98 人	3,332,040 円	38 人	885,520 円
大和健診センター	3 人	85,860 円	1 人	27,720 円
蘇生会総合病院	11 人	404,250 円	7 人	135,690 円
新 河 端 病 院	20 人	532,770 円	3 人	66,990 円
三 菱 京 都 病 院	57 人	1,804,230 円	28 人	625,240 円
武田病院グループ	13 人	394,240 円	4 人	92,400 円
京 都 市 立 病 院	10 人	299,330 円	1 人	38,500 円
洛西ニュータウン 病 院	2 人	58,520 円	5 人	96,250 円
向 日 回 生 病 院	1 人	29,260 円		
計	346 人	10,849,790 円	120 人	2,890,980 円

2 医療費通知（医療保険課）

年2回（1月、3月）

延べ 9,049 世帯 レセプト枚数 144,915 枚

3 後発医薬品差額通知（医療保険課）

後発医薬品の使用割合や薬効に着目し、先発医薬品から後発品に切り替えることにより、1か月あたり300円以上の削減が見込まれる被保険者に後発医薬品差額通知を送付した。

後発医薬品の使用割合 86.4%（令和7年3月診療分）

4 前立腺がん検診（医療保険課・健康推進課）

国民健康保険に加入する55歳以上の男性を対象に前立腺がん検診を実施した。

受診者数 547人

5 健康増進法による健康診査（医療保険課・健康推進課）

年度途中に本市国保に加入し、前保険者による特定健診を受けていない方に対して、7月1日から12月31日までの間、個別医療機関において健康診査を実施した。内容は、特定健康診査に準じたものとした。

受診者数	メタボ基準該当	メタボ予備群	その他
37 人	10 人	3 人	24 人

4 保健事業費 2 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

① 特定健康診査等事業費（医療保険課・健康推進課）

「向日市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

1 特定健康診査

特定健康診査は、乙訓実施医療機関で行う「医療機関方式」と委託医療機関で行う「人間ドック方式」の2方法で実施した。医療機関方式は7月1日から12月31日までを実施期間とし、対象者には事前に受診券等を送付した。

受診者	保健指導区分				メタボリックシンドローム判定の有無			
	積極的支援	動機付け支援	対象外	判定不能	メタボ基準	メタボ予備群	非該当	判定不能
2,133 人	56 人	128 人	1,949 人	0 人	454 人	257 人	1,422 人	0 人

人間ドック方式の結果

受診者	保健指導区分				メタボリックシンドローム判定の有無			
	積極的支援	動機付け支援	対象外	判定不能	メタボ基準	メタボ予備群	非該当	判定不能
346 人	4 人	30 人	312 人	0 人	63 人	34 人	249 人	0 人

2 特定健康診査受診勧奨

受診率の向上を図るため、「広報むこう」をはじめ、市LINEの配信、窓口や訪問での受診勧奨を行った。

3 特定保健指導

(1) 前年度特定保健指導継続支援

前年度初回支援を行った特定保健指導対象者にアンケート、電話、訪問等を行い、継続支援を終了した方は次のとおりである。

種 別	継続支援終了者
積極的支援	19 人
動機付け支援	132 人

(2) 本年度特定保健指導初回支援

特定健康診査受診者の中から、特定保健指導が必要と判定された方を対象に、保健師及び管理栄養士による特定保健指導を実施した。

保健センターでの個別相談、訪問等により実施した。

当該年度中に初回支援を終了した方は次のとおりである。

	個別相談	訪問	合計
積極的支援	9 人	21 人	30 人
動機付け支援	42 人	88 人	130 人

(3) 生活習慣病改善に向けた産官地域連携事業

特定健康診査受診者の中から、特定保健指導が必要と判定された方を対象に、連携協定を結んだフィットネス事業者でのフィットネスの体験利用事業を令和元年度から実施した。

当該年度中の体験利用者は次のとおりである。

	利用者数
株式会社ジェイテック カーブスドラッグユタカ東向日	0 人
公益財団法人向日市スポーツ文化協会 向日市健康増進センター	4 人

4 糖尿病性腎症重症化予防

糖尿病性腎症が重症化するのを予防するため、特定健康診査の結果から、糖尿病未治療、治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への栄養指導を家庭訪問において実施した。

種 別	実施者数
未治療者・治療中断者への受診勧奨	19 人
ハイリスク者へ栄養指導	17 人

5 高血圧重症化予防

高血圧が重症化するのを予防するため、特定健康診査の結果から重症高血圧の未治療者・治療中断者に受診勧奨を家庭訪問において実施した。

訪問者数	68 人
電話での支援数	0 人

第 3 後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 （ 医 療 保 険 課 ）

1 被保険者数

(単位：人)

被保険者数	7年度末現在
	9,443

2 年齢別加入状況

(単位：人)

年齢 階層別	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳以上	計
	0	8	3,895	2,710	1,776	802	215	37	9,443

3 保険基盤安定負担金の状況

保険基盤安定負担金 189,714,059円

(単位：人、円)

	7割軽減①	5割軽減②	2割軽減③	5割軽減④ (被扶養者)	合計 (①+②+③+④)
軽減対象者数	3,614	1,231	1,543	47	6,435
負担金額	137,898,191	33,778,158	17,016,558	1,021,152	189,714,059
財源内訳	市町村 (1/4)				47,428,515
	京都府 (3/4)				142,285,544

4 保険給付費の状況

(単位：件、円)

区 分		件 数	費 用 額
療養の給付			
	入 院	6,486	3,973,874,133
	入 院 外	148,520	2,349,253,780
	歯 科	28,067	336,481,952
	調 剤	99,033	1,171,054,284
	食事療養（医科）	6,170	99,318,519
	食事療養（歯科）	6	51,150
	訪問看護	1,181	155,014,913
	療 養 費		
	診 療 費	4	20,952
	補 装 具	318	10,699,380
	柔道整復	4,104	30,511,958
	あんま・マッサージ	1,609	49,222,949
	ハリ・キョウ	772	16,015,708
	その他（差額支給等）	64	428,375
合 計		296,334	8,191,948,053

平均被保険者数	9,320 人	費用額/1人	878,964 円
---------	---------	--------	-----------

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

① 一般管理費（医療保険課）

後期高齢者医療制度を運営するために必要な事務にかかる経費9,689,856円を支出した。

1 総務費 2 徴収費 1 徴収事務費

① 徴収事務費（医療保険課）

後期高齢者医療保険料の賦課徴収や滞納整理事務を行うため必要な経費2,669,992円を支出した。

1 保険料賦課状況

保険料率

保険料率	均等割額 56,340 円	所得割率 10.95 %
------	---------------	--------------

※ 保険料率は京都府後期高齢者医療広域連合が定めた向日市に適用される料額・率である。

2 保険料収納状況

(単位：円)

(別 掲)	調 定 額 (居所不明分)	収 入 額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	945,036,202	943,975,098 (1,226,096)	0	2,287,200	99.76%
特別徴収分	484,644,208 (0)	485,762,491 (1,118,283)		0	100.00%
普通徴収分	460,391,994 (0)	458,212,607 (107,813)	0	2,287,200	99.50%
滞納繰越分	6,248,880 (35,558)	2,672,307 (3,857)	92,783	3,487,647	42.95%
計	951,285,082 (35,558)	946,647,405 (1,229,953)	92,783	5,774,847	

3 滞納処理状況

(1) 滞納者数

(単位：人)

年度	現年度分	滞納繰越分
7年度	48	32

(2) 不納欠損の状況

(単位：人、円)

年度	人数	金額	事由
7年度	5	92,783	時効成立等

(3) 保険料の減免

(単位：件、円)

年度	件数	減免額
7年度	4	454,533

(4) 滞納処分等の状況

令和7年度	件数	銀 行 口 座	不 動 産	そ の 他	保険料 収納額
差 押 え	4 件	1 件	0 件	3 件	93,943 円
交 付 要 求	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
計	4 件	1 件	0 件	3 件	93,943 円

2 後期高齢者医療広域連合納付金

京都府後期高齢者医療広域連合に納付金を納めた。

(単位：円)

	金 額	説 明
保 険 料	946,093,416	収納した保険料
保険基盤安定負担金	189,714,059	一般会計から繰り入れた保険基盤安定負担金
分 賦 金	20,321,969	京都府後期高齢者医療広域連合の事務費等にかかる負担金
合 計	1,156,129,444	

第 4 介護保険事業特別会計

令和7年度 認定者数等

(単位：人)

認定者数（令和8年3月31日現在）								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	787	406	739	528	413	406	239	3,518
居宅介護サービス受給者数（令和7年度における延べ人数）								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	3,064	2,607	6,383	5,062	3,053	2,131	1,237	23,537
地域密着型サービス受給者数（令和7年度における延べ人数）								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	1	12	789	571	529	717	278	2,897
施設介護サービス受給者数（令和7年度における延べ人数）								
	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		介護医療院	
	2,931		1,671		0		578	

令和7年度介護保険給付決定状況

審査件数（令和7年4月から令和8年3月請求分）

（単位：件）

種 類	予 防		給 付		介 護					付 計	合 計	参 考 令和6年度計
	要支援1	要支援2	計	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
訪問介護					1,976	1,771	1,210	917	870	6,744	6,744	6,367
訪問入浴介護	0	1	1	1	0	18	27	48	135	228	229	191
訪問看護	212	266	478	478	1,209	1,290	793	553	475	4,320	4,798	4,346
訪問リハビリテーション	144	177	321	321	701	792	441	252	244	2,430	2,751	2,869
居宅療養管理指導	242	321	563	563	1,871	2,222	2,808	2,376	2,054	11,331	11,894	11,152
訪問サービス（小計）	598	765	1,363	1,363	5,757	6,093	5,279	4,146	3,778	25,053	26,416	24,925
通所介護					2,741	2,335	1,475	832	335	7,718	7,718	7,544
通所リハビリテーション	882	545	1,427	1,427	864	833	358	239	108	2,402	3,829	3,661
通所サービス（小計）	882	545	1,427	1,427	3,605	3,168	1,833	1,071	443	10,120	11,547	11,205
短期入所生活介護	9	12	21	21	274	309	459	428	207	1,677	1,698	1,510
短期入所療養介護（老健）	0	1	1	1	28	51	80	53	57	269	270	324
短期入所療養介護（医療）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所サービス（小計）	9	13	22	22	302	360	539	481	264	1,946	1,968	1,834
福祉用具貸与	2,232	2,078	4,310	4,310	3,358	3,689	2,208	1,618	900	11,773	16,083	15,137
福祉用具購入費	42	44	86	86	59	69	43	34	16	221	307	321
住宅改修費	62	47	109	109	72	44	35	23	6	180	289	283
福祉用具・住宅改修サービス（小計）	2,336	2,169	4,505	4,505	3,489	3,802	2,286	1,675	922	12,174	16,679	15,741
特定施設入居者生活介護	53	34	87	87	216	260	341	170	163	1,150	1,237	1,273
介護予防支援・居宅介護支援	2,918	2,485	5,403	5,403	5,991	4,634	2,518	1,664	969	15,776	21,179	20,116
居宅サービス（合計）	6,796	6,011	12,807	12,807	19,360	18,317	12,796	9,207	6,539	66,219	79,026	75,094
定期巡回・随時対応型訪問介護看護					53	4	16	9	9	91	91	88
夜間対応型訪問介護					17	2	10	7	6	42	42	57
地域密着型通所介護					220	77	1	13	0	311	311	369
認知症対応型通所介護	0	2	2	2	219	152	139	163	50	723	725	674
小規模多機能型居宅介護	2	12	14	14	192	170	117	135	17	631	645	611
認知症対応型共同生活介護		0	0	0	89	106	185	233	115	728	728	717
地域密着型特定施設入居者生活介護					20	67	24	0	0	111	111	110
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護					4	8	52	186	86	336	336	322
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）					0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型サービス（合計）	2	14	16	16	814	586	544	746	283	2,973	2,989	2,948
介護老人福祉施設					21	9	1,011	1,227	701	2,969	2,969	2,904
介護老人保健施設					190	240	447	657	184	1,718	1,718	1,813
介護療養型医療施設					0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院					12	15	5	202	352	586	586	678
施設サービス（合計）					223	264	1,463	2,086	1,237	5,273	5,273	5,395
合 計	6,798	6,025	12,823	12,823	20,397	19,167	14,803	12,039	8,059	74,465	87,288	83,437

給付額

(単位：円)

種 類	予 防		給 付		介 護					合 計		参 考 令和6年度計
	要支援1	要支援2	計		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計		
訪問介護					73,887,230	93,833,149	113,070,190	98,557,606	116,903,316	496,251,491		439,621,891
訪問入浴介護	0	11,122	11,122			816,867	1,210,923	1,843,096	9,726,951	13,597,837		13,257,605
訪問看護	4,727,152	6,579,300	11,306,452		42,119,917	51,532,880	27,977,044	21,321,576	21,469,778	164,421,195		161,989,951
訪問リハビリテーション	2,775,842	4,162,618	6,938,460		21,715,326	27,131,290	16,797,011	8,575,694	9,529,062	83,748,383		94,881,641
居宅療養管理指導	1,419,621	2,147,644	3,567,265		14,130,413	15,875,142	22,432,168	18,589,232	16,109,521	87,136,476		83,994,080
訪問サービス(小計)	8,922,615	12,900,684	21,823,299		151,852,886	189,189,328	181,487,336	148,887,204	173,738,628	845,155,382		793,745,168
通所介護					147,300,945	159,208,870	121,710,788	74,785,125	28,723,285	531,729,013		535,033,275
通所リハビリテーション	19,747,651	22,572,970	42,320,621		40,363,655	53,921,124	30,300,117	23,130,064	12,199,368	159,914,328		190,527,981
通所サービス(小計)	19,747,651	22,572,970	42,320,621		187,664,600	213,129,994	152,010,905	97,915,189	40,922,653	691,643,341		725,561,256
短期入所生活介護	173,799	509,559	683,358		14,535,495	15,846,534	38,990,442	37,352,211	18,406,594	125,131,276		110,747,007
短期入所療養介護(老健)	0	72,344	72,344		2,490,457	3,814,600	6,996,951	7,083,426	3,260,154	23,645,588		27,870,351
短期入所療養介護(医療)	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0
短期入所サービス(小計)	173,799	581,903	755,702		17,025,952	19,661,134	45,987,393	44,435,637	21,666,748	148,776,864		138,617,358
福祉用具貸与	11,864,945	14,506,298	26,371,243		30,394,566	54,313,733	36,771,130	32,674,757	21,769,985	175,924,171		187,136,525
福祉用具購入費	1,022,692	1,021,689	2,044,381		1,745,126	1,672,098	981,967	1,266,132	365,234	6,030,557		7,949,078
住宅改修費	5,174,234	3,843,784	9,018,018		5,251,960	3,193,709	2,134,489	1,523,167	529,983	12,633,308		20,548,088
福祉用具・住宅改修サービス(小計)	18,061,871	19,371,771	37,433,642		37,391,652	59,179,540	39,887,586	35,464,056	22,665,202	194,588,036		215,633,691
特定施設入居者生活介護	3,058,992	3,490,743	6,549,735		36,486,501	49,724,056	71,451,510	37,041,642	41,232,057	235,935,766		248,474,551
介護予防支援・居宅介護支援	13,723,625	11,707,329	25,430,954		84,966,892	65,588,773	44,778,586	29,245,025	17,374,461	241,953,737		254,793,446
居宅サービス(合計)	63,688,553	70,625,400	134,313,953		515,388,483	596,472,825	535,603,316	392,988,753	317,599,749	2,358,053,126		2,376,825,470
定期巡回・随時対応型訪問介護看護					3,951,509	549,580	3,513,454	1,955,933	2,819,709	12,790,185		12,378,984
夜間対応型訪問介護					2,430,306	267,540	2,364,401	1,603,157	2,068,867	8,734,271		12,245,294
地域密着型通所介護					7,371,458	2,387,064	11,855	633,970	0	10,404,347		11,937,783
認知症対応型通所介護	0	113,468	113,468		19,653,885	15,124,817	17,117,576	23,131,986	6,244,431	81,272,695		72,552,050
小規模多機能型居宅介護	41,542	1,047,035	1,088,577		25,699,938	32,404,192	30,262,177	37,554,798	5,302,375	131,223,480		110,101,920
認知症対応型共同生活介護		0	0		23,307,331	27,378,898	50,361,095	65,001,883	32,865,755	198,914,962		196,029,853
地域密着型特定施設入居者生活介護					3,414,375	11,547,839	5,185,860	0	0	20,148,074		19,891,287
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護					935,868	2,045,846	13,821,497	54,634,053	25,378,892	96,816,156		92,507,032
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)					0	0	0	0	0	0		0
地域密着型サービス(合計)	41,542	1,160,503	1,202,045		86,764,670	91,705,776	122,637,915	184,515,780	74,680,029	560,304,170		527,644,203
介護老人福祉施設					5,171,597	2,085,280	267,086,420	339,313,531	211,947,948	825,604,776		802,661,687
介護老人保健施設					50,222,564	70,368,112	137,300,553	211,159,251	62,352,656	531,403,136		547,984,022
介護療養型医療施設					0	0	0	0	0	0		0
介護医療院					3,157,916	3,714,903	1,396,373	75,210,102	146,926,083	230,405,377		264,504,915
施設サービス(合計)					58,552,077	76,168,295	405,783,346	625,682,884	421,226,687	1,587,413,289		1,615,150,624
合 計	63,730,095	71,785,903	135,515,998		660,705,230	764,346,896	1,064,024,577	1,203,187,417	813,506,465	4,505,770,585		4,519,620,297

介護保険事業（高齢介護課・老人福祉センター桜の径）

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

① 認定事務費（高齢介護課）

介護保険認定事務の運営に必要な経費を支出した。

② 資格管理事務費（高齢介護課）

第1号被保険者全員と要介護認定申請した第2号被保険者の被保険者台帳・名簿を整備し、被保険者資格の異動処理を実施した。

また、新規資格取得者（年齢到達者、転入者）や要介護認定の申請をし認定された方等に対して、被保険者証を作成し交付した。

1 被保険者数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

被保険者区分	4月1日現在	期間中増減	3月31日現在
被保険者数	15,322	△13	15,309
第1号被保険者	15,248	△14	15,234
第2号被保険者	74	1	75
（再掲）住所地特例被保険者	117	7	124

※第2号被保険者は、資格管理対象者のみ

2 被保険者増減内訳（令和7年4月～令和8年3月）

（単位：人）

期間中増	計	年齢到達	転入	その他取得	2号申請
	639	543	92	4	25
期間中減	計	転出	死亡	その他喪失	2号喪失
	653	109	502	42	24

3 被保険者証交付件数（再交付含む。）

（単位：件）

区 分	4～9月	10～3月	計
資格者（年齢到達者、転入者）	296	338	634
認 定 者	1,198	1,141	2,339
居宅介護支援事業者届出等	457	346	803
再発行（紛失・破損等）	69	75	144
転居者、住所地特例、氏名変更等	94	58	152
計	2,114	1,958	4,072

1 総務費 2 徴収費 1 賦課徴収費

① 賦課徴収事務費（高齢介護課）

第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収事務として介護保険賦課徴収システムにより、特別徴収と普通徴収への対象者の振り分けや所得段階の確定、通知、賦課台帳等の整備など賦課徴収事務を実施した。

また、普通徴収対象者で口座振替の依頼をされた方について、口座振替による収納事務を実施するとともに、過誤納保険料の発生に伴う還付充当処理を実施した。

1 介護保険料の状況

(単位：円)

		調 定 額	収 入 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 額
保 険 料	特 別 徴 収	1,011,474,210	1,012,768,450	1,294,240		
	普 通 徴 収	105,932,950	103,153,930	86,970	0	2,865,990
	滞納繰越分	13,166,723	3,102,480	0	228,710	9,835,533
	計	1,130,573,883	1,119,024,860	1,381,210	228,710	12,701,523

※収入額には、還付未済額を含む。

2 介護保険料賦課状況（所得段階別。令和8年3月31日現在）

(単位：人、円)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階
人 数	2,286	1,521	1,362	1,490	1,934	1,648	2,555	1,178
年間保険料額	20,950	35,650	50,350	66,150	73,500	88,200	95,550	110,250
計 算 方 法	基準額 ×0.285	基準額 ×0.485	基準額 ×0.685	基準額 ×0.90	基準額 ×1.00	基準額 ×1.20	基準額 ×1.30	基準額 ×1.50
	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	第16段階
人 数	505	238	121	85	43	62	125	33
年間保険料額	124,950	139,650	154,350	169,050	176,400	183,750	205,800	242,550
計 算 方 法	基準額 ×1.70	基準額 ×1.90	基準額 ×2.10	基準額 ×2.30	基準額 ×2.40	基準額 ×2.50	基準額 ×2.80	基準額 ×3.30
	第17段階	合計						
人 数	48	15,234						
年間保険料額	264,600							
計 算 方 法	基準額 ×3.60							

3 介護保険料賦課状況（徴収区分別。令和8年3月31日現在）

(単位：人)

特 別 徴 収	普 通 徴 収	併 徴	計
13,218	1,433	583	15,234

4 滞納処分等の状況

令和7年度	件 数				保険料 収納額
		銀行口座	不 動 産	そ の 他	
差 押 え	2 件	2 件	0 件	0 件	107,290 円
交 付 要 求	0 件	0 件	0 件	0 件	0 円
計	2 件	2 件	0 件	0 件	107,290 円

1 総務費 3 介護認定審査会費 1 介護認定調査費

① 介護認定調査費（高齢介護課）

介護等認定の訪問調査に係る業務委託料、郵送料等を支出した。

令和7年度介護保険訪問調査実施件数

（単位：件）

事業所名	件数
（福）向日市社会福祉協議会 （居宅介護支援事業所）	29
（福）向陽福祉会 （向陽苑居宅介護支援事業所） （特別養護老人ホーム 向陽苑）	62
（医）回生会 （ケアセンター回生居宅介護支援事業所） （介護老人保健施設 ケアセンター回生）	55
その他の事業所	328
高齢介護課	1,596
合計	2,070

1 総務費 3 介護認定審査会費 2 認定審査会共同設置負担金

① 認定審査会共同設置負担金（高齢介護課）

乙訓福祉施設事務組合に認定審査会共同設置負担金を支出した。

令和7年度介護認定審査会 審査判定結果

（単位：人）

審査人数	審査結果							
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
2,346	7	437	240	480	374	294	291	223

1 総務費 5 計画策定委員会費 1 計画策定委員会費

① 計画策定委員会費（高齢介護課）

「向日市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」を開催した。

回	開催日	内容
第1回	令和7年11月14日	(1) 向日市介護保険事業実施状況について (2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等について

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費（高齢介護課）

要介護認定者に対し介護保険サービス給付費を保険者負担分として4,505,459,421円を支出した。

2 保険給付費 2 介護予防サービス等諸費（高齢介護課）

要支援認定者に対し介護保険サービス給付費を保険者負担分として135,827,162円を支出した。

2 保険給付費 3 その他諸費（高齢介護課）

介護保険に係る居宅介護（介護予防）サービス費、居宅介護（介護予防）サービス計画費、施設介護サービス費の請求に関する審査を介護保険法第176条第1項の規定に基づき京都府国民健康保険団体連合会に業務委託しているため、その審査手数料5,424,852円を支出した。

2 保険給付費 4 高額介護サービス等費（高齢介護課）

介護保険法第51条及び第51条の2の規定に基づき、高額介護サービス等費150,798,620円を支出した。

2 保険給付費 5 特定入所者介護サービス等費（高齢介護課）

介護保険法第51条の3及び第51条の4の規定に基づき、特定入所者介護サービス費等81,854,799円を支出した。

3 地域支援事業費 1 介護予防・日常生活支援サービス事業費 1 介護予防・日常生活支援サービス事業費

① 介護予防・日常生活支援サービス事業費（高齢介護課）

介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの事業対象者等に対し、第1号事業支給費を支給した。

1 令和7年度 事業対象者数等（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

事業対象者	要支援1	要支援2	計
49	787	406	1,242

※事業対象者は、日常生活に必要な機能について尋ねる25項目の質問（基本チェックリスト）によって、生活機能の低下が見られる方

※介護予防・日常生活支援総合事業のサービスは、要支援に該当された方及び事業対象者と認められた方が対象

種 類	延受給者数 (人)	実利用件数 (件)	給 付 額 (円)	参 考 令和6年度
介護予防ヘルプサービス	1,564	8,140	26,818,839	30,496,742
生活支援ヘルプサービス	24	96	274,854	411,390
地域支え合いヘルプサービス	36	140	175,560	283,920
第1号訪問事業（小計）	1,624	8,376	27,269,253	31,192,052
介護予防デイサービス	3,250	18,681	84,856,462	71,861,675
短時間デイサービス	0	0	0	0
短期集中通所サービス※	625		1,644,132	2,582,920
元気アップ教室	363		1,114,696	2,090,700
高齢者筋力向上トレーニング	262		529,436	492,220
第1号通所事業（小計）	3,875	19,306	86,500,594	74,444,595
第1号介護予防支援事業	2,199	—	10,405,755	10,211,411
第1号介護予防支援事業（小計）	2,199	—	10,405,755	10,211,411
合 計			124,175,602	115,848,058

※短期集中通所サービスの給付額は、各教室の業務委託料を掲載

※元気アップ教室 1クール24回（6か月）を2クール実施

※高齢者筋力向上トレーニング 1クール24回（3か月）を1クール実施

2 総合事業利用に係る医師の確認書

訪問介護又は通所介護のサービスのみの希望される第1号被保険者で、要介護認定等を省略し基本チェックリストを用いて介護予防・生活支援サービス事業対象者の判定をされた方に対し、迅速かつ安全にサービスを利用いただくため、通所型サービスにおける運動プログラム、入浴の適否に係る身体状態の確認を（一社）乙訓医師会に委託して行った。

医師確認書提出者 31人

3 地域支援事業費 1 介護予防・日常生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費

① 介護予防ケアマネジメント事業費（高齢介護課）

介護予防ケアマネジメント

地域包括支援センターに委託し、要支援者等に対する介護予防のためのケアプランを作成した。

3 地域支援事業費 2 一般介護予防事業費 1 一般介護予防事業費

① 一般介護予防事業費（高齢介護課・老人福祉センター桜の径）

1 地域健康塾事業（高齢介護課）

高齢者が身近な公共施設で、月 2～4 回程度、交流を図りながら健康づくりをする一般介護予防事業として「地域健康塾」を、（福）社会福祉協議会、（公財）スポーツ文化協会に委託し実施した。

〔参加者実人数 779人〕

実施場所	開催数	参加者延べ人数
福祉会館	130 回	2,133 人
物集女公民館	46	729
西向日コミセン	34	306
鶏冠井公民館	46	467
鶏冠井コミセン	46	640
上植野公民館	38	934
上植野コミセン	91	919
寺戸公民館	24	334
寺戸コミセン	22	435
西部防災センター	39	648
森本公民館	45	1,051
向日コミセン	44	433
向日台集会所	45	385
合 計	650	9,414

2 たべる健康教室（高齢介護課）

向日市健康増進センターにおいて、栄養・口腔ケア指導などの栄養改善プログラムを実施した。

- ・ 1 クール 6 回で実施（おおむね 2 か月）
- ・ 参加実人数：5人 参加者延べ人数：29人

3 認知症予防教室（高齢介護課）

向日市健康増進センターにおいて、運動や手先を使ったレクリエーション等の認知症予防プログラムを実施した。

- ・ 1 クール 12 回（3 か月）を 3 クール実施
- ・ 参加者実人数：45人 参加者延べ人数：451人

4 高齢者健康指導員養成講座（高齢介護課）

地域や市で実施する介護予防事業等に参加し、介護予防普及啓発等を図る支援者を養成することを目的とした指導員養成講座を隔年実施。7 年度は講座修了生を対象としたスキルアップ講座と指導員養成講座を行った。

- ・ 指導員養成講座（5 回実施） 参加者実人数：7人 参加者延べ人数：32人
- ・ スキルアップ講座（4 回実施） 参加者実人数：30人 参加者延べ人数：94人

5 地域介護予防活動支援事業（高齢介護課）

介護予防を図るため、運動・趣味活動等の高齢者の通いの場を提供する団体に補助を行った。

- ・ 向日市社協ふれあいサロン活動補助金 19団体
- ・ 地域介護予防活動支援事業補助金 17団体

6 リズムでストレッチ教室（老人福祉センター桜の径）

桜の径において、映像と音楽を使用したリズムダンスとストレッチの教室を実施した。

- ・ 1 クール 10 回（午前、午後実施）（6 か月）を 2 クール実施
- ・ 参加者実人数：69人 参加者延べ人数：585人

- 7 初めてのパラティス教室（老人福祉センター桜の径）
 桜の径において、体幹を鍛えるパラティス教室を実施した。
- ・1クール 10回（6か月）を2クール実施
 - ・参加者実人数：35人 参加者延べ人数：272人

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 1 地域包括支援事業費

① 地域包括支援センター運営費（高齢介護課）

包括的支援事業等の実施

介護保険法第115条の46の規定に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に（福）向日市社会福祉協議会、（福）向陽福祉会、（医）回生会に委託して設置している地域包括支援センターにおいて、相談事業、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援等の事業を行った。

相 談 内 容 別	延 べ 相 談 件 数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	5,643 件
介護予防サービスに関すること	5,998 件
ケアマネジメント支援に関すること	170 件
介護予防・日常生活支援総合事業に関すること	2,106 件
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	199 件
高齢者虐待に関すること	146 件
高齢者見守り支援に関すること	428 件
介護者支援に関すること	145 件
その他	0 件
計	14,835 件

② 地域包括支援センター運営協議会費（高齢介護課）

地域包括支援センターの適正な運営、公正・中立性の確保を図るため「地域包括支援センター運営協議会」を開催した。

地域包括支援センター運営協議会

回	開 催 日	内 容
第1回	令和7年8月1日	(1) 令和6年度事業実績報告について (2) 令和7年度事業方針について
第2回	令和8年2月4日	(1) 令和7年度事業中間報告について (2) 令和8年度事業方針（案）について

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 2 任意事業費

① 支援事業費（高齢介護課）

1 介護サービス相談員派遣事業

介護施設等を利用する方の相談に応じるため、介護サービス相談員の体制維持を図った。

2 介護給付費等適正化事業

要介護認定の適正化を図るため、認定調査結果について、書面等を通じた点検を実施した。

また、介護給付の適正化を図るため、住宅改修・福祉用具の点検及び縦覧点検・医療情報との突合を実施した。

3 認知症サポーター養成講座の開催

地域住民、市内の生活関連企業・団体等を対象に、認知症の方とその家族を支援する認知症サポーターを養成することを目的に、認知症サポーター養成講座の開催を委託した。

(1) 認知症サポーター養成講座開催数 4 回

(2) 令和 7 年度認知症サポーター養成数 98 人

4 成年後見制度に係る審判請求実施事務

(1) 市長による審判請求

判断能力が不十分な認知症高齢者等で成年後見制度の利用が必要な方のうち、親族等がいな
いなどの理由で本人や親族による後見開始の審判請求ができない場合に、市長が家庭裁判所に
審判請求を行うものであるが、令和 7 年度は審判請求はなかった。

(2) 成年後見人等の報酬の助成

成年後見制度を利用している方が、成年後見人等に支払う報酬を負担することが困難な場合
に、その費用の一部を助成した。

令和 7 年度成年後見人等の報酬助成件数 17 件

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 3 生活支援体制整備事業費

① 生活支援体制整備事業費（高齢介護課）

1 協議体

高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を推進することを目的として、地域のニーズと地域資
源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを中心に、生活支援体制整備の企画、立案等
を行うための協議体を開催した。

協議体開催回数 1 回

2 地域づくり担い手養成講座

高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を推進するための地域の担い手の発掘と養成のため、
養成講座を開催した。

(1) 養成講座開催回数 1 回

(2) 参加者数 45 人

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 4 認知症総合支援事業費

① 認知症総合支援事業費（高齢介護課）

1 認知症施策総合推進事業

地域において認知症高齢者とその家族を支えるため、医療機関、介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を向日市社会福祉協議会に配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図った。

2 認知症対応型カフェ事業

地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等が把握した初期の認知症高齢者等を認知症対応型カフェへの参加につなげ、互いに交流することで、認知症の進行防止等を図った。

実施場所	開催数	参加者実人数	参加者延べ人数
向陽苑	46回	11人	297人
向日市福祉会館	46回	11人	335人

3 認知症初期集中支援チーム

認知症の人に早期から関わり、状態に応じて適切な医療（早期診断）や介護サービスにつなげる体制をつくるため、ケアセンター回生に開設した認知症初期集中支援チームによる支援を行った。

(1) 認知症初期集中支援チーム検討委員会 1回

(2) 支援件数 延べ20件

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 5 在宅医療・介護連携推進事業費

① 在宅医療・介護連携推進事業費（高齢介護課）

在宅医療・介護連携事業

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護関係者間の連携等を広域で支援する「在宅医療・介護連携支援センター」を乙訓2市1町が（一社）乙訓医師会に委託にて設置し、医療と介護が切れ目なく提供できる体制づくりを進めた。

4 基金積立金 1 基金積立金 1 介護保険給付費基金積立金（高齢介護課）

向日市介護保険給付費基金条例に基づく積立金及び介護保険給付費基金利子を介護保険給付費基金に積み立てた。

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金 1 第1号被保険者保険料還付金（高齢介護課）

転出・死亡等に伴う第1号被保険者過年度保険料過誤納付還付金を支出した。

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金 2 償還金（高齢介護課）

令和6年度介護給付費負担金及び地域支援事業交付金（国・府・支払基金負担分）等返還金を支出した。

6 諸支出金 3 繰出金 1 一般会計繰出金（高齢介護課）

令和6年度介護保険事業特別会計決算における一般会計への返還分を支出した。

第 5 大字寺戸財産区特別会計

大 字 寺 戸 財 産 区 (財 産 管 理 課)

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

1 大字寺戸財産区管理会の開催

第1回管理会 令和7年7月17日

第2回管理会 令和8年1月22日

2 大字寺戸財産区基金

令和7年度末残高 146,170,678円

1 総務費 1 総務管理費 2 財産管理費

1 維持管理

(1) 修繕 0件

(2) 業務委託 4件

(3) 工事 0件

第 6 物集女財産区特別会計

物 集 女 財 産 区 (財 産 管 理 課)

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

1 物集女財産区管理会の開催

第1回管理会 令和7年7月18日

第2回管理会 令和8年1月22日

2 物集女財産区基金

令和7年度末残高 123,183,952円

1 総務費 1 総務管理費 2 財産管理費

1 維持管理

(1) 修 繕 0 件

(2) 業務委託 9 件

(3) 工 事 0 件

第 7 水道事業会計

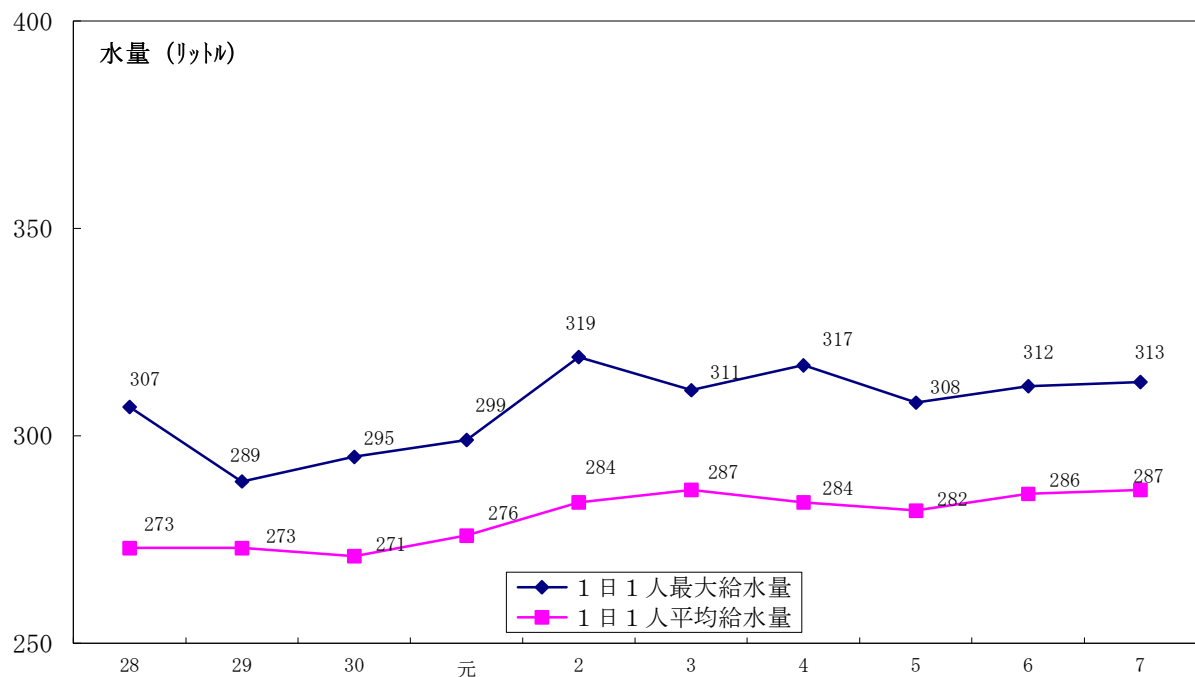
水道事業（上下水道施設課・浄水場・公営企業課）

1 給水状況

事 項		令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減	比較(%)
行政区域内人口 (人)		55,725	56,041	△ 316	△ 0.6
行政区域内世帯 (世帯)		25,893	25,811	82	0.3
給水人口 (人)		55,725	56,041	△ 316	0.6
給水件数 (件)		19,702	19,688	14	0.1
給水戸数 (戸)		25,754	25,779	△ 25	△ 0.1
普及率 (%)		100.00	100.00	0	-
年間取水量 (※) (m³)		5,838,567	5,849,869	△ 11,302	△ 0.2
給水量	年間 (※) (m³)	5,836,287	5,847,979	△ 11,692	△ 0.2
	1日最大 (m³)	17,420	17,484	△ 64	△ 0.4
	1人1日最大 (ℓ)	313	312	1	0.3
	1日平均 (m³)	15,990	16,022	△ 32	△ 0.2
	1人1日平均 (ℓ)	287	286	1	0.3
有効水量	有収水量 (m³)	5,310,709	5,377,174	△ 66,465	△ 1.2
	無収水量 (m³)	400,758	376,602	24,156	6.4
有効率 (%)		97.9	98.4	△ 0.5	△ 0.5
有収率 (%)		91.0	92.0	△ 1.0	△ 1.1
水道管総延長 (m)		171,628	170,601	1,027	0.6
消火栓数 (基)		580	579	1	-

(※) 京都市からの分水量1,578m³を含む

2 1日1人最大給水量及び平均給水量調べ



3 取水・給水の状況

(1) 取水量

(単位：m³)

取水種別	地下水	府営水	京都市分水	合計
令和7年度 (前年度)	1,802,498 (2,342,994)	4,033,252 (3,505,297)	2,817 (1,578)	5,838,567 (5,849,869)
月平均 (前年度)	150,208 (195,249)	336,104 (292,109)	235 (132)	486,547 (487,490)
日平均 (前年度)	4,938 (6,419)	11,050 (9,603)	8 (4)	15,996 (16,026)

(2) 給水量

(単位：m³)

給水区域	物集女系	上植野系	京都市分水	合計
令和7年度 (前年度)	4,763,647 (4,721,872)	1,069,823 (1,124,529)	2,817 (1,578)	5,836,287 (5,847,979)
月平均 (前年度)	396,971 (393,489)	89,152 (93,711)	235 (132)	486,358 (484,814)
日平均 (前年度)	13,051 (12,937)	2,931 (3,081)	8 (4)	15,990 (16,022)

4 令和7年度主な事業

(1) 配水管布設工事

- ア 配水管更新工事 2 件 110,455,500 円
 上植野町落堀地区他（繰越事業）（令和6年度主要事業）
 寺戸町北前田地区（その1）
- イ 開発に伴う配水管布設工事 6 件 100,604,700 円
- ウ 基幹管路更新工事 2 件 84,466,100 円
 (ア) 物集女町南条地区他（繰越事業）（令和6年度主要事業）（前払金）
 (イ) 鶏冠井町四ノ坪地区他撤去工事（令和6年度繰越分）

(2) 更新工事

- ア 2号送水ポンプ分解整備及び4号送水ポンプ電動機修繕・更新工事 1 件 14,685,000円
- イ 排水処理棟脱水機油圧ユニット更新他工事（令和8年度へ繰越分） 1 件 30,800,000円
- ウ 物集女西浄水場高速凝集沈殿池インペラシャフト他更新工事 1 件 47,265,900円
 （令和6年度から繰越）

(3) 主な業務委託

- ア 基幹管路更新工事他詳細設計業務委託（令和8年度へ繰越）（令和7年度主要事業）
- イ 浄水場運転監視管理業務委託 1 件 58,080,000円
- ウ 取水井戸揚砂量詳細調査業務委託（令和6年度から繰越） 1 件 11,433,400円
- エ 物集女配水池追加塩素注入設備新設他実施設計業務委託 1 件 36,855,500円
 （令和6年度から繰越）

(4) 水道料金の基本料金減免（令和7年度主要事業）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

物価高騰の影響が続く中、市民及び市内事業所への支援の一環として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業により、水道料金の基本料金1期分（令和7年6月・7月検針分）の減免を実施。

（官公署は対象外）

ア 減免件数	19,477件
イ 減免総額	65,621,138円
ウ 減免通知に係る郵送料	52,373円
エ システム単価マスタ設定 事業費	393,250円 66,066,761円

5 口径別給水契約件数（年度末）

（単位：件）

口 径	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm	φ 100mm	φ 125mm	集合住宅	合 計
7 年 度	4,361	13,997	881	117	33	16	7	1	289	19,702

6 水道料金収納体系別状況

（単位：件、％）

区 分 7年度	コンビニ以外の 窓口		口座 振替	コン ビニ	スマー トフォ ン	クレジット カード (納付書 読取)	ネット バンキ ング	クレジット カード (継続払 い)	合 計
	市役所	金融機 関等							
件 数	775	3,142	84,990	15,180	3,201	653	5	11,024	118,970
比 率	0.7	2.6	71.4	12.8	2.7	0.5	0.0	9.3	100.0

7 開閉栓処理件数

（単位：件）

届 出 別	開 栓	閉 栓
7 年 度	1,237	913

8 契約件数

（単位：件）

種 別 形 態	指名競争入札	随意契約	一般競争入札	合 計
工 事	18	0	1	19
設計・測量等業務委託	1	0	0	1
物 品	6	1	0	7
そ の 他 業 務 委 託	9	46	0	55
合 計	34	47	1	82

9 給水装置工事受付件数

（単位：件）

種 別	新設工事	増設工事	改造工事	口径変更	撤去工事	外連工事	合 計
件 数	117	0	177	58	46	83	481

10 配水及び給水施設修理等依頼件数

(単位：件)

種 別 件 数	給水器具取替及 びパッキン取替	バルブ及び ボックス内漏水	公 道 修 理		修理合計	メーター 取 替
			配水管等	引込管		
	363	38	6	80	487	2,412

11 漏水調査結果

(単位：件)

種 別	漏水箇所	件 数
配水管関係	配 水 管	3
	バ ル ブ	0
給水装置関係	給 水 管	11
	止 水 栓	1
合 計		15

12 口径別、施設別埋設延長調べ（令和7年度末現在）

(単位：m)

管路名 口 径	導 水 管	送 水 管	配水管幹線	配水管支線 (補助配水管を含む。)	合 計
50mm以下				30,797	30,797
75mm				46,100	46,100
80mm				62	62
100mm				44,150	44,150
150mm	632	522		20,793	21,947
200mm	960			13,496	14,456
250mm	577		1,759		2,336
300mm	1,401		3,804		5,205
350mm			2,017		2,017
400mm	596		2,807		3,403
450mm		464			464
600mm		54	481		535
800mm			5		5
150mm (ドレン)		151			151
合 計	4,166	1,191	10,873	155,398	171,628
			166,271		

13 水質検査

水道法に定める水質基準に適合した安全で良質な水道水を供給するため、水質検査計画に基づき、定期的に水質検査を実施し、市のホームページ等を通じて結果を公表

- | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|--------|
| (1) 水道法に定める基準項目検査及び工程管理項目（基準項目） | | |
| 採水場所 | 物集女西浄水場の着水井、浄水池 | (48項目) |
| | 配水管末給水栓（3か所）※1 | (60項目) |
| | 府営水第1分水点、第2分水点 | (60項目) |
| | | 年4回 |
| (2) 水道法に定める毎月検査とそれ以外の項目（毎月検査） | | |
| 採水場所 | 物集女西浄水場の着水井、浄水池 | (24項目) |
| | 配水管末給水栓（5か所）※2 | (39項目) |
| | 府営水第1分水点、第2分水点 | (39項目) |
| | | 年8回 |
| (3) 水道法に定める毎日検査（残留塩素、色、濁り、水温） | | |
| 採水場所 | 配水管末給水栓（6か所）※3 | 毎日1回 |
| (4) 自主定期検査（維持管理上必要となる工程検査）（22項目） | | |
| 採水場所 | 物集女西浄水場の高速凝集沈澱池（2か所）、急速ろ過池 | 年8回 |
| (5) 取水井戸の水質検査（34項目） | | |
| 採水場所 | 各取水井戸 6か所（10, 11, 12, 15, 16, 20号） | 年4回 |
| (6) 水道法に定める水質管理目標設定項目検査（27項目） | | |
| 採水場所 | 物集女西浄水場の着水井及び配水管末給水栓（森本町上町田） | 年1回 |

※1 寺戸町八反田、森本町上町田、上植野町庄ノ内

※2 寺戸町八反田、森本町上町田、上植野町庄ノ内、寺戸町大牧、森本町春日井

※3 寺戸町八反田、森本町上町田、上植野町庄ノ内、寺戸町大牧、森本町春日井、上植野町吉備寺

第 8 公共下水道事業会計

公共下水道事業（上下水道施設課・公営企業課）

公共下水道事業は、都市基盤の根幹施設として整備し、公共用水域の水質保全と浸水の防除を図り、生活環境の向上に資するものである。

本市においては、昭和49年度から汚水事業に、また、平成6年度から雨水事業に着手し、公共下水道の整備に努めている。

令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことにより、公営企業会計による経理を行っている。

1 公共下水道進捗率

面 積	計 画 処 理 区 域 面 積 に 対 し て	下 水 道 事 業 認 可 区 域 面 積 に 対 し て	都 市 計 画 事 業 認 可 区 域 面 積 に 対 し て	供 用 区 域 内 人 口	普 及 率
663.7 ha	86.0 %	96.0 %	96.0 %	55,725 人	100.0 %

2 下水道使用料

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		伸 び 率 (収入額)
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額	
水 道 水	580,815,436	508,743,706	638,009,766	565,252,491	△ 10.0
認定汚水	93,382,289	92,067,030	87,697,368	89,895,476	2.4
合 計	674,197,725	600,810,736	725,707,134	655,147,967	△ 8.3

3 公共下水道普及状況

水洗化普及の状況

年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	差 引
項 目			
処理区域内面積 (ha)	663.7	659.3	4.4
処理区域内人口 (人)	55,725	56,041	△ 316
処理区域内世帯数 (世帯)	25,893	25,811	82
水洗化人口 (人)	55,509	55,645	△ 136
水洗化世帯数 (世帯)	25,761	25,559	202
人口比水洗化普及率 (%)	99.6	99.3	0.3

4 各負担金の状況

- (1) 下水道使用料徴収事務負担金（汚水） 24,000,000 円
下水道使用料徴収の委託費を水道事業会計に支出した。
- (2) 桂川右岸流域下水道維持管理費用負担金（汚水） 374,753,515 円
洛西浄化センターの維持管理費（7,406,196m³×46円(税抜)）を京都府に支出した。
- (3) 桂川右岸流域下水道維持管理費用負担金（雨水） 35,740,610 円
いろは呑龍トンネル北幹線の維持管理費を京都府に支出した。
- (4) 桂川右岸流域下水道建設負担金（汚水・雨水） 120,742,687 円
洛西浄化センターの老朽化施設改築更新工事及びいろは呑龍トンネル南幹線整備工事の建設負担金等を京都府に支出した。

【内訳】 汚水事業分：18,159,933円 雨水事業分：102,582,754円

5 公共下水道(汚水)事業

(1) 公共下水道整備状況

管路延長状況

(単位：m)

区 分	令 和 7 年 度 延 長	令 和 7 年 度 末 延 長
市 施 工	0.00	121,105
開 発 行 為 等	100.24	19,209
計	100.24	140,314

(2) 業務委託状況

(単位：円)

業 務 委 託 名	委 託 概 要	委 託 費
下水道本管テレビカメラ調査等業務	下水道管調査 L=908m マンホール点検 37か所	1,760,000
水質検査業務	2回/年 11か所	471,900
梅ノ木マンホールポンプ点検業務	ポンプ及び操作盤の保守点検	130,900
向日市公共下水道事業計画変更業務	区域の追加：17ha	4,131,600

(3) 公共下水道維持管理状況

(単位：円)

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費
下水道マンホールポンプ浚渫	梅ノ木マンホールポンプ浚渫 4回	792,000
汚水管渠補修	施工箇所 22箇所	2,530,000

(4) 下水道使用料の基本料金減免（令和7年度主要事業）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

物価高騰の影響が続く中、市民及び市内事業所への支援の一環として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業により、下水道使用料の基本料金2期分（令和7年6月・7月検針分、令和7年9月・10月検針分）の半額の減免を実施。

（官公署は対象外）

ア 減免件数 令和7年6月・7月検針分18,981件、令和7年9月・10月検針分18,997件

イ 減免総額 令和7年6月・7月検針分25,166,944円、令和7年9月・10月検針分25,203,200円

ウ 減免通知に係る郵送料 令和7年6月・7月検針分52,373円、

令和7年9月・10月検針分93,722円

エ システム単価マスタ設定 令和7年6月・7月検針分393,250円、

令和7年9月・10月検針分786,500円

事業費 令和7年6月・7月検針分25,612,567円、令和7年9月・10月検針分26,083,422円

6 公共下水道（雨水）事業

(1) 業務委託状況

(単位：円)

業 務 委 託 名	委 託 概 要	委 託 費
石田川1号幹線他保守点検業務	ポンプ、操作盤及びゲートの保守点検	2,860,000
飛龍排水ポンプ点検業務	ポンプ及び操作盤の保守点検	100,100
向日市公共下水道事業計画変更業務	区域の追加：4ha	4,131,600

(2) 公共下水道維持管理状況

(単位：円)

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費
寺戸川・石田川等除草	除草 4,319m ²	2,453,000

(3) 雨水貯留管稼働状況 (500m³以上)

月 日	石 田 川 1 号 幹 線	時 間 最 大 雨 量
5月26日	695 m ³	16 mm
7月11日	3,335 m ³	42 mm
8月11日	556 m ³	13 mm
8月25日	980 m ³	22 mm
10月14日	1,645 m ³	29 mm

(4) 雨水貯留施設設置助成金交付

交付件数	事業費
3 件	27,600 円

7 下水道普及啓発事業

(1) 雨水トンネル見学会の実施

ア 内 容 石田川1号幹線見学会
 イ 日 時 令和7年7月25日(金)
 ウ 参加人数 26人

(2) マンホールカードの配布

ア 内 容 下水道マンホールカードの配布
 イ 配布枚数 令和7年度実績：2,000枚

